

令和5(2023)年度

福島県県民経済計算年報

令和7年12月

福島県 企画調整部 統計課

は し が き

県民経済計算は、県内の経済活動を生産、分配、支出の三面から総合的かつ体系的に計量把握することにより、県経済の規模・構造や循環のしくみ及び県民の所得水準を明らかにするもので、総合的な経済指標として行財政、経済施策に資するとともに、地域経済を分析するための基礎資料として、学術研究や県内の各分野で広く利用されることを主な目的としております。

令和5年度の本県経済は、公務が減少した一方、国内景気の回復や企業収益の改善等により、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が増加したため、全体として経済成長率は名目で2年ぶり、実質は3年連続のプラスとなりました。

本書は、令和5年度の県民経済計算の推計結果や用語解説、推計方法などの参考資料を取りまとめたものとなっております。

県民経済計算の推計方法については、内閣府経済社会総合研究所が提示した「県民経済計算標準方式」に基づいておりますが、皆様方の御指導・御助言を仰ぎながら、更に精度の向上に努めてまいりたいと考えております。

最後に、本書の作成に当たり、貴重な資料を御提供いただきました関係機関の方々に厚く御礼申し上げます。

令和7年12月

福島県企画調整部長

御利用にあたって

- 1 県民経済計算は、県内の経済活動を生産・分配・支出の3つの側面からとらえ、県経済の規模や成長率、構造、所得水準、長期推移などを包括的、整合的に明らかにするものです。

なお、国民経済計算は、国際基準である国連統計委員会の勧告、System of National Accounts 2008(以下「2008SNA」という)に準拠していますが、県民経済計算は、国民経済計算に準じた「県民経済計算標準方式(2015年(平成27年)基準版)」(内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部)に基づいて推計しています。

- 2 今回の推計にあたっては、最新の統計資料の利用、推計方法の改善等により、過去の推計値を平成23年度まで遡及して改定していますので、**令和4年度以前の数値を御利用になる場合も本資料の数値を利用されるようお願いします。**

なお、過去に公表した**平成22年度以前の計数は、基準が異なるため本報告書の計数とは接続しませんので御注意ください。**また、平成22年度以前の計数については、統計利用者のニーズを踏まえ「(参考)長期時系列接続表」を作成・公表します。詳細につきましては、福島県統計課ホームページを御覧ください。

- 3 実質値は、毎年の価格体系の変化を反映させた連鎖方式(平成27暦年連鎖価格)を用いて算出しています。なお、経済規模の比較は名目値で行います。

- 4 統計表の記号の用法は、次のとおりです。

「△」:負数 「0」又は「0.0」:皆無又は表章単位未満 「―」:該当なし

- 5 統計表の数値は単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の和が一致しない場合があります。また、連鎖方式による実質値については、加法整合性が成立しないため、総数と内訳の和は一致しません。

- 6 統計表の対前年度増加率は、単位未満を四捨五入する前の数値から次により算出しています。

マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合は、プラスで表示されます。

$$\text{対前年度増加率} = \left(\frac{X_1}{X_0} - 1 \right) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100(\%)$$

X_1 : 当該年度の計数
 X_0 : 前年度の計数

- 7 寄与度の単位「パーセントポイント」は、本資料では「%」で表示しています。

- 8 本資料は、福島県統計課ホームページ「ふくしま統計情報 Box」でも御覧になれます。

ふくしま統計情報 Box (「福島県」トップページ→「福島県の情報」)

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/johobox/>

- 9 本資料に関するお問い合わせは、下記宛てにお願いします。

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

福島県 企画調整部 統計課 県民経済計算担当

電話 024-521-7148(直通) 内線2431

専用電子メール shotoku@pref.fukushima.lg.jp

—お願い—

本資料から抜粋、又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課「令和5(2023)年度福島県県民経済計算年報」から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

目 次

県民経済計算とは	1
県民経済計算Q & A	2
福島県経済の循環	6
概念相互関連図	8

第1部 令和5年度県民経済計算のあらまし

第1章 概要	10
第2章 県内総生産	13
第3章 県民所得(分配)	18
第4章 県内総生産(支出側)	20

第2部 統計表

第1章 基本勘定

統合勘定の相互関連(令和5年度)	23
「制度部門別所得支出勘定」と「県民可処分所得と使用勘定」の相互関連(令和5年度).....	25
「制度部門別資本勘定」と「資本勘定」の相互関連(令和5年度).....	27
1 統合勘定	
1-1 県内総生産勘定(生産側及び支出側)	29
1-2 県民可処分所得と使用勘定	29
1-3 資本勘定	31
1-4 域外勘定	31
2 制度部門別所得支出勘定	
2-1 非金融法人企業	33
2-2 金融機関	33
2-3 一般政府(地方政府等)	35
2-4 家計(個人企業を含む)	37
2-5 対家計民間非営利団体	39
3 制度部門別資本勘定	
3-1 非金融法人企業	41
3-2 金融機関	41
3-3 一般政府	41
3-4 家計(個人企業を含む)	43
3-5 対家計民間非営利団体	43

第2章 主要系列表

主1-1 経済活動別県内総生産(名目)	45
主1-2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)	51
主1-3 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式)	55

主2	県民所得及び県民可処分所得の分配	59
主3-1	県内総生産(支出側、名目)	65
主3-2	県内総生産(支出側、実質:連鎖方式)	71
主3-3	県内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式)	75

第3章 付表

付1	一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引	79
付2	社会保障負担の明細票(県民ベースの家計及び雇主の支払)	87
付3	一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)	95
付4	経済活動別県内総生産(名目)及び要素所得	103
付5	経済活動別就業者数及び雇用者数	117

第4章 関連指標

1	経済成長率・所得水準・人口等	121
2	経済活動別就業者1人当たり県内純生産(要素費用表示)	123
3	経済活動別雇用者1人当たり県内雇用者報酬	123

第3部 参考資料

第1章	現行推計方法への経緯	126
第2章	取引主体の分類	128
第3章	統計表の見方	129
第4章	用語解説	134
第5章	推計方法	150
第6章	SNA 経済活動別分類と日本標準産業分類との対応	161

県民経済計算とは

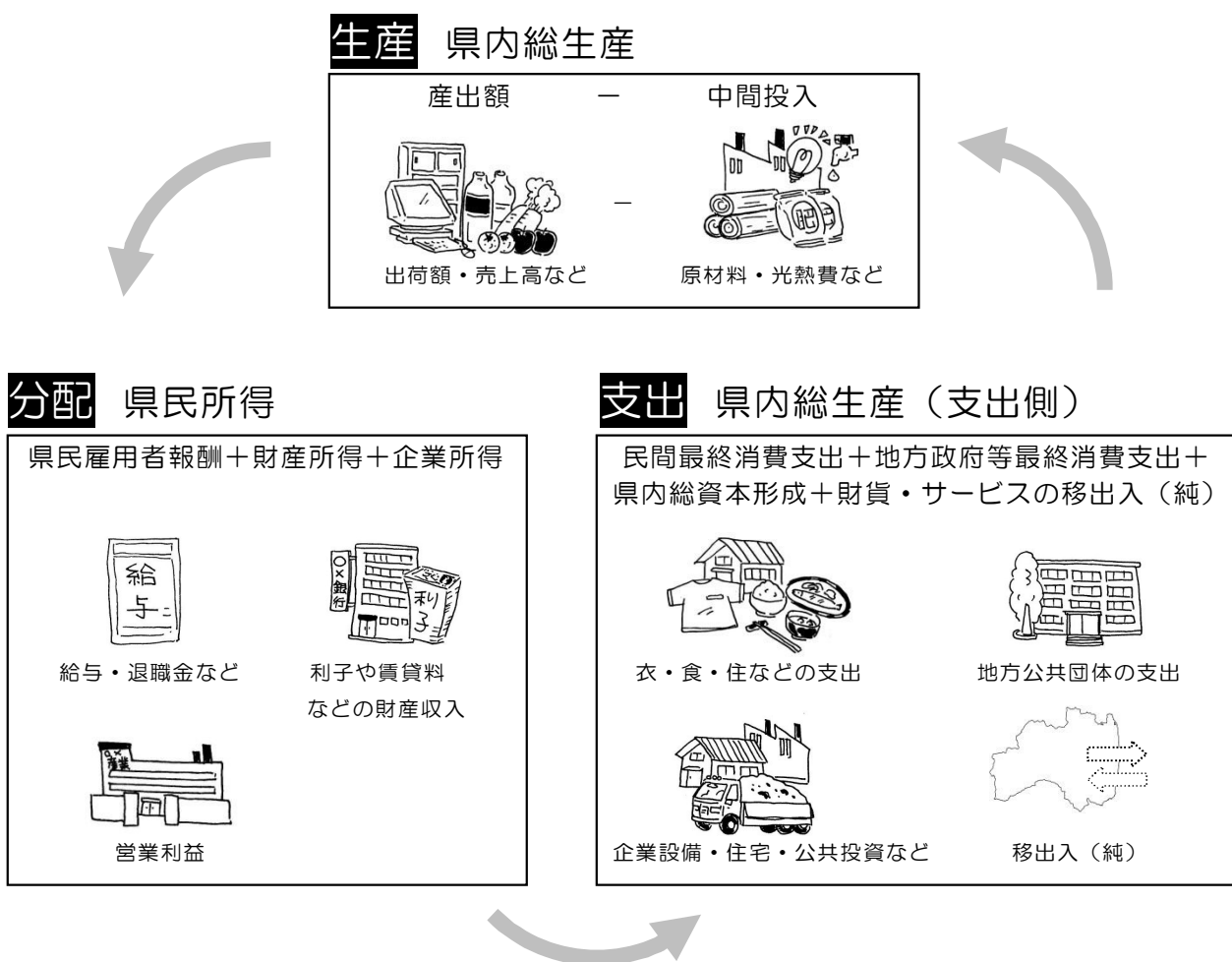
県民経済計算は、県内の経済活動により1年間に生み出された付加価値を、**生産・分配・支出**の三つの側面から体系的に計量把握するための統計で、以下のような経済循環に沿って県内の経済活動を包括的に記録しています。

生産： 労働、資本（土地や機械設備などの実物資産や現金などの金融資産）、原材料といった生産要素を組み合わせ商品やサービスが生産されます。商品やサービスの産出額から中間投入（原材料や部品代など）を差し引いたものが、新たに生み出された付加価値（県内総生産）です。

分配： 付加価値は労働者や企業に賃金や利潤として分配されます。

支出： 分配された所得は消費や投資として支出されます。

なお、**生産・分配・支出**は同一の付加価値を異なる側面からとらえたもので、理論上は等しくなります。これを三面等価の原則といいます。



県民経済計算で分かること

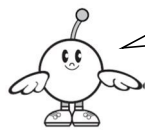
- 県経済の規模・経済成長率
- 産業の構造
（各産業の構成比、成長率等）
- 所得の構造
（所得水準、分配状況）
- 需要の構造
（家計、企業、政府の消費や投資等）

県民経済計算の利用方法

- 県経済活動の評価・分析
- 経済構造の分析
- 経済計画の策定
（県の総合計画等）
- 国・他県との比較
- 諸政策の評価・分析
（予算編成資料、企業誘致等）

県民経済計算Q&A

●1人当たり県民所得



キビタン©福島県

赤ちゃんからお年寄りまで含めて
1年間に321万5千円も稼いでいるの？

個人の所得を表す指標ではないよ。
県内の企業が得た所得も含まれているんだ。



ペコ太郎

県民所得は、生産活動で生み出された付加価値を、生産活動に参加した経済主体に分配したもので、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得からなります。

1人当たり県民所得は、県民所得をその年の10月1日現在の総人口で割ったものです。

県民所得の「所得」は、一般的に使われる意味での「所得」とはやや異なります。

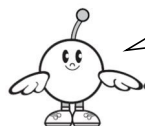
県民雇用者報酬には、厚生年金や労災保険などの事業主負担分も含まれています。

土地や株式の売却益、相続した遺産などは、生産活動で生み出された付加価値ではないため、県民所得には含まれません。

社会保障給付(国民年金ほか)、社会扶助給付(生活保護費ほか)等は、住民や企業など誰かにいったん分配された付加価値を、社会保険料や租税を通じて政府などが集めたうえで再び分配したものです。

1人当たり県民所得は、企業の利益なども含めた県経済全体の所得水準を表しており、個人の給与や実収入の平均値ではありません。

●産出額と総生産(付加価値)



キビタン©福島県

出荷額500億円の工場が新たに立地すると
県内総生産も500億円増えるんでしょ？

500億円まるまるではなく、
原材料費や光熱費などを除いた分が増えるんだ。



ペコ太郎

GDP(Gross Domestic Product)が「国内総生産」と訳されているため、GDPについて「国内の産業が生産した財・サービスの生産額の合計」と思われることがありますが、正しくは「国内の産業が生産した財・サービスの付加価値(減価償却分を含む)の合計」です。県内総生産も同様で、「産出額」(出荷額、売上高など)から「中間投入」(原材料費、光熱費など)を除いた付加価値の額が「総生産」です。

例えば、製造品出荷額が増加しても、鉄鉱石や原油などの原材料費、光熱費がより高騰した場合には、製造業の県内総生産は減少することがあります。

ある企業の製造品出荷額が500億円だった場合、仮に原材料費や光熱費などが300億円だとすると、
産出額500億円－中間投入300億円＝付加価値200億円が、県内総生産の増加額です。

※例では単純化のため、在庫0円(生産額＝出荷額)、県内取引先企業への経済波及効果0円としています。

産出額と総生産 例：製造業

製造業の産出額 (製造品出荷額等)	
	製造業の中間投入 (原材料費、光熱費等)
	製造業の総生産 (付加価値)

●名目値と実質値



名目と実質のどちらが重要な？

どちらか一方だけが重要というものではないんだ。
それぞれの指標を使い分けてみよう。



名目値は、その時点の価格で評価した値です。現実の経済取引における金額（今日買った物の値段、今月の給料の額、今年度の企業の売上高など）が名目値であり、経済の規模を肌で実感することができる数値であると言えます。

このため、**名目値は、国や他県との経済規模の比較や構成比の分析を行う際に適切な指標です。**

実質値は、ある特定の年の価格水準を基準として、その年からの物価変動の影響を取り除いた値です。前年度の数値と比較する場合、名目値ではインフレやデフレによる物価変動の影響が含まれているため、変化した要因が生産活動の水準（生産量）の変化によるものだったのか物価変動によるものだったのか分かりません。そこで、生産活動の水準（生産量）の変化をみるために、物価変動の影響を取り除いた実質値の経済成長率（総生産の対前年度増加率）が用いられることになります。

このように、**実質値は、異なる時点の比較をする（経済成長率をみる）際に適切な指標です。**

なお、物価の変動をみるために、デフレーターが用いられることがあります。**デフレーターは、名目値から実質値を算出する際に用いられる価格指数であり、物価の総合的な変動を表す指標となります。**一般的に、デフレーターが上昇した場合はインフレ、低下した場合はデフレといえます。ただし、輸入原材料価格が上昇したものの最終製品価格への転嫁が不十分だったような場合、消費者物価指数や企業物価指数は上昇しますが、企業の利益（付加価値）が減少するためデフレーターは低下するということがあります。

以上のように、経済状況を分析するためには、名目値と実質値、両方の指標を使い分けてください。

●帰属計算



県内の不動産業の構成比が
10.6%もあるの？

持ち家の帰属家賃も含まれているんだ。



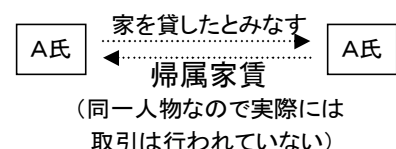
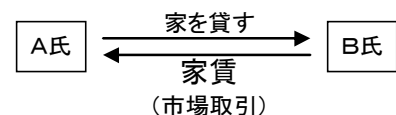
帰属計算は、国民経済計算や県民経済計算上の特有な概念です。**実際には市場で財やサービスの取引が行われていないにもかかわらず、あたかも行われたようにみなして擬制的取引計算を行うことをいいます。**

国民経済計算や県民経済計算における（生産系列）不動産業では、実際には家賃の受払を伴わない自己所有住宅（持ち家）についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものと仮定して、それを市場家賃で評価（帰属家賃）しているため、一般的な不動産業の範囲よりも広がります。

持ち家の比率によって総生産が増減することは合理的でないことから、このような扱いをしています。

なお、持ち家の帰属家賃は、支出系列では、家計最終消費支出（住宅・電気・ガス・水道）に計上されており、当該額を支出系列の統計表の再掲項目として掲載しています。

家賃と帰属家賃



●数値の遡及改定



キビタン ©福島県

令和6年12月に公表された令和4年度の数値と
今回公表された令和4年度の数値が違うの？

数値は毎年遡及改定されているよ。
だから最新版の数値を使ってね。



ペコ太郎

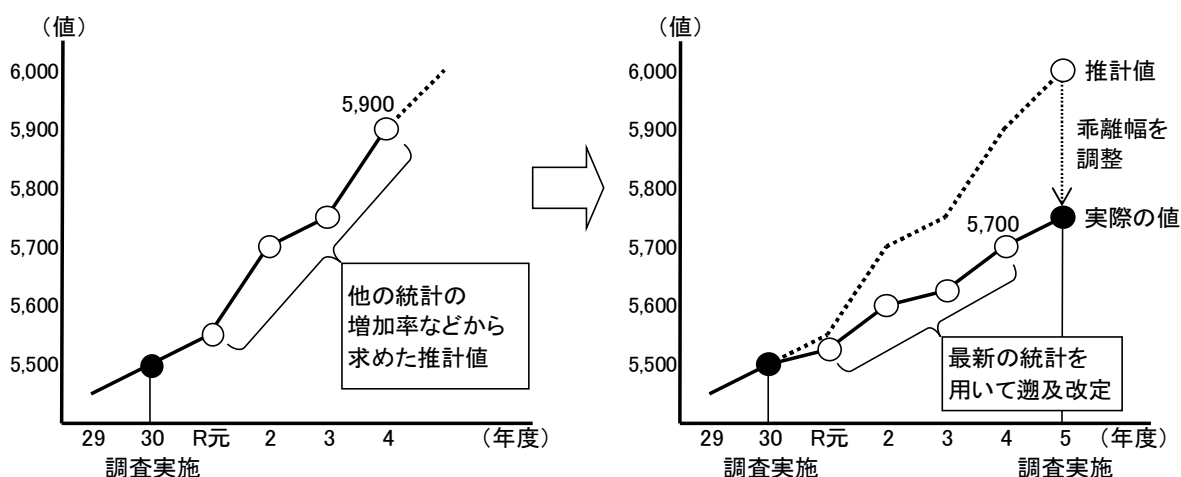
県民経済計算の数値は、国民経済計算の数値や、その他各種既存の統計調査の数値を用い、内閣府経済社会総合研究所が示す「県民経済計算標準方式」に基づき算出しています。

計算の元となるデータが国勢調査のように何年かに1回の周期で実施される統計調査の場合は、調査のない年度は推計値を用いています。毎年公表される統計でも、国土交通省「建設投資見通し」のように改定の大きいものもあります。そのため、新しい調査結果が公表されたときは、新しいデータを使って過去に遡って推計値を修正します(遡及改定)。

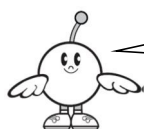
また、令和元(2019)年度確報より、国民経済計算に準拠した形で、2015年(平成27年)基準改定を行っており、表章形式・概念・推計方法を変更している項目があるため、旧基準値と厳密には接続しません。

このように、県民経済計算においては、最新年度分の推計とともに遡及改定も併せて行っているため、数値の利用にあたっては注意が必要です。最新版の数値をお使いください。

計算の元となる統計の遡及改定のイメージ (図の数値は例)



●公表時期



キビタン ©福島県

2年前の結果が今ごろ出るの？

計算に必要な統計がすべてそろってまで
どうしても時間がかかってしまうんだ。



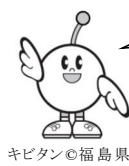
ペコ太郎

県経済の活動状況を多面的・総合的に表す指標としての県民経済計算は、その作成にあたって経済実態を正確に反映するという「正確性」が要請されるとともに、「速報性」も要請されています。

しかし、県民経済計算は、各種の基礎統計を利用して推計する加工統計であるため、速報性を高めようとすれば利用しうる基礎統計の範囲は限られたものとなり、推計精度は後退してしまいます。

統計利用者の便宜を図るため、本県においても引き続き公表時期の早期化に努めていきます。

●概念の違い



県内総生産と県民所得の数値が違うよ？

県民所得は県内総生産から
減価償却費などを除いているんだよ。



県内総生産と県民所得は、次の3つの違いから数値が異なりますが、同一概念で比較すると両者は等しくなります(図参照)。

①「県内」と「県民」の違い

「県内」は、経済活動の場所に注目する概念(属地主義)で、「県民」は居住者を対象とする概念(属人主義)です。居住者には個人だけでなく、法人企業や政府機関が含まれます。

県内総生産は「県内」、県民所得は「県民」概念です。

県内に居住し県外で勤務している個人については、生産活動は県内総生産には含まれず、雇用者報酬は県民所得に含まれます。他県に本社のある企業が県内の事業所で行っている生産活動は、県内総生産に含まれます。県外への利子等の財産所得の支払は、県民所得には含まれません。

②「総生産」と「純生産」の違い

産出額から中間投入を除いた粗付加価値が「総生産」で、総生産から固定資本減耗分を控除した正味の付加価値が「純生産」です。

県内総生産は「総」、県民所得は「純」概念です。

固定資本減耗とは、機械や設備などの通常の使用による摩耗分(会計学上は固定資産の減価償却に相当)に、災害等による資本の偶発的な減失分を加えたもので、固定資産を代替するための費用として県内総生産の一部を構成しています。

③「市場価格表示」と「要素費用表示」の違い

価格は、生産に要した生産要素(人件費、原材料のコスト等)を内訳としています。しかし、実際に市場で売買取引が行われる場合には、生産・輸入品に課される税(消費税等の間接税)が課されて価格が高くなったり、政府が生産活動に対して政策的な意図から補助金を交付した場合(例:バス運行対策費補助金等)には逆に低い価格で取引されたりします。

そのため、県民経済計算では、生産に必要とされる生産要素に対して支払われる価格を要素費用表示価格と呼び、要素費用表示価格に生産・輸入品に課される税を加え補助金を控除した価格を市場表示価格と呼んで2つの価格で表章しています。

通常、県内総生産は「市場価格表示」、県民所得は「要素費用表示」で表章します。

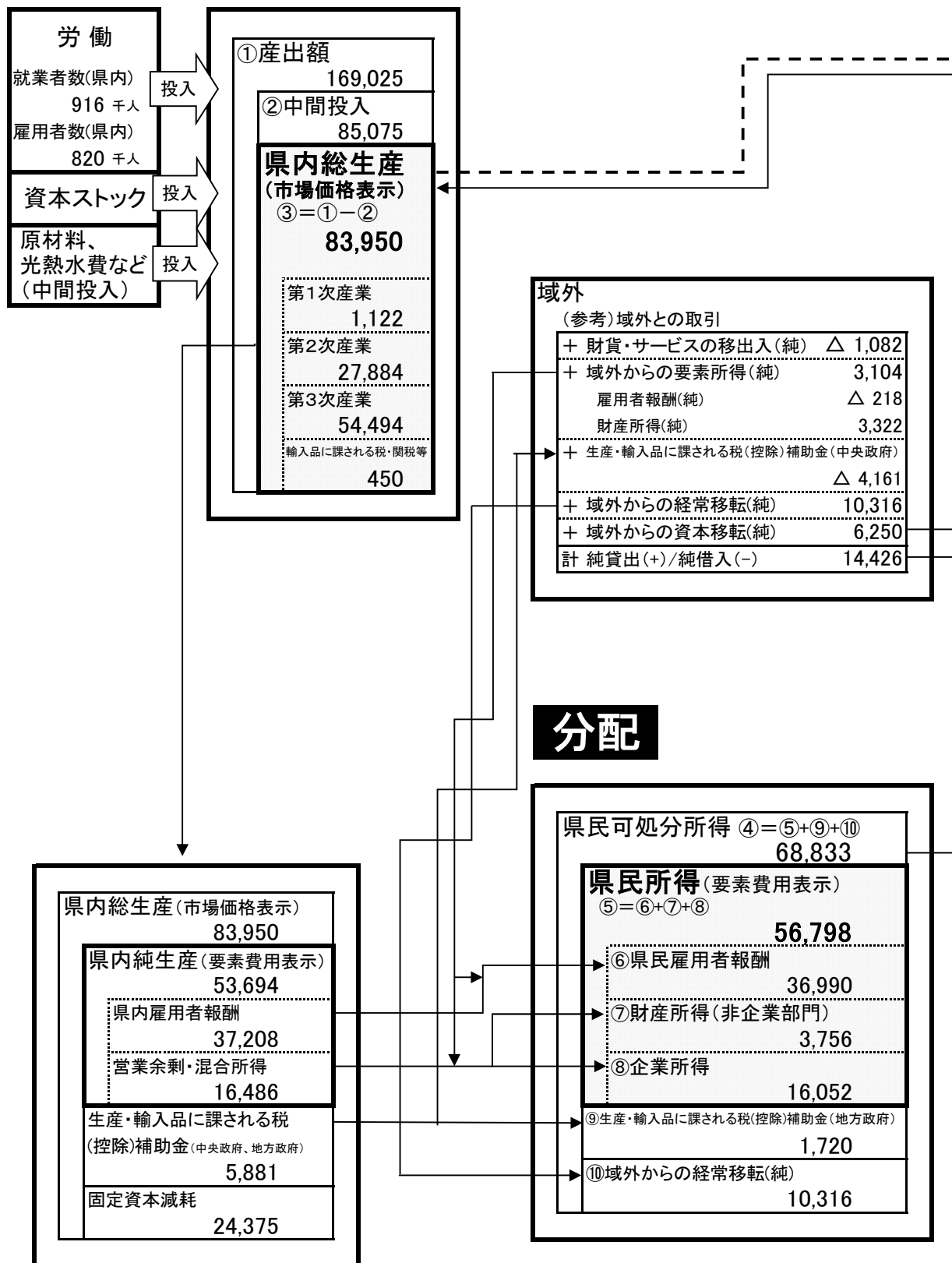
県内総生産と県民所得 (数値は令和5年度、単位未満を四捨五入)

県内総生産 8兆3,950億円		
①域外からの 要素所得(純) 3,104億円	③生産・輸入品に課される税 (控除)補助金 5,881億円 (間接税に相当)	②固定資本減耗 2兆4,375億円 (固定資産の 減価償却に相当)
県民所得 5兆6,798億円		

福島県経済の循環

令和5年度

生産



-----▶ 財貨・サービスの処分等
 —————▶ 所得の処分等

支出

(単位: 億円)

県内総生産(支出側)(市場価格表示)					
⑪=⑫+⑬+⑭+⑮					
⑫最終消費支出 58,612		⑬県内総資本形成 27,646		⑭財貨・サービスの 移出入(純)	⑮統計上 の不具合
民間最終 消費支出 43,753	地方政府等 最終消費支出 14,859	総固定 資本形成 27,527	在庫 変動 119	△ 1,082	△ 1,225

<県民可処分所得と使用勘定>

県民可処分所得 68,833	最終消費支出 58,612
	県民貯蓄 10,222

<資本勘定>

正味資産の変動 17,697	資産の変動 17,697
県民貯蓄 10,222	総固定資本形成 27,527
域外からの資本移転(純) 6,250	(控除)固定資本減耗 24,375
(控除)統計上の不具合 △ 1,225	在庫変動 119
	純貸出(+)/純借入(-) 14,426

(参考)財貨・サービスの供給と需要

供給	産出額	169,025
	財貨・サービスの移出入(純)	1,082
総供給(=需要計)		170,108
需要	中間消費(中間投入)	85,075
	最終消費支出	58,612
	県内総資本形成	27,646
	統計上の不具合	△ 1,225

(参考)県民総所得

県民総所得(市場価格表示)	87,054
県内総生産(支出側) (市場価格表示)	83,950
最終消費支出	58,612
県内総資本形成	27,646
財貨・サービスの移出入(純)	△ 1,082
統計上の不具合	△ 1,225
域外からの要素所得(純)	3,104

注1: 単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の和は一致しない場合がある。

注2: 上図はイメージであって、金額の大小を正確に面積に反映させたものではない。

概念相互関連図

令和5年度



注1: 単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の和は一致しない場合がある。

注2: 上図はイメージであって、金額の大小を正確に面積に反映させたものではない。

第1部 令和5年度県民経済計算のあらまし



第1章 概要

第2章 県内総生産

第3章 県民所得（分配）

第4章 県内総生産（支出側）

第1章 概要

～ 令和5(2023)年度の県経済 ～

○県内総生産(名目)	8兆3,950億円	
(実質)	8兆3,225億円	
県内総生産(名目)の全国シェア 1.41 (国=100)		
○経済成長率(名目)	6.7%	(2年ぶりのプラス)
(実質)	5.4%	(3年連続のプラス)
○1人当たり県民所得	321万5千円	
対前年度増加率	10.5%	(2年ぶりのプラス)

※推計対象期間 平成23年度～令和5年度

令和5年度の日本経済は、依然として物価の高止まりやエネルギー価格の高騰が続く中で、国内景気の回復や企業収益の改善により、経済成長率は名目で4.9%、実質で0.7%と、ともに3年連続のプラスとなった。

本県経済は、**公務**が減少した一方、消費や投資を中心に内需が持ち直し、**電気・ガス・水道・廃棄物処理業**が増加したため、**県内総生産は名目で8兆3,950億円**となった。**経済成長率は名目で6.7%と2年ぶり、実質で5.4%と3年連続のプラス**となった。

また、**1人当たり県民所得は321万5千円**と、2年ぶりにプラスとなった。

○生産(名目)(詳細:p.13-14)

第1次産業は、農業等が増加したため、増加した。

第2次産業は、製造業が増加したため、増加した。

第3次産業は、電気・ガス・水道・廃棄物処理業等が増加したため、増加した。

○分配(詳細:p.18)

県民所得は、企業所得が増加したため、増加した。

○支出(詳細:p.20)

県内総生産(支出側)は、民間最終消費支出が増加したため、増加した。

図1 県内総生産(名目・実質)及び経済成長率(名目・実質)の推移

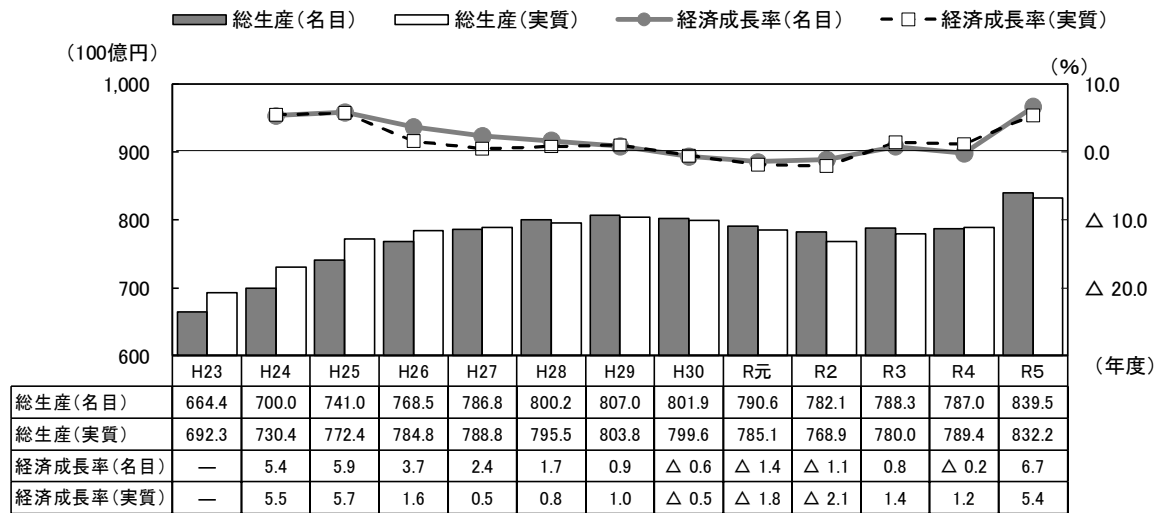


表1 県・国の主要計数

県	実 数		対前年度 増加率 %
	令和4年度	令和5年度	
県内総生産(名目) 億円	78,697	83,950	6.7
対全国比(国=100)	1.39	1.41	—
県内総生産(実質) 億円	78,940	83,225	5.4
県民所得 億円	52,109	56,798	9.0
総人口 千人	1,790	1,767	△ 1.3
1人当たり県民所得 千円	2,911	3,215	10.5

国	実 数		対前年度 増加率 %
	令和4年度	令和5年度	
国内総生産(名目) 億円	5,672,689	5,951,843	4.9
国内総生産(実質) 億円	5,521,705	5,557,843	0.7
国民所得 億円	4,095,504	4,377,775	6.9
総人口 千人	124,925	124,341	△ 0.5
1人当たり国民所得 千円	3,278	3,521	7.4

注1: 県の総人口は、各年10月1日現在の人口。国勢調査年(平成27年、令和2年)は総務省統計局「国勢調査」、国勢調査と国勢調査の間の年は総務省統計局「国勢調査結果による補間補正人口」、最新の国勢調査以降の年は総務省統計局「人口推計年報」(都道府県別推計人口)による。

注2: 国の計数は内閣府経済社会総合研究所「2023 年度国民経済計算年次推計」による。

国の総人口は、総務省統計局「人口推計月報」月初人口の単純平均。

図2 県・国経済成長率(名目・実質)の推移

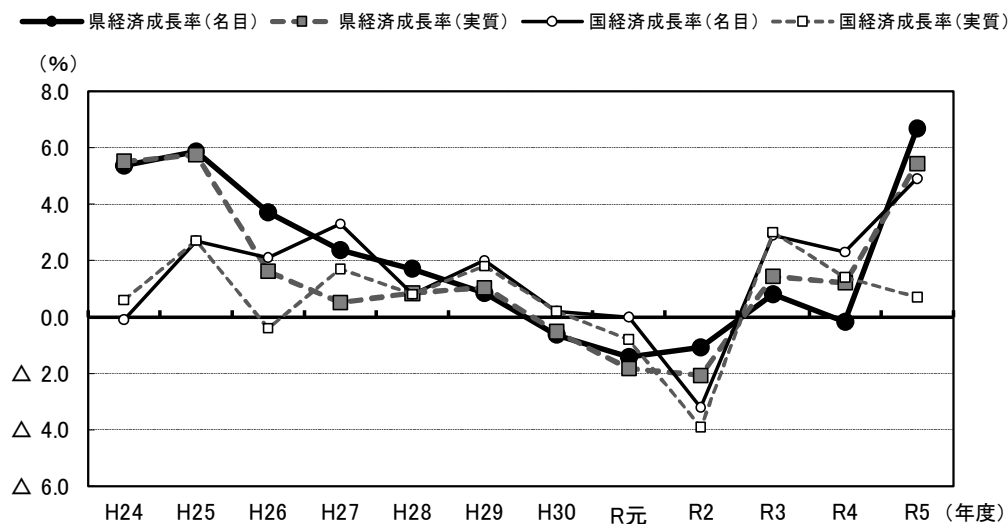
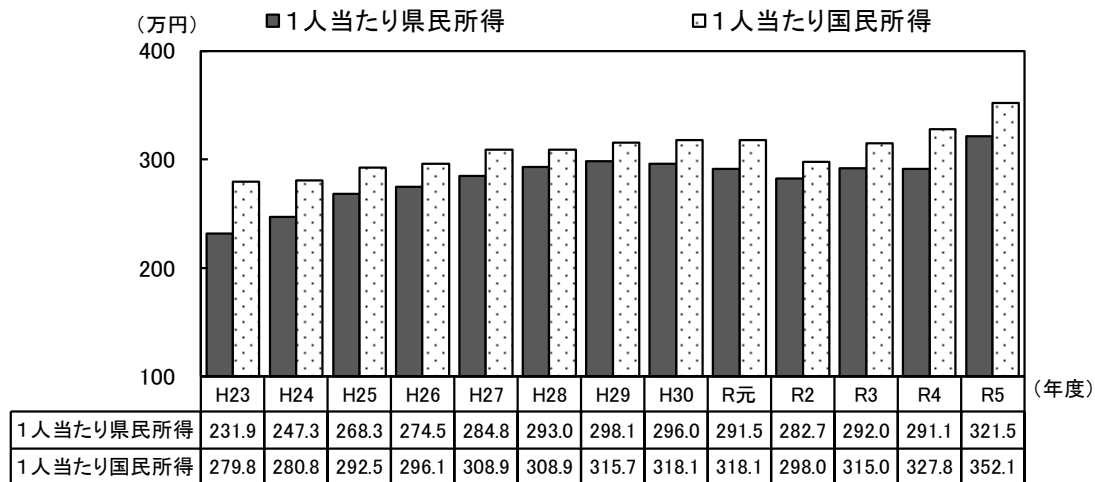


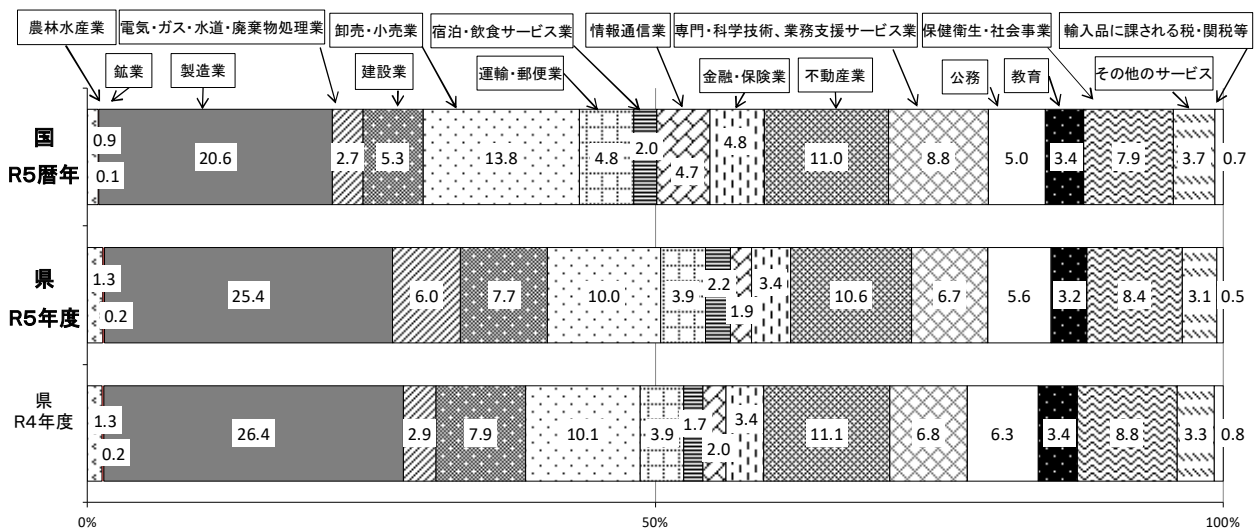
図3 1人当たり県民所得及び国民所得の推移



【経済活動別構成比】

県内総生産(名目)の経済活動別構成比については、全国と比べ、**製造業、建設業**などが高く、**卸売・小売業、情報通信業**などが低い産業構造となっている。

図4 国・県経済活動別構成比(生産側・名目)



第2章 県内総生産

県内総生産は名目で8兆3,950億円、実質で8兆3,225億円となった。

卸売・小売業、製造業などが増加したことから、**経済成長率は名目で6.7%、実質で5.4%**となり、名目は2年ぶり、実質は3年連続のプラスとなった。

表2 産業別県内総生産（名目・実質）

（単位：億円、%）

	名 目						実 質					
	実 数		対前年度増加率		対前年度増加 寄与度		実 数		対前年度増加率		対前年度増加 寄与度	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
県内総生産	78,697	83,950	△ 0.2	6.7	△ 0.2	6.7	78,940	83,225	1.2	5.4	1.2	5.4
第1次産業	1,000	1,122	△ 4.5	12.2	△ 0.1	0.2	1,003	1,133	0.6	12.9	0.0	0.2
農業	864	977	△ 6.2	13.2	△ 0.1	0.1	891	1,021	△ 1.4	14.5	△ 0.0	0.2
林業	87	88	9.4	1.7	0.0	0.0	72	76	27.7	5.4	0.0	0.0
水産業	50	56	5.4	13.0	0.0	0.0	34	33	△ 6.9	△ 2.0	△ 0.0	△ 0.0
第2次産業	27,093	27,884	0.8	2.9	0.3	1.0	27,477	27,023	0.0	△ 1.7	0.0	△ 0.6
鉱業	131	130	20.5	△ 0.5	0.0	△ 0.0	74	84	△ 19.1	13.3	△ 0.0	0.0
製造業	20,740	21,305	2.3	2.7	0.6	0.7	21,918	21,181	1.8	△ 3.4	0.5	△ 0.9
建設業	6,222	6,449	△ 4.3	3.6	△ 0.4	0.3	5,661	5,873	△ 5.2	3.7	△ 0.4	0.3
第3次産業	49,999	54,494	△ 1.0	9.0	△ 0.6	5.7	50,259	54,889	2.2	9.2	1.4	5.9
電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	2,258	5,004	△ 39.2	121.6	△ 1.8	3.5	4,265	12,138	10.5	184.6	0.5	5.3
卸売・小売業	7,957	8,367	5.3	5.2	0.5	0.5	7,144	7,065	2.4	△ 1.1	0.2	△ 0.1
運輸・郵便業	3,031	3,286	△ 8.1	8.4	△ 0.3	0.3	2,786	2,942	△ 9.3	5.6	△ 0.4	0.2
宿泊・飲食サービス業	1,317	1,855	40.6	40.8	0.5	0.7	1,230	1,476	37.4	20.0	0.4	0.3
情報通信業	1,587	1,583	△ 3.2	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.0	1,826	1,806	△ 0.1	△ 1.1	△ 0.0	△ 0.0
金融・保険業	2,638	2,891	6.0	9.6	0.2	0.3	2,885	2,923	5.8	1.3	0.2	0.0
不動産業	8,716	8,935	2.2	2.5	0.2	0.3	8,775	9,133	2.9	4.1	0.3	0.5
専門・科学技術・業務 支援サービス業	5,353	5,610	1.6	4.8	0.1	0.3	4,860	4,928	1.1	1.4	0.1	0.1
公務	4,938	4,698	0.8	△ 4.9	0.1	△ 0.3	4,600	4,282	△ 0.7	△ 6.9	△ 0.0	△ 0.4
教育	2,682	2,660	0.8	△ 0.8	0.0	△ 0.0	2,603	2,535	0.1	△ 2.6	0.0	△ 0.1
保健衛生・社会事業	6,958	7,023	△ 0.3	0.9	△ 0.0	0.1	7,078	7,211	1.5	1.9	0.1	0.2
その他のサービス	2,563	2,581	2.1	0.7	0.1	0.0	2,372	2,301	△ 0.6	△ 3.0	△ 0.0	△ 0.1
輸入品に課される税・関税	2,084	1,980	28.4	△ 5.0	0.6	△ 0.1	1,317	1,307	1.9	△ 0.8	0.0	△ 0.0
（控除）総資本形成に係る消費税	1,480	1,529	22.3	3.4	△ 0.3	△ 0.1	1,073	1,073	16.5	0.0	△ 0.3	△ 0.0

注：実質値は平成27暦年連鎖価格。

連鎖方式では、各項目の実質値の合計は県内総生産の実質値にならない（加法整合性の不成立）。

実質寄与度＝前年度名目構成比×実質増加率

【産業別内訳（名目）】

（1）第1次産業（前年度比12.2%増）

農業等が増加したため、増加した。

（2）第2次産業（前年度比2.9%増）

製造業が増加したため、増加した。

（3）第3次産業（前年度比9.0%増）

電気・ガス・水道・廃棄物処理業等が増加したため、増加した。

【寄与度】

県内総生産(名目)の経済活動別増加寄与度をみると、**電気・ガス・水道・廃棄物処理業、製造業**などがプラスに寄与し、**公務、教育**などがマイナスに寄与した。

なお、製造業の中では、特に**輸送用機械**がプラスに寄与した。

図5 経済活動別増加寄与度(名目)

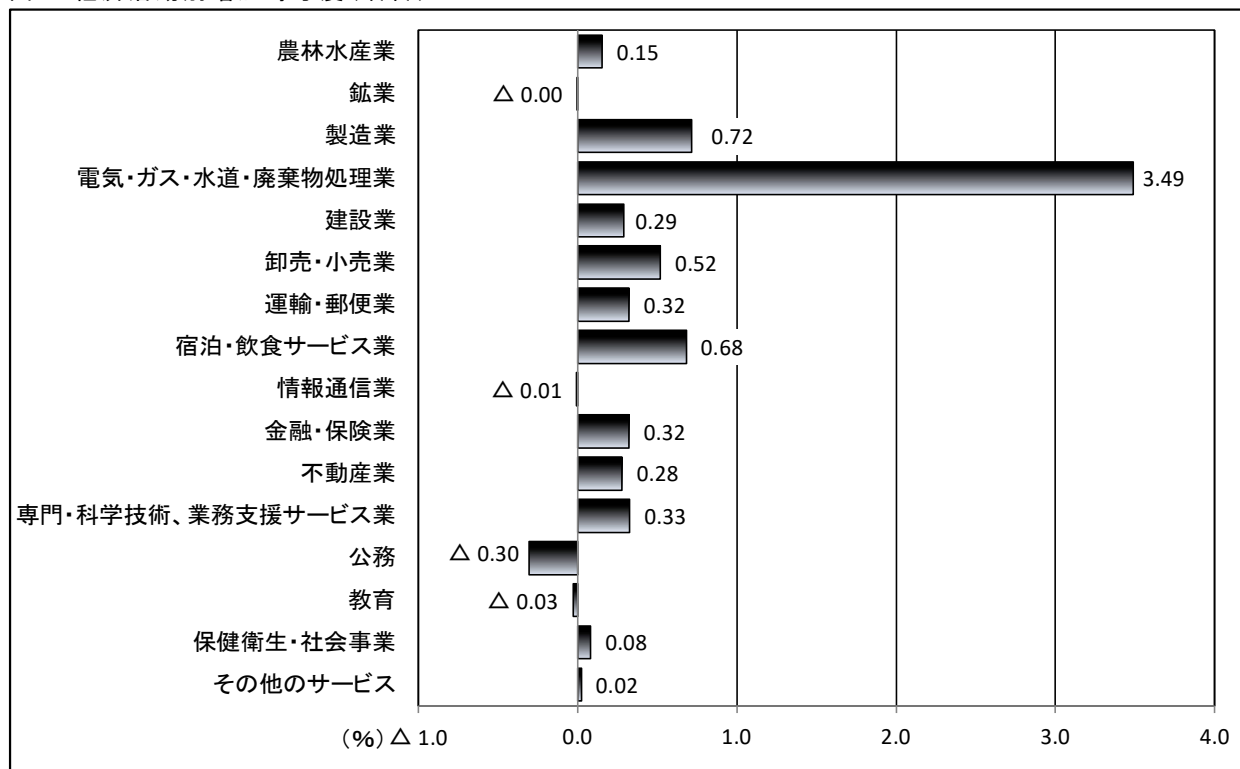
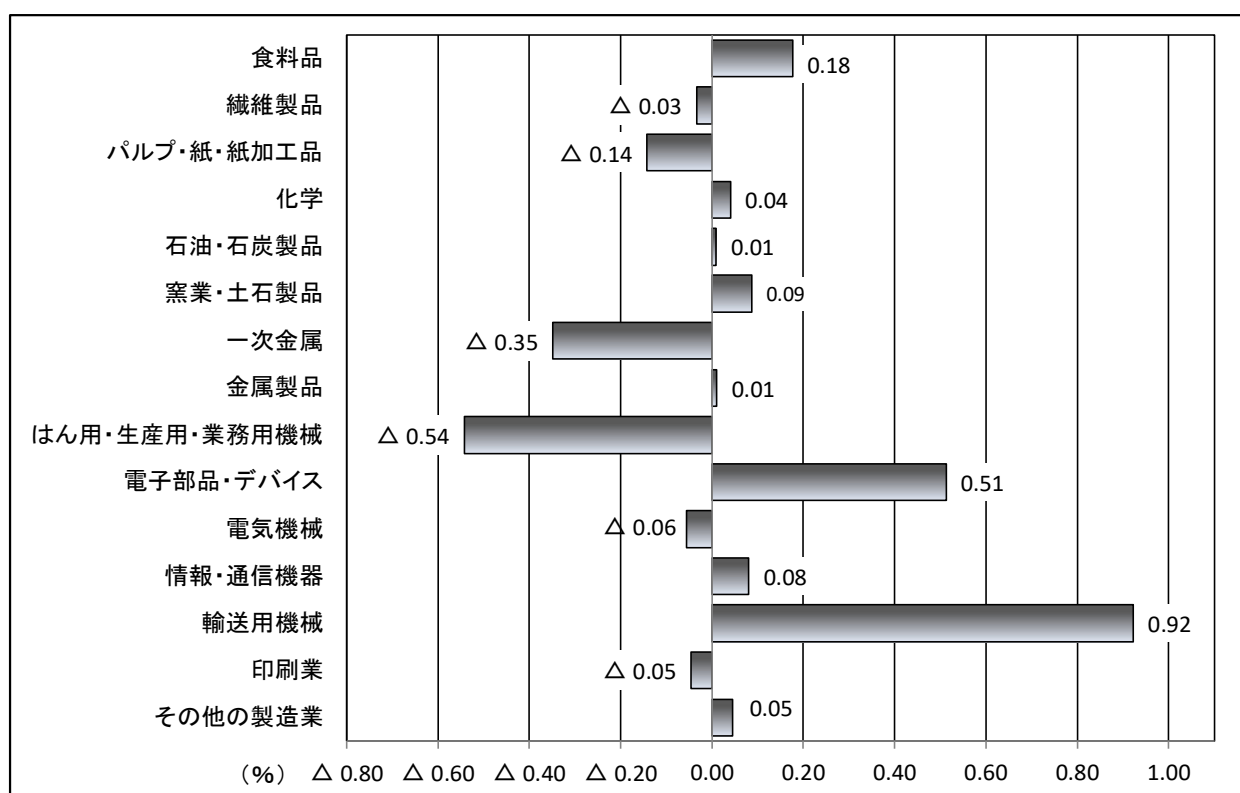


図6 製造業増加寄与度(名目)



統計表1 経済活動別県内総生産(名目)

(単位:100万円、%)

	実 数		対前年度増加率		対前年度増加寄与度		構 成 比	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1. 農林水産業	100,040	112,221	△ 4.5	12.2	△ 0.1	0.2	1.3	1.3
(1) 農業	86,360	97,740	△ 6.2	13.2	△ 0.1	0.1	1.1	1.2
(2) 林業	8,697	8,848	9.4	1.7	0.0	0.0	0.1	0.1
(3) 水産業	4,983	5,633	5.4	13.0	0.0	0.0	0.1	0.1
2. 鉱業	13,064	13,001	20.5	△ 0.5	0.0	△ 0.0	0.2	0.2
3. 製造業	2,074,036	2,130,472	2.3	2.7	0.6	0.7	26.4	25.4
(1) 食料品	213,113	226,981	10.8	6.5	0.3	0.2	2.7	2.7
(2) 繊維製品	25,794	23,171	9.9	△ 10.2	0.0	△ 0.0	0.3	0.3
(3) パルプ・紙・紙加工品	49,927	38,762	19.1	△ 22.4	0.1	△ 0.1	0.6	0.5
(4) 化学	265,822	269,039	△ 2.4	1.2	△ 0.1	0.0	3.4	3.2
(5) 石油・石炭製品	3,988	4,754	△ 7.4	19.2	△ 0.0	0.0	0.1	0.1
(6) 窯業・土石製品	108,933	115,748	5.1	6.3	0.1	0.1	1.4	1.4
(7) 一次金属	115,738	88,330	△ 2.4	△ 23.7	△ 0.0	△ 0.3	1.5	1.1
(8) 金属製品	111,761	112,596	△ 5.5	0.7	△ 0.1	0.0	1.4	1.3
(9) はん用・生産用・業務用機械	279,613	236,934	△ 2.8	△ 15.3	△ 0.1	△ 0.5	3.6	2.8
(10) 電子部品・デバイス	169,864	210,202	△ 4.9	23.7	△ 0.1	0.5	2.2	2.5
(11) 電気機械	94,551	90,105	△ 4.9	△ 4.7	△ 0.1	△ 0.1	1.2	1.1
(12) 情報・通信機器	125,289	131,636	8.9	5.1	0.1	0.1	1.6	1.6
(13) 輸送用機械	248,550	321,150	27.6	29.2	0.7	0.9	3.2	3.8
(14) 印刷業	25,040	21,443	3.2	△ 14.4	0.0	△ 0.0	0.3	0.3
(15) その他の製造業	236,052	239,620	△ 6.8	1.5	△ 0.2	0.0	3.0	2.9
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	225,846	500,374	△ 39.2	121.6	△ 1.8	3.5	2.9	6.0
(1) 電気業	58,165	336,092	△ 71.4	477.8	△ 1.8	3.5	0.7	4.0
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	167,681	164,282	△ 0.2	△ 2.0	△ 0.0	△ 0.0	2.1	2.0
5. 建設業	622,226	644,924	△ 4.3	3.6	△ 0.4	0.3	7.9	7.7
6. 卸売・小売業	795,677	836,675	5.3	5.2	0.5	0.5	10.1	10.0
(1) 卸売業	265,406	268,090	9.8	1.0	0.3	0.0	3.4	3.2
(2) 小売業	530,271	568,584	3.2	7.2	0.2	0.5	6.7	6.8
7. 運輸・郵便業	303,144	328,605	△ 8.1	8.4	△ 0.3	0.3	3.9	3.9
8. 宿泊・飲食サービス業	131,727	185,476	40.6	40.8	0.5	0.7	1.7	2.2
9. 情報通信業	158,723	158,307	△ 3.2	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.0	2.0	1.9
(1) 通信・放送業	117,911	116,264	△ 3.2	△ 1.4	△ 0.0	△ 0.0	1.5	1.4
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	40,812	42,043	△ 3.1	3.0	△ 0.0	0.0	0.5	0.5
10. 金融・保険業	263,752	289,147	6.0	9.6	0.2	0.3	3.4	3.4
11. 不動産業	871,599	893,479	2.2	2.5	0.2	0.3	11.1	10.6
(1) 住宅賃貸業	788,065	807,284	2.2	2.4	0.2	0.2	10.0	9.6
(2) その他の不動産業	83,534	86,195	1.4	3.2	0.0	0.0	1.1	1.0
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	535,295	561,018	1.6	4.8	0.1	0.3	6.8	6.7
13. 公務	493,808	469,832	0.8	△ 4.9	0.1	△ 0.3	6.3	5.6
14. 教育	268,242	266,020	0.8	△ 0.8	0.0	△ 0.0	3.4	3.2
15. 保健衛生・社会事業	695,837	702,321	△ 0.3	0.9	△ 0.0	0.1	8.8	8.4
16. その他のサービス	256,270	258,144	2.1	0.7	0.1	0.0	3.3	3.1
17. 小計 (1～16の計)	7,809,286	8,350,018	△ 0.4	6.9	△ 0.4	6.9	99.2	99.5
18. 輸入品に課される税・関税	208,392	197,954	28.4	△ 5.0	0.6	△ 0.1	2.6	2.4
19. (控除)総資本形成に係る消費税	147,986	152,943	22.3	3.4	△ 0.3	△ 0.1	1.9	1.8
20. 県内総生産 (17+18+19)	7,869,692	8,395,029	△ 0.2	6.7	△ 0.2	6.7	100.0	100.0
第1次産業	100,040	112,221	△ 4.5	12.2	△ 0.1	0.2	1.3	1.3
第2次産業	2,709,326	2,788,397	0.8	2.9	0.3	1.0	34.4	33.2
第3次産業	4,999,919	5,449,400	△ 1.0	9.0	△ 0.6	5.7	63.5	64.9
小計	7,809,286	8,350,018	△ 0.4	6.9	△ 0.4	6.9	99.2	99.5

(再掲)

市場生産者	6,811,385	7,377,743	△ 0.7	8.3	△ 0.6	7.2	86.6	87.9
一般政府	855,584	829,367	1.3	△ 3.1	0.1	△ 0.3	10.9	9.9
対家計民間非営利団体	142,317	142,908	1.6	0.4	0.0	0.0	1.8	1.7
小計	7,809,286	8,350,018	△ 0.4	6.9	△ 0.4	6.9	99.2	99.5

統計表2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式) -平成27暦年連鎖価格

(単位:100万円、%、平成27暦年:デフレーター=100)

	実 数		対前年度増加率		対前年度増加寄与度		デフレーター	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1. 農林水産業	100,323	113,288	0.6	12.9	0.0	0.2	99.7	99.1
(1) 農業	89,124	102,082	△ 1.4	14.5	△ 0.0	0.2	96.9	95.7
(2) 林業	7,230	7,624	27.7	5.4	0.0	0.0	120.3	116.1
(3) 水産業	3,363	3,295	△ 6.9	△ 2.0	△ 0.0	△ 0.0	148.2	171.0
2. 鉱業	7,381	8,362	△ 19.1	13.3	△ 0.0	0.0	177.0	155.5
3. 製造業	2,191,787	2,118,110	1.8	△ 3.4	0.5	△ 0.9	94.6	100.6
(1) 食料品	202,937	201,732	7.1	△ 0.6	0.2	△ 0.0	105.0	112.5
(2) 繊維製品	24,912	19,971	8.0	△ 19.8	0.0	△ 0.1	103.5	116.0
(3) パルプ・紙・紙加工品	55,547	26,864	39.6	△ 51.6	0.2	△ 0.3	89.9	144.3
(4) 化学	314,488	316,126	0.9	0.5	0.0	0.0	84.5	85.1
(5) 石油・石炭製品	6,572	4,721	54.7	△ 28.2	0.0	△ 0.0	60.7	100.7
(6) 窯業・土石製品	103,305	87,283	4.4	△ 15.5	0.1	△ 0.2	105.4	132.6
(7) 一次金属	75,306	53,412	△ 18.9	△ 29.1	△ 0.3	△ 0.4	153.7	165.4
(8) 金属製品	106,491	92,768	△ 8.8	△ 12.9	△ 0.1	△ 0.2	104.9	121.4
(9) はん用・生産用・業務用機械	310,264	248,367	△ 0.1	△ 19.9	△ 0.0	△ 0.7	90.1	95.4
(10) 電子部品・デバイス	241,154	307,244	△ 4.0	27.4	△ 0.1	0.6	70.4	68.4
(11) 電気機械	111,141	101,259	△ 5.1	△ 8.9	△ 0.1	△ 0.1	85.1	89.0
(12) 情報・通信機器	151,083	141,492	15.5	△ 6.3	0.2	△ 0.1	82.9	93.0
(13) 輸送用機械	248,820	312,408	19.0	25.6	0.5	0.8	99.9	102.8
(14) 印刷業	23,521	19,223	4.2	△ 18.3	0.0	△ 0.1	106.5	111.5
(15) その他の製造業	237,493	231,231	△ 6.3	△ 2.6	△ 0.2	△ 0.1	99.4	103.6
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	426,541	1,213,772	10.5	184.6	0.5	5.3	52.9	41.2
(1) 電気業	274,078	2,188,678	19.8	698.6	0.5	5.2	21.2	15.4
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	156,616	166,429	△ 0.8	6.3	△ 0.0	0.1	107.1	98.7
5. 建設業	566,118	587,264	△ 5.2	3.7	△ 0.4	0.3	109.9	109.8
6. 卸売・小売業	714,439	706,530	2.4	△ 1.1	0.2	△ 0.1	111.4	118.4
(1) 卸売業	224,242	210,394	1.6	△ 6.2	0.0	△ 0.2	118.4	127.4
(2) 小売業	490,080	497,087	2.8	1.4	0.2	0.1	108.2	114.4
7. 運輸・郵便業	278,572	294,186	△ 9.3	5.6	△ 0.4	0.2	108.8	111.7
8. 宿泊・飲食サービス業	123,020	147,616	37.4	20.0	0.4	0.3	107.1	125.6
9. 情報通信業	182,593	180,620	△ 0.1	△ 1.1	△ 0.0	△ 0.0	86.9	87.6
(1) 通信・放送業	142,593	140,559	0.1	△ 1.4	0.0	△ 0.0	82.7	82.7
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	39,695	39,663	△ 0.8	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.0	102.8	106.0
10. 金融・保険業	288,534	292,348	5.8	1.3	0.2	0.0	91.4	98.9
11. 不動産業	877,488	913,309	2.9	4.1	0.3	0.5	99.3	97.8
(1) 住宅賃貸業	803,691	838,060	3.2	4.3	0.3	0.4	98.1	96.3
(2) その他の不動産業	75,413	77,109	0.5	2.2	0.0	0.0	110.8	111.8
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	485,956	492,825	1.1	1.4	0.1	0.1	110.2	113.8
13. 公務	460,013	428,164	△ 0.7	△ 6.9	△ 0.0	△ 0.4	107.3	109.7
14. 教育	260,281	253,521	0.1	△ 2.6	0.0	△ 0.1	103.1	104.9
15. 保健衛生・社会事業	707,762	721,108	1.5	1.9	0.1	0.2	98.3	97.4
16. その他のサービス	237,211	230,125	△ 0.6	△ 3.0	△ 0.0	△ 0.1	108.0	112.2
17. 小計 (1～16の計)	7,871,612	8,303,796	1.4	5.5	1.4	5.4	99.2	100.6
18. 輸入品に課される税・関税	131,746	130,731	1.9	△ 0.8	0.0	△ 0.0	158.2	151.4
19. (控除)総資本形成に係る消費税	107,254	107,288	16.5	0.0	△ 0.3	△ 0.0	138.0	142.6
20. 県内総生産	7,894,037	8,322,467	1.2	5.4	1.2	5.4	99.7	100.9
第1次産業	100,323	113,288	0.6	12.9	0.0	0.2	99.7	99.1
第2次産業	2,747,700	2,702,327	0.0	△ 1.7	0.0	△ 0.6	98.6	103.2
第3次産業	5,025,931	5,488,899	2.2	9.2	1.4	5.9	99.5	99.3
21. 開差 {20-(17+18-19)}	△ 2,068	△ 4,772	—	—	—	—	—	—

注:実質値は平成27暦年連鎖価格。

連鎖方式では、各項目の実質値の合計は県内総生産の実質値にならない(加法整合性の不成立)。

実質寄与度=前年度名目構成比×実質増加率

参考 県内総生産の長期推移(平成18年度～)

県内総生産(名目)は、リーマンショックや東日本大震災などの影響により、平成23年度には6兆6,443億円まで減少したが、令和5年度には8兆3,950億円となり、平成22年度対比^(注)で115%となった。

経済成長率(名目)は、平成23年度に大きなマイナスとなった後、復興需要等により平成29年度までプラスで推移したが、その後は新型コロナウイルス感染症の影響などからマイナスが続く期間も見られた。令和5年度は2年ぶりのプラスとなった。

図7 県内総生産(名目)と経済成長率(名目)の推移

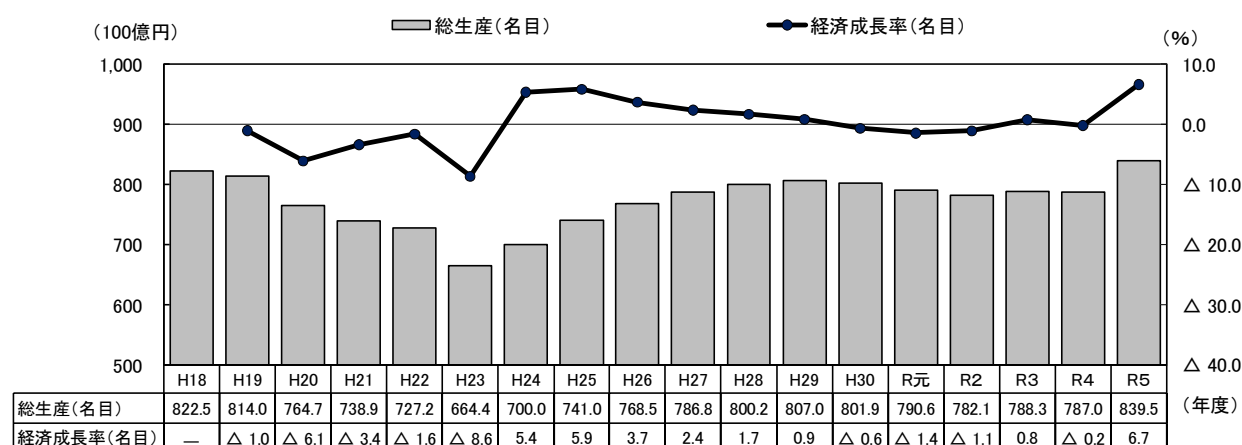
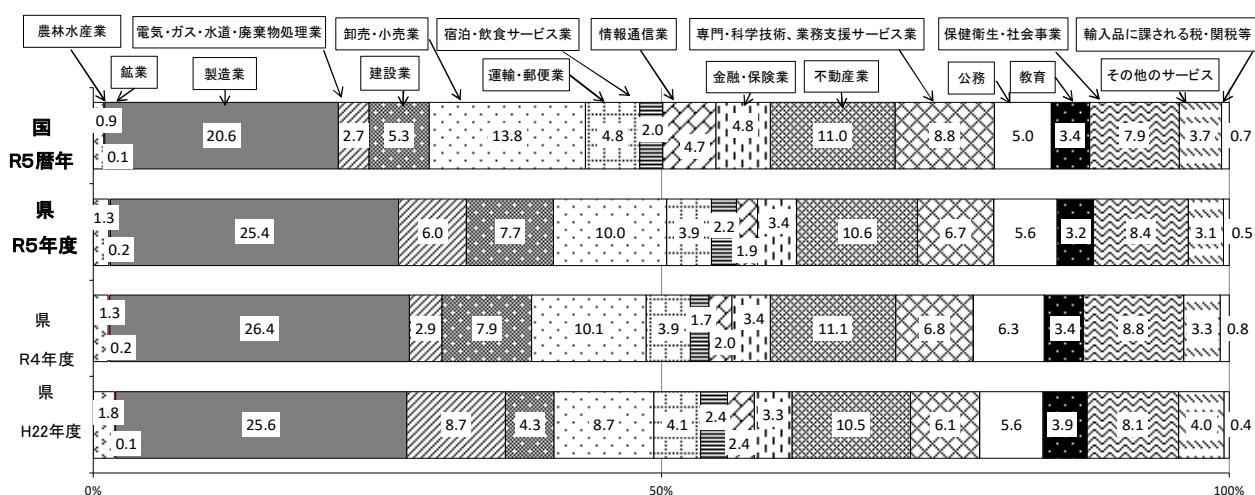


図8 国・県経済活動別構成比(生産側・名目)



注: 平成18～22年度は、旧基準の推計対象期間となるが、現行基準と接続するように可能な限り整合を図った本県独自推計値。なお、一部資料制約等により単純比較できない計数もあるため、あくまで参考値となる。
また、名目値のため物価変動の影響は考慮されていない。

※各年度値の基準(県民経済計算標準方式)

平成18年度 ～ 平成22年度

平成23年度 ～ 令和5年度

平成23年基準

平成27年(2015年)基準

2008SNA

2008SNA (現行基準)

第3章 県民所得(分配)

県民所得は5兆6,798億円となり、企業所得が増加したことにより前年度比9.0%増となった。
1人当たり県民所得は前年度比10.5%増となり、2年ぶりのプラスとなった。

表3 県民所得(要素別表)

(単位:億円、%)

	実 数		対前年度増加率		対前年度増加寄与度		構 成 比	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
県民所得	52,109	56,798	△ 1.5	9.0	△ 1.5	9.0	100.0	100.0
雇用者報酬	37,760	36,990	2.4	△ 2.0	1.7	△ 1.5	72.5	65.1
賃金・俸給	32,419	31,919	2.8	△ 1.5	1.7	△ 1.0	62.2	56.2
雇主の社会負担	5,342	5,071	△ 0.2	△ 5.1	△ 0.0	△ 0.5	10.3	8.9
財産所得(非企業部門)	3,552	3,756	2.1	5.7	0.1	0.4	6.8	6.6
一般政府(地方政府等)	25	49	185.0	94.6	0.0	0.0	0.0	0.1
家計	3,475	3,640	1.5	4.8	0.1	0.3	6.7	6.4
対家計民間非営利団体	52	67	12.3	27.1	0.0	0.0	0.1	0.1
企業所得	10,796	16,052	△ 14.0	48.7	△ 3.3	10.1	20.7	28.3
民間法人企業	5,797	11,137	△ 22.2	92.1	△ 3.1	10.2	11.1	19.6
公的企業	322	170	△ 13.9	△ 47.3	△ 0.1	△ 0.3	0.6	0.3
個人企業	4,677	4,745	△ 1.0	1.5	△ 0.1	0.1	9.0	8.4
1人当たり県民所得(千円)	2,911	3,215	△ 0.3	10.5				

【要素別内訳】

(1) 雇用者報酬(前年度比2.0%減)

賃金・俸給が減少したため、減少した。

なお、労働分配率(県民所得に占める雇用者報酬の構成比。生産活動によって得られた付加価値のうち、労働者がどれだけ受け取ったのかを示す指標。)は65.1%となり、前年度を7.4ポイント下回った。

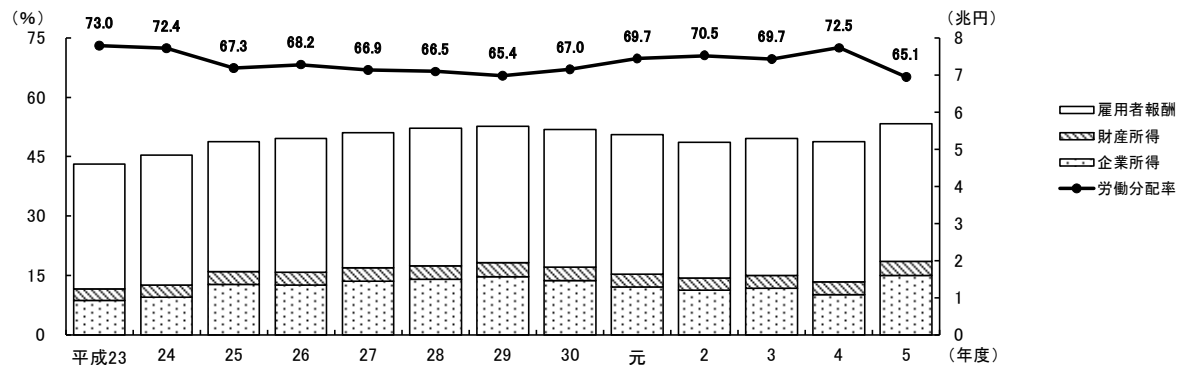
(2) 財産所得(前年度比5.7%増)

家計の配当、その他の投資所得が増加したため、増加した。

(3) 企業所得(前年度比48.7%増)

民間非金融法人企業が増加したため、増加した。

図9 労働分配率の推移



統計表3 県民所得(分配)

(単位:100万円、%)

	実 数		対前年度増加率		対前年度増加寄与度		構 成 比	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1. 雇用者報酬	3,776,002	3,698,991	2.4	△ 2.0	1.7	△ 1.5	72.5	65.1
(1) 賃金・俸給	3,241,850	3,191,884	2.8	△ 1.5	1.7	△ 1.0	62.2	56.2
(2) 雇主の社会負担	534,152	507,107	△ 0.2	△ 5.1	△ 0.0	△ 0.5	10.3	8.9
a. 雇主の現実社会負担	501,750	494,973	1.6	△ 1.4	0.1	△ 0.1	9.6	8.7
b. 雇主の帰属社会負担	32,402	12,134	△ 21.8	△ 62.6	△ 0.2	△ 0.4	0.6	0.2
2. 財産所得(非企業部門)	355,235	375,615	2.1	5.7	0.1	0.4	6.8	6.6
a. 受取	367,466	384,709	1.4	4.7	0.1	0.3	7.1	6.8
b. 支払	12,231	9,094	△ 14.9	△ 25.7	0.0	0.1	0.2	0.2
(1) 一般政府(地方政府等)	2,530	4,923	185.0	94.6	0.0	0.0	0.0	0.1
a. 受取	10,057	10,341	△ 7.2	2.8	△ 0.0	0.0	0.2	0.2
b. 支払	7,527	5,418	△ 24.3	△ 28.0	0.0	0.0	0.1	0.1
(2) 家計	347,463	364,028	1.5	4.8	0.1	0.3	6.7	6.4
① 利子	56,027	50,289	△ 0.8	△ 10.2	△ 0.0	△ 0.1	1.1	0.9
a. 受取	59,977	53,102	△ 0.6	△ 11.5	△ 0.0	△ 0.1	1.2	0.9
b. 支払(消費者負債利子)	3,950	2,813	1.1	△ 28.8	△ 0.0	0.0	0.1	0.0
② 配当(受取)	60,794	71,863	3.2	18.2	0.0	0.2	1.2	1.3
③ その他の投資所得(受取)	141,926	153,512	1.1	8.2	0.0	0.2	2.7	2.7
④ 賃貸料(受取)	88,716	88,364	2.4	△ 0.4	0.0	△ 0.0	1.7	1.6
(3) 対家計民間非営利団体	5,242	6,664	12.3	27.1	0.0	0.0	0.1	0.1
a. 受取	5,996	7,526	15.4	25.5	0.0	0.0	0.1	0.1
b. 支払	754	862	43.8	14.4	△ 0.0	△ 0.0	0.0	0.0
3. 企業所得	1,079,637	1,605,160	△ 14.0	48.7	△ 3.3	10.1	20.7	28.3
(1) 民間法人企業	579,728	1,113,710	△ 22.2	92.1	△ 3.1	10.2	11.1	19.6
a. 非金融法人企業	424,552	952,368	△ 30.6	124.3	△ 3.5	10.1	8.1	16.8
b. 金融機関	155,176	161,341	16.1	4.0	0.4	0.1	3.0	2.8
(2) 公的企業	32,247	16,983	△ 13.9	△ 47.3	△ 0.1	△ 0.3	0.6	0.3
a. 非金融法人企業	30,666	14,090	13.5	△ 54.1	0.1	△ 0.3	0.6	0.2
b. 金融機関	1,582	2,893	△ 84.8	82.9	△ 0.2	0.0	0.0	0.1
(3) 個人企業	467,661	474,467	△ 1.0	1.5	△ 0.1	0.1	9.0	8.4
a. 農林水産業	9,328	13,782	△ 44.0	47.7	△ 0.1	0.1	0.2	0.2
b. その他の産業(非農林水・非金融)	153,397	147,862	6.6	△ 3.6	0.2	△ 0.1	2.9	2.6
c. 持ち家	304,936	312,823	△ 2.2	2.6	△ 0.1	0.2	5.9	5.5
4. 県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	5,210,874	5,679,766	△ 1.5	9.0	△ 1.5	9.0	100.0	100.0

(参考)県民総所得(市場価格表示) 注2	8,217,968	8,705,387	0.3	5.9	—	—	157.7	153.3
----------------------	-----------	-----------	-----	-----	---	---	-------	-------

(参考)県総人口(人) 注3	1,790,181	1,766,645	△ 1.2	△ 1.3	—	—	—	—
(参考)1人当たり県民所得(千円)	2,911	3,215	△ 0.3	10.5	—	—	—	—

注1:財産所得の各項目のうち支払については、寄与度は増加率と逆符号で表示。

注2:県民総所得(市場価格表示)=県民所得(要素費用表示)+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府、地方政府)

注3:各年10月1日現在。国勢調査年(平成27年、令和2年)は総務省統計局「国勢調査」、国勢調査と国勢調査の間の年は総務省統計局「国勢調査結果による補間補正人口」、最新の国勢調査以後の年は総務省統計局「人口推計年報」(都道府県別推計人口)による。

第4章 県内総生産(支出側)

県内総生産(支出側)は8兆3,950億円となり、民間最終消費支出が増加したことにより前年度比6.7%増となった。

表4 県内総生産(支出側)項目別表

	実 数		対前年度増加率		対前年度増加寄与度		構 成 比	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
県内総生産(支出側)	78,697	83,950	△0.2	6.7	△0.2	6.7	100.0	100.0
民間最終消費支出	42,670	43,753	6.0	2.5	3.1	1.4	54.2	52.1
家計最終消費支出	41,840	42,869	6.2	2.5	3.1	1.3	53.2	51.1
対家計民間非営利団体最終消費支出	830	884	△3.5	6.6	△0.0	0.1	1.1	1.1
地方政府等最終消費支出	15,598	14,859	3.2	△4.7	0.6	△0.9	19.8	17.7
県内総資本形成	28,080	27,646	8.3	△1.5	2.7	△0.6	35.7	32.9
民間総固定資本形成	18,531	19,831	6.9	7.0	1.5	1.7	23.5	23.6
公的総固定資本形成	8,738	7,696	△4.8	△11.9	△0.6	△1.3	11.1	9.2
在庫変動	811	119	—	—	1.8	△0.9	1.0	0.1
財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	△7,650	△2,308	—	—	△6.6	6.8	△9.7	△2.7
財貨・サービスの移出入(純)	△3,039	△1,082	—	—	△2.3	2.5	△3.9	△1.3
統計上の不突合	△4,611	△1,225	—	—	△4.3	4.3	△5.9	△1.5

【項目別内訳】

(1) 民間最終消費支出(前年度比2.5%増)

食料・非アルコールや交通などの家計最終消費支出が増加したため、増加した。

(2) 地方政府等最終消費支出(前年度比4.7%減)

県の物件費が減少したため、減少した。

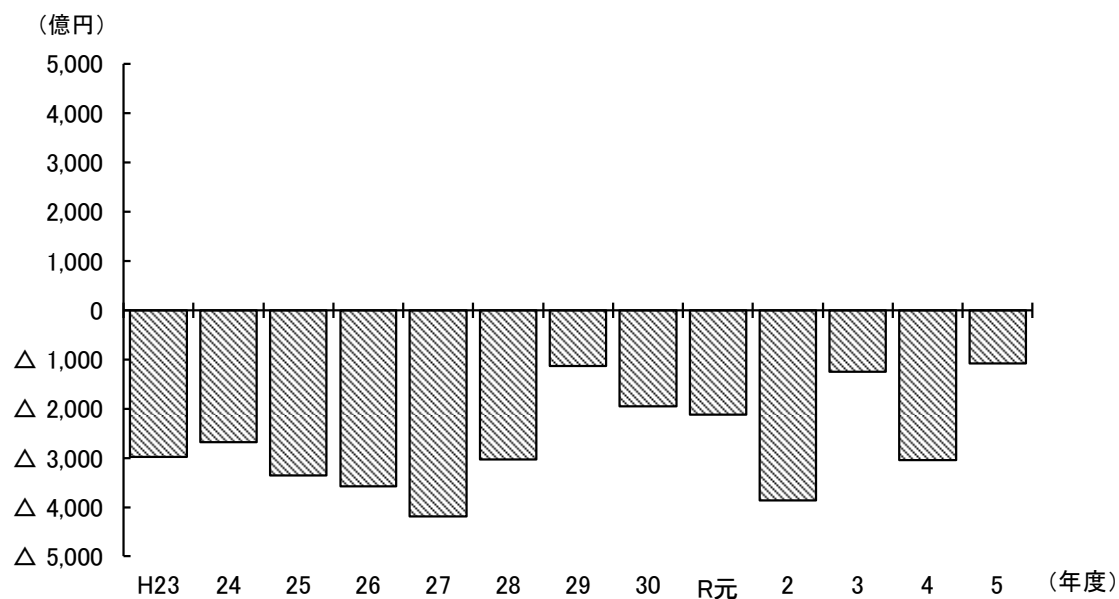
(3) 県内総資本形成(前年度比1.5%減)

国出先機関や県など一般政府の建設費が減少したため、減少した。

(4) 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合

依然として県内需要が高いため13年連続で移入超過となったが、超過幅は縮小した。

図10 財貨・サービスの移出入(純)の推移(統計上の不突合を除く。)



統計表4 県内総生産(支出側、名目)

(単位:100万円、%)

	実 数		対前年度増加率		対前年度増加寄与度		構 成 比	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1. 民間最終消費支出	4,266,955	4,375,254	6.0	2.5	3.1	1.4	54.2	52.1
(1) 家計最終消費支出	4,183,993	4,286,852	6.2	2.5	3.1	1.3	53.2	51.1
a. 食料・非アルコール	697,637	735,536	4.8	5.4	0.4	0.5	8.9	8.8
b. アルコール飲料・たばこ	116,114	116,681	0.2	0.5	0.0	0.0	1.5	1.4
c. 被服・履物	132,441	131,614	15.1	△ 0.6	0.2	△ 0.0	1.7	1.6
d. 住宅・電気・ガス・水道	1,150,150	1,160,891	5.0	0.9	0.7	0.1	14.6	13.8
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	175,846	171,639	7.1	△ 2.4	0.1	△ 0.1	2.2	2.0
f. 保健・医療	161,810	157,652	1.5	△ 2.6	0.0	△ 0.1	2.1	1.9
g. 交通	410,018	438,989	11.2	7.1	0.5	0.4	5.2	5.2
h. 情報・通信	244,576	241,530	2.7	△ 1.2	0.1	△ 0.0	3.1	2.9
i. 娯楽・スポーツ・文化	232,528	236,267	5.7	1.6	0.2	0.0	3.0	2.8
j. 教育サービス	57,170	55,429	2.0	△ 3.0	0.0	△ 0.0	0.7	0.7
k. 外食・宿泊サービス	189,999	194,541	21.3	2.4	0.4	0.1	2.4	2.3
l. 保険・金融サービス	263,412	270,716	0.0	2.8	0.0	0.1	3.3	3.2
m. 個別ケア・社会保護・その他 (再掲)	352,290	375,365	9.9	6.6	0.4	0.3	4.5	4.5
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	3,356,087	3,427,658	6.9	2.1	2.7	0.9	42.6	40.8
持ち家の帰属家賃	827,905	859,193	3.7	3.8	0.4	0.4	10.5	10.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	82,963	88,402	△ 3.5	6.6	△ 0.0	0.1	1.1	1.1
2. 地方政府等最終消費支出	1,559,778	1,485,928	3.2	△ 4.7	0.6	△ 0.9	19.8	17.7
3. 県内総資本形成	2,807,965	2,764,608	8.3	△ 1.5	2.7	△ 0.6	35.7	32.9
(1) 総固定資本形成	2,726,902	2,752,689	2.9	0.9	1.0	0.3	34.7	32.8
a. 民間	1,853,057	1,983,100	6.9	7.0	1.5	1.7	23.5	23.6
(a) 住宅	260,241	264,066	△ 6.2	1.5	△ 0.2	0.0	3.3	3.1
(b) 企業設備	1,592,817	1,719,034	9.5	7.9	1.7	1.6	20.2	20.5
b. 公的	873,844	769,589	△ 4.8	△ 11.9	△ 0.6	△ 1.3	11.1	9.2
(a) 住宅	6,418	8,239	14.2	28.4	0.0	0.0	0.1	0.1
(b) 企業設備	64,852	72,480	△ 12.9	11.8	△ 0.1	0.1	0.8	0.9
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	802,574	688,870	△ 4.2	△ 14.2	△ 0.4	△ 1.4	10.2	8.2
(2) 在庫変動	81,063	11,919	—	—	1.8	△ 0.9	1.0	0.1
a. 民間企業	61,619	16,461	—	—	1.4	△ 0.6	0.8	0.2
b. 公的(公的企業・一般政府)	19,444	△ 4,543	—	—	0.3	△ 0.3	0.2	△ 0.1
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	△ 765,007	△ 230,760	—	—	△ 6.6	6.8	△ 9.7	△ 2.7
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	△ 303,861	△ 108,248	—	—	△ 2.3	2.5	△ 3.9	△ 1.3
(2) 統計上の不突合	△ 461,146	△ 122,513	—	—	△ 4.3	4.3	△ 5.9	△ 1.5
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	7,869,692	8,395,029	△ 0.2	6.7	△ 0.2	6.7	100.0	100.0
(参考)域外からの要素所得(純)	348,277	310,359	12.3	△ 10.9	0.5	△ 0.5	4.4	3.7
(参考)県民総所得(市場価格表示)注	8,217,968	8,705,387	0.3	5.9	0.3	6.2	104.4	103.7

注:県民総所得(市場価格表示)=県内総生産(支出側)(市場価格表示)+域外からの要素所得(純)

第2部 統計表

第1章 基本勘定

統合勘定の相互関連(令和5年度)

「制度部門別所得支出勘定」と「県民可処分所得と使用勘定」の相互関連(令和5年度)

「制度部門別資本勘定」と「資本勘定」の相互関連(令和5年度)

1 統合勘定

1-1 県内総生産勘定(生産側及び支出側)

1-2 県民可処分所得と使用勘定

1-3 資本勘定

1-4 域外勘定

2 制度部門別所得支出勘定

2-1 非金融法人企業

2-2 金融機関

2-3 一般政府(地方政府等)

2-4 家計(個人企業を含む)

2-5 対家計民間非営利団体

3 制度部門別資本勘定

3-1 非金融法人企業

3-2 金融機関

3-3 一般政府

3-4 家計(個人企業を含む)

3-5 対家計民間非営利団体

第2章 主要系列表

主1-1 経済活動別県内総生産(名目)

主1-2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)

主1-3 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式)

主2 県民所得及び県民可処分所得の分配

主3-1 県内総生産(支出側、名目)

主3-2 県内総生産(支出側、実質:連鎖方式)

主3-3 県内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式)

第3章 付表

付1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引

付2 社会保障負担の明細表(県民ベースの家計及び雇主の支払)

付3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)

付4 経済活動別県内総生産(名目)及び要素所得

付5 経済活動別就業者数及び雇用者数

第4章 関連指標

1 経済成長率・所得水準・人口等

2 経済活動別就業者1人当たり県内純生産(要素費用表示)

3 経済活動別雇用者1人当たり県内雇用者報酬

第1章 基本勘定

統合勘定の相互関連(令和5年度)

「統合勘定」とは、本県経済全体を1つの経済単位としてみた場合に、いくつかの側面でどのようなバランス関係が成立しているかを表したものであり、本県の経済循環を把握しようとするものである。各勘定の貸方は経済活動の源泉を表し、借方はその使途を表している。

(支出側)		1-1 県内総生産勘定	
1.6 民間最終消費支出(2.1)	4,375,254	2.1 民間最終消費支出(1.6)	4,375,254
1.7 地方政府等最終消費支出(2.2)	1,485,928	2.2 地方政府等最終消費支出(1.7)	1,485,928
		2.3 県民貯蓄(3.5)	1,022,154
		県民可処分所得の使用	6,883,336
1.8 県内総固定資本形成(3.1)	2,752,689	3.1 県内総固定資本形成(1.8)	2,752,689
1.9 在庫変動(3.3)	11,919	3.2 (控除)固定資本減耗(1.3)	2,437,529
		3.3 在庫変動(1.9)	11,919
1.10 財貨・サービスの移出入(純)(5.1)	△ 108,248	3.4 純貸出(+)/純借入(-)	1,442,635
1.11 統計上の不突合(3.7)	△ 122,513	資産の変動	1,769,714
県内総生産(支出側) (市場価格表示)	8,395,029		

1-2 県民可処分所得	
2.1 民間最終消費支出(1.6)	4,375,254
2.2 地方政府等最終消費支出(1.7)	1,485,928
2.3 県民貯蓄(3.5)	1,022,154
県民可処分所得の使用	6,883,336

1-3 資本	
3.1 県内総固定資本形成(1.8)	2,752,689
3.2 (控除)固定資本減耗(1.3)	2,437,529
3.3 在庫変動(1.9)	11,919
3.4 純貸出(+)/純借入(-)	1,442,635
資産の変動	1,769,714

1-4 域外勘定	
5.1 財貨・サービスの移出入(純)(1.10)	△ 108,248
5.2 雇用者報酬(支払)(2.5+5.6)	51,103
5.3 財産所得(支払)(2.7+5.9)	332,199
5.4 経常移転(支払)(2.10+5.10)	2,123,654
5.5 経常収支(域外)	△ 536,040
支払	1,862,670

1-1 県内総生産勘定(生産側及び支出側)

勘定の借方(上図右段)は、県内経済活動における付加価値総額を市場価格によって評価したもの(県内総生産(生産側))である。勘定の貸方(上図左段)は、県内生産物に対する支出の総額を市場価格によって評価したもの(県内総生産(支出側))である。

1-2 県民可処分所得と使用勘定

勘定の貸方(上図右段)は県民全体が自由に処分可能できる所得を、勘定の借方(上図左段)はその所得の使われ方を記録している。この勘定では、県民全体としてみた場合に可処分所得が消費と貯蓄にどのようなバランスで使用されたかが示されている。

(単位:100万円)

(生産側及び支出側)			
と使用勘定		(生産側)	
2.4 雇用者報酬(県内活動による)(1.1)	3,720,832	1.1 雇用者報酬(県内活動による)(2.4)	3,720,832
2.5 県外からの雇用者報酬の受取(純)(5.2-5.6)	△ 21,841	1.2 営業余剰・混合所得(2.6)	1,648,575
2.6 営業余剰・混合所得(1.2)	1,648,575	1.3 固定資本減耗(3.2)	2,437,529
2.7 域外からの財産所得の受取(純)(5.3-5.9)	332,199	1.4 生産・輸入品に課される税	784,177
2.8 生産・輸入品に課される税	227,319	(中央政府、地方政府)(2.8+5.7)	
(地方政府)(1.4-5.7)		1.5 (控除)補助金	196,085
2.9 (控除)補助金(地方政府)(1.5-5.8)	55,310	(中央政府、地方政府)(2.9+5.8)	
2.10 域外からの経常移転の受取(純)	1,031,561		
(5.4-5.10)			
県民可処分所得	6,883,336		
勘定(実物取引)			
3.5 県民貯蓄(2.3)	1,022,154		
3.6 域外からの資本移転(純)	625,047		
3.7 (控除)統計上の不突合(1.11)	△ 122,513		
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	1,769,714		
(経常取引)			
5.6 雇用者報酬(受取)(5.2-2.5)	72,944		
5.7 生産・輸入品に課される税(中央政府)(1.4-2.8)	556,858		
5.8 (控除)補助金(中央政府)(1.5-2.9)	140,775		
5.9 財産所得(受取)(5.3-2.7)	0		
5.10 経常移転(受取)(5.4-2.10)	1,092,093		
受取	1,862,670		
		県内総生産(生産側)	8,395,029
		(市場価格表示)	

注1: 単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の和は一致しない場合がある。

注2: 上図は統合勘定の借方(上段)を左段に、貸方(下段)を右段に組み替えたものである。

(ただし、1-1県内総生産勘定は借方を右段に、貸方を左段に組み替えている。)

1-3 資本勘定(実物取引)

勘定の貸方(上図右段)は資本調達(源泉)を、勘定の借方(上図左段)は資本蓄積の形態である。

1-4 域外勘定(経常取引)

勘定の貸方(上図右段)は域外の受取(本県の支払)、勘定の借方(上図左段)は域外の支払(本県の受取)である。

「制度部門別所得支出勘定」と「県民可処分所得と使用勘定」の相互関連

2 制度部門別所得支出勘定

(単位:100万円)

項 目	2-1 非金融 法人企業	2-2 金融機関	2-3 一般政府 (地方政府等)	2-4 家計(個人 企業を含む)	2-5 対家計民間 非営利団体	合 計	項 目
1 財産所得	583,150	437,453	5,418	14,194	862	1,041,078	1
(1) 利子	33,601	182,564	4,953	-	313	221,431	(1)
(2) 消費者負債利子	-	-	-	2,813	-	2,813	(2)
(3) その他の利子	-	-	-	5,243	-	5,243	(3)
(4) 法人企業の分配所得	511,975	94,953	-	-	-	606,928	(4)
(5) その他の投資所得	-	159,141	-	-	-	159,141	(5)
a 保険契約者に帰属する投資所得	-	134,468	-	-	-	134,468	a
b 年金受給権に係る投資所得	-	16,149	-	-	-	16,149	b
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	-	8,523	-	-	-	8,523	c
(6) 賃貸料	37,574	796	466	6,138	549	45,523	(6)
2 所得・富等に課される経常税	334,063	24,689	-	304,004	-	662,756	2
3 純社会負担	-	-	-	983,432	-	983,432	3
(1) 雇主の現実社会負担	-	-	-	494,973	-	494,973	(1)
(2) 雇主の帰属社会負担	-	-	-	12,134	-	12,134	(2)
(3) 家計の現実社会負担	-	-	-	463,319	-	463,319	(3)
(4) 家計の追加社会負担	-	-	-	16,149	-	16,149	(4)
(5) (控除)年金制度の手数料	-	-	-	3,143	-	3,143	(5)
4 現物社会移転以外の社会給付	9,585	124,703	288,843	-	7,727	430,859	4
(1) 現金による社会保障給付	-	-	101,383	-	-	101,383	(1)
(2) その他の社会保険年金給付	-	124,469	-	-	-	124,469	(2)
(3) その他の社会保険非年金給付	9,585	235	22,551	-	667	33,039	(3)
(4) 社会扶助給付	-	-	164,908	-	7,060	171,968	(4)
5 その他の経常移転	45,983	101,442	601,169	106,555	1,840	856,989	5
うち非生命純保険料	41,462	410	223	52,498	1,840	96,433	純保険料
非生命保険金	-	96,483	-	-	-	96,483	保険金
6 最終消費支出	-	-	1,485,928	4,286,852	88,402	5,861,181	6
7 年金受給権の変動調整	-	△ 33,271	-	-	-	△ 33,271	7
8 貯蓄	688,649	144,519	△ 42,536	202,547	28,976	1,022,154	8
支 払	1,661,430	799,536	2,338,821	5,897,583	127,808	10,825,178	支 払
9 営業余剰	999,929	162,799	-	-	-	1,162,728	9
10 営業余剰・混合所得	-	-	-	485,848	-	485,848	10
(1) 営業余剰(持ち家)	-	-	-	320,147	-	320,147	(1)
(2) 混合所得	-	-	-	165,700	-	165,700	(2)
11 雇用者報酬	-	-	-	3,698,991	-	3,698,991	11
(1) 賃金・俸給	-	-	-	3,191,884	-	3,191,884	(1)
(2) 雇主の社会負担	-	-	-	507,107	-	507,107	(2)
a 雇主の現実社会負担	-	-	-	494,973	-	494,973	a
b 雇主の帰属社会負担	-	-	-	12,134	-	12,134	b
12 生産・輸入品に課される税(地方政府)	-	-	227,319	-	-	227,319	12
13 (控除)補助金(地方政府)	-	-	55,310	-	-	55,310	13
14 財産所得	549,680	438,888	10,341	366,841	7,526	1,373,277	14
(1) 利子	81,102	192,649	147	53,102	2,402	329,402	(1)
(2) 法人企業の分配所得	451,537	242,380	9,731	-	-	703,648	(2)
(3) 配当	-	-	-	71,863	3,995	75,858	(3)
(4) その他の投資所得	1,808	3,860	25	153,512	94	159,299	(4)
a.保険契約者に帰属する投資所得	1,808	75	25	132,624	94	134,626	a
b.年金受給権に係る投資所得	-	-	-	16,149	-	16,149	b
c.投資信託投資者に帰属する投資所得	-	3,785	-	4,738	-	8,523	c
(5) 賃貸料	15,233	-	437	88,364	1,035	105,070	(5)
15 所得・富等に課される経常税(地方政府)	-	-	198,004	-	-	198,004	15
16 純社会負担	9,585	91,432	254,406	-	667	356,090	16
(1) 雇主の現実社会負担	-	90,784	186,405	-	-	277,189	(1)
(2) 雇主の帰属社会負担	9,585	△ 23,784	22,551	-	667	9,020	(2)
(3) 家計の現実社会負担	-	11,425	45,450	-	-	56,875	(3)
(4) 家計の追加社会負担	-	16,149	-	-	-	16,149	(4)
(5) (控除)年金制度の手数料	-	3,143	-	-	-	3,143	(5)
17 現物社会移転以外の社会給付	-	-	-	1,295,054	-	1,295,054	17
(1) 現金による社会保障給付	-	-	-	955,720	-	955,720	(1)
(2) その他の社会保険年金給付	-	-	-	124,469	-	124,469	(2)
(3) その他の社会保険非年金給付	-	-	-	36,152	-	36,152	(3)
(4) 社会扶助給付	-	-	-	178,713	-	178,713	(4)
18 その他の経常移転	102,236	106,417	1,704,061	84,120	119,614	2,116,448	18
うち非生命純保険料	-	96,483	-	-	-	96,483	純保険料
非生命保険金	40,904	3,553	157	50,402	1,477	96,492	保険金
19 年金受給権の変動調整	-	-	-	△ 33,271	-	△ 33,271	19
受 取	1,661,430	799,536	2,338,821	5,897,583	127,808	10,825,178	受 取

(令和5年度)

1-2 県民可処分所得と使用勘定 (単位:100万円)

項 目	5年度
2.1 民間最終消費支出(6)	4,375,254
2.2 地方政府等最終消費支出(6)	1,485,928
2.3 県民貯蓄(8)	1,022,154
県民可処分所得の使用	6,883,336
2.4 雇用者報酬(県内活動による)(11)	3,720,832
2.5 県外からの雇用者報酬(純)(11)	△ 21,841
2.6 営業余剰・混合所得(9+10)	1,648,575
2.7 域外からの財産所得(純)(14-1)	332,199
2.8 生産・輸入品に課される税(地方政府)(12)	227,319
2.9 (控除)補助金(地方政府)(13)	55,310
2.10 域外からの経常移転(純) (15+16+17+18+19) - (2+3+4+5+7)	1,031,561
県民可処分所得	6,883,336

「制度部門別所得支出勘定」とは、企業や政府、家計などにおいて、生産の対価として受け取った所得が、どのように再分配(所得移転)されたかを把握し、その結果、処分可能となった所得を最終消費と貯蓄にどう割り当てたかを記録したものである。

収入と支出が勘定の受取側・支払側にそれぞれ記録され、その差額(バランス項目)として支払側に貯蓄が導かれる。この貯蓄が「制度部門別資本勘定」の受取原資の一部となり資本取引状況を記録することになる。

注: 単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の和は一致しない場合がある。

「制度部門別資本勘定」と「資本勘定」の相互関連(令和5年度)

3 制度部門別資本勘定

(単位:100万円)

項 目	3-1 非金融 法人企業	3-2 金融機関	3-3 一般政府	3-4 家計(個人 企業を含む)	3-5 対家計民間 非営利団体	合 計	項 目
1. 総固定資本形成	1,787,292	48,147	697,107	173,281	46,863	2,752,689	1
2. (控除)固定資本減耗	1,624,218	28,989	331,484	430,282	22,556	2,437,529	2
3. 在庫変動	15,602	-	△ 3,977	293	-	11,919	3
4. 土地の購入(純)	-	-	30,082	-	-	30,082	4
5. 純貸出(+)/純借入(-)	-	-	△ 389,699	-	-	△ 389,699	5
6. 純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	799,967	125,362	-	749,412	4,998	1,679,739	6
資産の変動	978,643	144,519	2,029	492,705	29,305	1,647,201	資産
7 貯蓄(純)	688,649	144,519	△ 42,536	202,547	28,976	1,022,154	7
8 資本移転等(純)	289,994	-	44,566	290,158	329	625,047	8
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	978,643	144,519	2,029	492,705	29,305	1,647,201	正味資産

1-3 資本勘定

(単位:100万円)

項 目		5年度
→	3.1 県内総固定資本形成(1)	2,752,689
→	3.2 (控除)固定資本減耗(2)	2,437,529
→	3.3 在庫変動(3)	11,919
→	3.4 純貸出(+)/純借入(-) (4+5+6-3.7)	1,442,635
	資産の変動	1,769,714
→	3.5 県民貯蓄(7)	1,022,154
→	3.6 域外からの資本移転(純)(8)	625,047
→	3.7 (控除)統計上の不突合	△ 122,513 0
	貯蓄・資本移転による正味資産の変動	1,769,714

「制度部門別資本勘定」とは、取引主体である5つの部門ごとに資本蓄積の形態とそのため
の資金調達を記録したもので、貯蓄を通じて所得支出勘定と接合されている。
「総固定資本形成」(企業設備投資、住宅投資等)、「在庫変動」及び「土地の購入(純)」という
実物資産の蓄積を示すと同時に、この蓄積のための原資をどう調達したかを記録している。

注:単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の和は一致しない場合がある。

1 統合勘定

1-1 県内総生産勘定(生産側及び支出側)

実数

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1.1 雇用者報酬(県内活動による)(2.4)	3,354,767	3,500,269	3,511,769	3,630,651	3,679,955	3,740,421
1.2 営業余剰・混合所得(2.6)	1,048,819	1,162,531	1,468,944	1,463,256	1,574,600	1,622,003
1.3 固定資本減耗(3.2)	1,841,834	1,899,630	1,956,763	2,017,407	2,017,134	2,040,270
1.4 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)(2.8+5.7)	457,435	494,090	530,157	629,044	652,554	653,932
1.5 (控除)補助金(中央政府、地方政府)(2.9+5.8)	58,555	56,213	57,255	55,036	56,485	54,975
県内総生産(生産側)(市場価格表示)	6,644,300	7,000,307	7,410,378	7,685,322	7,867,757	8,001,651
1.6 民間最終消費支出(2.1)	3,824,691	3,876,654	3,995,142	3,974,188	4,030,178	4,018,803
1.7 地方政府等最終消費支出(2.2)	1,436,589	1,491,828	1,555,210	1,626,308	1,629,313	1,555,501
1.8 県内総固定資本形成(3.1)	1,805,300	1,987,480	2,251,172	2,511,411	2,581,627	2,629,893
1.9 在庫変動(3.3)	△ 5,528	54,117	39,044	39,570	53,979	△ 17,953
1.10 財貨・サービスの移出入(純)(5.1)	△ 297,982	△ 267,381	△ 335,000	△ 357,677	△ 418,403	△ 303,363
1.11 統計上の不突合(3.7)	△ 118,770	△ 142,390	△ 95,190	△ 108,477	△ 8,936	118,770
県内総生産(支出側)(市場価格表示)	6,644,300	7,000,307	7,410,378	7,685,322	7,867,757	8,001,651

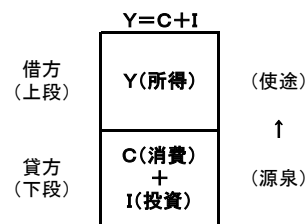
注: () 内は対応する他の表における項目番号である。

1-2 県民可処分所得と使用勘定

実数

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
2.1 民間最終消費支出(1.6)	3,824,691	3,876,654	3,995,142	3,974,188	4,030,178	4,018,803
2.2 地方政府等最終消費支出(1.7)	1,436,589	1,491,828	1,555,210	1,626,308	1,629,313	1,555,501
2.3 県民貯蓄(3.5)	1,777,135	973,757	1,087,464	1,228,565	1,190,193	1,735,808
県民可処分所得の使用	7,038,415	6,342,239	6,637,817	6,829,061	6,849,683	7,310,112
2.4 雇用者報酬(県内活動による)(1.1)	3,354,767	3,500,269	3,511,769	3,630,651	3,679,955	3,740,421
2.5 県外からの雇用者報酬(純)(5.2-5.6)	12,752	2,761	△ 8,475	△ 21,412	△ 35,283	△ 33,435
2.6 営業余剰・混合所得(1.2)	1,048,819	1,162,531	1,468,944	1,463,256	1,574,600	1,622,003
2.7 域外からの財産所得(純)(5.3-5.9)	193,714	175,203	231,731	217,898	231,726	244,833
2.8 生産・輸入品に課される税(地方政府)(1.4-5.7)	210,789	195,935	198,298	200,775	201,801	202,300
2.9 (控除)補助金(地方政府)(1.5-5.8)	35,040	34,510	36,553	35,232	35,610	37,149
2.10 域外からの経常移転(純)(5.4-5.10)	2,252,614	1,340,051	1,272,104	1,373,124	1,232,495	1,571,139
県民可処分所得	7,038,415	6,342,239	6,637,817	6,829,061	6,849,683	7,310,112

○「県内総生産勘定」の見方



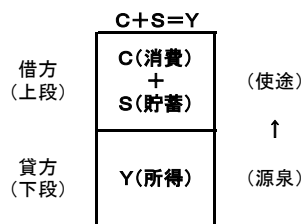
(単位:100万円)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項目
3,709,388	3,736,280	3,790,953	3,677,383	3,710,235	3,798,915	3,720,832	1.1
1,696,532	1,591,925	1,389,054	1,315,774	1,270,170	1,063,682	1,648,575	1.2
2,052,169	2,068,256	2,102,292	2,170,335	2,236,217	2,351,404	2,437,529	1.3
663,447	672,397	674,011	711,353	722,046	743,910	784,177	1.4
51,538	49,650	50,115	54,062	55,569	88,220	196,085	1.5
8,069,998	8,019,209	7,906,195	7,820,783	7,883,099	7,869,692	8,395,029	生産側
4,079,764	4,101,686	4,022,133	3,875,516	4,024,639	4,266,955	4,375,254	1.6
1,429,543	1,427,326	1,441,021	1,448,921	1,511,749	1,559,778	1,485,928	1.7
2,545,952	2,667,685	2,624,578	3,057,475	2,650,461	2,726,902	2,752,689	1.8
△ 8,703	10,830	43,795	△ 39,145	△ 58,635	81,063	11,919	1.9
△ 113,150	△ 194,302	△ 212,100	△ 385,799	△ 124,873	△ 303,861	△ 108,248	1.10
136,592	5,983	△ 13,231	△ 136,185	△ 120,242	△ 461,146	△ 122,513	1.11
8,069,998	8,019,209	7,906,195	7,820,783	7,883,099	7,869,692	8,395,029	支出側

(単位:100万円)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項目
4,079,764	4,101,686	4,022,133	3,875,516	4,024,639	4,266,955	4,375,254	2.1
1,429,543	1,427,326	1,441,021	1,448,921	1,511,749	1,559,778	1,485,928	2.2
1,339,653	1,124,931	1,150,011	1,564,799	1,179,425	741,476	1,022,154	2.3
6,848,959	6,653,943	6,613,165	6,889,236	6,715,813	6,568,209	6,883,336	使用
3,709,388	3,736,280	3,790,953	3,677,383	3,710,235	3,798,915	3,720,832	2.4
△ 30,127	△ 27,695	△ 25,977	△ 22,494	△ 22,751	△ 22,913	△ 21,841	2.5
1,696,532	1,591,925	1,389,054	1,315,774	1,270,170	1,063,682	1,648,575	2.6
246,195	230,752	244,705	212,552	332,994	371,190	332,199	2.7
204,433	213,051	216,278	219,707	218,149	225,355	227,319	2.8
35,145	33,598	33,029	37,578	40,077	31,953	55,310	2.9
1,057,683	943,229	1,031,182	1,523,890	1,247,092	1,163,933	1,031,561	2.10
6,848,959	6,653,943	6,613,165	6,889,236	6,715,813	6,568,209	6,883,336	可処分

○「県民可処分所得と使用勘定」の見方



1-3 資本勘定

実物取引

実数

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
3.1 県内総固定資本形成(1.8)	1,805,300	1,987,480	2,251,172	2,511,411	2,581,627	2,629,893
3.2 (控除)固定資本減耗(1.3)	1,841,834	1,899,630	1,956,763	2,017,407	2,017,134	2,040,270
3.3 在庫変動(1.9)	△ 5,528	54,117	39,044	39,570	53,979	△ 17,953
3.4 純貸出(+)/純借入(-)	2,768,807	2,740,259	2,596,605	2,176,910	2,002,201	2,395,566
資産の変動	2,726,745	2,882,225	2,930,058	2,710,483	2,620,673	2,967,236
3.5 県民貯蓄(2.3)	1,777,135	973,757	1,087,464	1,228,565	1,190,193	1,735,808
3.6 域外からの資本移転(純)	830,840	1,766,077	1,747,404	1,373,441	1,421,544	1,350,198
3.7 (控除)統計上の不突合(1.11)	△ 118,770	△ 142,390	△ 95,190	△ 108,477	△ 8,936	118,770
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	2,726,745	2,882,225	2,930,058	2,710,483	2,620,673	2,967,236

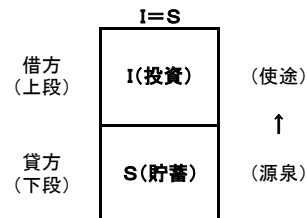
1-4 域外勘定

経常取引

実数

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
5.1 財貨・サービスの移出入(純)(1.10)	△ 297,982	△ 267,381	△ 335,000	△ 357,677	△ 418,403	△ 303,363
5.2 雇用者報酬(支払)(2.5+5.6)	57,241	58,073	59,120	61,556	61,932	61,465
5.3 財産所得(支払)(2.7+5.9)	193,714	175,203	231,731	217,898	231,726	244,833
5.4 経常移転(支払)(2.10+5.10)	3,014,821	2,186,409	2,191,598	2,339,787	2,227,173	2,574,358
5.5 経常収支(域外)	△ 1,890,937	△ 930,776	△ 807,797	△ 763,860	△ 538,906	△ 1,009,715
支 払	1,076,857	1,221,528	1,339,652	1,497,704	1,563,523	1,567,577
5.6 雇用者報酬(受取)(5.2-2.5)	44,489	55,312	67,595	82,968	97,215	94,900
5.7 生産・輸入品に課される税(中央政府)(1.4-2.8)	246,646	298,156	331,859	428,269	450,753	451,632
5.8 (控除)補助金(中央政府)(1.5-2.9)	23,515	21,703	20,702	19,804	20,875	17,826
5.9 財産所得(受取)(5.3-2.7)	0	0	0	0	0	0
5.10 経常移転(受取)(5.4-2.10)	762,207	846,358	919,495	966,662	994,678	1,003,219
受 取	1,076,857	1,221,528	1,339,652	1,497,704	1,563,523	1,567,577

○「資本勘定」の見方



(単位:100万円)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項目
2,545,952	2,667,685	2,624,578	3,057,475	2,650,461	2,726,902	2,752,689	3.1
2,052,169	2,068,256	2,102,292	2,170,335	2,236,217	2,351,404	2,437,529	3.2
△ 8,703	10,830	43,795	△ 39,145	△ 58,635	81,063	11,919	3.3
1,881,701	1,505,716	1,308,502	1,542,026	1,527,201	1,170,961	1,442,635	3.4
2,366,782	2,115,974	1,874,582	2,390,021	1,882,809	1,627,522	1,769,714	資産
1,339,653	1,124,931	1,150,011	1,564,799	1,179,425	741,476	1,022,154	3.5
1,163,721	997,027	711,339	689,037	583,143	424,901	625,047	3.6
136,592	5,983	△ 13,231	△ 136,185	△ 120,242	△ 461,146	△ 122,513	3.7
2,366,782	2,115,974	1,874,582	2,390,021	1,882,809	1,627,522	1,769,714	正味資産

(単位:100万円)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項目
△ 113,150	△ 194,302	△ 212,100	△ 385,799	△ 124,873	△ 303,861	△ 108,248	5.1
58,941	57,928	56,742	53,783	53,714	53,355	51,103	5.2
246,195	230,752	244,705	212,552	332,994	371,190	332,199	5.3
2,093,108	1,985,145	2,020,210	2,517,239	2,301,171	2,228,363	2,123,654	5.4
△ 685,194	△ 476,584	△ 562,992	△ 820,020	△ 913,074	△ 633,527	△ 536,040	5.5
1,599,901	1,602,938	1,546,566	1,577,755	1,649,932	1,715,519	1,862,670	支払
89,068	85,623	82,719	76,277	76,465	76,268	72,944	5.6
459,014	459,346	457,734	491,646	503,896	518,555	556,858	5.7
16,393	16,052	17,085	16,484	15,492	56,267	140,775	5.8
0	0	0	0	0	0	0	5.9
1,035,425	1,041,916	989,028	993,348	1,054,079	1,064,429	1,092,093	5.10
1,599,901	1,602,938	1,546,566	1,577,755	1,649,932	1,715,519	1,862,670	受取

○「域外勘定」の見方

借方 (上段)	本県の受取
貸方 (下段)	本県の支払

域外勘定は、域外の視点からみた勘定となるため、本県の受取が「支払」に、本県の支払が「受取」になる。

2 制度部門別所得支出勘定

2-1 非金融法人企業

実数

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1 財産所得	260,598	281,897	293,179	344,900	404,498	388,998
(1) 利子	66,214	59,038	53,215	67,086	61,337	48,558
(2) 法人企業の分配所得	171,163	200,031	215,775	253,903	317,664	312,047
(3) 賃貸料	23,221	22,827	24,189	23,911	25,496	28,394
2 所得・富等に課される経常税	185,953	238,617	266,752	287,057	284,240	287,178
3 その他の社会保険非年金給付	7,184	7,550	7,661	8,029	8,422	8,672
4 その他の経常移転	34,866	30,378	32,112	32,980	32,808	39,553
うち非生命純保険料	29,828	23,657	24,932	24,747	23,420	26,818
5 貯蓄	205,198	222,447	525,728	541,445	607,477	674,619
支 払	693,800	780,888	1,125,433	1,214,411	1,337,446	1,399,020
6 営業余剰	448,685	524,719	813,725	832,798	902,223	992,749
7 財産所得	182,975	201,010	247,813	315,897	373,619	336,708
(1) 利子	51,944	52,459	55,384	90,162	94,533	77,568
(2) 法人企業の分配所得	121,007	138,603	182,021	215,424	267,873	247,036
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	1,136	1,152	1,160	1,198	1,370	1,054
(4) 賃貸料	8,888	8,796	9,248	9,113	9,844	11,050
8 雇主の帰属社会負担	7,184	7,550	7,661	8,029	8,422	8,672
9 その他の経常移転	54,955	47,609	56,234	57,687	53,182	60,892
うち非生命保険金	28,614	22,342	23,750	24,158	22,590	25,937
受 取	693,800	780,888	1,125,433	1,214,411	1,337,446	1,399,020
(参考)支払利子(FISIM調整前)	112,552	104,161	95,449	110,436	102,034	85,382
(参考)受取利子(FISIM調整前)	49,222	49,928	52,968	87,877	92,035	74,365

注：法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

2-2 金融機関

実数

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1 財産所得	273,606	320,256	345,349	382,775	394,356	379,184
(1) 利子	95,619	89,645	86,426	83,938	86,092	86,619
(2) 法人企業の分配所得	23,148	61,358	78,297	122,955	142,203	133,763
(3) その他の投資所得	153,979	168,498	179,874	175,123	165,246	157,969
a. 保険契約者に帰属する投資所得	125,311	131,336	135,963	139,052	136,373	134,975
b. 年金受給権に係る投資所得	28,668	27,419	25,045	23,456	19,526	14,098
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	9,743	18,866	12,615	9,347	8,895
(4) 賃貸料	860	755	752	759	815	833
2 所得・富等に課される経常税	11,583	15,878	23,192	22,494	24,952	20,392
3 現物社会移転以外の社会給付	117,965	127,674	122,043	122,258	120,159	112,133
(1) その他の社会保険年金給付	117,744	127,452	121,829	122,043	119,929	111,892
(2) その他の社会保険非年金給付	221	222	215	215	230	241
4 その他の経常移転	99,679	82,232	83,624	81,399	77,979	81,314
うち非生命純保険料	4,746	2,182	2,187	2,087	1,511	357
非生命保険金	89,923	74,389	75,530	73,308	70,444	75,184
5 年金受給権の変動調整	△ 24,015	△ 33,766	△ 29,417	△ 26,866	△ 26,764	△ 20,886
6 貯蓄	62,256	41,428	45,630	23,869	26,731	26,775
支 払	541,074	553,702	590,422	605,928	617,412	598,912
7 営業余剰	97,385	102,768	114,534	108,992	118,107	100,228
8 財産所得	247,874	274,595	300,370	322,356	329,196	327,186
(1) 利子	163,247	156,920	156,447	156,338	136,006	142,982
(2) 法人企業の分配所得	84,524	113,895	136,684	161,036	189,142	180,102
(3) その他の投資所得	103	3,780	7,239	4,982	4,048	4,102
a. 保険契約者に帰属する投資所得	103	100	87	84	82	65
b. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	3,679	7,152	4,898	3,966	4,037
9 純社会負担	93,950	93,908	92,626	95,392	93,395	91,247
(1) 雇主の現実社会負担	83,421	91,848	88,958	90,015	89,878	87,425
(2) 雇主の帰属社会負担	△ 21,338	△ 28,222	△ 23,714	△ 19,740	△ 17,926	△ 13,190
(3) 家計の現実社会負担	5,955	5,791	5,668	5,316	5,409	6,186
(4) 家計の追加社会負担	28,668	27,419	25,045	23,456	19,526	14,098
(5) (控除)年金制度の手数料	2,756	2,928	3,332	3,655	3,491	3,273
10 その他の経常移転	101,865	82,432	82,892	79,189	76,715	80,251
うち非生命保険純保険料	89,923	74,389	75,530	73,308	70,444	75,184
非生命保険金	8,454	4,520	3,672	2,474	2,557	1,507
受 取	541,074	553,702	590,422	605,928	617,412	598,912
(参考)支払利子(FISIM調整前)	83,618	78,754	76,335	75,032	76,471	73,159
(参考)受取利子(FISIM調整前)	275,431	260,167	253,527	246,989	223,785	227,606

注：法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

(単位: 100万円)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項目
429,519	503,118	430,200	461,680	491,512	532,084	583,150	1
49,208	55,174	42,921	27,889	19,094	22,375	33,601	(1)
349,942	417,859	357,505	401,687	441,107	476,940	511,975	(2)
30,369	30,085	29,774	32,104	31,310	32,769	37,574	(3)
284,360	286,871	243,704	258,847	298,833	300,629	334,063	2
8,547	8,561	8,701	8,441	8,486	8,875	9,585	3
31,554	26,317	91,853	59,706	38,491	37,575	45,983	4
22,397	17,670	85,789	50,953	28,133	31,048	41,462	純保険料
745,776	638,903	562,214	593,310	534,714	261,691	688,649	5
1,499,756	1,463,770	1,336,672	1,381,985	1,372,036	1,140,853	1,661,430	支払
1,067,595	959,966	839,375	713,487	659,634	445,386	999,929	6
365,209	443,092	370,047	371,848	470,747	541,916	549,680	7
87,131	95,466	90,887	69,429	54,888	75,036	81,102	(1)
264,934	333,425	265,872	288,457	401,670	451,655	451,537	(2)
1,225	2,102	1,026	721	1,351	1,713	1,808	(3)
11,920	12,099	12,262	13,241	12,838	13,512	15,233	(4)
8,547	8,561	8,701	8,441	8,486	8,875	9,585	8
58,405	52,152	118,549	288,208	233,169	144,676	102,236	9
21,702	16,737	85,296	50,774	26,645	29,599	40,904	保険金
1,499,756	1,463,770	1,336,672	1,381,985	1,372,036	1,140,853	1,661,430	受取
83,762	90,275	80,094	65,918	52,168	59,538	79,014	
82,903	90,267	85,366	63,780	49,458	68,884	74,069	

(単位: 100万円)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2022	項目
380,461	384,055	321,195	285,863	297,828	355,791	437,453	1
96,019	110,296	106,678	71,603	65,928	120,778	182,564	(1)
127,332	115,075	70,548	75,036	85,580	87,333	94,953	(2)
156,234	157,794	143,066	138,335	145,532	146,898	159,141	(3)
132,903	134,561	121,543	121,944	126,121	126,425	134,468	a
14,260	13,725	12,426	11,155	11,714	13,928	16,149	b
9,071	9,508	9,097	5,236	7,697	6,545	8,523	c
876	891	902	889	788	783	796	(4)
22,902	20,097	22,072	18,703	24,714	26,006	24,689	2
106,079	110,392	109,442	109,926	117,311	123,886	124,703	3
105,847	110,167	109,218	109,714	117,105	123,669	124,469	(1)
232	226	224	211	207	217	235	(2)
73,438	66,059	180,748	112,647	79,854	84,127	101,442	4
356	372	936	681	1,217	1,018	410	純保険料
67,539	60,111	174,666	107,014	73,445	78,718	96,483	保険金
△ 15,309	△ 19,261	△ 18,973	△ 19,804	△ 26,717	△ 29,576	△ 33,271	5
36,041	53,904	15,550	77,702	133,992	136,718	144,519	6
603,610	615,247	630,033	585,037	626,983	696,952	799,536	支払
105,962	117,306	52,182	87,728	123,041	136,336	162,799	7
333,523	340,891	308,676	277,734	318,814	376,212	438,888	8
138,075	150,384	133,938	109,480	103,588	137,944	192,649	(1)
191,048	185,683	169,888	165,571	211,437	235,067	242,380	(2)
4,400	4,824	4,851	2,682	3,790	3,202	3,860	(3)
58	63	51	40	47	61	75	a
4,341	4,762	4,800	2,643	3,742	3,140	3,785	b
90,769	91,132	90,469	90,122	90,594	94,310	91,432	9
83,521	86,665	84,093	84,059	88,891	94,049	90,784	(1)
△ 10,288	△ 13,367	△ 10,822	△ 10,629	△ 16,399	△ 21,155	△ 23,784	(2)
6,733	7,530	8,155	9,054	9,917	10,728	11,425	(3)
14,260	13,725	12,426	11,155	11,714	13,928	16,149	(4)
3,457	3,420	3,384	3,517	3,528	3,239	3,143	(5)
73,357	65,917	178,706	129,453	94,533	90,094	106,417	10
67,539	60,111	174,666	107,014	73,445	78,718	96,483	純保険料
1,526	1,501	2,262	3,213	3,861	4,181	3,553	保険金
603,610	615,247	630,033	585,037	626,983	696,952	799,536	受取
77,828	88,621	83,297	51,626	45,906	95,652	152,943	
218,990	233,834	219,165	189,725	182,222	222,144	292,500	

2-3 一般政府(地方政府等)

実数

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1 財産所得	28,591	27,915	26,232	23,952	20,217	17,394
(1) 利子	27,566	26,921	25,113	21,935	18,343	16,232
(2) 賃貸料	1,025	994	1,119	2,017	1,875	1,162
2 現物社会移転以外の社会給付	321,021	300,480	262,579	260,073	255,972	255,232
(1)現金による社会保障給付	113,717	108,086	107,238	101,552	95,776	86,796
(2)その他の社会保険非年金給付	68,228	53,618	51,057	47,339	47,745	46,523
(3)社会扶助給付	139,077	138,776	104,284	111,181	112,451	121,913
3 その他の経常移転	478,451	678,860	864,183	1,020,765	1,083,306	987,373
うち非生命純保険料	168	135	139	142	129	144
4 最終消費支出	1,436,589	1,491,828	1,555,210	1,626,308	1,629,313	1,555,501
5 貯蓄	888,794	161,554	118,551	221,220	93,901	513,118
支 払	3,153,446	2,660,636	2,826,755	3,152,318	3,082,709	3,328,618
(参考) 現物社会移転	916,826	927,653	913,277	919,969	924,503	898,097
うち現物社会移転(市場産出の購入)	546,232	570,063	566,331	571,699	580,471	570,007
6 生産・輸入品に課される税(地方政府)	210,789	195,935	198,298	200,775	201,801	202,300
7 (控除)補助金(地方政府)	35,040	34,510	36,553	35,232	35,610	37,149
8 財産所得	9,486	10,587	10,561	10,412	10,795	10,787
(1)利子	327	258	517	159	167	102
(2)法人企業の分配所得	8,529	9,688	9,511	9,697	10,169	10,274
(3)保険契約者に帰属する投資所得	18	19	19	20	24	18
(4)賃貸料	612	623	514	536	435	393
9 所得・富等に課される経常税(地方政府)	162,419	180,254	190,900	202,131	205,508	223,514
10 純社会負担	281,336	271,023	271,570	273,522	274,228	271,147
(1) 雇主の現実社会負担	165,378	167,334	167,238	173,263	175,448	173,948
(2) 雇主の帰属社会負担	68,228	53,618	51,057	47,339	47,745	46,523
(3) 家計の現実社会負担	47,731	50,071	53,276	52,920	51,035	50,676
11 その他の経常移転	2,524,456	2,037,348	2,191,980	2,500,711	2,425,987	2,658,018
うち非生命保険金	124	119	119	122	120	123
受 取	3,153,446	2,660,636	2,826,755	3,152,318	3,082,709	3,328,618
(参考)支払利子(FISIM調整前)	43,081	40,470	36,995	33,429	30,182	26,632
(参考)受取利子(FISIM調整前)	281	225	459	143	152	89

(単位: 100万円)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項目
15,648	12,260	10,559	10,378	9,948	7,527	5,418	1
14,481	11,229	9,623	9,623	9,249	6,973	4,953	(1)
1,167	1,031	936	755	699	554	466	(2)
254,241	253,527	272,065	267,078	306,922	297,269	288,843	2
86,358	85,964	84,962	84,494	84,994	101,384	101,383	(1)
45,638	45,307	43,679	42,495	43,866	38,471	22,551	(2)
122,245	122,256	143,425	140,089	178,062	157,414	164,908	(3)
693,128	639,560	613,809	951,239	781,116	649,381	601,169	3
130	127	303	217	141	149	223	純保険料
1,429,543	1,427,326	1,441,021	1,448,921	1,511,749	1,559,778	1,485,928	4
129,100	29,591	25,711	△ 16,043	△ 96,338	△ 81,954	△ 42,536	5
2,521,660	2,362,264	2,363,166	2,661,573	2,513,395	2,432,002	2,338,821	支払
917,130	930,904	943,564	938,400	989,607	1,016,052	995,932	現物
571,571	569,415	577,486	564,678	579,298	583,829	594,911	市場
204,433	213,051	216,278	219,707	218,149	225,355	227,319	6
35,145	33,598	33,029	37,578	40,077	31,953	55,310	7
11,252	11,553	11,413	11,232	10,835	10,057	10,341	8
186	205	128	204	192	61	147	(1)
10,640	10,905	10,850	10,631	10,233	9,520	9,731	(2)
19	34	15	10	20	25	25	(3)
408	410	421	386	391	451	437	(4)
206,829	205,941	203,935	198,156	195,059	195,978	198,004	9
271,807	272,209	269,667	272,090	274,355	268,629	254,406	10
176,773	179,829	180,096	183,147	184,864	184,997	186,405	(1)
45,638	45,307	43,679	42,495	43,866	38,471	22,551	(2)
49,396	47,074	45,893	46,448	45,626	45,161	45,450	(3)
1,862,483	1,693,108	1,694,902	1,997,966	1,855,073	1,763,936	1,704,061	11
115	117	166	127	111	112	157	保険金
2,521,660	2,362,264	2,363,166	2,661,573	2,513,395	2,432,002	2,338,821	受取
23,643	21,085	18,256	15,505	13,250	11,831	11,641	
153	163	103	172	153	47	115	

2-4 家計(個人企業を含む)

実数

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1 財産所得	28,062	27,847	29,173	42,877	39,647	34,204
(1) 消費者負債利子	6,486	6,922	8,098	12,923	11,117	10,309
(2) その他の利子	11,960	11,953	12,345	21,615	20,159	15,130
(3) 賃貸料	9,616	8,971	8,730	8,339	8,371	8,765
2 所得・富等に課される経常税	226,746	248,511	273,427	285,695	296,692	304,825
3 純社会負担	883,166	896,471	919,285	950,926	970,808	985,882
(1) 雇主の現実社会負担	427,163	442,082	448,963	467,304	475,370	480,708
(2) 雇主の帰属社会負担	59,577	38,619	41,287	41,288	44,202	47,565
(3) 家計の現実社会負担	370,514	391,279	407,321	422,533	435,201	446,784
(4) 家計の追加社会負担	28,668	27,419	25,045	23,456	19,526	14,098
(5) (控除)年金制度の手数料	2,756	2,928	3,332	3,655	3,491	3,273
4 その他の経常移転	164,910	151,789	147,507	142,825	133,027	126,806
うち非生命純保険料	58,090	49,650	49,356	47,301	46,051	47,014
5 最終消費支出	3,762,502	3,808,571	3,925,634	3,908,690	3,957,914	3,939,775
6 貯蓄	607,589	527,069	379,363	412,225	431,055	488,233
支 払	5,672,977	5,660,257	5,674,388	5,743,239	5,829,143	5,879,724
(参考)可処分所得 注1	4,394,106	4,369,406	4,334,414	4,347,781	4,415,732	4,448,893
貯蓄率(%) 注2	13.9	12.2	8.8	9.5	9.8	11.0
7 営業余剰・混合所得	502,748	535,044	540,685	521,467	554,270	529,026
(1) 営業余剰(持ち家)	312,148	318,021	319,782	322,298	325,602	327,921
(2) 混合所得	190,600	217,023	220,904	199,169	228,668	201,105
8 雇用者報酬	3,367,519	3,503,030	3,503,294	3,609,240	3,644,671	3,706,986
(1) 賃金・俸給	2,880,780	3,022,329	3,013,044	3,100,648	3,125,099	3,178,713
(2) 雇主の社会負担	486,740	480,701	490,250	508,592	519,572	528,273
a 雇主の現実社会負担	427,163	442,082	448,963	467,304	475,370	480,708
b 雇主の帰属社会負担	59,577	38,619	41,287	41,288	44,202	47,565
9 財産所得	340,772	343,701	363,639	360,458	373,620	386,538
(1) 利子	76,984	44,887	40,367	33,627	50,450	52,546
(2) 配当	20,077	48,110	64,852	71,697	73,365	83,540
(3) その他の投資所得	152,821	163,636	171,525	168,993	159,849	152,831
a.保険契約者に帰属する投資所得	124,153	130,153	134,766	137,820	134,942	133,874
b.年金受給権に係る投資所得	28,668	27,419	25,045	23,456	19,526	14,098
c.投資信託投資者に帰属する投資所得	0	6,064	11,714	7,717	5,381	4,858
(4) 賃貸料	90,890	87,069	86,897	86,141	89,957	97,621
10 現物社会移転以外の社会給付	1,247,180	1,216,317	1,186,831	1,180,959	1,188,394	1,189,664
(1) 現金による社会保障給付	890,352	870,776	877,672	872,915	882,118	885,465
(2) その他の社会保険年金給付	117,744	127,452	121,829	122,043	119,929	111,892
(3) その他の社会保険非年金給付	81,136	67,063	65,216	61,243	62,358	60,997
(4) 社会扶助給付	157,949	151,026	122,115	124,759	123,988	131,311
11 その他の経常移転	238,772	95,931	109,355	97,981	94,952	88,396
うち非生命保険金	55,976	48,708	49,169	47,679	45,928	46,936
12 年金受給権の変動調整	△ 24,015	△ 33,766	△ 29,417	△ 26,866	△ 26,764	△ 20,886
受 取	5,672,977	5,660,257	5,674,388	5,743,239	5,829,143	5,879,724
(参考)現物社会移転	979,016	995,736	982,785	985,468	996,766	977,125
うち現物社会移転(市場産出の購入)	546,232	570,063	566,331	571,699	580,471	570,007
(参考)支払利子(FISIM調整前)	123,450	120,385	122,643	131,106	122,004	112,695
(参考)受取利子(FISIM調整前)	68,931	37,717	33,873	27,706	44,506	44,921

注1:可処分所得=(受取-12.年金受給権の変動調整)-(1.財産所得~4.その他の経常移転)

注2:貯蓄率=6.貯蓄/(可処分所得+12.年金受給権の変動調整)

(単位: 100万円)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項目
34,163	34,407	29,713	24,189	19,018	18,249	14,194	1
9,435	8,007	7,251	5,611	3,909	3,950	2,813	(1)
16,126	17,788	14,892	11,909	8,548	7,872	5,243	(2)
8,602	8,611	7,570	6,669	6,561	6,427	6,138	(3)
307,295	304,713	295,445	293,302	295,366	298,434	304,004	2
999,308	1,008,579	1,001,107	991,833	1,004,209	1,007,748	983,432	3
485,933	492,868	488,032	484,894	493,848	501,750	494,973	(1)
49,642	46,160	46,773	45,372	41,409	32,402	12,134	(2)
452,931	459,247	457,259	453,930	460,767	462,908	463,319	(3)
14,260	13,725	12,426	11,155	11,714	13,928	16,149	(4)
3,457	3,420	3,384	3,517	3,528	3,239	3,143	(5)
117,034	108,987	146,449	111,881	100,258	101,809	106,555	4
44,091	41,500	83,753	52,559	43,896	46,128	52,498	純保険料
3,999,957	4,030,449	3,944,992	3,783,471	3,938,695	4,183,993	4,286,852	5
395,358	362,693	513,526	864,278	554,694	380,890	202,547	6
5,853,116	5,849,827	5,931,232	6,068,954	5,912,240	5,991,122	5,897,583	支払
4,410,625	4,412,402	4,477,491	4,667,553	4,520,106	4,594,458	4,522,670	可処分
9.0	8.3	11.5	18.6	12.3	8.3	4.5	貯蓄率
522,976	514,653	497,496	514,559	487,496	481,960	485,848	7
323,909	319,621	327,910	333,433	322,938	315,475	320,147	(1)
199,067	195,032	169,586	181,126	164,558	166,485	165,700	(2)
3,679,261	3,708,585	3,764,976	3,654,889	3,687,483	3,776,002	3,698,991	8
3,143,687	3,169,557	3,230,171	3,124,624	3,152,227	3,241,850	3,191,884	(1)
535,574	539,028	534,805	530,265	535,257	534,152	507,107	(2)
485,933	492,868	488,032	484,894	493,848	501,750	494,973	a
49,642	46,160	46,773	45,372	41,409	32,402	12,134	b
392,062	364,809	342,405	330,003	346,232	351,413	366,841	9
54,677	56,645	75,810	63,968	60,366	59,977	53,102	(1)
88,145	56,200	37,533	46,520	58,906	60,794	71,863	(2)
150,583	150,769	137,171	134,930	140,343	141,926	153,512	(3)
131,594	132,298	120,448	121,182	124,675	124,593	132,624	a
14,260	13,725	12,426	11,155	11,714	13,928	16,149	b
4,730	4,746	4,297	2,594	3,954	3,405	4,738	c
98,657	101,195	91,891	84,585	86,618	88,716	88,364	(4)
1,196,514	1,207,886	1,231,531	1,241,370	1,292,583	1,289,843	1,295,054	10
899,536	907,182	911,709	921,577	924,956	942,227	955,720	(1)
105,847	110,167	109,218	109,714	117,105	123,669	124,469	(2)
60,161	59,753	57,818	56,211	58,015	53,774	36,152	(3)
130,969	130,785	152,785	153,867	192,508	170,173	178,713	(4)
77,612	73,154	113,796	347,937	125,162	121,480	84,120	11
43,730	41,361	83,789	50,383	42,974	44,681	50,402	保険金
△ 15,309	△ 19,261	△ 18,973	△ 19,804	△ 26,717	△ 29,576	△ 33,271	12
5,853,116	5,849,827	5,931,232	6,068,954	5,912,240	5,991,122	5,897,583	受取
996,936	1,002,142	1,020,705	1,030,444	1,075,551	1,099,015	1,084,334	移転
571,571	569,415	577,486	564,678	579,298	583,829	594,911	市場
109,776	111,330	109,930	101,056	97,418	97,138	98,258	
44,910	44,726	62,947	53,110	49,362	47,565	39,136	

2-5 対家計民間非営利団体

実数

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1 財産所得	419	354	353	680	700	537
(1) 利子	197	100	91	379	368	254
(2) 賃貸料	222	255	262	301	332	283
2 現物社会移転以外の社会給付	9,294	3,813	10,690	7,526	6,271	4,967
(1) その他の社会保険非年金給付	353	384	403	436	461	479
(2) 社会扶助給付	8,941	3,429	10,287	7,090	5,810	4,488
3 非生命純保険料	1,452	690	826	841	607	916
4 最終消費支出	62,189	68,083	69,508	65,498	72,264	79,028
5 貯蓄	13,298	21,260	18,192	29,805	31,029	33,064
支 払	86,651	94,200	99,569	104,352	110,871	118,512
6 財産所得	3,884	3,578	3,633	3,959	3,915	3,933
(1) 利子	2,580	2,132	1,882	1,911	1,684	1,524
(2) 配当	786	901	1,178	1,473	1,620	1,737
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	43	44	46	48	56	42
(4) 賃貸料	474	500	527	527	555	630
7 雇主の帰属社会負担	353	384	403	436	461	479
8 その他の経常移転	82,415	90,238	95,532	99,957	106,495	114,101
うち非生命保険金	1,157	638	749	705	532	765
受 取	86,651	94,200	99,569	104,352	110,871	118,512
(参考)支払利子(FISIM調整前)	1,945	1,772	1,712	1,721	1,608	1,496
(参考)受取利子(FISIM調整前)	2,280	1,866	1,635	1,682	1,439	1,178

(単位: 100万円)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項目
493	539	686	522	524	754	862	1
251	289	411	194	96	232	313	(1)
242	250	274	328	428	522	549	(2)
4,767	4,928	4,984	6,621	7,749	6,562	7,727	2
488	502	527	528	549	596	667	(1)
4,279	4,426	4,457	6,092	7,201	5,966	7,060	(2)
674	583	4,031	2,724	993	1,088	1,840	3
79,807	71,238	77,141	92,045	85,944	82,963	88,402	4
33,378	39,840	33,009	45,551	52,363	44,132	28,976	5
119,118	117,128	119,850	147,463	147,574	135,498	127,808	支払
4,431	4,785	4,516	4,368	5,194	5,996	7,526	6
1,570	1,699	1,666	1,306	1,303	1,774	2,402	(1)
2,112	2,255	2,077	2,244	2,971	3,230	3,995	(2)
62	113	54	36	74	95	94	(3)
687	717	718	783	846	897	1,035	(4)
488	502	527	528	549	596	667	7
114,199	111,840	114,808	142,567	141,831	128,906	119,614	8
588	547	3,425	2,720	815	893	1,477	保険金
119,118	117,128	119,850	147,463	147,574	135,498	127,808	受取
1,418	1,509	1,564	1,375	1,276	1,292	1,370	
1,088	1,088	1,023	732	700	1,075	1,549	

3 制度部門別資本勘定

実物取引

3-1 非金融法人企業

実数

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 総固定資本形成	1,090,416	1,242,173	1,370,972	1,510,488	1,458,567	1,459,343
2. (控除)固定資本減耗	1,210,022	1,254,109	1,292,419	1,329,519	1,323,504	1,340,617
3. 在庫変動	△ 3,972	38,329	31,041	30,872	50,737	△ 6,571
4. 純貸出(+)/純借入(-)(土地の購入(純)を含む)	641,239	956,421	1,139,482	930,358	1,242,717	1,543,693
資産の変動	517,661	982,813	1,249,076	1,142,199	1,428,517	1,655,849
5. 貯蓄(純)	205,198	222,447	525,728	541,445	607,477	674,619
6. 資本移転等(純)	312,463	760,367	723,348	600,754	821,040	981,230
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	517,661	982,813	1,249,076	1,142,199	1,428,517	1,655,849

3-2 金融機関

実数

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 総固定資本形成	31,185	32,181	36,295	41,562	37,817	36,326
2. (控除)固定資本減耗	24,574	25,427	25,113	25,682	28,427	27,737
3. 純貸出(+)/純借入(-)(土地の購入(純)を含む)	55,645	34,674	34,449	7,988	17,341	18,186
資産の変動	62,256	41,428	45,630	23,869	26,731	26,775
4. 貯蓄(純)	62,256	41,428	45,630	23,869	26,731	26,775
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	62,256	41,428	45,630	23,869	26,731	26,775

3-3 一般政府

実数

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 総固定資本形成	490,218	468,900	550,728	652,410	747,949	800,316
2. (控除)固定資本減耗	225,116	228,763	237,383	248,424	259,628	267,518
3. 在庫変動	△ 1,534	14,759	7,333	8,764	2,118	△ 11,277
4. 土地の購入(純)	27,689	91,849	98,808	110,922	79,216	84,271
5. 純貸出(+)/純借入(-)	823,618	52,105	△ 209,876	△ 205,421	△ 381,940	1,608
資産の変動	1,114,876	398,850	209,610	318,251	187,715	607,400
6. 貯蓄(純)	888,794	161,554	118,551	221,220	93,901	513,118
7. 資本移転(純)	226,082	237,296	91,059	97,030	93,814	94,282
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	1,114,876	398,850	209,610	318,251	187,715	607,400

(単位:100万円)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項目
1,457,362	1,612,041	1,602,364	1,487,768	1,523,709	1,653,292	1,787,292	1
1,345,176	1,356,712	1,388,888	1,432,177	1,455,020	1,535,369	1,624,218	2
△ 9,438	18,292	△ 43,576	△ 22,243	△ 48,364	50,068	15,602	3
1,475,614	1,138,038	906,220	1,085,560	942,387	435,650	799,967	4
1,578,362	1,411,659	1,076,120	1,118,909	962,713	603,641	978,643	資産
745,776	638,903	562,214	593,310	534,714	261,691	688,649	5
832,587	772,756	513,906	525,598	427,998	341,950	289,994	6
1,578,362	1,411,659	1,076,120	1,118,909	962,713	603,641	978,643	正味資産

(単位:100万円)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項目
37,561	39,591	39,012	38,078	40,502	43,486	48,147	1
28,531	29,155	19,494	24,918	29,088	29,112	28,989	2
27,011	43,468	△ 3,968	64,542	122,579	122,344	125,362	3
36,041	53,904	15,550	77,702	133,992	136,718	144,519	資産
36,041	53,904	15,550	77,702	133,992	136,718	144,519	4
36,041	53,904	15,550	77,702	133,992	136,718	144,519	正味資産

(単位:100万円)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項目
775,809	755,201	730,146	1,307,143	843,179	808,990	697,107	1
276,244	282,855	292,057	300,468	327,656	342,910	331,484	2
941	△ 7,826	86,932	△ 16,360	△ 9,195	29,810	△ 3,977	3
69,820	68,729	56,348	35,499	38,258	19,040	30,082	4
△ 301,004	△ 375,128	△ 429,226	△ 918,232	△ 503,137	△ 521,013	△ 389,699	5
269,321	158,120	152,143	107,581	41,449	△ 6,082	2,029	資産
129,100	29,591	25,711	△ 16,043	△ 96,338	△ 81,954	△ 42,536	6
140,222	128,529	126,432	123,624	137,787	75,872	44,566	7
269,321	158,120	152,143	107,581	41,449	△ 6,082	2,029	正味資産

3-4 家計(個人企業を含む)

実数

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 総固定資本形成	157,977	207,182	249,551	261,115	293,426	289,761
2. (控除)固定資本減耗	365,990	374,687	384,693	395,639	386,313	384,527
3. 在庫変動	△ 23	1,028	670	△ 66	1,124	△ 105
4. 純貸出(+)/純借入(-)(土地の購入(純)を含む)	1,107,541	1,461,485	1,446,032	1,221,843	1,028,955	857,355
資産の変動	899,505	1,295,009	1,311,560	1,087,254	937,192	762,484
5. 貯蓄(純)	607,589	527,069	379,363	412,225	431,055	488,233
6. 資本移転(純)	291,916	767,941	932,197	675,028	506,137	274,251
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	899,505	1,295,009	1,311,560	1,087,254	937,192	762,484

3-5 対家計民間非営利団体

実数

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 総固定資本形成	35,505	37,043	43,626	45,835	43,867	44,146
2. (控除)固定資本減耗	16,132	16,644	17,155	18,142	19,261	19,871
3. 純貸出(+)/純借入(-)(土地の購入(純)を含む)	△ 5,695	1,334	△ 7,480	2,741	6,976	9,224
資産の変動	13,678	21,733	18,992	30,434	31,582	33,500
4. 貯蓄(純)	13,298	21,260	18,192	29,805	31,029	33,064
5. 資本移転(純)	380	474	800	628	553	436
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	13,678	21,733	18,992	30,434	31,582	33,500

(単位:100万円)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項目
230,116	216,830	207,276	183,298	200,162	175,298	173,281	1
381,609	378,633	380,959	391,870	403,239	421,913	430,282	2
△ 205	365	438	△ 542	△ 1,077	1,185	293	3
737,592	619,517	757,527	1,112,827	775,865	633,133	749,412	4
585,894	458,078	584,283	903,713	571,711	387,703	492,705	資産
395,358	362,693	513,526	864,278	554,694	380,890	202,547	5
190,536	95,385	70,756	39,435	17,017	6,813	290,158	6
585,894	458,078	584,283	903,713	571,711	387,703	492,705	正味資産

(単位:100万円)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項目
45,103	44,022	45,779	41,189	42,910	45,835	46,863	1
20,609	20,901	20,894	20,902	21,214	22,100	22,556	2
9,261	17,075	8,370	25,645	31,007	20,661	4,998	3
33,755	40,196	33,255	45,932	52,703	44,396	29,305	資産
33,378	39,840	33,009	45,551	52,363	44,132	28,976	4
377	356	246	380	341	265	329	5
33,755	40,196	33,255	45,932	52,703	44,396	29,305	正味資産

第2章 主要系列表

主1-1 経済活動別県内総生産(名目)

実数

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 農林水産業	110,419	122,158	115,001	98,537	109,958	120,322
(1) 農業	99,956	112,755	104,446	87,568	98,715	109,148
(2) 林業	6,197	5,735	6,468	6,339	6,024	6,162
(3) 水産業	4,266	3,669	4,086	4,630	5,219	5,012
2. 鉱業	9,754	8,515	8,899	8,617	10,114	10,677
3. 製造業	1,508,352	1,671,000	1,820,501	1,873,585	1,756,406	1,792,844
(1) 食料品	226,135	337,755	406,265	389,316	191,927	206,824
(2) 繊維製品	23,699	23,292	23,765	21,155	29,041	19,810
(3) パルプ・紙・紙加工品	33,903	42,965	37,627	33,902	48,113	44,489
(4) 化学	184,833	174,834	160,210	177,553	241,152	215,427
(5) 石油・石炭製品	5,810	7,602	6,252	6,766	8,276	7,520
(6) 窯業・土石製品	68,260	91,208	92,568	97,912	101,638	95,398
(7) 一次金属	87,216	86,147	85,926	80,732	74,191	89,474
(8) 金属製品	101,632	84,067	92,922	105,608	103,077	94,811
(9) はん用・生産用・業務用機械	189,578	215,864	231,224	234,553	217,120	235,952
(10) 電子部品・デバイス	83,384	101,674	101,212	97,835	111,111	120,642
(11) 電気機械	73,584	65,133	58,309	81,978	67,893	75,216
(12) 情報・通信機器	127,552	131,964	165,334	164,157	186,571	104,657
(13) 輸送用機械	119,595	118,684	143,942	159,357	155,670	240,862
(14) 印刷業	20,627	20,102	21,109	20,647	21,255	21,581
(15) その他の製造業	162,544	169,708	193,836	202,115	199,371	220,182
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	259,944	296,858	383,919	428,704	465,304	442,416
(1) 電気業	150,421	178,449	262,039	298,322	327,708	296,587
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	109,523	118,409	121,880	130,382	137,596	145,829
5. 建設業	460,163	502,184	598,797	720,231	792,786	850,533
6. 卸売・小売業	623,032	653,909	696,244	691,472	725,427	733,825
(1) 卸売業	234,609	235,283	242,006	224,540	224,315	226,455
(2) 小売業	388,423	418,626	454,238	466,932	501,113	507,370
7. 運輸・郵便業	291,553	364,481	352,672	374,735	391,596	388,932
8. 宿泊・飲食サービス業	164,558	156,459	170,666	177,442	184,549	206,863
9. 情報通信業	169,885	166,082	166,094	163,062	167,869	171,338
(1) 通信・放送業	126,196	125,628	127,643	126,056	129,235	132,994
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	43,690	40,454	38,451	37,006	38,634	38,345
10. 金融・保険業	233,368	239,410	244,521	236,951	252,128	237,005
11. 不動産業	741,263	744,768	750,343	765,933	783,576	797,852
(1) 住宅賃貸業	661,720	662,435	670,362	682,963	695,210	706,460
(2) その他の不動産業	79,543	82,333	79,982	82,970	88,367	91,392
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	463,757	454,697	469,235	478,097	518,961	537,986
13. 公務	441,732	423,452	426,855	437,206	441,859	445,736
14. 教育	286,433	280,536	275,585	280,305	280,941	278,277
15. 保健衛生・社会事業	577,173	613,063	623,810	632,089	667,004	677,753
16. その他のサービス	267,174	268,694	267,379	274,156	281,734	280,917
17. 小計（1～16の計）	6,608,561	6,966,266	7,370,521	7,641,122	7,830,212	7,973,276
18. 輸入品に課される税・関税	81,641	87,039	100,164	136,036	135,208	120,141
19. (控除)総資本形成に係る消費税	45,902	52,998	60,308	91,836	97,663	91,766
20. 県内総生産（17+18-19）	6,644,300	7,000,307	7,410,378	7,685,322	7,867,757	8,001,651
(再掲)						
第1次産業	110,419	122,158	115,001	98,537	109,958	120,322
第2次産業	1,978,269	2,181,698	2,428,197	2,602,433	2,559,306	2,654,054
第3次産業	4,519,873	4,662,409	4,827,323	4,940,152	5,160,947	5,198,900
小計	6,608,561	6,966,266	7,370,521	7,641,122	7,830,212	7,973,276
市場生産者	5,731,824	6,107,225	6,511,603	6,759,450	6,925,531	7,060,288
一般政府	779,313	755,142	754,012	776,423	789,410	791,648
対家計民間非営利団体	97,424	103,899	104,905	105,249	115,271	121,340
小計	6,608,561	6,966,266	7,370,521	7,641,122	7,830,212	7,973,276

(単位:100万円)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項 目
122,978	119,554	116,477	116,932	104,773	100,040	112,221	1. 農林水産業
110,750	107,738	104,777	104,789	92,099	86,360	97,740	(1) 農業
6,418	6,625	6,895	7,069	7,948	8,697	8,848	(2) 林業
5,810	5,191	4,805	5,075	4,726	4,983	5,633	(3) 水産業
11,230	11,040	11,060	11,009	10,845	13,064	13,001	2. 鉱業
1,875,867	1,896,769	1,873,970	1,789,482	2,027,860	2,074,036	2,130,472	3. 製造業
200,864	203,395	193,297	169,180	192,272	213,113	226,981	(1) 食料品
19,393	20,799	20,337	22,829	23,478	25,794	23,171	(2) 繊維製品
45,762	48,136	52,876	50,562	41,910	49,927	38,762	(3) パルプ・紙・紙加工品
212,352	215,804	243,476	261,765	272,280	265,822	269,039	(4) 化学
7,506	5,947	6,213	7,248	4,307	3,988	4,754	(5) 石油・石炭製品
90,159	89,948	90,432	130,153	103,657	108,933	115,748	(6) 窯業・土石製品
96,126	98,535	94,918	82,289	118,599	115,738	88,330	(7) 一次金属
104,127	108,244	101,649	87,556	118,214	111,761	112,596	(8) 金属製品
260,678	269,240	249,237	225,491	287,705	279,613	236,934	(9) はん用・生産用・業務用機械
125,668	142,952	139,519	156,762	178,531	169,864	210,202	(10) 電子部品・デバイス
108,981	90,211	89,595	97,770	99,452	94,551	90,105	(11) 電気機械
123,634	123,739	109,696	94,305	115,028	125,289	131,636	(12) 情報・通信機器
233,913	236,040	231,546	143,824	194,798	248,550	321,150	(13) 輸送用機械
18,999	21,231	21,715	19,855	24,263	25,040	21,443	(14) 印刷業
227,704	222,548	229,465	239,894	253,363	236,052	239,620	(15) その他の製造業
472,473	472,898	469,181	460,565	371,302	225,846	500,374	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
321,223	319,465	310,987	299,710	203,270	58,165	336,092	(1) 電気業
151,250	153,433	158,194	160,855	168,032	167,681	164,282	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
759,491	720,260	705,940	814,933	649,952	622,226	644,924	5. 建設業
747,459	724,491	725,525	729,161	755,400	795,677	836,675	6. 卸売・小売業
237,213	231,489	223,379	227,245	241,797	265,406	268,090	(1) 卸売業
510,246	493,002	502,146	501,917	513,603	530,271	568,584	(2) 小売業
396,502	389,655	399,669	362,876	329,940	303,144	328,605	7. 運輸・郵便業
211,875	209,625	193,191	105,529	93,680	131,727	185,476	8. 宿泊・飲食サービス業
164,204	164,425	163,280	169,258	163,911	158,723	158,307	9. 情報通信業
128,026	127,593	123,932	130,770	121,813	117,911	116,264	(1) 通信・放送業
36,178	36,832	39,348	38,488	42,098	40,812	42,043	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
243,319	249,418	173,805	211,236	248,712	263,752	289,147	10. 金融・保険業
804,385	803,835	824,205	845,971	853,161	871,599	893,479	11. 不動産業
714,673	715,640	735,413	759,249	770,760	788,065	807,284	(1) 住宅賃貸業
89,712	88,196	88,791	86,722	82,401	83,534	86,195	(2) その他の不動産業
532,639	531,327	530,001	520,504	527,023	535,295	561,018	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
456,703	465,496	473,591	463,748	489,650	493,808	469,832	13. 公務
277,319	272,857	269,953	269,931	266,238	268,242	266,020	14. 教育
673,817	679,608	688,167	689,526	698,182	695,837	702,321	15. 保健衛生・社会事業
283,961	279,008	274,515	242,449	251,115	256,270	258,144	16. その他のサービス
8,034,221	7,990,265	7,892,529	7,803,111	7,841,745	7,809,286	8,350,018	17. 小計 (1~16の計)
132,472	141,212	137,536	138,435	162,315	208,392	197,954	18. 輸入品に課される税・関税
96,695	112,268	123,870	120,762	120,961	147,986	152,943	19. (控除)総資本形成に係る消費税
8,069,998	8,019,209	7,906,195	7,820,783	7,883,099	7,869,692	8,395,029	20. 県内総生産 (17+18-19)

(再掲)

122,978	119,554	116,477	116,932	104,773	100,040	112,221	第1次産業
2,646,587	2,628,068	2,590,970	2,615,425	2,688,657	2,709,326	2,788,397	第2次産業
5,264,656	5,242,643	5,185,082	5,070,754	5,048,315	4,999,919	5,449,400	第3次産業
8,034,221	7,990,265	7,892,529	7,803,111	7,841,745	7,809,286	8,350,018	小計
7,105,589	7,058,011	6,947,939	6,844,907	6,856,790	6,811,385	7,377,743	市場生産者
801,842	806,898	813,492	820,176	844,845	855,584	829,367	一般政府
126,790	125,356	131,098	138,028	140,110	142,317	142,908	対家計民間非営利団体
8,034,221	7,990,265	7,892,529	7,803,111	7,841,745	7,809,286	8,350,018	小計

主1－1 経済活動別県内総生産(名目)

対前年度増加率

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 農林水産業	—	10.6	△ 5.9	△ 14.3	11.6	9.4
(1) 農業	—	12.8	△ 7.4	△ 16.2	12.7	10.6
(2) 林業	—	△ 7.5	12.8	△ 2.0	△ 5.0	2.3
(3) 水産業	—	△ 14.0	11.4	13.3	12.7	△ 4.0
2. 鉱業	—	△ 12.7	4.5	△ 3.2	17.4	5.6
3. 製造業	—	10.8	8.9	2.9	△ 6.3	2.1
(1) 食料品	—	49.4	20.3	△ 4.2	△ 50.7	7.8
(2) 繊維製品	—	△ 1.7	2.0	△ 11.0	37.3	△ 31.8
(3) パルプ・紙・紙加工品	—	26.7	△ 12.4	△ 9.9	41.9	△ 7.5
(4) 化学	—	△ 5.4	△ 8.4	10.8	35.8	△ 10.7
(5) 石油・石炭製品	—	30.8	△ 17.8	8.2	22.3	△ 9.1
(6) 窯業・土石製品	—	33.6	1.5	5.8	3.8	△ 6.1
(7) 一次金属	—	△ 1.2	△ 0.3	△ 6.0	△ 8.1	20.6
(8) 金属製品	—	△ 17.3	10.5	13.7	△ 2.4	△ 8.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	—	13.9	7.1	1.4	△ 7.4	8.7
(10) 電子部品・デバイス	—	21.9	△ 0.5	△ 3.3	13.6	8.6
(11) 電気機械	—	△ 11.5	△ 10.5	40.6	△ 17.2	10.8
(12) 情報・通信機器	—	3.5	25.3	△ 0.7	13.7	△ 43.9
(13) 輸送用機械	—	△ 0.8	21.3	10.7	△ 2.3	54.7
(14) 印刷業	—	△ 2.5	5.0	△ 2.2	2.9	1.5
(15) その他の製造業	—	4.4	14.2	4.3	△ 1.4	10.4
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	—	14.2	29.3	11.7	8.5	△ 4.9
(1) 電気業	—	18.6	46.8	13.8	9.9	△ 9.5
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	—	8.1	2.9	7.0	5.5	6.0
5. 建設業	—	9.1	19.2	20.3	10.1	7.3
6. 卸売・小売業	—	5.0	6.5	△ 0.7	4.9	1.2
(1) 卸売業	—	0.3	2.9	△ 7.2	△ 0.1	1.0
(2) 小売業	—	7.8	8.5	2.8	7.3	1.2
7. 運輸・郵便業	—	25.0	△ 3.2	6.3	4.5	△ 0.7
8. 宿泊・飲食サービス業	—	△ 4.9	9.1	4.0	4.0	12.1
9. 情報通信業	—	△ 2.2	0.0	△ 1.8	2.9	2.1
(1) 通信・放送業	—	△ 0.4	1.6	△ 1.2	2.5	2.9
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	—	△ 7.4	△ 4.9	△ 3.8	4.4	△ 0.7
10. 金融・保険業	—	2.6	2.1	△ 3.1	6.4	△ 6.0
11. 不動産業	—	0.5	0.7	2.1	2.3	1.8
(1) 住宅賃貸業	—	0.1	1.2	1.9	1.8	1.6
(2) その他の不動産業	—	3.5	△ 2.9	3.7	6.5	3.4
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	—	△ 2.0	3.2	1.9	8.5	3.7
13. 公務	—	△ 4.1	0.8	2.4	1.1	0.9
14. 教育	—	△ 2.1	△ 1.8	1.7	0.2	△ 0.9
15. 保健衛生・社会事業	—	6.2	1.8	1.3	5.5	1.6
16. その他のサービス	—	0.6	△ 0.5	2.5	2.8	△ 0.3
17. 小計 (1～16の計)	—	5.4	5.8	3.7	2.5	1.8
18. 輸入品に課される税・関税	—	6.6	15.1	35.8	△ 0.6	△ 11.1
19. (控除)総資本形成に係る消費税	—	15.5	13.8	52.3	6.3	△ 6.0
20. 県内総生産 (17+18-19)	—	5.4	5.9	3.7	2.4	1.7
(再掲)						
第1次産業	—	10.6	△ 5.9	△ 14.3	11.6	9.4
第2次産業	—	10.3	11.3	7.2	△ 1.7	3.7
第3次産業	—	3.2	3.5	2.3	4.5	0.7
小計	—	5.4	5.8	3.7	2.5	1.8
市場生産者	—	6.5	6.6	3.8	2.5	1.9
一般政府	—	△ 3.1	△ 0.1	3.0	1.7	0.3
対家計民間非営利団体	—	6.6	1.0	0.3	9.5	5.3
小計	—	5.4	5.8	3.7	2.5	1.8

(単位:%)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項 目
2.2	△ 2.8	△ 2.6	0.4	△ 10.4	△ 4.5	12.2	1. 農林水産業
1.5	△ 2.7	△ 2.7	0.0	△ 12.1	△ 6.2	13.2	(1) 農業
4.2	3.2	4.1	2.5	12.4	9.4	1.7	(2) 林業
15.9	△ 10.7	△ 7.4	5.6	△ 6.9	5.4	13.0	(3) 水産業
5.2	△ 1.7	0.2	△ 0.5	△ 1.5	20.5	△ 0.5	2. 鉱業
4.6	1.1	△ 1.2	△ 4.5	13.3	2.3	2.7	3. 製造業
△ 2.9	1.3	△ 5.0	△ 12.5	13.6	10.8	6.5	(1) 食料品
△ 2.1	7.3	△ 2.2	12.3	2.8	9.9	△ 10.2	(2) 繊維製品
2.9	5.2	9.8	△ 4.4	△ 17.1	19.1	△ 22.4	(3) パルプ・紙・紙加工品
△ 1.4	1.6	12.8	7.5	4.0	△ 2.4	1.2	(4) 化学
△ 0.2	△ 20.8	4.5	16.7	△ 40.6	△ 7.4	19.2	(5) 石油・石炭製品
△ 5.5	△ 0.2	0.5	43.9	△ 20.4	5.1	6.3	(6) 窯業・土石製品
7.4	2.5	△ 3.7	△ 13.3	44.1	△ 2.4	△ 23.7	(7) 一次金属
9.8	4.0	△ 6.1	△ 13.9	35.0	△ 5.5	0.7	(8) 金属製品
10.5	3.3	△ 7.4	△ 9.5	27.6	△ 2.8	△ 15.3	(9) はん用・生産用・業務用機械
4.2	13.8	△ 2.4	12.4	13.9	△ 4.9	23.7	(10) 電子部品・デバイス
44.9	△ 17.2	△ 0.7	9.1	1.7	△ 4.9	△ 4.7	(11) 電気機械
18.1	0.1	△ 11.3	△ 14.0	22.0	8.9	5.1	(12) 情報・通信機器
△ 2.9	0.9	△ 1.9	△ 37.9	35.4	27.6	29.2	(13) 輸送用機械
△ 12.0	11.8	2.3	△ 8.6	22.2	3.2	△ 14.4	(14) 印刷業
3.4	△ 2.3	3.1	4.5	5.6	△ 6.8	1.5	(15) その他の製造業
6.8	0.1	△ 0.8	△ 1.8	△ 19.4	△ 39.2	121.6	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
8.3	△ 0.5	△ 2.7	△ 3.6	△ 32.2	△ 71.4	477.8	(1) 電気業
3.7	1.4	3.1	1.7	4.5	△ 0.2	△ 2.0	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
△ 10.7	△ 5.2	△ 2.0	15.4	△ 20.2	△ 4.3	3.6	5. 建設業
1.9	△ 3.1	0.1	0.5	3.6	5.3	5.2	6. 卸売・小売業
4.8	△ 2.4	△ 3.5	1.7	6.4	9.8	1.0	(1) 卸売業
0.6	△ 3.4	1.9	△ 0.0	2.3	3.2	7.2	(2) 小売業
1.9	△ 1.7	2.6	△ 9.2	△ 9.1	△ 8.1	8.4	7. 運輸・郵便業
2.4	△ 1.1	△ 7.8	△ 45.4	△ 11.2	40.6	40.8	8. 宿泊・飲食サービス業
△ 4.2	0.1	△ 0.7	3.7	△ 3.2	△ 3.2	△ 0.3	9. 情報通信業
△ 3.7	△ 0.3	△ 2.9	5.5	△ 6.8	△ 3.2	△ 1.4	(1) 通信・放送業
△ 5.7	1.8	6.8	△ 2.2	9.4	△ 3.1	3.0	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
2.7	2.5	△ 30.3	21.5	17.7	6.0	9.6	10. 金融・保険業
0.8	△ 0.1	2.5	2.6	0.8	2.2	2.5	11. 不動産業
1.2	0.1	2.8	3.2	1.5	2.2	2.4	(1) 住宅賃貸業
△ 1.8	△ 1.7	0.7	△ 2.3	△ 5.0	1.4	3.2	(2) その他の不動産業
△ 1.0	△ 0.2	△ 0.2	△ 1.8	1.3	1.6	4.8	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
2.5	1.9	1.7	△ 2.1	5.6	0.8	△ 4.9	13. 公務
△ 0.3	△ 1.6	△ 1.1	△ 0.0	△ 1.4	0.8	△ 0.8	14. 教育
△ 0.6	0.9	1.3	0.2	1.3	△ 0.3	0.9	15. 保健衛生・社会事業
1.1	△ 1.7	△ 1.6	△ 11.7	3.6	2.1	0.7	16. その他のサービス
0.8	△ 0.5	△ 1.2	△ 1.1	0.5	△ 0.4	6.9	17. 小計 (1～16の計)
10.3	6.6	△ 2.6	0.7	17.3	28.4	△ 5.0	18. 輸入品に課される税・関税
5.4	16.1	10.3	△ 2.5	0.2	22.3	3.4	19. (控除)総資本形成に係る消費税
0.9	△ 0.6	△ 1.4	△ 1.1	0.8	△ 0.2	6.7	20. 県内総生産 (17+18-19)
(再掲)							
2.2	△ 2.8	△ 2.6	0.4	△ 10.4	△ 4.5	12.2	第1次産業
△ 0.3	△ 0.7	△ 1.4	0.9	2.8	0.8	2.9	第2次産業
1.3	△ 0.4	△ 1.1	△ 2.2	△ 0.4	△ 1.0	9.0	第3次産業
0.8	△ 0.5	△ 1.2	△ 1.1	0.5	△ 0.4	6.9	小計
0.6	△ 0.7	△ 1.6	△ 1.5	0.2	△ 0.7	8.3	市場生産者
1.3	0.6	0.8	0.8	3.0	1.3	△ 3.1	一般政府
4.5	△ 1.1	4.6	5.3	1.5	1.6	0.4	対家計民間非営利団体
0.8	△ 0.5	△ 1.2	△ 1.1	0.5	△ 0.4	6.9	小計

主1－1 経済活動別県内総生産(名目)

構成比

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 農林水産業	1.7	1.7	1.6	1.3	1.4	1.5
(1) 農業	1.5	1.6	1.4	1.1	1.3	1.4
(2) 林業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(3) 水産業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
2. 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3. 製造業	22.7	23.9	24.6	24.4	22.3	22.4
(1) 食料品	3.4	4.8	5.5	5.1	2.4	2.6
(2) 繊維製品	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.2
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.5	0.6	0.5	0.4	0.6	0.6
(4) 化学	2.8	2.5	2.2	2.3	3.1	2.7
(5) 石油・石炭製品	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(6) 窯業・土石製品	1.0	1.3	1.2	1.3	1.3	1.2
(7) 一次金属	1.3	1.2	1.2	1.1	0.9	1.1
(8) 金属製品	1.5	1.2	1.3	1.4	1.3	1.2
(9) はん用・生産用・業務用機械	2.9	3.1	3.1	3.1	2.8	2.9
(10) 電子部品・デバイス	1.3	1.5	1.4	1.3	1.4	1.5
(11) 電気機械	1.1	0.9	0.8	1.1	0.9	0.9
(12) 情報・通信機器	1.9	1.9	2.2	2.1	2.4	1.3
(13) 輸送用機械	1.8	1.7	1.9	2.1	2.0	3.0
(14) 印刷業	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
(15) その他の製造業	2.4	2.4	2.6	2.6	2.5	2.8
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3.9	4.2	5.2	5.6	5.9	5.5
(1) 電気業	2.3	2.5	3.5	3.9	4.2	3.7
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	1.6	1.7	1.6	1.7	1.7	1.8
5. 建設業	6.9	7.2	8.1	9.4	10.1	10.6
6. 卸売・小売業	9.4	9.3	9.4	9.0	9.2	9.2
(1) 卸売業	3.5	3.4	3.3	2.9	2.9	2.8
(2) 小売業	5.8	6.0	6.1	6.1	6.4	6.3
7. 運輸・郵便業	4.4	5.2	4.8	4.9	5.0	4.9
8. 宿泊・飲食サービス業	2.5	2.2	2.3	2.3	2.3	2.6
9. 情報通信業	2.6	2.4	2.2	2.1	2.1	2.1
(1) 通信・放送業	1.9	1.8	1.7	1.6	1.6	1.7
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5
10. 金融・保険業	3.5	3.4	3.3	3.1	3.2	3.0
11. 不動産業	11.2	10.6	10.1	10.0	10.0	10.0
(1) 住宅賃貸業	10.0	9.5	9.0	8.9	8.8	8.8
(2) その他の不動産業	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	7.0	6.5	6.3	6.2	6.6	6.7
13. 公務	6.6	6.0	5.8	5.7	5.6	5.6
14. 教育	4.3	4.0	3.7	3.6	3.6	3.5
15. 保健衛生・社会事業	8.7	8.8	8.4	8.2	8.5	8.5
16. その他のサービス	4.0	3.8	3.6	3.6	3.6	3.5
17. 小計（1～16の計）	99.5	99.5	99.5	99.4	99.5	99.6
18. 輸入品に課される税・関税	1.2	1.2	1.4	1.8	1.7	1.5
19. (控除)総資本形成に係る消費税	0.7	0.8	0.8	1.2	1.2	1.1
20. 県内総生産（17＋18－19）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(再掲)						
第1次産業	1.7	1.7	1.6	1.3	1.4	1.5
第2次産業	29.8	31.2	32.8	33.9	32.5	33.2
第3次産業	68.0	66.6	65.1	64.3	65.6	65.0
小計	99.5	99.5	99.5	99.4	99.5	99.6
市場生産者	86.3	87.2	87.9	88.0	88.0	88.2
一般政府	11.7	10.8	10.2	10.1	10.0	9.9
対家計民間非営利団体	1.5	1.5	1.4	1.4	1.5	1.5
小計	99.5	99.5	99.5	99.4	99.5	99.6

(単位:%)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項 目
1.5	1.5	1.5	1.5	1.3	1.3	1.3	1. 農林水産業
1.4	1.3	1.3	1.3	1.2	1.1	1.2	(1) 農業
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(2) 林業
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3) 水産業
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	2. 鉱業
23.2	23.7	23.7	22.9	25.7	26.4	25.4	3. 製造業
2.5	2.5	2.4	2.2	2.4	2.7	2.7	(1) 食料品
0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	(2) 繊維製品
0.6	0.6	0.7	0.6	0.5	0.6	0.5	(3) パルプ・紙・紙加工品
2.6	2.7	3.1	3.3	3.5	3.4	3.2	(4) 化学
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(5) 石油・石炭製品
1.1	1.1	1.1	1.7	1.3	1.4	1.4	(6) 窯業・土石製品
1.2	1.2	1.2	1.1	1.5	1.5	1.1	(7) 一次金属
1.3	1.3	1.3	1.1	1.5	1.4	1.3	(8) 金属製品
3.2	3.4	3.2	2.9	3.6	3.6	2.8	(9) はん用・生産用・業務用機械
1.6	1.8	1.8	2.0	2.3	2.2	2.5	(10) 電子部品・デバイス
1.4	1.1	1.1	1.3	1.3	1.2	1.1	(11) 電気機械
1.5	1.5	1.4	1.2	1.5	1.6	1.6	(12) 情報・通信機器
2.9	2.9	2.9	1.8	2.5	3.2	3.8	(13) 輸送用機械
0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	(14) 印刷業
2.8	2.8	2.9	3.1	3.2	3.0	2.9	(15) その他の製造業
5.9	5.9	5.9	5.9	4.7	2.9	6.0	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
4.0	4.0	3.9	3.8	2.6	0.7	4.0	(1) 電気業
1.9	1.9	2.0	2.1	2.1	2.1	2.0	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
9.4	9.0	8.9	10.4	8.2	7.9	7.7	5. 建設業
9.3	9.0	9.2	9.3	9.6	10.1	10.0	6. 卸売・小売業
2.9	2.9	2.8	2.9	3.1	3.4	3.2	(1) 卸売業
6.3	6.1	6.4	6.4	6.5	6.7	6.8	(2) 小売業
4.9	4.9	5.1	4.6	4.2	3.9	3.9	7. 運輸・郵便業
2.6	2.6	2.4	1.3	1.2	1.7	2.2	8. 宿泊・飲食サービス業
2.0	2.1	2.1	2.2	2.1	2.0	1.9	9. 情報通信業
1.6	1.6	1.6	1.7	1.5	1.5	1.4	(1) 通信・放送業
0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
3.0	3.1	2.2	2.7	3.2	3.4	3.4	10. 金融・保険業
10.0	10.0	10.4	10.8	10.8	11.1	10.6	11. 不動産業
8.9	8.9	9.3	9.7	9.8	10.0	9.6	(1) 住宅賃貸業
1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	1.1	1.0	(2) その他の不動産業
6.6	6.6	6.7	6.7	6.7	6.8	6.7	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
5.7	5.8	6.0	5.9	6.2	6.3	5.6	13. 公務
3.4	3.4	3.4	3.5	3.4	3.4	3.2	14. 教育
8.3	8.5	8.7	8.8	8.9	8.8	8.4	15. 保健衛生・社会事業
3.5	3.5	3.5	3.1	3.2	3.3	3.1	16. その他のサービス
99.6	99.6	99.8	99.8	99.5	99.2	99.5	17. 小計 (1～16の計)
1.6	1.8	1.7	1.8	2.1	2.6	2.4	18. 輸入品に課される税・関税
1.2	1.4	1.6	1.5	1.5	1.9	1.8	19. (控除)総資本形成に係る消費税
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20. 県内総生産 (17+18-19)
(再掲)							
1.5	1.5	1.5	1.5	1.3	1.3	1.3	第1次産業
32.8	32.8	32.8	33.4	34.1	34.4	33.2	第2次産業
65.2	65.4	65.6	64.8	64.0	63.5	64.9	第3次産業
99.6	99.6	99.8	99.8	99.5	99.2	99.5	小計
88.0	88.0	87.9	87.5	87.0	86.6	87.9	市場生産者
9.9	10.1	10.3	10.5	10.7	10.9	9.9	一般政府
1.6	1.6	1.7	1.8	1.8	1.8	1.7	対家計民間非営利団体
99.6	99.6	99.8	99.8	99.5	99.2	99.5	小計

主１－２ 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)

実数

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 農林水産業	127,541	130,502	127,858	111,261	108,137	99,708
(1) 農業	116,086	119,656	116,916	99,801	96,799	89,874
(2) 林業	6,520	6,132	5,879	6,288	6,153	5,717
(3) 水産業	5,009	4,842	5,295	5,181	5,185	4,110
2. 鉱業	11,964	10,145	10,187	8,896	10,393	11,290
3. 製造業	1,566,883	1,747,611	1,897,524	1,942,299	1,746,511	1,801,503
(1) 食料品	238,312	356,320	427,860	399,219	189,653	204,025
(2) 繊維製品	25,647	24,976	25,291	21,740	28,945	19,555
(3) パルプ・紙・紙加工品	32,807	40,701	38,452	35,317	47,936	41,564
(4) 化学	180,208	177,833	163,058	180,712	241,899	224,941
(5) 石油・石炭製品	5,641	7,585	6,302	6,489	8,444	7,705
(6) 窯業・土石製品	70,928	96,366	99,659	103,806	100,868	94,750
(7) 一次金属	90,367	93,387	94,873	83,437	73,894	91,166
(8) 金属製品	127,768	94,982	103,079	112,516	100,381	88,388
(9) はん用・生産用・業務用機械	214,378	232,766	244,273	244,332	214,668	232,211
(10) 電子部品・デバイス	71,964	96,831	90,456	100,314	113,480	131,610
(11) 電気機械	70,999	64,660	57,597	85,068	66,513	77,579
(12) 情報・通信機器	116,621	130,891	169,555	170,082	182,283	102,432
(13) 輸送用機械	142,505	134,539	154,045	165,898	155,782	249,194
(14) 印刷業	19,994	20,134	21,374	20,722	21,240	20,849
(15) その他の製造業	170,112	176,398	204,960	212,553	200,527	217,954
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	382,157	410,971	501,725	508,486	493,811	420,410
(1) 電気業	261,659	280,585	381,146	379,599	348,182	269,400
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	115,685	124,894	126,581	133,059	145,630	150,906
5. 建設業	480,906	525,366	620,817	726,265	793,182	845,275
6. 卸売・小売業	636,200	672,490	715,700	689,972	726,153	722,865
(1) 卸売業	234,355	238,217	242,237	219,221	224,539	226,997
(2) 小売業	400,632	433,301	472,679	470,562	501,614	495,868
7. 運輸・郵便業	313,075	388,449	375,658	383,355	393,315	388,443
8. 宿泊・飲食サービス業	169,623	161,690	181,041	182,736	182,685	196,730
9. 情報通信業	167,160	163,779	167,589	162,661	168,190	171,329
(1) 通信・放送業	123,737	123,281	128,400	125,862	129,626	133,702
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	43,525	40,565	39,208	36,802	38,564	37,635
10. 金融・保険業	201,656	219,500	234,741	230,687	252,381	240,256
11. 不動産業	730,103	737,109	747,345	766,154	783,053	798,400
(1) 住宅賃貸業	651,558	653,662	664,777	682,737	695,083	709,221
(2) その他の不動産業	78,620	83,539	82,603	83,402	87,970	89,180
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	490,796	480,756	498,223	485,265	520,189	536,506
13. 公務	450,741	437,272	443,315	438,752	441,078	441,570
14. 教育	288,944	287,161	284,161	282,189	281,338	277,018
15. 保健衛生・社会事業	574,621	607,367	621,120	628,801	664,323	672,355
16. その他のサービス	279,517	281,999	278,047	278,128	281,346	280,117
17. 小計（1～16の計）	6,884,055	7,269,865	7,694,414	7,816,178	7,846,085	7,908,440
18. 輸入品に課される税・関税	119,031	124,025	128,219	133,712	140,112	137,116
19. (控除)総資本形成に係る消費税	74,279	86,951	99,416	101,606	97,825	90,665
20. 県内総生産 (再掲)	6,922,795	7,304,099	7,723,717	7,848,376	7,888,371	7,955,032
第1次産業	127,541	130,502	127,858	111,261	108,137	99,708
第2次産業	2,056,487	2,280,026	2,525,215	2,674,487	2,550,087	2,657,940
第3次産業	4,703,334	4,862,305	5,044,473	5,031,964	5,187,862	5,150,223
21. 開差 {20－(17+18－19)}	△ 6,012	△ 2,840	500	91	0	141

注:連鎖方式では、各項目の実質値の合計は県内総生産の実質値にならない(加法整合性の不成立)。

—平成27暦年連鎖価格—

(単位:100万円)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項 目
102,371	100,956	103,131	100,722	99,727	100,323	113,288	1. 農林水産業
92,729	90,987	93,179	91,071	90,347	89,124	102,082	(1) 農業
5,664	5,686	6,171	6,223	5,663	7,230	7,624	(2) 林業
3,949	4,190	3,719	3,402	3,613	3,363	3,295	(3) 水産業
11,694	10,981	10,997	10,663	9,125	7,381	8,362	2. 鉱業
1,917,432	1,975,820	1,960,145	1,842,378	2,153,725	2,191,787	2,118,110	3. 製造業
200,608	203,428	190,796	163,648	189,451	202,937	201,732	(1) 食料品
19,432	21,039	19,956	22,092	23,063	24,912	19,971	(2) 繊維製品
46,926	50,952	49,349	42,695	39,783	55,547	26,864	(3) パルプ・紙・紙加工品
221,602	237,638	276,284	293,729	311,812	314,488	316,126	(4) 化学
7,210	5,680	5,985	5,667	4,248	6,572	4,721	(5) 石油・石炭製品
91,830	86,007	83,277	116,311	98,930	103,305	87,283	(6) 窯業・土石製品
91,712	89,694	86,005	72,644	92,885	75,306	53,412	(7) 一次金属
101,531	103,934	93,072	77,304	116,773	106,491	92,768	(8) 金属製品
262,927	276,296	256,768	230,903	310,656	310,264	248,367	(9) はん用・生産用・業務用機械
130,655	163,312	177,038	205,628	251,086	241,154	307,244	(10) 電子部品・デバイス
117,510	98,304	100,108	108,604	117,175	111,141	101,259	(11) 電気機械
128,336	130,813	117,310	103,005	130,843	151,083	141,492	(12) 情報・通信機器
244,403	251,179	251,049	154,434	209,097	248,820	312,408	(13) 輸送用機械
18,331	20,625	21,035	18,475	22,567	23,521	19,223	(14) 印刷業
234,709	237,043	237,897	238,956	253,546	237,493	231,231	(15) その他の製造業
464,204	471,948	459,543	419,914	386,114	426,541	1,213,772	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
308,960	316,374	298,843	257,274	228,740	274,078	2,188,678	(1) 電気業
153,528	153,705	158,986	161,798	157,944	156,616	166,429	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
747,763	704,415	672,419	772,045	597,075	566,118	587,264	5. 建設業
737,168	710,379	702,897	686,849	697,456	714,439	706,530	6. 卸売・小売業
241,423	234,428	222,408	216,406	220,706	224,242	210,394	(1) 卸売業
495,993	476,270	480,366	470,286	476,605	490,080	497,087	(2) 小売業
393,881	377,484	380,071	335,766	307,268	278,572	294,186	7. 運輸・郵便業
202,059	198,462	176,823	97,188	89,564	123,020	147,616	8. 宿泊・飲食サービス業
168,515	172,981	174,445	183,576	182,786	182,593	180,620	9. 情報通信業
133,033	137,213	136,887	147,943	142,420	142,593	140,559	(1) 通信・放送業
35,526	35,849	37,499	36,104	40,001	39,695	39,663	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
250,543	253,374	175,008	222,778	272,797	288,534	292,348	10. 金融・保険業
804,959	809,472	832,955	849,771	852,660	877,488	913,309	11. 不動産業
719,034	725,911	750,295	769,895	779,007	803,691	838,060	(1) 住宅賃貸業
86,039	83,808	83,124	80,717	75,030	75,413	77,109	(2) その他の不動産業
524,302	509,783	504,626	491,924	480,861	485,956	492,825	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
444,233	448,220	452,018	445,267	463,286	460,013	428,164	13. 公務
274,375	268,974	266,316	267,327	259,944	260,281	253,521	14. 教育
663,678	672,807	682,327	681,533	697,508	707,762	721,108	15. 保健衛生・社会事業
280,446	275,094	268,473	234,170	238,636	237,211	230,125	16. その他のサービス
7,993,512	7,964,163	7,825,545	7,642,796	7,760,384	7,871,612	8,303,796	17. 小計 (1～16の計)
138,810	139,564	137,352	137,956	129,327	131,746	130,731	18. 輸入品に課される税・関税
94,230	107,035	111,467	93,104	92,075	107,254	107,288	19. (控除)総資本形成に係る消費税
8,038,191	7,996,436	7,850,892	7,688,733	7,799,559	7,894,037	8,322,467	20. 県内総生産
							(再掲)
102,371	100,956	103,131	100,722	99,727	100,323	113,288	第1次産業
2,675,599	2,688,145	2,639,307	2,630,818	2,747,633	2,747,700	2,702,327	第2次産業
5,214,537	5,174,711	5,082,027	4,912,211	4,917,131	5,025,931	5,488,899	第3次産業
98	△ 255	△ 538	1,084	1,923	△ 2,068	△ 4,772	21. 開差 {20-(17+18-19)}

主1-2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)

対前年度増加率

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 農林水産業	—	2.3	△ 2.0	△ 13.0	△ 2.8	△ 7.8
(1) 農業	—	3.1	△ 2.3	△ 14.6	△ 3.0	△ 7.2
(2) 林業	—	△ 5.9	△ 4.1	7.0	△ 2.2	△ 7.1
(3) 水産業	—	△ 3.3	9.4	△ 2.2	0.1	△ 20.7
2. 鉱業	—	△ 15.2	0.4	△ 12.7	16.8	8.6
3. 製造業	—	11.5	8.6	2.4	△ 10.1	3.1
(1) 食料品	—	49.5	20.1	△ 6.7	△ 52.5	7.6
(2) 繊維製品	—	△ 2.6	1.3	△ 14.0	33.1	△ 32.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	—	24.1	△ 5.5	△ 8.2	35.7	△ 13.3
(4) 化学	—	△ 1.3	△ 8.3	10.8	33.9	△ 7.0
(5) 石油・石炭製品	—	34.5	△ 16.9	3.0	30.1	△ 8.7
(6) 窯業・土石製品	—	35.9	3.4	4.2	△ 2.8	△ 6.1
(7) 一次金属	—	3.3	1.6	△ 12.1	△ 11.4	23.4
(8) 金属製品	—	△ 25.7	8.5	9.2	△ 10.8	△ 11.9
(9) はん用・生産用・業務用機械	—	8.6	4.9	0.0	△ 12.1	8.2
(10) 電子部品・デバイス	—	34.6	△ 6.6	10.9	13.1	16.0
(11) 電気機械	—	△ 8.9	△ 10.9	47.7	△ 21.8	16.6
(12) 情報・通信機器	—	12.2	29.5	0.3	7.2	△ 43.8
(13) 輸送用機械	—	△ 5.6	14.5	7.7	△ 6.1	60.0
(14) 印刷業	—	0.7	6.2	△ 3.1	2.5	△ 1.8
(15) その他の製造業	—	3.7	16.2	3.7	△ 5.7	8.7
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	—	7.5	22.1	1.3	△ 2.9	△ 14.9
(1) 電気業	—	7.2	35.8	△ 0.4	△ 8.3	△ 22.6
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	—	8.0	1.4	5.1	9.4	3.6
5. 建設業	—	9.2	18.2	17.0	9.2	6.6
6. 卸売・小売業	—	5.7	6.4	△ 3.6	5.2	△ 0.5
(1) 卸売業	—	1.6	1.7	△ 9.5	2.4	1.1
(2) 小売業	—	8.2	9.1	△ 0.4	6.6	△ 1.1
7. 運輸・郵便業	—	24.1	△ 3.3	2.0	2.6	△ 1.2
8. 宿泊・飲食サービス業	—	△ 4.7	12.0	0.9	△ 0.0	7.7
9. 情報通信業	—	△ 2.0	2.3	△ 2.9	3.4	1.9
(1) 通信・放送業	—	△ 0.4	4.2	△ 2.0	3.0	3.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	—	△ 6.8	△ 3.3	△ 6.1	4.8	△ 2.4
10. 金融・保険業	—	8.8	6.9	△ 1.7	9.4	△ 4.8
11. 不動産業	—	1.0	1.4	2.5	2.2	2.0
(1) 住宅賃貸業	—	0.3	1.7	2.7	1.8	2.0
(2) その他の不動産業	—	6.3	△ 1.1	1.0	5.5	1.4
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	—	△ 2.0	3.6	△ 2.6	7.2	3.1
13. 公務	—	△ 3.0	1.4	△ 1.0	0.5	0.1
14. 教育	—	△ 0.6	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.3	△ 1.5
15. 保健衛生・社会事業	—	5.7	2.3	1.2	5.6	1.2
16. その他のサービス	—	0.9	△ 1.4	0.0	1.2	△ 0.4
17. 小計 (1~16の計)	—	5.6	5.8	1.6	0.4	0.8
18. 輸入品に課される税・関税	—	4.2	3.4	4.3	4.8	△ 2.1
19. (控除)総資本形成に係る消費税	—	17.1	14.3	2.2	△ 3.7	△ 7.3
20. 県内総生産 (再掲)	—	5.5	5.7	1.6	0.5	0.8
第1次産業	—	2.3	△ 2.0	△ 13.0	△ 2.8	△ 7.8
第2次産業	—	10.9	10.8	5.9	△ 4.7	4.2
第3次産業	—	3.4	3.7	△ 0.2	3.1	△ 0.7

注:連鎖方式では、各項目の実質値の合計は県内総生産の実質値にならない(加法整合性の不成立)。

—平成27暦年連鎖価格—

(単位:%)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項 目
2.7	△ 1.4	2.2	△ 2.3	△ 1.0	0.6	12.9	1. 農林水産業
3.2	△ 1.9	2.4	△ 2.3	△ 0.8	△ 1.4	14.5	(1) 農業
△ 0.9	0.4	8.5	0.8	△ 9.0	27.7	5.4	(2) 林業
△ 3.9	6.1	△ 11.2	△ 8.5	6.2	△ 6.9	△ 2.0	(3) 水産業
3.6	△ 6.1	0.1	△ 3.0	△ 14.4	△ 19.1	13.3	2. 鉱業
6.4	3.0	△ 0.8	△ 6.0	16.9	1.8	△ 3.4	3. 製造業
△ 1.7	1.4	△ 6.2	△ 14.2	15.8	7.1	△ 0.6	(1) 食料品
△ 0.6	8.3	△ 5.1	10.7	4.4	8.0	△ 19.8	(2) 繊維製品
12.9	8.6	△ 3.1	△ 13.5	△ 6.8	39.6	△ 51.6	(3) パルプ・紙・紙加工品
△ 1.5	7.2	16.3	6.3	6.2	0.9	0.5	(4) 化学
△ 6.4	△ 21.2	5.4	△ 5.3	△ 25.0	54.7	△ 28.2	(5) 石油・石炭製品
△ 3.1	△ 6.3	△ 3.2	39.7	△ 14.9	4.4	△ 15.5	(6) 窯業・土石製品
0.6	△ 2.2	△ 4.1	△ 15.5	27.9	△ 18.9	△ 29.1	(7) 一次金属
14.9	2.4	△ 10.5	△ 16.9	51.1	△ 8.8	△ 12.9	(8) 金属製品
13.2	5.1	△ 7.1	△ 10.1	34.5	△ 0.1	△ 19.9	(9) はん用・生産用・業務用機械
△ 0.7	25.0	8.4	16.1	22.1	△ 4.0	27.4	(10) 電子部品・デバイス
51.5	△ 16.3	1.8	8.5	7.9	△ 5.1	△ 8.9	(11) 電気機械
25.3	1.9	△ 10.3	△ 12.2	27.0	15.5	△ 6.3	(12) 情報・通信機器
△ 1.9	2.8	△ 0.1	△ 38.5	35.4	19.0	25.6	(13) 輸送用機械
△ 12.1	12.5	2.0	△ 12.2	22.2	4.2	△ 18.3	(14) 印刷業
7.7	1.0	0.4	0.4	6.1	△ 6.3	△ 2.6	(15) その他の製造業
10.4	1.7	△ 2.6	△ 8.6	△ 8.0	10.5	184.6	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
14.7	2.4	△ 5.5	△ 13.9	△ 11.1	19.8	698.6	(1) 電気業
1.7	0.1	3.4	1.8	△ 2.4	△ 0.8	6.3	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
△ 11.5	△ 5.8	△ 4.5	14.8	△ 22.7	△ 5.2	3.7	5. 建設業
2.0	△ 3.6	△ 1.1	△ 2.3	1.5	2.4	△ 1.1	6. 卸売・小売業
6.4	△ 2.9	△ 5.1	△ 2.7	2.0	1.6	△ 6.2	(1) 卸売業
0.0	△ 4.0	0.9	△ 2.1	1.3	2.8	1.4	(2) 小売業
1.4	△ 4.2	0.7	△ 11.7	△ 8.5	△ 9.3	5.6	7. 運輸・郵便業
2.7	△ 1.8	△ 10.9	△ 45.0	△ 7.8	37.4	20.0	8. 宿泊・飲食サービス業
△ 1.6	2.6	0.8	5.2	△ 0.4	△ 0.1	△ 1.1	9. 情報通信業
△ 0.5	3.1	△ 0.2	8.1	△ 3.7	0.1	△ 1.4	(1) 通信・放送業
△ 5.6	0.9	4.6	△ 3.7	10.8	△ 0.8	△ 0.1	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
4.3	1.1	△ 30.9	27.3	22.5	5.8	1.3	10. 金融・保険業
0.8	0.6	2.9	2.0	0.3	2.9	4.1	11. 不動産業
1.4	1.0	3.4	2.6	1.2	3.2	4.3	(1) 住宅賃貸業
△ 3.5	△ 2.6	△ 0.8	△ 2.9	△ 7.0	0.5	2.2	(2) その他の不動産業
△ 2.3	△ 2.8	△ 1.0	△ 2.5	△ 2.2	1.1	1.4	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
0.6	0.9	0.8	△ 1.5	4.0	△ 0.7	△ 6.9	13. 公務
△ 1.0	△ 2.0	△ 1.0	0.4	△ 2.8	0.1	△ 2.6	14. 教育
△ 1.3	1.4	1.4	△ 0.1	2.3	1.5	1.9	15. 保健衛生・社会事業
0.1	△ 1.9	△ 2.4	△ 12.8	1.9	△ 0.6	△ 3.0	16. その他のサービス
1.1	△ 0.4	△ 1.7	△ 2.3	1.5	1.4	5.5	17. 小計 (1～16の計)
1.2	0.5	△ 1.6	0.4	△ 6.3	1.9	△ 0.8	18. 輸入品に課される税・関税
3.9	13.6	4.1	△ 16.5	△ 1.1	16.5	0.0	19. (控除)総資本形成に係る消費税
1.0	△ 0.5	△ 1.8	△ 2.1	1.4	1.2	5.4	20. 県内総生産
							(再掲)
2.7	△ 1.4	2.2	△ 2.3	△ 1.0	0.6	12.9	第1次産業
0.7	0.5	△ 1.8	△ 0.3	4.4	0.0	△ 1.7	第2次産業
1.2	△ 0.8	△ 1.8	△ 3.3	0.1	2.2	9.2	第3次産業

主1-3 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式)

実数

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 農林水産業	86.6	93.6	89.9	88.6	101.7	120.7
(1) 農業	86.1	94.2	89.3	87.7	102.0	121.4
(2) 林業	95.1	93.5	110.0	100.8	97.9	107.8
(3) 水産業	85.2	75.8	77.2	89.4	100.7	122.0
2. 鉱業	81.5	83.9	87.4	96.9	97.3	94.6
3. 製造業	96.3	95.6	95.9	96.5	100.6	99.5
(1) 食料品	94.9	94.8	95.0	97.5	101.2	101.4
(2) 繊維製品	92.4	93.3	94.0	97.3	100.3	101.3
(3) パルプ・紙・紙加工品	103.3	105.6	97.9	96.0	100.4	107.0
(4) 化学	102.6	98.3	98.3	98.3	99.7	95.8
(5) 石油・石炭製品	103.0	100.2	99.2	104.3	98.0	97.6
(6) 窯業・土石製品	96.2	94.6	92.9	94.3	100.8	100.7
(7) 一次金属	96.5	92.2	90.6	96.8	100.4	98.1
(8) 金属製品	79.5	88.5	90.1	93.9	102.7	107.3
(9) はん用・生産用・業務用機械	88.4	92.7	94.7	96.0	101.1	101.6
(10) 電子部品・デバイス	115.9	105.0	111.9	97.5	97.9	91.7
(11) 電気機械	103.6	100.7	101.2	96.4	102.1	97.0
(12) 情報・通信機器	109.4	100.8	97.5	96.5	102.4	102.2
(13) 輸送用機械	83.9	88.2	93.4	96.1	99.9	96.7
(14) 印刷業	103.2	99.8	98.8	99.6	100.1	103.5
(15) その他の製造業	95.6	96.2	94.6	95.1	99.4	101.0
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	68.0	72.2	76.5	84.3	94.2	105.2
(1) 電気業	57.5	63.6	68.8	78.6	94.1	110.1
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	94.7	94.8	96.3	98.0	94.5	96.6
5. 建設業	95.7	95.6	96.5	99.2	100.0	100.6
6. 卸売・小売業	97.9	97.2	97.3	100.2	99.9	101.5
(1) 卸売業	100.1	98.8	99.9	102.4	99.9	99.8
(2) 小売業	97.0	96.6	96.1	99.2	99.9	102.3
7. 運輸・郵便業	93.1	93.8	93.9	97.8	99.6	100.1
8. 宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.3	97.1	101.0	105.2
9. 情報通信業	101.6	101.4	99.1	100.2	99.8	100.0
(1) 通信・放送業	102.0	101.9	99.4	100.2	99.7	99.5
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	100.4	99.7	98.1	100.6	100.2	101.9
10. 金融・保険業	115.7	109.1	104.2	102.7	99.9	98.6
11. 不動産業	101.5	101.0	100.4	100.0	100.1	99.9
(1) 住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8	100.0	100.0	99.6
(2) その他の不動産業	101.2	98.6	96.8	99.5	100.5	102.5
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	94.5	94.6	94.2	98.5	99.8	100.3
13. 公務	98.0	96.8	96.3	99.6	100.2	100.9
14. 教育	99.1	97.7	97.0	99.3	99.9	100.5
15. 保健衛生・社会事業	100.4	100.9	100.4	100.5	100.4	100.8
16. その他のサービス	95.6	95.3	96.2	98.6	100.1	100.3
17. 小計(1~16の計)	96.0	95.8	95.8	97.8	99.8	100.8
18. 輸入品に課される税・関税	68.6	70.2	78.1	101.7	96.5	87.6
19. (控除)総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4	99.8	101.2
20. 県内総生産	96.0	95.8	95.9	97.9	99.7	100.6
(再掲)						
第1次産業	86.6	93.6	89.9	88.6	101.7	120.7
第2次産業	96.2	95.7	96.2	97.3	100.4	99.9
第3次産業	96.1	95.9	95.7	98.2	99.5	100.9

—平成27暦年連鎖価格—

平成27暦年=100

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項 目
120.1	118.4	112.9	116.1	105.1	99.7	99.1	1. 農林水産業
119.4	118.4	112.4	115.1	101.9	96.9	95.7	(1) 農業
113.3	116.5	111.7	113.6	140.4	120.3	116.1	(2) 林業
147.1	123.9	129.2	149.1	130.8	148.2	171.0	(3) 水産業
96.0	100.5	100.6	103.3	118.8	177.0	155.5	2. 鉱業
97.8	96.0	95.6	97.1	94.2	94.6	100.6	3. 製造業
100.1	100.0	101.3	103.4	101.5	105.0	112.5	(1) 食料品
99.8	98.9	101.9	103.3	101.8	103.5	116.0	(2) 繊維製品
97.5	94.5	107.1	118.4	105.3	89.9	144.3	(3) パルプ・紙・紙加工品
95.8	90.8	88.1	89.1	87.3	84.5	85.1	(4) 化学
104.1	104.7	103.8	127.9	101.4	60.7	100.7	(5) 石油・石炭製品
98.2	104.6	108.6	111.9	104.8	105.4	132.6	(6) 窯業・土石製品
104.8	109.9	110.4	113.3	127.7	153.7	165.4	(7) 一次金属
102.6	104.1	109.2	113.3	101.2	104.9	121.4	(8) 金属製品
99.1	97.4	97.1	97.7	92.6	90.1	95.4	(9) はん用・生産用・業務用機械
96.2	87.5	78.8	76.2	71.1	70.4	68.4	(10) 電子部品・デバイス
92.7	91.8	89.5	90.0	84.9	85.1	89.0	(11) 電気機械
96.3	94.6	93.5	91.6	87.9	82.9	93.0	(12) 情報・通信機器
95.7	94.0	92.2	93.1	93.2	99.9	102.8	(13) 輸送用機械
103.6	102.9	103.2	107.5	107.5	106.5	111.5	(14) 印刷業
97.0	93.9	96.5	100.4	99.9	99.4	103.6	(15) その他の製造業
101.8	100.2	102.1	109.7	96.2	52.9	41.2	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
104.0	101.0	104.1	116.5	88.9	21.2	15.4	(1) 電気業
98.5	99.8	99.5	99.4	106.4	107.1	98.7	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
101.6	102.2	105.0	105.6	108.9	109.9	109.8	5. 建設業
101.4	102.0	103.2	106.2	108.3	111.4	118.4	6. 卸売・小売業
98.3	98.7	100.4	105.0	109.6	118.4	127.4	(1) 卸売業
102.9	103.5	104.5	106.7	107.8	108.2	114.4	(2) 小売業
100.7	103.2	105.2	108.1	107.4	108.8	111.7	7. 運輸・郵便業
104.9	105.6	109.3	108.6	104.6	107.1	125.6	8. 宿泊・飲食サービス業
97.4	95.1	93.6	92.2	89.7	86.9	87.6	9. 情報通信業
96.2	93.0	90.5	88.4	85.5	82.7	82.7	(1) 通信・放送業
101.8	102.7	104.9	106.6	105.2	102.8	106.0	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
97.1	98.4	99.3	94.8	91.2	91.4	98.9	10. 金融・保険業
99.9	99.3	98.9	99.6	100.1	99.3	97.8	11. 不動産業
99.4	98.6	98.0	98.6	98.9	98.1	96.3	(1) 住宅賃貸業
104.3	105.2	106.8	107.4	109.8	110.8	111.8	(2) その他の不動産業
101.6	104.2	105.0	105.8	109.6	110.2	113.8	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
102.8	103.9	104.8	104.2	105.7	107.3	109.7	13. 公務
101.1	101.4	101.4	101.0	102.4	103.1	104.9	14. 教育
101.5	101.0	100.9	101.2	100.1	98.3	97.4	15. 保健衛生・社会事業
101.3	101.4	102.3	103.5	105.2	108.0	112.2	16. その他のサービス
100.5	100.3	100.9	102.1	101.0	99.2	100.6	17. 小計 (1～16の計)
95.4	101.2	100.1	100.3	125.5	158.2	151.4	18. 輸入品に課される税・関税
102.6	104.9	111.1	129.7	131.4	138.0	142.6	19. (控除)総資本形成に係る消費税
100.4	100.3	100.7	101.7	101.1	99.7	100.9	20. 県内総生産
							(再掲)
120.1	118.4	112.9	116.1	105.1	99.7	99.1	第1次産業
98.9	97.8	98.2	99.4	97.9	98.6	103.2	第2次産業
101.0	101.3	102.0	103.2	102.7	99.5	99.3	第3次産業

主1-3 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式)

対前年度増加率

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 農林水産業	—	8.1	△ 3.9	△ 1.5	14.8	18.7
(1) 農業	—	9.4	△ 5.2	△ 1.8	16.2	19.1
(2) 林業	—	△ 1.6	17.6	△ 8.4	△ 2.9	10.1
(3) 水産業	—	△ 11.0	1.8	15.8	12.6	21.2
2. 鉱業	—	2.9	4.1	10.9	0.5	△ 2.8
3. 製造業	—	△ 0.7	0.3	0.5	4.3	△ 1.0
(1) 食料品	—	△ 0.1	0.2	2.7	3.8	0.2
(2) 繊維製品	—	0.9	0.8	3.6	3.1	1.0
(3) パルプ・紙・紙加工品	—	2.2	△ 7.3	△ 1.9	4.6	6.6
(4) 化学	—	△ 4.1	△ 0.1	△ 0.0	1.5	△ 3.9
(5) 石油・石炭製品	—	△ 2.7	△ 1.0	5.1	△ 6.0	△ 0.4
(6) 窯業・土石製品	—	△ 1.7	△ 1.9	1.5	6.8	△ 0.1
(7) 一次金属	—	△ 4.4	△ 1.8	6.8	3.8	△ 2.2
(8) 金属製品	—	11.3	1.9	4.1	9.4	4.5
(9) はん用・生産用・業務用機械	—	4.9	2.1	1.4	5.4	0.5
(10) 電子部品・デバイス	—	△ 9.4	6.6	△ 12.8	0.4	△ 6.4
(11) 電気機械	—	△ 2.8	0.5	△ 4.8	5.9	△ 5.0
(12) 情報・通信機器	—	△ 7.8	△ 3.3	△ 1.0	6.0	△ 0.2
(13) 輸送用機械	—	5.1	5.9	2.8	4.0	△ 3.3
(14) 印刷業	—	△ 3.2	△ 1.1	0.9	0.4	3.4
(15) その他の製造業	—	0.7	△ 1.7	0.5	4.6	1.6
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	—	6.2	5.9	10.2	11.8	11.7
(1) 電気業	—	10.6	8.1	14.3	19.8	17.0
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	—	0.1	1.6	1.8	△ 3.6	2.3
5. 建設業	—	△ 0.1	0.9	2.8	0.8	0.7
6. 卸売・小売業	—	△ 0.7	0.0	3.0	△ 0.3	1.6
(1) 卸売業	—	△ 1.3	1.2	2.5	△ 2.5	△ 0.1
(2) 小売業	—	△ 0.3	△ 0.5	3.3	0.7	2.4
7. 運輸・郵便業	—	0.8	0.1	4.1	1.9	0.6
8. 宿泊・飲食サービス業	—	△ 0.3	△ 2.6	3.0	4.0	4.1
9. 情報通信業	—	△ 0.2	△ 2.3	1.1	△ 0.4	0.2
(1) 通信・放送業	—	△ 0.1	△ 2.4	0.7	△ 0.5	△ 0.2
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	—	△ 0.6	△ 1.7	2.5	△ 0.4	1.7
10. 金融・保険業	—	△ 5.8	△ 4.5	△ 1.4	△ 2.7	△ 1.3
11. 不動産業	—	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.4	0.1	△ 0.1
(1) 住宅賃貸業	—	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.0	△ 0.4
(2) その他の不動産業	—	△ 2.6	△ 1.8	2.7	1.0	2.0
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	—	0.1	△ 0.4	4.6	1.3	0.5
13. 公務	—	△ 1.2	△ 0.6	3.5	0.5	0.8
14. 教育	—	△ 1.5	△ 0.7	2.4	0.5	0.6
15. 保健衛生・社会事業	—	0.5	△ 0.5	0.1	△ 0.1	0.4
16. その他のサービス	—	△ 0.3	0.9	2.5	1.6	0.1
17. 小計 (1~16の計)	—	△ 0.2	△ 0.0	2.1	2.1	1.0
18. 輸入品に課される税・関税	—	2.3	11.3	30.2	△ 5.1	△ 9.2
19. (控除)総資本形成に係る消費税	—	△ 1.4	△ 0.5	49.0	10.5	1.4
20. 県内総生産 (再掲)	—	△ 0.1	0.1	2.1	1.9	0.8
第1次産業	—	8.1	△ 3.9	△ 1.5	14.8	18.7
第2次産業	—	△ 0.5	0.5	1.2	3.1	△ 0.5
第3次産業	—	△ 0.2	△ 0.2	2.6	1.3	1.5

—平成27暦年連鎖価格—

(単位:%)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項 目
△ 0.5	△ 1.4	△ 4.6	2.8	△ 9.5	△ 5.1	△ 0.7	1. 農林水産業
△ 1.7	△ 0.9	△ 5.0	2.3	△ 11.4	△ 4.9	△ 1.2	(1) 農業
5.1	2.8	△ 4.1	1.7	23.5	△ 14.3	△ 3.5	(2) 林業
20.6	△ 15.8	4.3	15.4	△ 12.3	13.3	15.4	(3) 水産業
1.6	4.7	0.0	2.7	15.1	48.9	△ 12.2	2. 鉱業
△ 1.7	△ 1.9	△ 0.4	1.6	△ 3.1	0.5	6.3	3. 製造業
△ 1.2	△ 0.1	1.3	2.0	△ 1.8	3.5	7.1	(1) 食料品
△ 1.5	△ 0.9	3.1	1.4	△ 1.5	1.7	12.1	(2) 繊維製品
△ 8.9	△ 3.1	13.4	10.5	△ 11.0	△ 14.7	60.5	(3) パルプ・紙・紙加工品
0.1	△ 5.2	△ 3.0	1.1	△ 2.0	△ 3.2	0.7	(4) 化学
6.7	0.6	△ 0.9	23.2	△ 20.7	△ 40.1	66.0	(5) 石油・石炭製品
△ 2.5	6.5	3.8	3.0	△ 6.4	0.6	25.8	(6) 窯業・土石製品
6.8	4.8	0.5	2.6	12.7	20.4	7.6	(7) 一次金属
△ 4.4	1.6	4.9	3.7	△ 10.6	3.7	15.7	(8) 金属製品
△ 2.4	△ 1.7	△ 0.4	0.6	△ 5.2	△ 2.7	5.9	(9) はん用・生産用・業務用機械
4.9	△ 9.0	△ 10.0	△ 3.3	△ 6.7	△ 0.9	△ 2.9	(10) 電子部品・デバイス
△ 4.3	△ 1.1	△ 2.5	0.6	△ 5.7	0.2	4.6	(11) 電気機械
△ 5.7	△ 1.8	△ 1.1	△ 2.1	△ 4.0	△ 5.7	12.2	(12) 情報・通信機器
△ 1.0	△ 1.8	△ 1.9	1.0	0.0	7.2	2.9	(13) 輸送用機械
0.1	△ 0.7	0.3	4.1	0.0	△ 1.0	4.8	(14) 印刷業
△ 4.0	△ 3.2	2.7	4.1	△ 0.5	△ 0.5	4.3	(15) その他の製造業
△ 3.3	△ 1.6	1.9	7.4	△ 12.3	△ 44.9	△ 22.1	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
△ 5.6	△ 2.9	3.1	11.9	△ 23.7	△ 76.1	△ 27.6	(1) 電気業
1.9	1.3	△ 0.3	△ 0.1	7.0	0.6	△ 7.8	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
0.9	0.7	2.7	0.5	3.1	1.0	△ 0.1	5. 建設業
△ 0.1	0.6	1.2	2.8	2.0	2.8	6.3	6. 卸売・小売業
△ 1.5	0.5	1.7	4.6	4.3	8.0	7.7	(1) 卸売業
0.5	0.6	1.0	2.1	1.0	0.4	5.7	(2) 小売業
0.5	2.5	1.9	2.8	△ 0.6	1.3	2.6	7. 運輸・郵便業
△ 0.3	0.7	3.4	△ 0.6	△ 3.7	2.4	17.3	8. 宿泊・飲食サービス業
△ 2.6	△ 2.5	△ 1.5	△ 1.5	△ 2.7	△ 3.1	0.8	9. 情報通信業
△ 3.3	△ 3.4	△ 2.6	△ 2.4	△ 3.2	△ 3.3	0.0	(1) 通信・放送業
△ 0.0	0.9	2.1	1.6	△ 1.3	△ 2.3	3.1	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
△ 1.6	1.4	0.9	△ 4.5	△ 3.8	0.3	8.2	10. 金融・保険業
△ 0.0	△ 0.6	△ 0.4	0.6	0.5	△ 0.7	△ 1.5	11. 不動産業
△ 0.2	△ 0.8	△ 0.6	0.6	0.3	△ 0.9	△ 1.8	(1) 住宅賃貸業
1.7	0.9	1.5	0.6	2.2	0.9	0.9	(2) その他の不動産業
1.3	2.6	0.8	0.7	3.6	0.5	3.3	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
1.8	1.0	0.9	△ 0.6	1.5	1.6	2.2	13. 公務
0.6	0.4	△ 0.1	△ 0.4	1.4	0.6	1.8	14. 教育
0.7	△ 0.5	△ 0.2	0.3	△ 1.1	△ 1.8	△ 0.9	15. 保健衛生・社会事業
1.0	0.2	0.8	1.3	1.6	2.7	3.8	16. その他のサービス
△ 0.3	△ 0.2	0.5	1.2	△ 1.0	△ 1.8	1.4	17. 小計 (1～16の計)
8.9	6.0	△ 1.0	0.2	25.1	26.0	△ 4.3	18. 輸入品に課される税・関税
1.4	2.2	5.9	16.7	1.3	5.0	3.3	19. (控除)総資本形成に係る消費税
△ 0.2	△ 0.1	0.4	1.0	△ 0.6	△ 1.4	1.2	20. 県内総生産
							(再掲)
△ 0.5	△ 1.4	△ 4.6	2.8	△ 9.5	△ 5.1	△ 0.7	第1次産業
△ 0.9	△ 1.2	0.4	1.3	△ 1.6	0.8	4.6	第2次産業
0.0	0.3	0.7	1.2	△ 0.5	△ 3.1	△ 0.2	第3次産業

主2 県民所得及び県民可処分所得の分配

実数

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 雇用者報酬	3,367,519	3,503,030	3,503,294	3,609,240	3,644,671	3,706,986
(1) 賃金・俸給	2,880,780	3,022,329	3,013,044	3,100,648	3,125,099	3,178,713
(2) 雇主の社会負担	486,740	480,701	490,250	508,592	519,572	528,273
a. 雇主の現実社会負担	427,163	442,082	448,963	467,304	475,370	480,708
b. 雇主の帰属社会負担	59,577	38,619	41,287	41,288	44,202	47,565
2. 財産所得(非企業部門)	318,645	322,675	343,150	337,274	356,296	373,017
a. 受取	354,142	357,866	377,833	374,829	388,330	401,257
b. 支払	35,496	35,191	34,684	37,556	32,034	28,240
(1) 一般政府(地方政府等)	△ 19,106	△ 17,328	△ 15,672	△ 13,540	△ 9,422	△ 6,607
a. 受取	9,486	10,587	10,561	10,412	10,795	10,787
b. 支払	28,591	27,915	26,232	23,952	20,217	17,394
(2) 家計	334,286	336,779	355,541	347,535	362,503	376,228
① 利子	70,498	37,964	32,268	20,704	39,333	42,236
a. 受取	76,984	44,887	40,367	33,627	50,450	52,546
b. 支払(消費者負債利子)	6,486	6,922	8,098	12,923	11,117	10,309
② 配当(受取)	20,077	48,110	64,852	71,697	73,365	83,540
③ その他の投資所得(受取)	152,821	163,636	171,525	168,993	159,849	152,831
④ 賃貸料(受取)	90,890	87,069	86,897	86,141	89,957	97,621
(3) 対家計民間非営利団体	3,465	3,223	3,280	3,279	3,215	3,396
a. 受取	3,884	3,578	3,633	3,959	3,915	3,933
b. 支払	419	354	353	680	700	537
3. 企業所得	923,887	1,015,059	1,357,525	1,343,881	1,450,030	1,493,819
(1) 民間法人企業	425,487	476,380	823,045	829,891	887,788	948,293
a. 非金融法人企業	374,239	435,621	765,454	796,017	844,606	905,398
b. 金融機関	51,248	40,759	57,591	33,874	43,182	42,895
(2) 公的企業	17,228	24,560	14,869	22,476	36,503	40,394
a. 非金融法人企業	△ 3,177	8,211	2,904	7,778	26,738	35,059
b. 金融機関	20,405	16,349	11,965	14,698	9,765	5,335
(3) 個人企業	481,172	514,120	519,611	491,514	525,740	505,132
a. 農林水産業	30,638	38,571	29,774	16,852	26,539	33,501
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	154,554	173,461	186,165	173,900	193,885	163,193
c. 持ち家	295,980	302,088	303,671	300,762	305,316	308,437
4. 県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	4,610,052	4,840,763	5,203,968	5,290,394	5,450,997	5,573,822

5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	175,749	161,424	161,745	165,543	166,191	165,152
(1) 生産・輸入品に課される税	210,789	195,935	198,298	200,775	201,801	202,300
(2) (控除)補助金	35,040	34,510	36,553	35,232	35,610	37,149
6. 県民所得(第1次所得バランス) (4+5)	4,785,801	5,002,188	5,365,713	5,455,937	5,617,188	5,738,973
7. 経常移転の受取(純)	2,252,614	1,340,051	1,272,104	1,373,124	1,232,495	1,571,139
(1) 非金融法人企業及び金融機関	△ 199,276	△ 270,830	△ 295,972	△ 313,919	△ 316,846	△ 308,180
(2) 一般政府(地方政府等)	2,168,739	1,509,285	1,527,688	1,695,526	1,566,445	1,910,074
(3) 家計(個人企業を含む)	211,130	15,477	△ 44,032	△ 100,507	△ 117,182	△ 139,452
(4) 対家計民間非営利団体	72,022	86,119	84,419	92,025	100,078	108,697
8. 県民可処分所得 (6+7)	7,038,415	6,342,239	6,637,817	6,829,061	6,849,683	7,310,112
(1) 非金融法人企業及び金融機関	243,439	230,109	541,942	538,448	607,444	680,508
(2) 一般政府(地方政府等)	2,325,382	1,653,382	1,673,761	1,847,528	1,723,214	2,068,619
(3) 家計(個人企業を含む)	4,394,106	4,369,406	4,334,414	4,347,781	4,415,732	4,448,893
(4) 対家計民間非営利団体	75,487	89,342	87,699	95,304	103,292	112,092

(参考)県民総所得(市場価格表示)	6,850,766	7,178,271	7,633,633	7,881,809	8,064,200	8,213,049
-------------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

(参考)県総人口(人)	1,987,602	1,957,150	1,939,846	1,926,986	1,914,039	1,902,599
(参考)1人当たり県民所得(千円)	2,319	2,473	2,683	2,745	2,848	2,930

注1: 県民所得は、通常4の額をいう。

注2: 県民総所得(市場価格表示) = 県民所得(要素費用表示) + 固定資本減耗

+ 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府、地方政府)

注3: 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

注4: 人口は各年10月1日現在。

国勢調査年(平成27年、令和2年)においては総務省統計局「国勢調査」、

国勢調査と国勢調査の間の年においては総務省統計局「国勢調査結果による補間補正人口」、

最新の国勢調査以降の年は総務省統計局「人口推計年報」(都道府県別推計人口)による。

(単位:100万円)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項 目
3,679,261	3,708,585	3,764,976	3,654,889	3,687,483	3,776,002	3,698,991	1. 雇用者報酬
3,143,687	3,169,557	3,230,171	3,124,624	3,152,227	3,241,850	3,191,884	(1) 賃金・俸給
535,574	539,028	534,805	530,265	535,257	534,152	507,107	(2) 雇主の社会負担
485,933	492,868	488,032	484,894	493,848	501,750	494,973	a. 雇主の現実社会負担
49,642	46,160	46,773	45,372	41,409	32,402	12,134	b. 雇主の帰属社会負担
382,170	360,341	339,839	329,092	347,881	355,235	375,615	2. 財産所得(非企業部門)
407,746	381,148	358,335	345,603	362,262	367,466	384,709	a. 受取
25,576	20,807	18,496	16,511	14,381	12,231	9,094	b. 支払
△ 4,396	△ 707	854	854	888	2,530	4,923	(1) 一般政府(地方政府等)
11,252	11,553	11,413	11,232	10,835	10,057	10,341	a. 受取
15,648	12,260	10,559	10,378	9,948	7,527	5,418	b. 支払
382,627	356,802	335,154	324,392	342,324	347,463	364,028	(2) 家計
45,242	48,638	68,559	58,357	56,457	56,027	50,289	① 利子
54,677	56,645	75,810	63,968	60,366	59,977	53,102	a. 受取
9,435	8,007	7,251	5,611	3,909	3,950	2,813	b. 支払(消費者負債利子)
88,145	56,200	37,533	46,520	58,906	60,794	71,863	② 配当(受取)
150,583	150,769	137,171	134,930	140,343	141,926	153,512	③ その他の投資所得(受取)
98,657	101,195	91,891	84,585	86,618	88,716	88,364	④ 賃貸料(受取)
3,938	4,246	3,830	3,845	4,670	5,242	6,664	(3) 対家計民間非営利団体
4,431	4,785	4,516	4,368	5,194	5,996	7,526	a. 受取
493	539	686	522	524	754	862	b. 支払
1,560,557	1,462,336	1,293,920	1,199,235	1,255,283	1,079,637	1,605,160	3. 企業所得
1,002,366	934,468	798,318	673,317	745,459	579,728	1,113,710	(1) 民間法人企業
948,360	862,565	761,333	597,007	611,839	424,552	952,368	a. 非金融法人企業
54,006	71,903	36,985	76,311	133,619	155,176	161,341	b. 金融機関
59,943	39,614	20,568	29,936	37,438	32,247	16,983	(2) 公的企業
54,925	37,375	17,889	26,648	27,030	30,666	14,090	a. 非金融法人企業
5,018	2,239	2,679	3,288	10,408	1,582	2,893	b. 金融機関
498,248	488,254	475,034	495,981	472,387	467,661	474,467	(3) 個人企業
37,387	29,397	24,751	23,437	16,650	9,328	13,782	a. 農林水産業
156,811	155,878	139,123	152,671	143,840	153,397	147,862	b. その他の産業(非農林水産・非金融)
304,050	302,979	311,160	319,874	311,897	304,936	312,823	c. 持ち家
5,621,988	5,531,262	5,398,735	5,183,216	5,290,648	5,210,874	5,679,766	4. 県民所得(要素費用表示) (1+2+3)
169,288	179,453	183,248	182,130	178,072	193,402	172,008	5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)
204,433	213,051	216,278	219,707	218,149	225,355	227,319	(1) 生産・輸入品に課される税
35,145	33,598	33,029	37,578	40,077	31,953	55,310	(2) (控除)補助金
5,791,276	5,710,715	5,581,983	5,365,345	5,468,720	5,404,276	5,851,774	6. 県民所得(第1次所得/バランス) (4+5)
1,057,683	943,229	1,031,182	1,523,890	1,247,092	1,163,933	1,031,561	7. 経常移転の受取(純)
△ 295,801	△ 300,536	△ 260,094	△ 52,045	△ 140,907	△ 243,143	△ 330,796	(1) 非金融法人企業及び金融機関
1,393,750	1,278,171	1,282,630	1,249,895	1,236,450	1,281,892	1,266,460	(2) 一般政府(地方政府等)
△ 149,512	△ 141,238	△ 97,673	192,290	17,912	3,332	△ 14,817	(3) 家計(個人企業を含む)
109,247	106,832	106,320	133,751	133,637	121,852	110,714	(4) 対家計民間非営利団体
6,848,959	6,653,943	6,613,165	6,889,236	6,715,813	6,568,209	6,883,336	8. 県民可処分所得 (6+7)
766,507	673,546	558,791	651,209	641,990	368,833	799,897	(1) 非金融法人企業及び金融機関
1,558,642	1,456,917	1,466,732	1,432,878	1,415,410	1,477,824	1,443,391	(2) 一般政府(地方政府等)
4,410,625	4,412,402	4,477,491	4,667,553	4,520,106	4,594,458	4,522,670	(3) 家計(個人企業を含む)
113,185	111,078	110,150	137,596	138,307	127,094	117,378	(4) 対家計民間非営利団体
8,286,066	8,222,265	8,124,923	8,010,842	8,193,342	8,217,968	8,705,387	(参考)県民総所得(市場価格表示)
1,885,810	1,868,764	1,851,840	1,833,152	1,811,940	1,790,181	1,766,645	(参考)県総人口(人)
2,981	2,960	2,915	2,827	2,920	2,911	3,215	(参考)1人当たり県民所得(千円)

主2 県民所得及び県民可処分所得の分配

対前年度増加率

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 雇用者報酬	—	4.0	0.0	3.0	1.0	1.7
(1) 賃金・俸給	—	4.9	△ 0.3	2.9	0.8	1.7
(2) 雇主の社会負担	—	△ 1.2	2.0	3.7	2.2	1.7
a. 雇主の現実社会負担	—	3.5	1.6	4.1	1.7	1.1
b. 雇主の帰属社会負担	—	△ 35.2	6.9	0.0	7.1	7.6
2. 財産所得(非企業部門)	—	1.3	6.3	△ 1.7	5.6	4.7
a. 受取	—	1.1	5.6	△ 0.8	3.6	3.3
b. 支払	—	△ 0.9	△ 1.4	8.3	△ 14.7	△ 11.8
(1) 一般政府(地方政府等)	—	9.3	9.6	13.6	30.4	29.9
a. 受取	—	11.6	△ 0.2	△ 1.4	3.7	△ 0.1
b. 支払	—	△ 2.4	△ 6.0	△ 8.7	△ 15.6	△ 14.0
(2) 家計	—	0.7	5.6	△ 2.3	4.3	3.8
① 利子	—	△ 46.1	△ 15.0	△ 35.8	90.0	7.4
a. 受取	—	△ 41.7	△ 10.1	△ 16.7	50.0	4.2
b. 支払(消費者負債利子)	—	6.7	17.0	59.6	△ 14.0	△ 7.3
② 配当(受取)	—	139.6	34.8	10.6	2.3	13.9
③ その他の投資所得(受取)	—	7.1	4.8	△ 1.5	△ 5.4	△ 4.4
④ 賃貸料(受取)	—	△ 4.2	△ 0.2	△ 0.9	4.4	8.5
(3) 対家計民間非営利団体	—	△ 7.0	1.8	△ 0.0	△ 2.0	5.6
a. 受取	—	△ 7.9	1.6	9.0	△ 1.1	0.5
b. 支払	—	△ 15.4	△ 0.4	92.7	3.0	△ 23.3
3. 企業所得	—	9.9	33.7	△ 1.0	7.9	3.0
(1) 民間法人企業	—	12.0	72.8	0.8	7.0	6.8
a. 非金融法人企業	—	16.4	75.7	4.0	6.1	7.2
b. 金融機関	—	△ 20.5	41.3	△ 41.2	27.5	△ 0.7
(2) 公的企業	—	42.6	△ 39.5	51.2	62.4	10.7
a. 非金融法人企業	—	358.4	△ 64.6	167.8	243.8	31.1
b. 金融機関	—	△ 19.9	△ 26.8	22.8	△ 33.6	△ 45.4
(3) 個人企業	—	6.8	1.1	△ 5.4	7.0	△ 3.9
a. 農林水産業	—	25.9	△ 22.8	△ 43.4	57.5	26.2
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	—	12.2	7.3	△ 6.6	11.5	△ 15.8
c. 持ち家	—	2.1	0.5	△ 1.0	1.5	1.0
4. 県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	—	5.0	7.5	1.7	3.0	2.3
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	—	△ 8.2	0.2	2.3	0.4	△ 0.6
(1) 生産・輸入品に課される税	—	△ 7.0	1.2	1.2	0.5	0.2
(2) (控除)補助金	—	△ 1.5	5.9	△ 3.6	1.1	4.3
6. 県民所得(第1次所得バランス) (4+5)	—	4.5	7.3	1.7	3.0	2.2
7. 経常移転の受取(純)	—	△ 40.5	△ 5.1	7.9	△ 10.2	27.5
(1) 非金融法人企業及び金融機関	—	△ 35.9	△ 9.3	△ 6.1	△ 0.9	2.7
(2) 一般政府(地方政府等)	—	△ 30.4	1.2	11.0	△ 7.6	21.9
(3) 家計(個人企業を含む)	—	△ 92.7	△ 384.5	△ 128.3	△ 16.6	△ 19.0
(4) 対家計民間非営利団体	—	19.6	△ 2.0	9.0	8.8	8.6
8. 県民可処分所得 (6+7)	—	△ 9.9	4.7	2.9	0.3	6.7
(1) 非金融法人企業及び金融機関	—	△ 5.5	135.5	△ 0.6	12.8	12.0
(2) 一般政府(地方政府等)	—	△ 28.9	1.2	10.4	△ 6.7	20.0
(3) 家計(個人企業を含む)	—	△ 0.6	△ 0.8	0.3	1.6	0.8
(4) 対家計民間非営利団体	—	18.4	△ 1.8	8.7	8.4	8.5
(参考)県民総所得(市場価格表示)	—	4.8	6.3	3.3	2.3	1.8
(参考)県総人口(人)	—	△ 1.5	△ 0.9	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.6
(参考)1人当たり県民所得(千円)	—	6.6	8.5	2.3	3.7	2.9

注1: 県民所得は、通常4の額をいう。

注2: 県民総所得(市場価格表示) = 県民所得(要素費用表示) + 固定資本減耗

+ 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府、地方政府)

注3: 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

注4: 人口は各年10月1日現在。

国勢調査年(平成27年、令和2年)においては総務省統計局「国勢調査」、

国勢調査と国勢調査の間の年においては総務省統計局「国勢調査結果による補間補正人口」、

最新の国勢調査以降の年は総務省統計局「人口推計年報」(都道府県別推計人口)による。

(単位: %)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項 目
△ 0.7	0.8	1.5	△ 2.9	0.9	2.4	△ 2.0	1. 雇用者報酬
△ 1.1	0.8	1.9	△ 3.3	0.9	2.8	△ 1.5	(1) 賃金・俸給
1.4	0.6	△ 0.8	△ 0.8	0.9	△ 0.2	△ 5.1	(2) 雇主の社会負担
1.1	1.4	△ 1.0	△ 0.6	1.8	1.6	△ 1.4	a. 雇主の現実社会負担
4.4	△ 7.0	1.3	△ 3.0	△ 8.7	△ 21.8	△ 62.6	b. 雇主の帰属社会負担
2.5	△ 5.7	△ 5.7	△ 3.2	5.7	2.1	5.7	2. 財産所得(非企業部門)
1.6	△ 6.5	△ 6.0	△ 3.6	4.8	1.4	4.7	a. 受取
△ 9.4	△ 18.6	△ 11.1	△ 10.7	△ 12.9	△ 14.9	△ 25.7	b. 支払
33.5	83.9	220.8	0.0	3.9	185.0	94.6	(1) 一般政府(地方政府等)
4.3	2.7	△ 1.2	△ 1.6	△ 3.5	△ 7.2	2.8	a. 受取
△ 10.0	△ 21.6	△ 13.9	△ 1.7	△ 4.1	△ 24.3	△ 28.0	b. 支払
1.7	△ 6.7	△ 6.1	△ 3.2	5.5	1.5	4.8	(2) 家計
7.1	7.5	41.0	△ 14.9	△ 3.3	△ 0.8	△ 10.2	① 利子
4.1	3.6	33.8	△ 15.6	△ 5.6	△ 0.6	△ 11.5	a. 受取
△ 8.5	△ 15.1	△ 9.4	△ 22.6	△ 30.3	1.1	△ 28.8	b. 支払(消費者負債利子)
5.5	△ 36.2	△ 33.2	23.9	26.6	3.2	18.2	② 配当(受取)
△ 1.5	0.1	△ 9.0	△ 1.6	4.0	1.1	8.2	③ その他の投資所得(受取)
1.1	2.6	△ 9.2	△ 8.0	2.4	2.4	△ 0.4	④ 賃貸料(受取)
16.0	7.8	△ 9.8	0.4	21.4	12.3	27.1	(3) 対家計民間非営利団体
12.7	8.0	△ 5.6	△ 3.3	18.9	15.4	25.5	a. 受取
△ 8.2	9.4	27.2	△ 23.8	0.4	43.8	14.4	b. 支払
4.5	△ 6.3	△ 11.5	△ 7.3	4.7	△ 14.0	48.7	3. 企業所得
5.7	△ 6.8	△ 14.6	△ 15.7	10.7	△ 22.2	92.1	(1) 民間法人企業
4.7	△ 9.0	△ 11.7	△ 21.6	2.5	△ 30.6	124.3	a. 非金融法人企業
25.9	33.1	△ 48.6	106.3	75.1	16.1	4.0	b. 金融機関
48.4	△ 33.9	△ 48.1	45.6	25.1	△ 13.9	△ 47.3	(2) 公的企業
56.7	△ 32.0	△ 52.1	49.0	1.4	13.5	△ 54.1	a. 非金融法人企業
△ 5.9	△ 55.4	19.7	22.7	216.6	△ 84.8	82.9	b. 金融機関
△ 1.4	△ 2.0	△ 2.7	4.4	△ 4.8	△ 1.0	1.5	(3) 個人企業
11.6	△ 21.4	△ 15.8	△ 5.3	△ 29.0	△ 44.0	47.7	a. 農林水産業
△ 3.9	△ 0.6	△ 10.7	9.7	△ 5.8	6.6	△ 3.6	b. その他の産業(非農林水産・非金融)
△ 1.4	△ 0.4	2.7	2.8	△ 2.5	△ 2.2	2.6	c. 持ち家
0.9	△ 1.6	△ 2.4	△ 4.0	2.1	△ 1.5	9.0	4. 県民所得(要素費用表示) (1+2+3)
2.5	6.0	2.1	△ 0.6	△ 2.2	8.6	△ 11.1	5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)
1.1	4.2	1.5	1.6	△ 0.7	3.3	0.9	(1) 生産・輸入品に課される税
△ 5.4	△ 4.4	△ 1.7	13.8	6.7	△ 20.3	73.1	(2) (控除)補助金
0.9	△ 1.4	△ 2.3	△ 3.9	1.9	△ 1.2	8.3	6. 県民所得(第1次所得/バランス) (4+5)
△ 32.7	△ 10.8	9.3	47.8	△ 18.2	△ 6.7	△ 11.4	7. 経常移転の受取(純)
4.0	△ 1.6	13.5	80.0	△ 170.7	△ 72.6	△ 36.0	(1) 非金融法人企業及び金融機関
△ 27.0	△ 8.3	0.3	△ 2.6	△ 1.1	3.7	△ 1.2	(2) 一般政府(地方政府等)
△ 7.2	5.5	30.8	296.9	△ 90.7	△ 81.4	△ 544.7	(3) 家計(個人企業を含む)
0.5	△ 2.2	△ 0.5	25.8	△ 0.1	△ 8.8	△ 9.1	(4) 対家計民間非営利団体
△ 6.3	△ 2.8	△ 0.6	4.2	△ 2.5	△ 2.2	4.8	8. 県民可処分所得 (6+7)
12.6	△ 12.1	△ 17.0	16.5	△ 1.4	△ 42.5	116.9	(1) 非金融法人企業及び金融機関
△ 24.7	△ 6.5	0.7	△ 2.3	△ 1.2	4.4	△ 2.3	(2) 一般政府(地方政府等)
△ 0.9	0.0	1.5	4.2	△ 3.2	1.6	△ 1.6	(3) 家計(個人企業を含む)
1.0	△ 1.9	△ 0.8	24.9	0.5	△ 8.1	△ 7.6	(4) 対家計民間非営利団体
0.9	△ 0.8	△ 1.2	△ 1.4	2.3	0.3	5.9	(参考)県民総所得(市場価格表示)
△ 0.9	△ 0.9	△ 0.9	△ 1.0	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.3	(参考)県総人口(人)
1.8	△ 0.7	△ 1.5	△ 3.0	3.3	△ 0.3	10.5	(参考)1人当たり県民所得(千円)

主2 県民所得及び県民可処分所得の分配

構成比

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 雇用者報酬	73.0	72.4	67.3	68.2	66.9	66.5
(1) 賃金・俸給	62.5	62.4	57.9	58.6	57.3	57.0
(2) 雇主の社会負担	10.6	9.9	9.4	9.6	9.5	9.5
a. 雇主の現実社会負担	9.3	9.1	8.6	8.8	8.7	8.6
b. 雇主の帰属社会負担	1.3	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9
2. 財産所得(非企業部門)	6.9	6.7	6.6	6.4	6.5	6.7
a. 受取	7.7	7.4	7.3	7.1	7.1	7.2
b. 支払	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	0.5
(1) 一般政府(地方政府等)	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1
a. 受取	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
b. 支払	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.3
(2) 家計	7.3	7.0	6.8	6.6	6.7	6.7
① 利子	1.5	0.8	0.6	0.4	0.7	0.8
a. 受取	1.7	0.9	0.8	0.6	0.9	0.9
b. 支払(消費者負債利子)	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
② 配当(受取)	0.4	1.0	1.2	1.4	1.3	1.5
③ その他の投資所得(受取)	3.3	3.4	3.3	3.2	2.9	2.7
④ 賃貸料(受取)	2.0	1.8	1.7	1.6	1.7	1.8
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
a. 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b. 支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 企業所得	20.0	21.0	26.1	25.4	26.6	26.8
(1) 民間法人企業	9.2	9.8	15.8	15.7	16.3	17.0
a. 非金融法人企業	8.1	9.0	14.7	15.0	15.5	16.2
b. 金融機関	1.1	0.8	1.1	0.6	0.8	0.8
(2) 公的企業	0.4	0.5	0.3	0.4	0.7	0.7
a. 非金融法人企業	△ 0.1	0.2	0.1	0.1	0.5	0.6
b. 金融機関	0.4	0.3	0.2	0.3	0.2	0.1
(3) 個人企業	10.4	10.6	10.0	9.3	9.6	9.1
a. 農林水産業	0.7	0.8	0.6	0.3	0.5	0.6
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	3.4	3.6	3.6	3.3	3.6	2.9
c. 持ち家	6.4	6.2	5.8	5.7	5.6	5.5
4. 県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	3.8	3.3	3.1	3.1	3.0	3.0
(1) 生産・輸入品に課される税	4.6	4.0	3.8	3.8	3.7	3.6
(2) (控除)補助金	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
6. 県民所得(第1次所得・バランス) (4+5)	103.8	103.3	103.1	103.1	103.0	103.0
7. 経常移転の受取(純)	48.9	27.7	24.4	26.0	22.6	28.2
(1) 非金融法人企業及び金融機関	△ 4.3	△ 5.6	△ 5.7	△ 5.9	△ 5.8	△ 5.5
(2) 一般政府(地方政府等)	47.0	31.2	29.4	32.0	28.7	34.3
(3) 家計(個人企業を含む)	4.6	0.3	△ 0.8	△ 1.9	△ 2.1	△ 2.5
(4) 対家計民間非営利団体	1.6	1.8	1.6	1.7	1.8	2.0
8. 県民可処分所得 (6+7)	152.7	131.0	127.6	129.1	125.7	131.2
(1) 非金融法人企業及び金融機関	5.3	4.8	10.4	10.2	11.1	12.2
(2) 一般政府(地方政府等)	50.4	34.2	32.2	34.9	31.6	37.1
(3) 家計(個人企業を含む)	95.3	90.3	83.3	82.2	81.0	79.8
(4) 対家計民間非営利団体	1.6	1.8	1.7	1.8	1.9	2.0

(参考)県民総所得(市場価格表示)	148.6	148.3	146.7	149.0	147.9	147.4
-------------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

注1: 県民所得は、通常4の額をいう。

注2: 県民総所得(市場価格表示)＝県民所得(要素費用表示)＋固定資本減耗

＋生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府、地方政府)

注3: 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

(単位: %)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項 目
65.4	67.0	69.7	70.5	69.7	72.5	65.1	1. 雇用者報酬
55.9	57.3	59.8	60.3	59.6	62.2	56.2	(1) 賃金・俸給
9.5	9.7	9.9	10.2	10.1	10.3	8.9	(2) 雇主の社会負担
8.6	8.9	9.0	9.4	9.3	9.6	8.7	a. 雇主の現実社会負担
0.9	0.8	0.9	0.9	0.8	0.6	0.2	b. 雇主の帰属社会負担
6.8	6.5	6.3	6.3	6.6	6.8	6.6	2. 財産所得(非企業部門)
7.3	6.9	6.6	6.7	6.8	7.1	6.8	a. 受取
0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	b. 支払
△ 0.1	△ 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	(1) 一般政府(地方政府等)
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	a. 受取
0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	b. 支払
6.8	6.5	6.2	6.3	6.5	6.7	6.4	(2) 家計
0.8	0.9	1.3	1.1	1.1	1.1	0.9	① 利子
1.0	1.0	1.4	1.2	1.1	1.2	0.9	a. 受取
0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	b. 支払(消費者負債利子)
1.6	1.0	0.7	0.9	1.1	1.2	1.3	② 配当(受取)
2.7	2.7	2.5	2.6	2.7	2.7	2.7	③ その他の投資所得(受取)
1.8	1.8	1.7	1.6	1.6	1.7	1.6	④ 賃貸料(受取)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3) 対家計民間非営利団体
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a. 受取
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b. 支払
27.8	26.4	24.0	23.1	23.7	20.7	28.3	3. 企業所得
17.8	16.9	14.8	13.0	14.1	11.1	19.6	(1) 民間法人企業
16.9	15.6	14.1	11.5	11.6	8.1	16.8	a. 非金融法人企業
1.0	1.3	0.7	1.5	2.5	3.0	2.8	b. 金融機関
1.1	0.7	0.4	0.6	0.7	0.6	0.3	(2) 公的企業
1.0	0.7	0.3	0.5	0.5	0.6	0.2	a. 非金融法人企業
0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.1	b. 金融機関
8.9	8.8	8.8	9.6	8.9	9.0	8.4	(3) 個人企業
0.7	0.5	0.5	0.5	0.3	0.2	0.2	a. 農林水産業
2.8	2.8	2.6	2.9	2.7	2.9	2.6	b. その他の産業(非農林水産・非金融)
5.4	5.5	5.8	6.2	5.9	5.9	5.5	c. 持ち家
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4. 県民所得(要素費用表示) (1+2+3)
3.0	3.2	3.4	3.5	3.4	3.7	3.0	5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)
3.6	3.9	4.0	4.2	4.1	4.3	4.0	(1) 生産・輸入品に課される税
0.6	0.6	0.6	0.7	0.8	0.6	1.0	(2) (控除)補助金
103.0	103.2	103.4	103.5	103.4	103.7	103.0	6. 県民所得(第1次所得バランス) (4+5)
18.8	17.1	19.1	29.4	23.6	22.3	18.2	7. 経常移転の受取(純)
△ 5.3	△ 5.4	△ 4.8	△ 1.0	△ 2.7	△ 4.7	△ 5.8	(1) 非金融法人企業及び金融機関
24.8	23.1	23.8	24.1	23.4	24.6	22.3	(2) 一般政府(地方政府等)
△ 2.7	△ 2.6	△ 1.8	3.7	0.3	0.1	△ 0.3	(3) 家計(個人企業を含む)
1.9	1.9	2.0	2.6	2.5	2.3	1.9	(4) 対家計民間非営利団体
121.8	120.3	122.5	132.9	126.9	126.0	121.2	8. 県民可処分所得 (6+7)
13.6	12.2	10.4	12.6	12.1	7.1	14.1	(1) 非金融法人企業及び金融機関
27.7	26.3	27.2	27.6	26.8	28.4	25.4	(2) 一般政府(地方政府等)
78.5	79.8	82.9	90.1	85.4	88.2	79.6	(3) 家計(個人企業を含む)
2.0	2.0	2.0	2.7	2.6	2.4	2.1	(4) 対家計民間非営利団体
147.4	148.7	150.5	154.6	154.9	157.7	153.3	(参考) 県民総所得(市場価格表示)

主3-1 県内総生産(支出側、名目)

実数

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 民間最終消費支出	3,824,691	3,876,654	3,995,142	3,974,188	4,030,178	4,018,803
(1) 家計最終消費支出	3,762,502	3,808,571	3,925,634	3,908,690	3,957,914	3,939,775
a. 食料・非アルコール	580,939	584,713	594,773	604,843	633,193	640,848
b. アルコール飲料・たばこ	124,709	122,450	124,717	118,804	123,233	121,014
c. 被服・履物	121,787	126,056	141,382	144,180	143,930	128,511
d. 住宅・電気・ガス・水道	953,146	967,525	985,319	998,837	995,270	1,003,231
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	142,115	146,143	168,768	164,028	161,514	156,694
f. 保健・医療	147,612	148,664	148,423	149,117	152,709	149,027
g. 交通	455,736	493,953	503,973	488,476	456,805	470,052
h. 情報・通信	209,022	196,221	213,979	215,290	212,314	213,238
i. 娯楽・スポーツ・文化	208,805	208,680	212,029	214,498	224,253	217,929
j. 教育サービス	65,178	59,739	54,800	51,760	52,706	53,729
k. 外食・宿泊サービス	268,592	265,968	266,341	268,695	270,428	268,609
l. 保険・金融サービス	224,607	230,584	242,927	230,729	258,843	240,753
m. 個別ケア・社会保護・その他	260,253	257,876	268,202	259,430	272,715	276,139
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	3,099,527	3,139,545	3,245,544	3,215,067	3,250,961	3,221,678
持ち家の帰属家賃	662,975	669,026	680,090	693,623	706,953	718,097
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	62,189	68,083	69,508	65,498	72,264	79,028
2. 地方政府等最終消費支出	1,436,589	1,491,828	1,555,210	1,626,308	1,629,313	1,555,501
3. 県内総資本形成	1,799,772	2,041,597	2,290,215	2,550,980	2,635,605	2,611,940
(1) 総固定資本形成	1,805,300	1,987,480	2,251,172	2,511,411	2,581,627	2,629,893
a. 民間	1,277,426	1,406,727	1,588,247	1,736,199	1,754,193	1,734,354
(a) 住宅	187,275	258,440	312,067	346,482	408,010	412,811
(b) 企業設備	1,090,151	1,148,287	1,276,180	1,389,718	1,346,183	1,321,543
b. 公的	527,874	580,753	662,925	775,211	827,434	895,539
(a) 住宅	3,881	7,133	38,493	48,676	56,361	83,350
(b) 企業設備	37,657	111,851	112,194	122,800	79,469	95,221
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	486,336	461,769	512,238	603,736	691,604	716,968
(2) 在庫変動	△ 5,528	54,117	39,044	39,570	53,979	△ 17,953
a. 民間企業	△ 1,185	47,155	32,617	28,630	51,700	△ 6,708
b. 公的(公的企業・一般政府)	△ 4,343	6,962	6,426	10,939	2,279	△ 11,245
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不適合	△ 416,752	△ 409,771	△ 430,190	△ 466,154	△ 427,338	△ 184,593
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	△ 297,982	△ 267,381	△ 335,000	△ 357,677	△ 418,403	△ 303,363
(2) 統計上の不適合	△ 118,770	△ 142,390	△ 95,190	△ 108,477	△ 8,936	118,770
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	6,644,300	7,000,307	7,410,378	7,685,322	7,867,757	8,001,651
(参考)域外からの要素所得(純)	206,466	177,963	223,255	196,486	196,442	211,398
(参考)県民総所得(市場価格表示)	6,850,766	7,178,271	7,633,633	7,881,809	8,064,200	8,213,049

注: 県民総所得(市場価格表示) = 県内総生産(支出側)(市場価格表示) + 域外からの要素所得(純)

(単位:100万円)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項 目
4,079,764	4,101,686	4,022,133	3,875,516	4,024,639	4,266,955	4,375,254	1. 民間最終消費支出
3,999,957	4,030,449	3,944,992	3,783,471	3,938,695	4,183,993	4,286,852	(1) 家計最終消費支出
650,715	654,458	658,294	654,923	665,383	697,637	735,536	a. 食料・非アルコール
118,643	112,496	113,193	113,178	115,864	116,114	116,681	b. アルコール飲料・たばこ
127,691	130,116	124,997	112,683	115,085	132,441	131,614	c. 被服・履物
1,021,197	1,023,400	1,034,520	1,058,343	1,095,290	1,150,150	1,160,891	d. 住宅・電気・ガス・水道
155,634	153,368	149,747	155,739	164,126	175,846	171,639	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
150,859	152,846	154,391	161,056	159,377	161,810	157,652	f. 保健・医療
477,873	482,250	473,914	363,636	368,869	410,018	438,989	g. 交通
216,969	221,726	218,323	236,411	238,244	244,576	241,530	h. 情報・通信
219,506	220,636	218,984	204,121	219,951	232,528	236,267	i. 娯楽・スポーツ・文化
54,138	55,339	55,330	54,683	56,036	57,170	55,429	j. 教育サービス
259,722	248,044	235,617	166,127	156,665	189,999	194,541	k. 外食・宿泊サービス
256,888	269,549	187,159	212,948	263,302	263,412	270,716	l. 保険・金融サービス
290,123	306,220	320,523	289,624	320,502	352,290	375,365	m. 個別ケア・社会保護・その他
3,279,353	3,306,398	3,195,873	3,007,256	3,140,112	3,356,087	3,427,658	(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)
720,604	724,051	749,119	776,215	798,584	827,905	859,193	持ち家の帰属家賃
79,807	71,238	77,141	92,045	85,944	82,963	88,402	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
1,429,543	1,427,326	1,441,021	1,448,921	1,511,749	1,559,778	1,485,928	2. 地方政府等最終消費支出
2,537,249	2,678,515	2,668,372	3,018,330	2,591,826	2,807,965	2,764,608	3. 県内総資本形成
2,545,952	2,667,685	2,624,578	3,057,475	2,650,461	2,726,902	2,752,689	(1) 総固定資本形成
1,695,949	1,828,144	1,781,208	1,634,493	1,732,787	1,853,057	1,983,100	a. 民間
311,092	292,950	285,716	254,229	277,587	260,241	264,066	(a) 住宅
1,384,857	1,535,194	1,495,491	1,380,264	1,455,200	1,592,817	1,719,034	(b) 企業設備
850,003	839,541	843,370	1,422,983	917,674	873,844	769,589	b. 公的
61,831	8,059	10,516	7,012	5,620	6,418	8,239	(a) 住宅
74,192	84,338	113,222	115,838	74,493	64,852	72,480	(b) 企業設備
713,980	747,144	719,633	1,300,133	837,560	802,574	688,870	(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)
△ 8,703	10,830	43,795	△ 39,145	△ 58,635	81,063	11,919	(2) 在庫変動
△ 9,649	17,610	31,547	△ 23,476	△ 51,581	61,619	16,461	a. 民間企業
947	△ 6,780	12,247	△ 15,670	△ 7,054	19,444	△ 4,543	b. 公的(公的企業・一般政府)
23,443	△ 188,319	△ 225,331	△ 521,983	△ 245,115	△ 765,007	△ 230,760	4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合
△ 113,150	△ 194,302	△ 212,100	△ 385,799	△ 124,873	△ 303,861	△ 108,248	(1) 財貨・サービスの移出入(純)
136,592	5,983	△ 13,231	△ 136,185	△ 120,242	△ 461,146	△ 122,513	(2) 統計上の不突合
8,069,998	8,019,209	7,906,195	7,820,783	7,883,099	7,869,692	8,395,029	5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)
216,068	203,056	218,728	190,058	310,243	348,277	310,359	(参考)域外からの要素所得(純)
8,286,066	8,222,265	8,124,923	8,010,842	8,193,342	8,217,968	8,705,387	(参考)県民総所得(市場価格表示)

主3-1 県内総生産(支出側、名目)

対前年度増加率

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 民間最終消費支出	—	1.4	3.1	△ 0.5	1.4	△ 0.3
(1) 家計最終消費支出	—	1.2	3.1	△ 0.4	1.3	△ 0.5
a. 食料・非アルコール	—	0.6	1.7	1.7	4.7	1.2
b. アルコール飲料・たばこ	—	△ 1.8	1.9	△ 4.7	3.7	△ 1.8
c. 被服・履物	—	3.5	12.2	2.0	△ 0.2	△ 10.7
d. 住宅・電気・ガス・水道	—	1.5	1.8	1.4	△ 0.4	0.8
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	—	2.8	15.5	△ 2.8	△ 1.5	△ 3.0
f. 保健・医療	—	0.7	△ 0.2	0.5	2.4	△ 2.4
g. 交通	—	8.4	2.0	△ 3.1	△ 6.5	2.9
h. 情報・通信	—	△ 6.1	9.0	0.6	△ 1.4	0.4
i. 娯楽・スポーツ・文化	—	△ 0.1	1.6	1.2	4.5	△ 2.8
j. 教育サービス	—	△ 8.3	△ 8.3	△ 5.5	1.8	1.9
k. 外食・宿泊サービス	—	△ 1.0	0.1	0.9	0.6	△ 0.7
l. 保険・金融サービス	—	2.7	5.4	△ 5.0	12.2	△ 7.0
m. 個別ケア・社会保護・その他	—	△ 0.9	4.0	△ 3.3	5.1	1.3
(再掲)	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	—	1.3	3.4	△ 0.9	1.1	△ 0.9
持ち家の帰属家賃	—	0.9	1.7	2.0	1.9	1.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	9.5	2.1	△ 5.8	10.3	9.4
2. 地方政府等最終消費支出	—	3.8	4.2	4.6	0.2	△ 4.5
3. 県内総資本形成	—	13.4	12.2	11.4	3.3	△ 0.9
(1) 総固定資本形成	—	10.1	13.3	11.6	2.8	1.9
a. 民間	—	10.1	12.9	9.3	1.0	△ 1.1
(a) 住宅	—	38.0	20.8	11.0	17.8	1.2
(b) 企業設備	—	5.3	11.1	8.9	△ 3.1	△ 1.8
b. 公的	—	10.0	14.1	16.9	6.7	8.2
(a) 住宅	—	83.8	439.7	26.5	15.8	47.9
(b) 企業設備	—	197.0	0.3	9.5	△ 35.3	19.8
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	—	△ 5.1	10.9	17.9	14.6	3.7
(2) 在庫変動	—	—	—	—	—	—
a. 民間企業	—	—	—	—	—	—
b. 公的(公的企業・一般政府)	—	—	—	—	—	—
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不適合	—	—	—	—	—	—
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	—	—	—	—	—	—
(2) 統計上の不適合	—	—	—	—	—	—
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	—	5.4	5.9	3.7	2.4	1.7
(参考)域外からの要素所得(純)	—	△ 13.8	25.5	△ 12.0	△ 0.0	7.6
(参考)県民総所得(市場価格表示)	—	4.8	6.3	3.3	2.3	1.8

注: 県民総所得(市場価格表示) = 県内総生産(支出側)(市場価格表示) + 域外からの要素所得(純)

(単位: %)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項 目
1.5	0.5	△ 1.9	△ 3.6	3.8	6.0	2.5	1. 民間最終消費支出
1.5	0.8	△ 2.1	△ 4.1	4.1	6.2	2.5	(1) 家計最終消費支出
1.5	0.6	0.6	△ 0.5	1.6	4.8	5.4	a. 食料・非アルコール
△ 2.0	△ 5.2	0.6	△ 0.0	2.4	0.2	0.5	b. アルコール飲料・たばこ
△ 0.6	1.9	△ 3.9	△ 9.9	2.1	15.1	△ 0.6	c. 被服・履物
1.8	0.2	1.1	2.3	3.5	5.0	0.9	d. 住宅・電気・ガス・水道
△ 0.7	△ 1.5	△ 2.4	4.0	5.4	7.1	△ 2.4	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
1.2	1.3	1.0	4.3	△ 1.0	1.5	△ 2.6	f. 保健・医療
1.7	0.9	△ 1.7	△ 23.3	1.4	11.2	7.1	g. 交通
1.7	2.2	△ 1.5	8.3	0.8	2.7	△ 1.2	h. 情報・通信
0.7	0.5	△ 0.7	△ 6.8	7.8	5.7	1.6	i. 娯楽・スポーツ・文化
0.8	2.2	△ 0.0	△ 1.2	2.5	2.0	△ 3.0	j. 教育サービス
△ 3.3	△ 4.5	△ 5.0	△ 29.5	△ 5.7	21.3	2.4	k. 外食・宿泊サービス
6.7	4.9	△ 30.6	13.8	23.6	0.0	2.8	l. 保険・金融サービス
5.1	5.5	4.7	△ 9.6	10.7	9.9	6.6	m. 個別ケア・社会保護・その他
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(再掲)
1.8	0.8	△ 3.3	△ 5.9	4.4	6.9	2.1	家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)
0.3	0.5	3.5	3.6	2.9	3.7	3.8	持ち家の帰属家賃
1.0	△ 10.7	8.3	19.3	△ 6.6	△ 3.5	6.6	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
△ 8.1	△ 0.2	1.0	0.5	4.3	3.2	△ 4.7	2. 地方政府等最終消費支出
△ 2.9	5.6	△ 0.4	13.1	△ 14.1	8.3	△ 1.5	3. 県内総資本形成
△ 3.2	4.8	△ 1.6	16.5	△ 13.3	2.9	0.9	(1) 総固定資本形成
△ 2.2	7.8	△ 2.6	△ 8.2	6.0	6.9	7.0	a. 民間
△ 24.6	△ 5.8	△ 2.5	△ 11.0	9.2	△ 6.2	1.5	(a) 住宅
4.8	10.9	△ 2.6	△ 7.7	5.4	9.5	7.9	(b) 企業設備
△ 5.1	△ 1.2	0.5	68.7	△ 35.5	△ 4.8	△ 11.9	b. 公的
△ 25.8	△ 87.0	30.5	△ 33.3	△ 19.8	14.2	28.4	(a) 住宅
△ 22.1	13.7	34.2	2.3	△ 35.7	△ 12.9	11.8	(b) 企業設備
△ 0.4	4.6	△ 3.7	80.7	△ 35.6	△ 4.2	△ 14.2	(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)
-	-	-	-	-	-	-	(2) 在庫変動
-	-	-	-	-	-	-	a. 民間企業
-	-	-	-	-	-	-	b. 公的(公的企業・一般政府)
-	-	-	-	-	-	-	4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合
-	-	-	-	-	-	-	(1) 財貨・サービスの移出入(純)
-	-	-	-	-	-	-	(2) 統計上の不突合
0.9	△ 0.6	△ 1.4	△ 1.1	0.8	△ 0.2	6.7	5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)
2.2	△ 6.0	7.7	△ 13.1	63.2	12.3	△ 10.9	(参考)域外からの要素所得(純)
0.9	△ 0.8	△ 1.2	△ 1.4	2.3	0.3	5.9	(参考)県民総所得(市場価格表示)

主3-1 県内総生産(支出側、名目)

構成比

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 民間最終消費支出	57.6	55.4	53.9	51.7	51.2	50.2
(1) 家計最終消費支出	56.6	54.4	53.0	50.9	50.3	49.2
a. 食料・非アルコール	8.7	8.4	8.0	7.9	8.0	8.0
b. アルコール飲料・たばこ	1.9	1.7	1.7	1.5	1.6	1.5
c. 被服・履物	1.8	1.8	1.9	1.9	1.8	1.6
d. 住宅・電気・ガス・水道	14.3	13.8	13.3	13.0	12.6	12.5
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	2.1	2.1	2.3	2.1	2.1	2.0
f. 保健・医療	2.2	2.1	2.0	1.9	1.9	1.9
g. 交通	6.9	7.1	6.8	6.4	5.8	5.9
h. 情報・通信	3.1	2.8	2.9	2.8	2.7	2.7
i. 娯楽・スポーツ・文化	3.1	3.0	2.9	2.8	2.9	2.7
j. 教育サービス	1.0	0.9	0.7	0.7	0.7	0.7
k. 外食・宿泊サービス	4.0	3.8	3.6	3.5	3.4	3.4
l. 保険・金融サービス	3.4	3.3	3.3	3.0	3.3	3.0
m. 個別ケア・社会保護・その他	3.9	3.7	3.6	3.4	3.5	3.5
(再掲)						
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	46.6	44.8	43.8	41.8	41.3	40.3
持ち家の帰属家賃	10.0	9.6	9.2	9.0	9.0	9.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	0.9	1.0	0.9	0.9	0.9	1.0
2. 地方政府等最終消費支出	21.6	21.3	21.0	21.2	20.7	19.4
3. 県内総資本形成	27.1	29.2	30.9	33.2	33.5	32.6
(1) 総固定資本形成	27.2	28.4	30.4	32.7	32.8	32.9
a. 民間	19.2	20.1	21.4	22.6	22.3	21.7
(a) 住宅	2.8	3.7	4.2	4.5	5.2	5.2
(b) 企業設備	16.4	16.4	17.2	18.1	17.1	16.5
b. 公的	7.9	8.3	8.9	10.1	10.5	11.2
(a) 住宅	0.1	0.1	0.5	0.6	0.7	1.0
(b) 企業設備	0.6	1.6	1.5	1.6	1.0	1.2
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	7.3	6.6	6.9	7.9	8.8	9.0
(2) 在庫変動	△ 0.1	0.8	0.5	0.5	0.7	△ 0.2
a. 民間企業	△ 0.0	0.7	0.4	0.4	0.7	△ 0.1
b. 公的(公的企業・一般政府)	△ 0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	△ 0.1
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不適合	△ 6.3	△ 5.9	△ 5.8	△ 6.1	△ 5.4	△ 2.3
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	△ 4.5	△ 3.8	△ 4.5	△ 4.7	△ 5.3	△ 3.8
(2) 統計上の不適合	△ 1.8	△ 2.0	△ 1.3	△ 1.4	△ 0.1	1.5
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考)域外からの要素所得(純)	3.1	2.5	3.0	2.6	2.5	2.6
(参考)県民総所得(市場価格表示)	103.1	102.5	103.0	102.6	102.5	102.6

注: 県民総所得(市場価格表示) = 県内総生産(支出側)(市場価格表示) + 域外からの要素所得(純)

(単位: %)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項 目
50.6	51.1	50.9	49.6	51.1	54.2	52.1	1. 民間最終消費支出
49.6	50.3	49.9	48.4	50.0	53.2	51.1	(1) 家計最終消費支出
8.1	8.2	8.3	8.4	8.4	8.9	8.8	a. 食料・非アルコール
1.5	1.4	1.4	1.4	1.5	1.5	1.4	b. アルコール飲料・たばこ
1.6	1.6	1.6	1.4	1.5	1.7	1.6	c. 被服・履物
12.7	12.8	13.1	13.5	13.9	14.6	13.8	d. 住宅・電気・ガス・水道
1.9	1.9	1.9	2.0	2.1	2.2	2.0	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
1.9	1.9	2.0	2.1	2.0	2.1	1.9	f. 保健・医療
5.9	6.0	6.0	4.6	4.7	5.2	5.2	g. 交通
2.7	2.8	2.8	3.0	3.0	3.1	2.9	h. 情報・通信
2.7	2.8	2.8	2.6	2.8	3.0	2.8	i. 娯楽・スポーツ・文化
0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	j. 教育サービス
3.2	3.1	3.0	2.1	2.0	2.4	2.3	k. 外食・宿泊サービス
3.2	3.4	2.4	2.7	3.3	3.3	3.2	l. 保険・金融サービス
3.6	3.8	4.1	3.7	4.1	4.5	4.5	m. 個別ケア・社会保護・その他
							(再掲)
40.6	41.2	40.4	38.5	39.8	42.6	40.8	家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)
8.9	9.0	9.5	9.9	10.1	10.5	10.2	持ち家の帰属家賃
1.0	0.9	1.0	1.2	1.1	1.1	1.1	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
17.7	17.8	18.2	18.5	19.2	19.8	17.7	2. 地方政府等最終消費支出
31.4	33.4	33.8	38.6	32.9	35.7	32.9	3. 県内総資本形成
31.5	33.3	33.2	39.1	33.6	34.7	32.8	(1) 総固定資本形成
21.0	22.8	22.5	20.9	22.0	23.5	23.6	a. 民間
3.9	3.7	3.6	3.3	3.5	3.3	3.1	(a) 住宅
17.2	19.1	18.9	17.6	18.5	20.2	20.5	(b) 企業設備
10.5	10.5	10.7	18.2	11.6	11.1	9.2	b. 公的
0.8	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(a) 住宅
0.9	1.1	1.4	1.5	0.9	0.8	0.9	(b) 企業設備
8.8	9.3	9.1	16.6	10.6	10.2	8.2	(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)
△ 0.1	0.1	0.6	△ 0.5	△ 0.7	1.0	0.1	(2) 在庫変動
△ 0.1	0.2	0.4	△ 0.3	△ 0.7	0.8	0.2	a. 民間企業
0.0	△ 0.1	0.2	△ 0.2	△ 0.1	0.2	△ 0.1	b. 公的(公的企業・一般政府)
0.3	△ 2.3	△ 2.9	△ 6.7	△ 3.1	△ 9.7	△ 2.7	4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合
△ 1.4	△ 2.4	△ 2.7	△ 4.9	△ 1.6	△ 3.9	△ 1.3	(1) 財貨・サービスの移出入(純)
1.7	0.1	△ 0.2	△ 1.7	△ 1.5	△ 5.9	△ 1.5	(2) 統計上の不突合
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)
2.7	2.5	2.8	2.4	3.9	4.4	3.7	(参考)域外からの要素所得(純)
102.7	102.5	102.8	102.4	103.9	104.4	103.7	(参考)県民総所得(市場価格表示)

主3-2 県内総生産(支出側、実質:連鎖方式)

実数

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 民間最終消費支出	3,887,114	3,973,121	4,087,732	3,977,155	4,032,916	4,027,861
(1) 家計最終消費支出	3,824,695	3,903,742	4,016,905	3,911,231	3,960,362	3,948,219
a. 食料・非アルコール	619,338	627,375	634,087	617,817	629,417	627,053
b. アルコール飲料・たばこ	127,907	126,107	128,973	118,567	123,356	119,816
c. 被服・履物	127,927	132,272	147,426	145,784	143,214	126,115
d. 住宅・電気・ガス・水道	945,582	962,712	980,417	991,894	1,000,271	1,021,620
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	135,606	147,769	174,168	164,193	161,514	157,166
f. 保健・医療	148,353	149,561	149,470	149,267	152,709	149,927
g. 交通	464,563	503,007	507,015	474,710	460,954	478,668
h. 情報・通信	205,528	200,430	218,123	216,372	211,258	218,035
i. 娯楽・スポーツ・文化	215,042	215,801	219,038	215,576	224,029	215,985
j. 教育サービス	65,440	60,834	55,918	52,020	52,706	53,999
k. 外食・宿泊サービス	283,923	280,557	281,544	272,510	269,619	265,687
l. 保険・金融サービス	217,432	229,209	243,903	231,423	258,327	238,133
m. 個別ケア・社会保護・その他	269,972	268,901	277,068	260,472	272,988	276,415
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	62,439	69,331	70,782	65,894	72,554	79,666
2. 地方政府等最終消費支出	1,443,808	1,511,477	1,580,498	1,623,061	1,629,313	1,561,748
3. 県内総資本形成	1,863,558	2,120,571	2,348,324	2,559,851	2,639,831	2,629,439
(1) 総固定資本形成	1,871,530	2,066,506	2,311,756	2,521,929	2,585,041	2,646,737
a. 民間	1,314,362	1,452,449	1,621,791	1,743,701	1,755,949	1,747,183
(a) 住宅	197,756	274,352	323,721	347,176	408,418	413,638
(b) 企業設備	1,114,674	1,177,731	1,298,250	1,396,701	1,347,531	1,333,545
b. 公的	556,793	613,614	689,540	778,240	829,092	899,605
(a) 住宅	4,094	7,564	39,972	48,724	56,474	83,769
(b) 企業設備	38,902	116,028	114,836	123,417	79,628	95,989
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	515,187	489,681	534,695	606,161	692,989	719,847
(2) 在庫変動	△ 5,386	53,207	36,886	38,424	54,790	△ 18,282
a. 民間企業	△ 1,183	47,728	32,104	28,069	52,381	△ 6,951
b. 公的(公的企業・一般政府)	△ 3,574	5,587	4,653	8,801	2,409	△ 11,787
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不適合・開差	△ 271,685	△ 301,070	△ 292,838	△ 311,692	△ 413,687	△ 264,015
5. 県内総生産(支出側)	6,922,795	7,304,099	7,723,717	7,848,376	7,888,371	7,955,032

—平成27暦年連鎖価格—

(単位:100万円)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項 目
4,066,776	4,066,328	3,962,455	3,817,693	3,917,834	4,029,355	4,026,759	1. 民間最終消費支出
3,986,911	3,995,287	3,885,421	3,725,472	3,832,835	3,949,396	3,944,011	(1) 家計最終消費支出
630,538	631,716	629,947	624,331	630,098	622,890	609,392	a. 食料・非アルコール
115,187	106,935	104,326	100,782	98,357	95,567	93,121	b. アルコール飲料・たばこ
124,820	127,440	121,356	108,663	110,659	124,709	119,324	c. 被服・履物
1,038,857	1,040,041	1,052,411	1,085,480	1,105,237	1,141,022	1,173,803	d. 住宅・電気・ガス・水道
157,365	156,339	148,854	152,386	159,811	161,921	148,093	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
151,769	155,174	156,266	163,342	162,463	166,643	162,027	f. 保健・医療
476,919	469,115	457,888	353,388	342,815	372,744	388,486	g. 交通
226,481	236,634	238,344	256,969	269,202	268,470	254,242	h. 情報・通信
217,117	216,522	211,579	194,772	206,527	214,312	212,279	i. 娯楽・スポーツ・文化
54,138	55,339	55,608	54,683	54,884	55,024	52,839	j. 教育サービス
255,632	241,288	225,255	158,217	147,519	170,863	163,617	k. 外食・宿泊サービス
249,891	256,958	176,232	204,757	251,964	240,999	238,097	l. 保険・金融サービス
288,967	303,188	313,010	280,372	306,407	326,496	341,241	m. 個別ケア・社会保護・その他
79,887	71,025	77,064	92,507	85,093	79,926	82,774	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
1,426,689	1,421,639	1,429,584	1,451,825	1,498,264	1,520,252	1,432,910	2. 地方政府等最終消費支出
2,524,323	2,632,798	2,603,188	2,940,589	2,448,758	2,532,585	2,416,252	3. 県内総資本形成
2,532,179	2,620,663	2,557,014	2,976,996	2,497,529	2,458,562	2,405,104	(1) 総固定資本形成
1,691,770	1,805,435	1,750,391	1,610,416	1,651,640	1,690,634	1,755,674	a. 民間
306,193	283,866	272,630	241,433	244,786	218,140	221,161	(a) 住宅
1,386,243	1,523,010	1,479,220	1,370,669	1,408,712	1,477,567	1,540,353	(b) 企業設備
840,515	815,813	807,014	1,355,810	846,761	770,855	655,664	b. 公的
61,098	7,824	10,005	6,647	5,054	5,444	6,837	(a) 住宅
73,823	82,604	109,924	112,573	70,012	58,372	63,301	(b) 企業設備
705,514	725,382	687,328	1,235,868	771,234	706,491	585,276	(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)
△ 8,696	11,353	47,695	△ 45,126	△ 59,425	72,405	10,159	(2) 在庫変動
△ 9,718	17,540	32,158	△ 24,202	△ 47,848	51,564	13,526	a. 民間企業
878	△ 5,617	10,945	△ 15,812	△ 5,183	11,650	△ 2,870	b. 公的(公的企業・一般政府)
20,402	△ 124,329	△ 144,335	△ 521,374	△ 65,298	△ 188,154	446,546	4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不適合・開差
8,038,191	7,996,436	7,850,892	7,688,733	7,799,559	7,894,037	8,322,467	5. 県内総生産(支出側)

主3-2 県内総生産(支出側、実質:連鎖方式)

対前年度増加率

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 民間最終消費支出	-	2.2	2.9	△ 2.7	1.4	△ 0.1
(1) 家計最終消費支出	-	2.1	2.9	△ 2.6	1.3	△ 0.3
a. 食料・非アルコール	-	1.3	1.1	△ 2.6	1.9	△ 0.4
b. アルコール飲料・たばこ	-	△ 1.4	2.3	△ 8.1	4.0	△ 2.9
c. 被服・履物	-	3.4	11.5	△ 1.1	△ 1.8	△ 11.9
d. 住宅・電気・ガス・水道	-	1.8	1.8	1.2	0.8	2.1
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	9.0	17.9	△ 5.7	△ 1.6	△ 2.7
f. 保健・医療	-	0.8	△ 0.1	△ 0.1	2.3	△ 1.8
g. 交通	-	8.3	0.8	△ 6.4	△ 2.9	3.8
h. 情報・通信	-	△ 2.5	8.8	△ 0.8	△ 2.4	3.2
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	0.4	1.5	△ 1.6	3.9	△ 3.6
j. 教育サービス	-	△ 7.0	△ 8.1	△ 7.0	1.3	2.5
k. 外食・宿泊サービス	-	△ 1.2	0.4	△ 3.2	△ 1.1	△ 1.5
l. 保険・金融サービス	-	5.4	6.4	△ 5.1	11.6	△ 7.8
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	△ 0.4	3.0	△ 6.0	4.8	1.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	11.0	2.1	△ 6.9	10.1	9.8
2. 地方政府等最終消費支出	-	4.7	4.6	2.7	0.4	△ 4.1
3. 県内総資本形成	-	13.8	10.7	9.0	3.1	△ 0.4
(1) 総固定資本形成	-	10.4	11.9	9.1	2.5	2.4
a. 民間	-	10.5	11.7	7.5	0.7	△ 0.5
(a) 住宅	-	38.7	18.0	7.2	17.6	1.3
(b) 企業設備	-	5.7	10.2	7.6	△ 3.5	△ 1.0
b. 公的	-	10.2	12.4	12.9	6.5	8.5
(a) 住宅	-	84.8	428.5	21.9	15.9	48.3
(b) 企業設備	-	198.3	△ 1.0	7.5	△ 35.5	20.5
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	-	△ 5.0	9.2	13.4	14.3	3.9
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-
a. 民間企業	-	-	-	-	-	-
b. 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-	-
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不適合・開差	-	-	-	-	-	-
5. 県内総生産(支出側)	-	5.5	5.7	1.6	0.5	0.8

—平成27暦年連鎖価格—

(単位:%)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項 目
1.0	△ 0.0	△ 2.6	△ 3.7	2.6	2.8	△ 0.1	1. 民間最終消費支出
1.0	0.2	△ 2.7	△ 4.1	2.9	3.0	△ 0.1	(1) 家計最終消費支出
0.6	0.2	△ 0.3	△ 0.9	0.9	△ 1.1	△ 2.2	a. 食料・非アルコール
△ 3.9	△ 7.2	△ 2.4	△ 3.4	△ 2.4	△ 2.8	△ 2.6	b. アルコール飲料・たばこ
△ 1.0	2.1	△ 4.8	△ 10.5	1.8	12.7	△ 4.3	c. 被服・履物
1.7	0.1	1.2	3.1	1.8	3.2	2.9	d. 住宅・電気・ガス・水道
0.1	△ 0.7	△ 4.8	2.4	4.9	1.3	△ 8.5	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
1.2	2.2	0.7	4.5	△ 0.5	2.6	△ 2.8	f. 保健・医療
△ 0.4	△ 1.6	△ 2.4	△ 22.8	△ 3.0	8.7	4.2	g. 交通
3.9	4.5	0.7	7.8	4.8	△ 0.3	△ 5.3	h. 情報・通信
0.5	△ 0.3	△ 2.3	△ 7.9	6.0	3.8	△ 0.9	i. 娯楽・スポーツ・文化
0.3	2.2	0.5	△ 1.7	0.4	0.3	△ 4.0	j. 教育サービス
△ 3.8	△ 5.6	△ 6.6	△ 29.8	△ 6.8	15.8	△ 4.2	k. 外食・宿泊サービス
4.9	2.8	△ 31.4	16.2	23.1	△ 4.4	△ 1.2	l. 保険・金融サービス
4.5	4.9	3.2	△ 10.4	9.3	6.6	4.5	m. 個別ケア・社会保護・その他
0.3	△ 11.1	8.5	20.0	△ 8.0	△ 6.1	3.6	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
△ 8.6	△ 0.4	0.6	1.6	3.2	1.5	△ 5.7	2. 地方政府等最終消費支出
△ 4.0	4.3	△ 1.1	13.0	△ 16.7	3.4	△ 4.6	3. 県内総資本形成
△ 4.3	3.5	△ 2.4	16.4	△ 16.1	△ 1.6	△ 2.2	(1) 総固定資本形成
△ 3.2	6.7	△ 3.0	△ 8.0	2.6	2.4	3.8	a. 民間
△ 26.0	△ 7.3	△ 4.0	△ 11.4	1.4	△ 10.9	1.4	(a) 住宅
4.0	9.9	△ 2.9	△ 7.3	2.8	4.9	4.2	(b) 企業設備
△ 6.6	△ 2.9	△ 1.1	68.0	△ 37.5	△ 9.0	△ 14.9	b. 公的
△ 27.1	△ 87.2	27.9	△ 33.6	△ 24.0	7.7	25.6	(a) 住宅
△ 23.1	11.9	33.1	2.4	△ 37.8	△ 16.6	8.4	(b) 企業設備
△ 2.0	2.8	△ 5.2	79.8	△ 37.6	△ 8.4	△ 17.2	(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)
-	-	-	-	-	-	-	(2) 在庫変動
-	-	-	-	-	-	-	a. 民間企業
-	-	-	-	-	-	-	b. 公的(公的企業・一般政府)
-	-	-	-	-	-	-	4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不適合・開差
1.0	△ 0.5	△ 1.8	△ 2.1	1.4	1.2	5.4	5. 県内総生産(支出側)

主3-3 県内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式)

実数

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 民間最終消費支出	98.4	97.6	97.7	99.9	99.9	99.8
(1) 家計最終消費支出	98.4	97.6	97.7	99.9	99.9	99.8
a. 食料・非アルコール	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6	102.2
b. アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9	101.0
c. 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5	101.9
d. 住宅・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5	98.2
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0	99.7
f. 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0	99.4
g. 交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1	98.2
h. 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5	97.8
i. 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1	100.9
j. 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0	99.5
k. 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3	101.1
l. 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2	101.1
m. 個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9	99.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6	99.2
2. 地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0	99.6
3. 県内総資本形成	96.6	96.3	97.5	99.7	99.8	99.3
(1) 総固定資本形成	96.5	96.2	97.4	99.6	99.9	99.4
a. 民間	97.2	96.9	97.9	99.6	99.9	99.3
(a) 住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9	99.8
(b) 企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9	99.1
b. 公的	94.8	94.6	96.1	99.6	99.8	99.5
(a) 住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8	99.5
(b) 企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8	99.2
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8	99.6
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-
a. 民間企業	-	-	-	-	-	-
b. 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-	-
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不適合・開差	-	-	-	-	-	-
5. 県内総生産(支出側)	96.0	95.8	95.9	97.9	99.7	100.6

—平成27暦年連鎖価格—

平成27暦年=100

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項 目
100.3	100.9	101.5	101.5	102.7	105.9	108.7	1. 民間最終消費支出
100.3	100.9	101.5	101.6	102.8	105.9	108.7	(1) 家計最終消費支出
103.2	103.6	104.5	104.9	105.6	112.0	120.7	a. 食料・非アルコール
103.0	105.2	108.5	112.3	117.8	121.5	125.3	b. アルコール飲料・たばこ
102.3	102.1	103.0	103.7	104.0	106.2	110.3	c. 被服・履物
98.3	98.4	98.3	97.5	99.1	100.8	98.9	d. 住宅・電気・ガス・水道
98.9	98.1	100.6	102.2	102.7	108.6	115.9	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
99.4	98.5	98.8	98.6	98.1	97.1	97.3	f. 保健・医療
100.2	102.8	103.5	102.9	107.6	110.0	113.0	g. 交通
95.8	93.7	91.6	92.0	88.5	91.1	95.0	h. 情報・通信
101.1	101.9	103.5	104.8	106.5	108.5	111.3	i. 娯楽・スポーツ・文化
100.0	100.0	99.5	100.0	102.1	103.9	104.9	j. 教育サービス
101.6	102.8	104.6	105.0	106.2	111.2	118.9	k. 外食・宿泊サービス
102.8	104.9	106.2	104.0	104.5	109.3	113.7	l. 保険・金融サービス
100.4	101.0	102.4	103.3	104.6	107.9	110.0	m. 個別ケア・社会保護・その他
99.9	100.3	100.1	99.5	101.0	103.8	106.8	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
100.2	100.4	100.8	99.8	100.9	102.6	103.7	2. 地方政府等最終消費支出
100.5	101.7	102.5	102.6	105.8	110.9	114.4	3. 県内総資本形成
100.5	101.8	102.6	102.7	106.1	110.9	114.5	(1) 総固定資本形成
100.2	101.3	101.8	101.5	104.9	109.6	113.0	a. 民間
101.6	103.2	104.8	105.3	113.4	119.3	119.4	(a) 住宅
99.9	100.8	101.1	100.7	103.3	107.8	111.6	(b) 企業設備
101.1	102.9	104.5	105.0	108.4	113.4	117.4	b. 公的
101.2	103.0	105.1	105.5	111.2	117.9	120.5	(a) 住宅
100.5	102.1	103.0	102.9	106.4	111.1	114.5	(b) 企業設備
101.2	103.0	104.7	105.2	108.6	113.6	117.7	(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)
-	-	-	-	-	-	-	(2) 在庫変動
-	-	-	-	-	-	-	a. 民間企業
-	-	-	-	-	-	-	b. 公的(公的企業・一般政府)
-	-	-	-	-	-	-	4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不適合・開差
100.4	100.3	100.7	101.7	101.1	99.7	100.9	5. 県内総生産(支出側)

主3-3 県内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式)

対前年度増加率

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 民間最終消費支出	—	△ 0.8	0.2	2.2	0.0	△ 0.2
(1) 家計最終消費支出	—	△ 0.8	0.2	2.3	0.0	△ 0.2
a. 食料・非アルコール	—	△ 0.6	0.6	4.4	2.8	1.6
b. アルコール飲料・たばこ	—	△ 0.4	△ 0.4	3.6	△ 0.3	1.1
c. 被服・履物	—	0.1	0.6	3.1	1.6	1.4
d. 住宅・電気・ガス・水道	—	△ 0.3	0.0	0.2	△ 1.2	△ 1.3
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	—	△ 5.6	△ 2.0	3.1	0.1	△ 0.3
f. 保健・医療	—	△ 0.1	△ 0.1	0.6	0.1	△ 0.6
g. 交通	—	0.1	1.2	3.5	△ 3.7	△ 0.9
h. 情報・通信	—	△ 3.7	0.2	1.4	1.0	△ 2.7
i. 娯楽・スポーツ・文化	—	△ 0.4	0.1	2.8	0.6	0.8
j. 教育サービス	—	△ 1.4	△ 0.2	1.5	0.5	△ 0.5
k. 外食・宿泊サービス	—	0.2	△ 0.2	4.2	1.7	0.8
l. 保険・金融サービス	—	△ 2.6	△ 1.0	0.1	0.5	0.9
m. 個別ケア・社会保護・その他	—	△ 0.5	0.9	2.9	0.3	0.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	△ 1.4	0.0	1.2	0.2	△ 0.4
2. 地方政府等最終消費支出	—	△ 0.8	△ 0.3	1.8	△ 0.2	△ 0.4
3. 県内総資本形成	—	△ 0.3	1.3	2.2	0.2	△ 0.5
(1) 総固定資本形成	—	△ 0.3	1.3	2.3	0.3	△ 0.5
a. 民間	—	△ 0.3	1.1	1.7	0.3	△ 0.6
(a) 住宅	—	△ 0.5	2.3	3.5	0.1	△ 0.1
(b) 企業設備	—	△ 0.3	0.8	1.2	0.4	△ 0.8
b. 公的	—	△ 0.2	1.6	3.6	0.2	△ 0.3
(a) 住宅	—	△ 0.5	2.1	3.7	△ 0.1	△ 0.3
(b) 企業設備	—	△ 0.4	1.3	1.8	0.3	△ 0.6
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	—	△ 0.1	1.6	4.0	0.2	△ 0.2
(2) 在庫変動	—	—	—	—	—	—
a. 民間企業	—	—	—	—	—	—
b. 公的(公的企業・一般政府)	—	—	—	—	—	—
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不適合・開差	—	—	—	—	—	—
5. 県内総生産(支出側)	—	△ 0.1	0.1	2.1	1.9	0.8

—平成27暦年連鎖価格—

(単位:%)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項 目
0.5	0.5	0.6	0.0	1.2	3.1	2.6	1. 民間最終消費支出
0.5	0.6	0.6	0.0	1.2	3.1	2.6	(1) 家計最終消費支出
1.0	0.4	0.9	0.4	0.7	6.1	7.8	a. 食料・非アルコール
2.0	2.1	3.1	3.5	4.9	3.1	3.1	b. アルコール飲料・たばこ
0.4	△ 0.2	0.9	0.7	0.3	2.1	3.9	c. 被服・履物
0.1	0.1	△ 0.1	△ 0.8	1.6	1.7	△ 1.9	d. 住宅・電気・ガス・水道
△ 0.8	△ 0.8	2.5	1.6	0.5	5.7	6.7	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
0.0	△ 0.9	0.3	△ 0.2	△ 0.5	△ 1.0	0.2	f. 保健・医療
2.0	2.6	0.7	△ 0.6	4.6	2.2	2.7	g. 交通
△ 2.0	△ 2.2	△ 2.2	0.4	△ 3.8	2.9	4.3	h. 情報・通信
0.2	0.8	1.6	1.3	1.6	1.9	2.6	i. 娯楽・スポーツ・文化
0.5	0.0	△ 0.5	0.5	2.1	1.8	1.0	j. 教育サービス
0.5	1.2	1.8	0.4	1.1	4.7	6.9	k. 外食・宿泊サービス
1.7	2.0	1.2	△ 2.1	0.5	4.6	4.0	l. 保険・金融サービス
0.5	0.6	1.4	0.9	1.3	3.2	1.9	m. 個別ケア・社会保護・その他
0.7	0.4	△ 0.2	△ 0.6	1.5	2.8	2.9	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
0.6	0.2	0.4	△ 1.0	1.1	1.7	1.1	2. 地方政府等最終消費支出
1.2	1.2	0.8	0.1	3.1	4.8	3.2	3. 県内総資本形成
1.2	1.2	0.8	0.1	3.3	4.5	3.2	(1) 総固定資本形成
1.0	1.0	0.5	△ 0.3	3.4	4.5	3.1	a. 民間
1.8	1.6	1.6	0.5	7.7	5.2	0.1	(a) 住宅
0.8	0.9	0.3	△ 0.4	2.6	4.4	3.5	(b) 企業設備
1.6	1.8	1.6	0.4	3.3	4.6	3.5	b. 公的
1.7	1.8	2.0	0.4	5.4	6.0	2.2	(a) 住宅
1.3	1.6	0.9	△ 0.1	3.4	4.4	3.1	(b) 企業設備
1.6	1.8	1.7	0.5	3.2	4.6	3.6	(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)
—	—	—	—	—	—	—	(2) 在庫変動
—	—	—	—	—	—	—	a. 民間企業
—	—	—	—	—	—	—	b. 公的(公的企業・一般政府)
—	—	—	—	—	—	—	4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不適合・開差
△ 0.2	△ 0.1	0.4	1.0	△ 0.6	△ 1.4	1.2	5. 県内総生産(支出側)

第3章 付表

付1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引

項 目	平成23年度 2011				平成24年度 2012			
	地方政府等				地方政府等			
	県	市町村	地方社会保障基金	合計	県	市町村	地方社会保障基金	合計
1. 財産所得	11,297	16,878	417	28,591	11,219	16,208	487	27,915
2. 現物社会移転以外の社会給付	51,990	155,075	113,957	321,021	36,877	155,284	108,319	300,480
(1) 現金による社会保障給付	0	0	113,717	113,717	0	0	108,086	108,086
(2) その他の社会保険非年金給付	28,632	39,356	240	68,228	23,938	29,447	233	53,618
(3) 社会扶助給付	23,358	115,719	0	139,077	12,939	125,837	0	138,776
3. 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	272,499	95,961	0	368,459	471,575	95,179	0	566,754
(1) 県に対するもの	-	6,048	0	6,048	-	4,922	0	4,922
(2) 市町村に対するもの	224,102	33,937	0	258,039	418,221	32,917	0	451,138
(3) 地方社会保障基金に対するもの	48,397	55,975	0	104,372	53,354	57,340	0	110,694
4. 域外の一般政府に対する経常移転	12,997	732	36,780	50,509	2,814	1,814	39,870	44,498
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	12,741	732	36,780	50,253	1,680	1,814	39,870	43,364
(2) 他の地方政府に対するもの	256	0	0	256	1,134	0	0	1,134
5. 他部門に対するその他の経常移転	37,184	16,829	5,469	59,482	40,972	20,979	5,658	67,608
うち非生命純保険料	92	67	9	168	49	79	6	135
6. 最終消費支出	495,070	401,904	539,615	1,436,589	447,717	485,348	558,763	1,491,828
うち現物社会移転	253,016	124,286	539,524	916,826	248,327	120,636	558,690	927,653
7. 貯蓄	619,835	268,640	319	888,794	△ 177,196	334,401	4,348	161,554
支 払	1,500,871	956,018	696,557	3,153,446	833,979	1,109,212	717,445	2,660,636
1. 生産・輸入品に課される税	64,334	146,455	-	210,789	59,273	136,662	-	195,935
2. (控除)補助金	26,220	8,820	-	35,040	25,500	9,011	-	34,510
3. 財産所得	2,471	6,519	495	9,486	3,197	6,906	484	10,587
4. 所得・富等に課される経常税	72,773	89,646	-	162,419	79,138	101,116	-	180,254
5. 純社会負担	28,632	39,356	213,348	281,336	23,938	29,447	217,637	271,023
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	165,378	165,378	0	0	167,334	167,334
(2) 雇主の帰属社会負担	28,632	39,356	240	68,228	23,938	29,447	233	53,618
(3) 家計の現実社会負担	0	0	47,731	47,731	0	0	50,071	50,071
6. 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	6,048	258,039	104,372	368,459	4,922	451,138	110,694	566,754
(1) 県からのもの	-	224,102	48,397	272,499	-	418,221	53,354	471,575
(2) 市町村からのもの	6,048	33,937	55,975	95,961	4,922	32,917	57,340	95,179
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0	0	0	0	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	1,352,166	423,404	378,287	2,153,858	688,362	391,922	388,572	1,468,856
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	1,352,128	423,404	378,287	2,153,819	688,320	391,922	388,572	1,468,814
(2) 他の地方政府からのもの	39	0	0	39	41	0	0	41
8. 他部門からのその他の経常移転	665	1,419	55	2,138	648	1,033	57	1,738
うち非生命保険金	68	49	6	124	44	70	6	119
受 取	1,500,871	956,018	696,557	3,153,446	833,979	1,109,212	717,445	2,660,636

付表 一般政府(地方政府等)

(単位:100万円)

平成25年度 2013				平成26年度 2014				項目
地方政府等				地方政府等				
県	市町村	地方社会保険基金	合計	県	市町村	地方社会保険基金	合計	
10,744	15,182	307	26,232	10,217	13,388	348	23,952	1
33,806	121,307	107,466	262,579	32,841	125,463	101,768	260,073	2
0	0	107,238	107,238	0	0	101,552	101,552	(1)
21,998	28,831	229	51,057	21,045	26,079	216	47,339	(2)
11,808	92,476	0	104,284	11,796	99,385	0	111,181	(3)
617,386	94,867	0	712,253	785,788	98,879	0	884,667	3
-	5,539	0	5,539	-	5,056	0	5,056	(1)
562,671	31,650	0	594,321	730,481	34,783	0	765,264	(2)
54,715	57,678	0	112,393	55,307	59,040	0	114,347	(3)
19,365	1,888	42,501	63,754	5,270	1,666	41,530	48,466	4
18,134	1,888	42,501	62,523	3,983	1,666	41,530	47,179	(1)
1,231	0	0	1,231	1,287	0	0	1,287	(2)
57,946	24,597	5,633	88,176	53,351	28,799	5,482	87,632	5
79	55	6	139	51	83	8	142	純保険料
410,775	583,023	561,413	1,555,210	402,299	655,678	568,330	1,626,308	6
232,781	119,200	561,296	913,277	229,524	122,233	568,212	919,969	現物
△ 288,396	405,258	1,689	118,551	△ 384,568	592,735	13,053	221,220	7
861,625	1,246,121	719,008	2,826,755	905,199	1,516,608	730,511	3,152,318	支払
57,855	140,443	-	198,298	56,836	143,939	-	200,775	1
27,750	8,803	-	36,553	25,687	9,545	-	35,232	2
3,147	6,934	479	10,561	2,946	6,953	513	10,412	3
84,660	106,240	-	190,900	88,336	113,795	-	202,131	4
21,998	28,831	220,742	271,570	21,045	26,079	226,398	273,522	5
0	0	167,238	167,238	0	0	173,263	173,263	(1)
21,998	28,831	229	51,057	21,045	26,079	216	47,339	(2)
0	0	53,276	53,276	0	0	52,920	52,920	(3)
5,539	594,321	112,393	712,253	5,056	765,264	114,347	884,667	6
-	562,671	54,715	617,386	-	730,481	55,307	785,788	(1)
5,539	31,650	57,678	94,867	5,056	34,783	59,040	98,879	(2)
0	0	0	0	0	0	0	0	(3)
715,554	376,993	385,329	1,477,876	756,139	468,779	389,178	1,614,097	7
715,512	376,993	385,329	1,477,834	756,098	468,779	389,178	1,614,055	(1)
42	0	0	42	41	0	0	41	(2)
622	1,162	66	1,850	527	1,345	75	1,947	8
67	47	5	119	44	72	7	122	保険金
861,625	1,246,121	719,008	2,826,755	905,199	1,516,608	730,511	3,152,318	受取

付1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引

項 目	平成27年度 2015				平成28年度 2016			
	地方政府等				地方政府等			
	県	市町村	地方社会保障基金	合計	県	市町村	地方社会保障基金	合計
1. 財産所得	8,519	11,486	212	20,217	6,866	10,359	170	17,394
2. 現物社会移転以外の社会給付	34,215	125,763	95,994	255,972	35,049	133,148	87,035	255,232
(1) 現金による社会保障給付	0	0	95,776	95,776	0	0	86,796	86,796
(2) その他の社会保険非年金給付	22,378	25,148	218	47,745	22,993	23,291	239	46,523
(3) 社会扶助給付	11,837	100,615	0	112,451	12,056	109,857	0	121,913
3. 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	834,110	103,034	0	937,144	739,863	104,239	0	844,102
(1) 県に対するもの	-	6,357	0	6,357	-	6,977	0	6,977
(2) 市町村に対するもの	778,379	33,391	0	811,769	684,520	34,888	0	719,408
(3) 地方社会保障基金に対するもの	55,732	63,286	0	119,018	55,343	62,374	0	117,717
4. 域外の一般政府に対する経常移転	10,588	2,555	38,793	51,936	6,859	4,220	36,830	47,909
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	9,495	2,555	38,793	50,843	5,760	4,220	36,830	46,811
(2) 他の地方政府に対するもの	1,092	0	0	1,092	1,098	0	0	1,098
5. 他部門に対するその他の経常移転	58,821	29,943	5,462	94,226	54,771	34,959	5,633	95,363
うち非生命純保険料	59	63	6	129	51	88	4	144
6. 最終消費支出	395,865	653,512	579,936	1,629,313	380,473	602,641	572,387	1,555,501
うち現物社会移転	222,767	121,879	579,857	924,503	209,325	116,495	572,277	898,097
7. 貯蓄	△ 462,948	540,368	16,481	93,901	△ 226,931	712,441	27,608	513,118
支 払	879,170	1,466,661	736,878	3,082,709	996,948	1,602,007	729,663	3,328,618
1. 生産・輸入品に課される税	58,500	143,301	-	201,801	57,803	144,497	-	202,300
2. (控除)補助金	26,037	9,573	-	35,610	25,470	11,679	-	37,149
3. 財産所得	3,076	7,180	539	10,795	3,097	7,193	496	10,787
4. 所得・富等に課される経常税	89,513	115,995	-	205,508	108,379	115,135	-	223,514
5. 純社会負担	22,378	25,148	226,701	274,228	22,993	23,291	224,863	271,147
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	175,448	175,448	0	0	173,948	173,948
(2) 雇主の帰属社会負担	22,378	25,148	218	47,745	22,993	23,291	239	46,523
(3) 家計の現実社会負担	0	0	51,035	51,035	0	0	50,676	50,676
6. 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	6,357	811,769	119,018	937,144	6,977	719,408	117,717	844,102
(1) 県からのもの	-	778,379	55,732	834,110	-	684,520	55,343	739,863
(2) 市町村からのもの	6,357	33,391	63,286	103,034	6,977	34,888	62,374	104,239
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0	0	0	0	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	724,896	370,828	390,551	1,486,275	822,691	601,852	386,521	1,811,065
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	724,854	370,828	390,551	1,486,233	822,649	601,852	386,521	1,811,023
(2) 他の地方政府からのもの	42	0	0	42	42	0	0	42
8. 他部門からのその他の経常移転	487	2,013	69	2,568	477	2,309	65	2,852
うち非生命保険金	55	59	6	120	44	75	4	123
受 取	879,170	1,466,661	736,878	3,082,709	996,948	1,602,007	729,663	3,328,618

付表 一般政府(地方政府等)

(単位:100万円)

平成29年度 2017				平成30年度 2018				項目
地方政府等				地方政府等				
県	市町村	地方社会保険基金	合計	県	市町村	地方社会保険基金	合計	
6,189	9,335	124	15,648	4,779	7,434	47	12,260	1
35,915	131,755	86,571	254,241	36,507	130,843	86,178	253,527	2
0	0	86,358	86,358	0	0	85,964	85,964	(1)
23,794	21,632	213	45,638	24,239	20,855	213	45,307	(2)
12,121	110,124	0	122,245	12,268	109,988	0	122,256	(3)
445,455	103,995	0	549,450	385,466	109,243	0	494,709	3
-	5,917	0	5,917	-	9,452	0	9,452	(1)
389,446	35,519	0	424,965	329,107	37,263	0	366,369	(2)
56,009	62,559	0	118,568	56,359	62,528	0	118,887	(3)
10,030	2,847	35,991	48,868	6,416	14,312	33,520	54,248	4
9,045	2,847	35,991	47,883	5,458	14,312	33,520	53,290	(1)
985	0	0	985	958	0	0	958	(2)
52,847	36,294	5,670	94,810	46,934	38,813	4,856	90,603	5
53	72	4	130	35	86	6	127	純保険料
394,854	456,188	578,501	1,429,543	415,581	433,621	578,124	1,427,326	6
216,494	122,305	578,331	917,130	225,108	127,830	577,966	930,904	現物
△ 251,740	352,235	28,605	129,100	△ 294,893	289,318	35,166	29,591	7
693,548	1,092,650	735,462	2,521,660	600,789	1,023,584	737,892	2,362,264	支払
59,012	145,421	-	204,433	60,101	152,950	-	213,051	1
23,494	11,650	-	35,145	19,833	13,765	-	33,598	2
3,395	7,368	489	11,252	3,556	7,510	487	11,553	3
89,882	116,947	-	206,829	88,998	116,943	-	205,941	4
23,794	21,632	226,382	271,807	24,239	20,855	227,116	272,209	5
0	0	176,773	176,773	0	0	179,829	179,829	(1)
23,794	21,632	213	45,638	24,239	20,855	213	45,307	(2)
0	0	49,396	49,396	0	0	47,074	47,074	(3)
5,917	424,965	118,568	549,450	9,452	366,369	118,887	494,709	6
-	389,446	56,009	445,455	-	329,107	56,359	385,466	(1)
5,917	35,519	62,559	103,995	9,452	37,263	62,528	109,243	(2)
0	0	0	0	0	0	0	0	(3)
534,558	384,256	389,957	1,308,771	433,701	368,831	391,337	1,193,869	7
534,223	384,256	389,957	1,308,436	433,415	368,831	391,337	1,193,583	(1)
334	0	0	334	286	0	0	286	(2)
485	3,712	66	4,263	574	3,892	65	4,530	8
47	64	4	115	32	79	5	117	保険金
693,548	1,092,650	735,462	2,521,660	600,789	1,023,584	737,892	2,362,264	受取

付1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引

項 目	令和元年度 2019				令和2年度 2020			
	地方政府等				地方政府等			
	県	市町村	地方社会保障基金	合計	県	市町村	地方社会保障基金	合計
1. 財産所得	3,875	6,647	37	10,559	3,720	6,625	33	10,378
2. 現物社会移転以外の社会給付	40,013	146,919	85,133	272,065	39,383	143,021	84,674	267,078
(1) 現金による社会保障給付	0	0	84,962	84,962	0	0	84,494	84,494
(2) その他の社会保険非年金給付	23,950	19,557	171	43,679	23,673	18,643	180	42,495
(3) 社会扶助給付	16,063	127,362	0	143,425	15,710	124,379	0	140,089
3. 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	358,678	110,801	0	469,480	371,407	107,411	0	478,819
(1) 県に対するもの	-	10,495	0	10,495	-	6,180	0	6,180
(2) 市町村に対するもの	301,769	36,370	0	338,139	314,610	36,269	0	350,879
(3) 地方社会保障基金に対するもの	56,909	63,936	0	120,845	56,797	64,962	0	121,760
4. 域外の一般政府に対する経常移転	7,346	15,131	32,590	55,067	27,140	10,195	31,915	69,250
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	6,466	15,131	32,590	54,187	26,189	10,195	31,915	68,299
(2) 他の地方政府に対するもの	880	0	0	880	951	0	0	951
5. 他部門に対するその他の経常移転	46,383	38,460	4,420	89,262	83,146	285,368	34,657	403,170
うち非生命純保険料	80	212	12	303	110	96	11	217
6. 最終消費支出	413,637	439,848	587,536	1,441,021	412,194	461,157	575,570	1,448,921
うち現物社会移転	223,146	133,028	587,390	943,564	220,114	142,844	575,441	938,400
7. 貯蓄	△ 254,164	247,607	32,269	25,711	△ 238,307	200,951	21,313	△ 16,043
支 払	615,769	1,005,413	741,985	2,363,166	698,683	1,214,728	748,162	2,661,573
1. 生産・輸入品に課される税	60,231	156,047	-	216,278	62,858	156,849	-	219,707
2. (控除)補助金	19,405	13,624	-	33,029	14,037	23,540	-	37,578
3. 財産所得	3,512	7,421	480	11,413	3,407	7,375	449	11,232
4. 所得・富等に課される経常税	87,887	116,048	-	203,935	85,519	112,636	-	198,156
5. 純社会負担	23,950	19,557	226,160	269,667	23,673	18,643	229,774	272,090
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	180,096	180,096	0	0	183,147	183,147
(2) 雇主の帰属社会負担	23,950	19,557	171	43,679	23,673	18,643	180	42,495
(3) 家計の現実社会負担	0	0	45,893	45,893	0	0	46,448	46,448
6. 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	10,495	338,139	120,845	469,480	6,180	350,879	121,760	478,819
(1) 県からのもの	-	301,769	56,909	358,678	-	314,610	56,797	371,407
(2) 市町村からのもの	10,495	36,370	63,936	110,801	6,180	36,269	64,962	107,411
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0	0	0	0	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	448,547	378,853	394,438	1,221,838	530,447	586,874	396,132	1,513,452
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	448,142	378,853	394,438	1,221,434	529,908	586,874	396,132	1,512,913
(2) 他の地方政府からのもの	405	0	0	405	539	0	0	539
8. 他部門からのその他の経常移転	551	2,972	61	3,584	637	5,012	47	5,695
うち非生命保険金	44	116	7	166	64	56	6	127
受 取	615,769	1,005,413	741,985	2,363,166	698,683	1,214,728	748,162	2,661,573

(単位:100万円)

令和3年度 2021				令和4年度 2022				項目
地方政府等				地方政府等				
県	市町村	地方社会保険基金	合計	県	市町村	地方社会保険基金	合計	
3,550	6,368	29	9,948	2,442	5,050	35	7,527	1
40,956	180,802	85,164	306,922	42,303	153,446	101,521	297,269	2
0	0	84,994	84,994	0	0	101,384	101,384	(1)
24,978	18,717	170	43,866	22,338	15,996	137	38,471	(2)
15,978	162,084	0	178,062	19,965	137,450	0	157,414	(3)
351,255	108,122	0	459,377	317,653	107,660	0	425,313	3
-	8,550	0	8,550	-	6,885	0	6,885	(1)
294,479	34,058	0	328,537	259,849	34,522	0	294,371	(2)
56,776	65,514	0	122,290	57,804	66,252	0	124,057	(3)
16,650	11,221	31,666	59,536	6,195	12,187	31,253	49,635	4
15,826	11,221	31,666	58,712	5,558	12,187	31,253	48,997	(1)
824	0	0	824	638	0	0	638	(2)
134,116	81,878	46,208	262,202	86,818	56,733	30,882	174,434	5
73	61	7	141	31	111	7	149	純保険料
443,151	486,807	581,790	1,511,749	490,316	480,288	589,174	1,559,778	6
230,822	177,186	581,599	989,607	250,313	176,707	589,033	1,016,052	現物
△ 326,815	232,976	△ 2,499	△ 96,338	△ 289,425	216,771	△ 9,300	△ 81,954	7
662,863	1,108,174	742,357	2,513,395	656,302	1,032,135	743,565	2,432,002	支払
60,915	157,234	-	218,149	57,297	168,058	-	225,355	1
26,696	13,381	-	40,077	19,511	12,442	-	31,953	2
3,277	7,122	437	10,835	2,990	6,644	423	10,057	3
84,751	110,308	-	195,059	84,305	111,673	-	195,978	4
24,978	18,717	230,660	274,355	22,338	15,996	230,295	268,629	5
0	0	184,864	184,864	0	0	184,997	184,997	(1)
24,978	18,717	170	43,866	22,338	15,996	137	38,471	(2)
0	0	45,626	45,626	0	0	45,161	45,161	(3)
8,550	328,537	122,290	459,377	6,885	294,371	124,057	425,313	6
-	294,479	56,776	351,255	-	259,849	57,804	317,653	(1)
8,550	34,058	65,514	108,122	6,885	34,522	66,252	107,660	(2)
0	0	0	0	0	0	0	0	(3)
506,623	493,616	388,938	1,389,177	501,576	441,002	388,752	1,331,330	7
506,326	493,616	388,938	1,388,880	501,456	441,002	388,752	1,331,209	(1)
297	0	0	297	120	0	0	120	(2)
465	6,021	33	6,519	422	6,833	39	7,294	8
58	48	5	111	24	83	5	112	保険金
662,863	1,108,174	742,357	2,513,395	656,302	1,032,135	743,565	2,432,002	受取

付1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引

(単位:100万円)

項 目	令和5年度 2023			
	地方政府等			合計
	県	市町村	地方社会保障基金	
1. 財産所得	1,574	3,813	31	5,418
2. 現物社会移転以外の社会給付	28,464	158,862	101,517	288,843
(1) 現金による社会保障給付	0	0	101,383	101,383
(2) その他の社会保険非年金給付	11,460	10,958	134	22,551
(3) 社会扶助給付	17,004	147,904	0	164,908
3. 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	311,884	117,711	0	429,595
(1) 県に対するもの	-	13,190	0	13,190
(2) 市町村に対するもの	252,728	36,717	0	289,445
(3) 地方社会保障基金に対するもの	59,156	67,804	0	126,960
4. 域外の一般政府に対する経常移転	9,417	7,974	33,251	50,642
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	8,840	7,974	33,251	50,066
(2) 他の地方政府に対するもの	577	0	0	577
5. 他部門に対するその他の経常移転	59,557	51,974	9,400	120,931
うち非生命純保険料	61	151	12	223
6. 最終消費支出	417,247	464,228	604,453	1,485,928
うち現物社会移転	224,107	167,613	604,212	995,932
7. 貯蓄	△ 241,899	194,784	4,578	△ 42,536
支 払	586,245	999,346	753,230	2,338,821
1. 生産・輸入品に課される税	55,760	171,559	-	227,319
2. (控除)補助金	32,449	22,862	-	55,310
3. 財産所得	3,122	6,826	393	10,341
4. 所得・富等に課される経常税	85,758	112,247	-	198,004
5. 純社会負担	11,460	10,958	231,988	254,406
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	186,405	186,405
(2) 雇主の帰属社会負担	11,460	10,958	134	22,551
(3) 家計の現実社会負担	0	0	45,450	45,450
6. 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	13,190	289,445	126,960	429,595
(1) 県からのもの	-	252,728	59,156	311,884
(2) 市町村からのもの	13,190	36,717	67,804	117,711
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	448,878	421,823	393,835	1,264,536
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	448,610	421,823	393,835	1,264,269
(2) 他の地方政府からのもの	268	0	0	268
8. 他部門からのその他の経常移転	526	9,349	54	9,930
うち非生命保険金	43	106	8	157
受 取	586,245	999,346	753,230	2,338,821

付2 社会保障負担の明細表(県民ベースの家計及び雇主の支払)

項 目	平成23年度 2011			平成24年度 2012		
	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合計
1. 特別会計	195,532	198,974	394,506	205,516	207,894	413,410
(1) 年金(除児童手当)	169,033	188,791	357,825	179,572	199,474	379,046
a. 健康保険	54,027	53,895	107,922	58,915	58,775	117,690
b. 厚生年金	115,006	115,006	230,012	120,657	120,657	241,315
c. 国民年金	0	19,891	19,891	0	20,042	20,042
(2) 労働保険	26,499	10,183	36,682	25,944	8,420	34,364
a. 労災保険	10,376	0	10,376	11,630	0	11,630
b. 雇用保険	16,123	10,183	26,306	14,314	8,420	22,734
(3) 船員保険	0	0	0	0	0	0
2. 国民健康保険	0	36,739	36,739	0	38,455	38,455
3. 後期高齢者医療	0	10,991	10,991	0	11,616	11,616
4. 共済組合	89,916	51,620	141,536	84,712	52,637	137,349
(1) 国家公務員共済組合	7,765	7,769	15,534	7,942	7,949	15,891
a. 短期経理	2,387	2,449	4,836	2,533	2,605	5,138
b. 長期経理	5,283	5,260	10,542	5,311	5,285	10,596
c. 業務経理	38	0	38	41	0	41
d. 保健経理	58	60	118	57	59	116
(2) 地方公務員共済組合	76,032	41,777	117,809	71,739	42,736	114,475
a. 短期経理	13,668	14,081	27,749	14,464	14,839	29,303
b. 長期経理	61,748	27,378	89,126	56,672	27,584	84,256
c. 業務経理	308	21	329	299	20	319
d. 保健経理	307	298	605	303	293	596
(3) その他	6,119	2,074	8,193	5,031	1,952	6,983
a. 短期経理	666	710	1,376	649	695	1,344
b. 長期経理	5,442	1,339	6,782	4,371	1,231	5,602
c. 業務経理	11	25	36	11	26	36
5. 組合管掌健康保険	40,144	33,086	73,229	42,652	35,422	78,074
6. 全国健康保険協会	0	1,111	1,111	0	986	986
7. 児童手当及び子ども手当	6,368	0	6,368	5,753	0	5,753
8. 基金	2,236	0	2,236	1,402	0	1,402
9. 介護保険	9,546	32,038	41,584	10,200	38,479	48,678
合 計	343,742	364,560	708,302	350,234	385,488	735,723

※県民ベースで記録するものであり、地方政府等に含まれない中央政府、全国社会保障基金に対する負担を含め記録する。

(単位:100万円)

平成25年度 2013			平成26年度 2014			項目
雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合計	
217,120	217,123	434,243	229,627	227,321	456,948	1
189,202	208,451	397,653	199,633	218,319	417,952	(1)
62,092	61,951	124,043	64,874	64,730	129,604	a
127,109	127,109	254,218	134,759	134,759	269,519	b
0	19,391	19,391	0	18,830	18,830	c
27,919	8,672	36,590	29,994	9,002	38,996	(2)
13,176	0	13,176	14,691	0	14,691	a
14,742	8,672	23,414	15,303	9,002	24,305	b
0	0	0	0	0	0	(3)
0	40,756	40,756	0	39,786	39,786	2
0	12,520	12,520	0	13,134	13,134	3
82,428	53,825	136,253	84,880	56,667	141,547	4
8,662	8,688	17,350	9,914	9,940	19,854	(1)
2,902	2,996	5,897	3,274	3,376	6,650	a
5,658	5,632	11,289	6,525	6,495	13,019	b
43	0	43	49	0	49	c
60	61	121	67	69	136	d
68,865	43,043	111,908	69,981	44,572	114,553	(2)
14,947	15,339	30,286	15,323	15,612	30,935	a
53,320	27,401	80,721	54,043	28,651	82,694	b
305	21	325	316	21	337	c
293	283	576	299	288	587	d
4,901	2,094	6,995	4,985	2,155	7,140	(3)
737	790	1,527	754	801	1,555	a
4,153	1,278	5,431	4,220	1,329	5,548	b
11	26	37	11	26	37	c
42,791	35,666	78,457	43,952	36,755	80,706	5
0	944	944	0	881	881	6
5,861	0	5,861	5,740	0	5,740	7
1,208	0	1,208	1,274	0	1,274	8
10,596	40,820	51,415	11,818	42,673	54,491	9
360,005	401,653	761,657	377,289	417,217	794,507	合計

付2 社会保障負担の明細表(県民ベースの家計及び雇主の支払)

項 目	平成27年度 2015			平成28年度 2016		
	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合計
1. 特別会計	240,118	237,244	477,362	249,738	246,209	495,947
(1) 年金(除児童手当)	210,449	227,881	438,330	222,629	238,535	461,164
a. 健康保険	67,289	67,143	134,432	70,155	70,009	140,163
b. 厚生年金	143,160	143,160	286,320	152,475	152,475	304,950
c. 国民年金	0	17,578	17,578	0	16,051	16,051
(2) 労働保険	29,669	9,363	39,032	27,109	7,675	34,783
a. 労災保険	13,752	0	13,752	13,678	0	13,678
b. 雇用保険	15,917	9,363	25,280	13,431	7,675	21,105
(3) 船員保険	0	0	0	0	0	0
2. 国民健康保険	0	38,056	38,056	0	37,275	37,275
3. 後期高齢者医療	0	12,979	12,979	0	13,401	13,401
4. 共済組合	83,248	56,890	140,138	80,799	57,780	138,578
(1) 国家公務員共済組合	10,376	10,411	20,787	10,965	10,959	21,924
a. 短期経理	3,349	3,463	6,812	3,396	3,505	6,901
b. 長期経理	6,896	6,870	13,767	7,430	7,372	14,802
c. 業務経理	54	0	54	59	0	59
d. 保健経理	77	78	154	81	82	163
(2) 地方公務員共済組合	67,481	44,283	111,764	65,231	44,527	109,758
a. 短期経理	15,161	15,424	30,584	15,118	15,324	30,442
b. 長期経理	51,704	28,555	80,259	49,366	28,899	78,265
c. 業務経理	323	21	345	453	21	474
d. 保健経理	293	283	576	295	282	577
(3) その他	5,390	2,196	7,587	4,603	2,294	6,897
a. 短期経理	777	813	1,590	875	914	1,789
b. 長期経理	4,607	1,362	5,969	3,728	1,365	5,094
c. 業務経理	6	21	27	0	14	14
5. 組合管掌健康保険	43,483	36,427	79,910	43,741	36,655	80,396
6. 全国健康保険協会	0	873	873	0	856	856
7. 児童手当及び子ども手当	5,778	0	5,778	5,771	0	5,771
8. 基金	1,286	0	1,286	1,267	0	1,267
9. 介護保険	11,580	47,322	58,902	11,967	48,422	60,388
合 計	385,492	429,792	815,285	393,282	440,597	833,879

※県民ベースで記録するものであり、地方政府等に含まれない中央政府、全国社会保障基金に対する負担を含め記録する。

(単位:100万円)

平成29年度 2017			平成30年度 2018			項目
雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合計	
256,301	251,131	507,432	259,408	254,401	513,809	1
230,641	245,308	475,949	234,571	248,620	483,190	(1)
72,039	71,893	143,932	72,977	72,834	145,811	a
158,602	158,602	317,205	161,594	161,594	323,188	b
0	14,813	14,813	0	14,192	14,192	c
25,660	5,823	31,482	24,837	5,782	30,619	(2)
14,014	0	14,014	13,274	0	13,274	a
11,646	5,823	17,468	11,564	5,782	17,345	b
0	0	0	0	0	0	(3)
0	35,330	35,330	0	32,631	32,631	2
0	14,065	14,065	0	14,442	14,442	3
82,163	58,114	140,277	81,665	58,694	140,359	4
11,245	11,247	22,492	11,317	11,340	22,657	(1)
3,419	3,524	6,943	3,376	3,477	6,853	a
7,676	7,640	15,316	7,798	7,780	15,578	b
68	0	68	61	0	61	c
82	83	165	82	83	165	d
66,245	44,453	110,698	65,683	44,856	110,539	(2)
14,749	14,997	29,746	14,583	14,895	29,478	a
50,746	29,150	79,896	50,283	29,651	79,934	b
454	23	477	520	27	546	c
296	283	579	297	284	581	d
4,673	2,414	7,087	4,665	2,498	7,163	(3)
915	947	1,862	931	972	1,903	a
3,759	1,453	5,211	3,734	1,512	5,246	b
0	14	14	0	14	14	c
44,255	37,134	81,389	45,322	38,045	83,367	5
0	811	811	0	789	789	6
5,651	0	5,651	5,520	0	5,520	7
1,274	0	1,274	1,263	0	1,263	8
12,767	49,612	62,380	13,026	52,715	65,741	9
402,411	446,198	848,609	406,203	451,717	857,921	合計

付2 社会保障負担の明細表(県民ベースの家計及び雇主の支払)

項 目	令和元年度 2019			令和2年度 2020		
	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合計
1. 特別会計	257,620	253,401	511,021	254,094	247,878	501,972
(1) 年金(除児童手当)	234,481	247,734	482,215	228,371	241,577	469,948
a. 健康保険	73,298	73,160	146,458	71,927	71,792	143,719
b. 厚生年金	161,183	161,183	322,366	156,444	156,444	312,888
c. 国民年金	0	13,391	13,391	0	13,341	13,341
(2) 労働保険	23,139	5,667	28,806	25,723	6,301	32,024
a. 労災保険	11,806	0	11,806	13,120	0	13,120
b. 雇用保険	11,333	5,667	17,000	12,603	6,301	18,904
(3) 船員保険	0	0	0	0	0	0
2. 国民健康保険	0	30,848	30,848	0	30,562	30,562
3. 後期高齢者医療	0	15,044	15,044	0	15,885	15,885
4. 共済組合	81,105	58,762	139,867	81,828	60,058	141,887
(1) 国家公務員共済組合	11,318	11,319	22,637	11,177	11,168	22,345
a. 短期経理	3,312	3,408	6,720	3,258	3,347	6,605
b. 長期経理	7,862	7,828	15,691	7,769	7,739	15,508
c. 業務経理	62	0	62	70	0	70
d. 保健経理	81	83	164	80	82	161
(2) 地方公務員共済組合	65,081	44,804	109,885	65,962	46,171	112,132
a. 短期経理	14,399	14,686	29,086	14,835	15,117	29,952
b. 長期経理	49,881	29,807	79,688	50,322	30,740	81,062
c. 業務経理	506	25	531	504	24	528
d. 保健経理	295	286	581	301	289	591
(3) その他	4,706	2,639	7,345	4,690	2,719	7,409
a. 短期経理	1,005	1,034	2,039	1,009	1,043	2,052
b. 長期経理	3,701	1,591	5,292	3,681	1,663	5,344
c. 業務経理	0	14	14	0	14	14
5. 組合管掌健康保険	44,582	37,449	82,031	43,681	36,733	80,414
6. 全国健康保険協会	0	766	766	0	751	751
7. 児童手当及び子ども手当	5,396	0	5,396	5,257	0	5,257
8. 基金	1,221	0	1,221	1,268	0	1,268
9. 介護保険	14,015	52,834	66,849	14,706	53,008	67,715
合 計	403,939	449,104	853,044	400,834	444,876	845,711

※県民ベースで記録するものであり、地方政府等に含まれない中央政府、全国社会保障基金に
対する負担を含め記録する。

(単位:100万円)

令和3年度 2021			令和4年度 2022			項目
雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合計	
259,527	254,206	513,734	262,472	256,220	518,692	1
234,798	247,982	482,780	234,958	248,015	482,973	(1)
73,889	73,752	147,641	73,589	73,463	147,052	a
160,909	160,909	321,818	161,369	161,369	322,737	b
0	13,321	13,321	0	13,183	13,183	c
24,730	6,224	30,954	27,514	8,205	35,719	(2)
12,281	0	12,281	12,130	0	12,130	a
12,448	6,224	18,673	15,385	8,205	23,590	b
0	0	0	0	0	0	(3)
0	29,749	29,749	0	28,502	28,502	2
0	15,877	15,877	0	16,659	16,659	3
81,171	59,823	140,994	81,455	60,124	141,578	4
10,823	10,817	21,640	10,402	10,403	20,805	(1)
3,110	3,196	6,305	3,145	3,232	6,377	a
7,570	7,542	15,111	7,114	7,090	14,204	b
65	0	65	64	0	64	c
78	79	158	79	81	159	d
65,584	46,115	111,699	66,282	46,758	113,040	(2)
14,826	15,095	29,921	15,754	16,072	31,826	a
49,932	30,702	80,634	49,675	30,344	80,019	b
521	26	547	528	26	554	c
305	293	597	324	316	640	d
4,764	2,892	7,656	4,771	2,963	7,734	(3)
1,054	1,100	2,154	1,067	1,105	2,173	a
3,710	1,778	5,488	3,704	1,844	5,548	b
0	14	14	0	13	13	c
42,557	35,803	78,359	42,760	35,986	78,745	5
0	778	778	0	749	749	6
5,107	0	5,107	4,899	0	4,899	7
1,285	0	1,285	1,301	0	1,301	8
15,309	54,614	69,924	14,814	53,941	68,755	9
404,956	450,851	855,807	407,701	452,180	859,881	合計

付2 社会保障負担の明細表(県民ベースの家計及び雇主の支払)

(単位:100万円)

項 目	令和5年度 2023		
	雇主の	家計の	合計
	現実社会負担	現実社会負担	
1. 特別会計	259,602	252,623	512,225
(1) 年金(除児童手当)	227,536	240,172	467,709
a. 健康保険	73,621	73,503	147,125
b. 厚生年金	153,915	153,915	307,830
c. 国民年金	0	12,754	12,754
(2) 労働保険	32,066	12,451	44,516
a. 労災保険	12,352	0	12,352
b. 雇用保険	19,714	12,451	32,164
(3) 船員保険	0	0	0
2. 国民健康保険	0	27,951	27,951
3. 後期高齢者医療	0	17,499	17,499
4. 共済組合	80,270	61,683	141,953
(1) 国家公務員共済組合	10,760	10,777	21,537
a. 短期経理	3,431	3,535	6,967
b. 長期経理	7,180	7,155	14,335
c. 業務経理	64	0	64
d. 保健経理	85	86	171
(2) 地方公務員共済組合	64,720	47,868	112,589
a. 短期経理	17,062	17,364	34,426
b. 長期経理	46,801	30,142	76,943
c. 業務経理	513	26	539
d. 保健経理	345	336	681
(3) その他	4,790	3,038	7,828
a. 短期経理	1,077	1,116	2,192
b. 長期経理	3,713	1,909	5,622
c. 業務経理	0	13	13
5. 組合管掌健康保険	42,956	36,151	79,108
6. 全国健康保険協会	0	671	671
7. 児童手当及び子ども手当	4,713	0	4,713
8. 基金	1,199	0	1,199
9. 介護保険	15,449	55,315	70,764
合 計	404,189	451,893	856,082

※県民ベースで記録するものであり、地方政府等に含まれない中央政府、全国社会保障基金に対する負担を含め記録する。

付3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)

項 目	平成23年度 2011			平成24年度 2012		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計
1. 社会保障給付	890,352	625,943	1,516,295	870,776	649,566	1,520,342
(1) 特別会計	695,940	2,512	698,452	690,378	3,072	693,450
① 年金(除児童手当)	649,080	0	649,080	659,678	0	659,678
a. 健康保険	0	0	0	0	0	0
b. 厚生年金	330,994	0	330,994	332,645	0	332,645
c. 国民年金	318,086	0	318,086	327,033	0	327,033
② 労働保険	46,860	2,512	49,372	30,700	3,072	33,772
a. 労災保険	8,204	2,512	10,717	7,987	3,072	11,059
b. 雇用保険	38,656	0	38,656	22,713	0	22,713
③ 船員保険	0	0	0	0	0	0
(2) 国民健康保険	1,148	146,220	147,368	1,064	151,862	152,926
(3) 後期高齢者医療	895	217,819	218,714	862	219,558	220,420
(4) 共済組合	132,847	16,100	148,947	127,133	17,018	144,150
① 国家公務員共済組合	16,998	2,328	19,325	17,224	2,383	19,607
a. 短期経理	354	2,328	2,682	284	2,383	2,666
b. 長期経理	16,643	0	16,643	16,940	0	16,940
② 地方公務員共済組合	107,475	12,971	120,446	102,381	13,755	116,136
a. 短期経理	7,616	12,971	20,588	1,541	13,755	15,296
b. 長期経理	99,859	0	99,859	100,840	0	100,840
③ その他	8,375	801	9,176	7,528	880	8,408
a. 短期経理	589	801	1,390	161	880	1,041
b. 長期経理	7,786	0	7,786	7,367	0	7,367
(5) 組保管掌健康保険	3,899	38,309	42,208	3,982	39,221	43,204
(6) 全国健康保険協会	6,463	76,280	82,742	6,178	79,008	85,186
(7) 児童手当及び子ども手当	41,359	0	41,359	33,746	0	33,746
(8) 基金	7,312	73	7,386	6,776	77	6,853
(9) 介護保険	488	128,631	129,119	657	139,751	140,407
2. その他の社会保険非年金給付	81,136	0	81,136	67,063	0	67,063
3. 社会扶助給付	149,008	0	149,008	147,597	0	147,597
合 計	1,120,495	625,943	1,746,438	1,085,436	649,566	1,735,002

※県民ベースで記録するものであり、地方政府等に含まれない中央政府、全国社会保障基金から家計への移転を含め記録する。

(単位: 100万円)

平成25年度 2013			平成26年度 2014			項目
現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	
877,672	649,980	1,527,652	872,915	660,696	1,533,611	1
697,035	2,803	699,839	698,435	2,988	701,423	(1)
670,057	0	670,057	672,826	0	672,826	①
0	0	0	0	0	0	a
331,942	0	331,942	326,138	0	326,138	b
338,116	0	338,116	346,689	0	346,689	c
26,978	2,803	29,781	25,609	2,988	28,597	②
7,732	2,803	10,536	7,722	2,988	10,710	a
19,246	0	19,246	17,887	0	17,887	b
0	0	0	0	0	0	③
1,083	146,612	147,695	994	145,115	146,110	(2)
859	221,001	221,860	881	222,934	223,814	(3)
126,615	16,739	143,353	121,129	17,091	138,220	(4)
17,595	2,504	20,099	18,154	2,735	20,889	①
280	2,504	2,784	320	2,735	3,055	a
17,315	0	17,315	17,834	0	17,834	b
101,667	13,332	114,999	95,695	13,441	109,135	②
2,536	13,332	15,868	1,301	13,441	14,742	a
99,131	0	99,131	94,394	0	94,394	b
7,352	903	8,255	7,280	915	8,196	③
125	903	1,028	113	915	1,028	a
7,227	0	7,227	7,167	0	7,167	b
3,797	37,778	41,575	3,822	38,315	42,137	(5)
6,739	79,210	85,949	6,996	82,814	89,811	(6)
34,707	0	34,707	33,925	0	33,925	(7)
6,225	80	6,305	6,116	95	6,211	(8)
612	145,758	146,371	616	151,343	151,959	(9)
65,216	0	65,216	61,243	0	61,243	2
111,828	0	111,828	117,668	0	117,668	3
1,054,716	649,980	1,704,696	1,051,826	660,696	1,712,522	合計

付3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)

項 目	平成27年度 2015			平成28年度 2016		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計
1. 社会保障給付	882,118	677,159	1,559,277	885,465	671,215	1,556,680
(1) 特別会計	714,939	3,084	718,024	727,436	2,924	730,360
① 年金(除児童手当)	688,495	0	688,495	700,557	0	700,557
a. 健康保険	0	0	0	0	0	0
b. 厚生年金	327,956	0	327,956	329,712	0	329,712
c. 国民年金	360,539	0	360,539	370,845	0	370,845
② 労働保険	26,445	3,084	29,529	26,879	2,924	29,803
a. 労災保険	7,571	3,084	10,656	7,635	2,924	10,559
b. 雇用保険	18,873	0	18,873	19,244	0	19,244
③ 船員保険	0	0	0	0	0	0
(2) 国民健康保険	911	146,497	147,408	874	140,735	141,609
(3) 後期高齢者医療	884	228,859	229,743	898	226,416	227,314
(4) 共済組合	115,082	17,037	132,120	106,744	17,045	123,790
① 国家公務員共済組合	18,470	2,868	21,338	18,955	2,918	21,873
a. 短期経理	340	2,868	3,208	336	2,918	3,254
b. 長期経理	18,130	0	18,130	18,619	0	18,619
② 地方公務員共済組合	89,152	13,191	102,343	81,740	13,096	94,835
a. 短期経理	1,269	13,191	14,460	1,181	13,096	14,277
b. 長期経理	87,882	0	87,882	80,559	0	80,559
③ その他	7,461	979	8,439	6,049	1,032	7,081
a. 短期経理	136	979	1,114	143	1,032	1,176
b. 長期経理	7,325	0	7,325	5,906	0	5,906
(5) 組合管掌健康保険	3,755	38,384	42,139	3,747	37,967	41,714
(6) 全国健康保険協会	6,814	87,718	94,532	7,156	89,436	96,592
(7) 児童手当及び子ども手当	33,309	0	33,309	32,631	0	32,631
(8) 基金	5,812	83	5,896	5,382	101	5,483
(9) 介護保険	611	155,496	156,108	596	156,590	157,186
2. その他の社会保険非年金給付	62,358	0	62,358	60,997	0	60,997
3. 社会扶助給付	118,178	0	118,178	126,823	0	126,823
合 計	1,062,655	677,159	1,739,814	1,073,285	671,215	1,744,499

※県民ベースで記録するものであり、地方政府等に含まれない中央政府、全国社会保障基金から家計への移転を含め記録する。

(単位:100万円)

平成29年度 2017			平成30年度 2018			項目
現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	
899,536	681,066	1,580,603	907,182	683,595	1,590,777	1
743,275	3,108	746,383	752,323	3,152	755,475	(1)
715,440	0	715,440	724,796	0	724,796	①
0	0	0	0	0	0	a
334,009	0	334,009	336,153	0	336,153	b
381,430	0	381,430	388,643	0	388,643	c
27,835	3,108	30,943	27,527	3,152	30,679	②
7,402	3,108	10,510	7,242	3,152	10,394	a
20,433	0	20,433	20,285	0	20,285	b
0	0	0	0	0	0	③
716	137,402	138,118	644	134,045	134,689	(2)
923	230,752	231,675	936	230,070	231,006	(3)
106,159	17,012	123,170	105,505	16,646	122,151	(4)
18,741	2,996	21,737	18,256	2,932	21,189	①
314	2,996	3,311	304	2,932	3,236	a
18,427	0	18,427	17,953	0	17,953	b
81,441	13,025	94,466	81,254	12,680	93,934	②
1,262	13,025	14,287	1,775	12,680	14,455	a
80,179	0	80,179	79,479	0	79,479	b
5,976	990	6,966	5,994	1,033	7,028	③
143	990	1,133	153	1,033	1,186	a
5,833	0	5,833	5,841	0	5,841	b
3,777	38,400	42,177	3,844	39,069	42,912	(5)
7,114	93,763	100,877	7,471	95,644	103,115	(6)
31,799	0	31,799	31,038	0	31,038	(7)
5,172	73	5,244	4,844	71	4,915	(8)
601	160,558	161,159	577	164,899	165,476	(9)
60,161	0	60,161	59,753	0	59,753	2
126,690	0	126,690	126,359	0	126,359	3
1,086,388	681,066	1,767,454	1,093,294	683,595	1,776,889	合計

付3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)

項 目	令和元年度 2019			令和2年度 2020		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計
1. 社会保障給付	911,709	694,945	1,606,654	921,577	678,163	1,599,740
(1) 特別会計	759,270	3,003	762,273	771,376	3,150	774,526
① 年金(除児童手当)	731,002	0	731,002	739,174	0	739,174
a. 健康保険	0	0	0	0	0	0
b. 厚生年金	335,710	0	335,710	336,482	0	336,482
c. 国民年金	395,292	0	395,292	402,692	0	402,692
② 労働保険	28,268	3,003	31,271	32,202	3,150	35,352
a. 労災保険	7,368	3,003	10,371	7,192	3,150	10,342
b. 雇用保険	20,900	0	20,900	25,010	0	25,010
③ 船員保険	0	0	0	0	0	0
(2) 国民健康保険	564	133,363	133,927	560	128,185	128,745
(3) 後期高齢者医療	940	235,081	236,020	926	225,265	226,191
(4) 共済組合	104,274	16,873	121,147	103,236	16,434	119,670
① 国家公務員共済組合	17,929	2,971	20,900	17,510	2,789	20,299
a. 短期経理	289	2,971	3,260	319	2,789	3,109
b. 長期経理	17,641	0	17,641	17,190	0	17,190
② 地方公務員共済組合	80,428	12,913	93,341	80,146	12,612	92,759
a. 短期経理	1,874	12,913	14,787	2,016	12,612	14,628
b. 長期経理	78,554	0	78,554	78,131	0	78,131
③ その他	5,917	989	6,905	5,580	1,032	6,612
a. 短期経理	237	989	1,225	167	1,032	1,199
b. 長期経理	5,680	0	5,680	5,413	0	5,413
(5) 組合管掌健康保険	3,917	38,681	42,598	3,576	36,811	40,387
(6) 全国健康保険協会	7,353	98,513	105,866	7,623	94,746	102,369
(7) 児童手当及び子ども手当	30,250	0	30,250	29,459	0	29,459
(8) 基金	4,594	117	4,712	4,265	103	4,368
(9) 介護保険	547	169,314	169,861	556	173,470	174,026
2. その他の社会保険非年金給付	57,818	0	57,818	56,211	0	56,211
3. 社会扶助給付	148,328	0	148,328	147,775	0	147,775
合 計	1,117,856	694,945	1,812,801	1,125,563	678,163	1,803,726

※県民ベースで記録するものであり、地方政府等に含まれない中央政府、全国社会保障基金から家計への移転を含め記録する。

(単位:100万円)

令和3年度 2021			令和4年度 2022			項目
現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	
924,956	688,623	1,613,579	942,227	698,585	1,640,811	1
775,951	3,407	779,358	778,638	3,288	781,926	(1)
745,855	0	745,855	749,350	0	749,350	①
0	0	0	0	0	0	a
338,204	0	338,204	339,706	0	339,706	b
407,650	0	407,650	409,645	0	409,645	c
30,096	3,407	33,504	29,287	3,288	32,576	②
7,119	3,407	10,527	7,025	3,288	10,313	a
22,977	0	22,977	22,263	0	22,263	b
0	0	0	0	0	0	③
500	131,238	131,739	516	130,704	131,220	(2)
948	223,821	224,769	1,040	228,529	229,570	(3)
103,194	17,409	120,603	118,245	19,122	137,367	(4)
16,790	2,922	19,712	15,722	3,274	18,996	①
316	2,922	3,238	312	3,274	3,586	a
16,474	0	16,474	15,410	0	15,410	b
80,869	13,432	94,302	97,116	14,677	111,793	②
2,046	13,432	15,479	2,056	14,677	16,733	a
78,823	0	78,823	95,060	0	95,060	b
5,534	1,055	6,589	5,406	1,172	6,578	③
210	1,055	1,265	193	1,172	1,365	a
5,324	0	5,324	5,214	0	5,214	b
3,681	38,313	41,994	3,901	39,700	43,601	(5)
7,631	99,497	107,128	8,169	102,533	110,702	(6)
28,653	0	28,653	27,582	0	27,582	(7)
3,874	108	3,982	3,619	103	3,722	(8)
523	174,829	175,352	516	174,606	175,121	(9)
58,015	0	58,015	53,774	0	53,774	2
185,307	0	185,307	164,207	0	164,207	3
1,168,278	688,623	1,856,901	1,160,208	698,585	1,858,792	合計

付3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)

(単位:100万円)

項 目	令和5年度 2023		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計
1. 社会保障給付	955,720	715,435	1,671,155
(1) 特別会計	793,307	3,104	796,411
① 年金(除児童手当)	764,196	0	764,196
a. 健康保険	0	0	0
b. 厚生年金	346,118	0	346,118
c. 国民年金	418,079	0	418,079
② 労働保険	29,110	3,104	32,215
a. 労災保険	6,846	3,104	9,951
b. 雇用保険	22,264	0	22,264
③ 船員保険	0	0	0
(2) 国民健康保険	479	130,264	130,743
(3) 後期高齢者医療	1,039	238,300	239,339
(4) 共済組合	118,188	22,647	140,835
① 国家公務員共済組合	15,631	3,793	19,424
a. 短期経理	407	3,793	4,199
b. 長期経理	15,225	0	15,225
② 地方公務員共済組合	97,175	17,655	114,830
a. 短期経理	2,337	17,655	19,992
b. 長期経理	94,838	0	94,838
③ その他	5,381	1,200	6,580
a. 短期経理	225	1,200	1,424
b. 長期経理	5,156	0	5,156
(5) 組保管掌健康保険	3,938	40,693	44,631
(6) 全国健康保険協会	8,406	102,830	111,235
(7) 児童手当及び子ども手当	26,484	0	26,484
(8) 基金	3,367	108	3,475
(9) 介護保険	513	177,489	178,002
2. その他の社会保険非年金給付	36,152	0	36,152
3. 社会扶助給付	171,653	0	171,653
合 計	1,163,525	715,435	1,878,960

※県民ベースで記録するものであり、地方政府等に含まれない中央政府、全国社会保障基金から家計への移転を含め記録する。

付4 経済活動別県内総生産(名目)及び要素所得

(平成23年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格 表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格 表示) (1-2)	固定資本 減耗	県内純生産 (生産者価格 表示) (3-4)	生産・輸入 品に課される税(控除) 補助金	県内 要素所得 (純生産) (5-6)	県内 雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得 (7-8)
	1	2	3	4	5	6	7	8	9
1. 農林水産業	223,014	112,595	110,419	48,410	62,009	△ 14,570	76,579	40,269	36,310
2. 鉱業	23,291	13,537	9,754	4,934	4,821	726	4,095	3,453	642
3. 製造業	4,384,277	2,875,925	1,508,352	622,651	885,701	130,978	754,723	792,164	△ 37,441
(1) 食料品	469,309	243,174	226,135	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	44,460	20,762	23,699	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	129,916	96,013	33,903	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	419,464	234,631	184,833	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	14,685	8,875	5,810	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	153,783	85,523	68,260	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	267,948	180,732	87,216	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	257,812	156,180	101,632	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	491,207	301,629	189,578	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	361,933	278,549	83,384	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	262,116	188,532	73,584	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	662,253	534,701	127,552	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	326,519	206,924	119,595	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	522,871	339,699	183,171	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	933,852	673,908	259,944	197,305	62,638	20,508	42,130	68,302	△ 26,172
5. 建設業	1,016,948	556,785	460,163	50,646	409,516	26,908	382,609	302,072	80,537
6. 卸売・小売業	1,062,584	439,552	623,032	73,534	549,498	67,853	481,645	400,845	80,800
7. 運輸・郵便業	426,721	135,168	291,553	48,880	242,673	15,780	226,893	204,451	22,442
8. 宿泊・飲食サービス業	381,576	217,018	164,558	27,090	137,468	11,523	125,945	72,164	53,781
9. 情報通信業	324,036	154,151	169,885	60,424	109,461	10,300	99,161	48,582	50,579
10. 金融・保険業	350,436	117,068	233,368	24,574	208,795	△ 1,432	210,227	112,842	97,385
11. 不動産業	889,735	148,472	741,263	308,257	433,006	44,319	388,688	17,418	371,270
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	672,213	208,456	463,757	56,552	407,205	27,321	379,884	217,726	162,158
13. 公務	654,498	212,766	441,732	127,810	313,922	104	313,818	313,818	0
14. 教育	339,718	53,284	286,433	61,737	224,696	1,149	223,547	204,675	18,872
15. 保健衛生・社会事業	906,158	328,985	577,173	69,195	507,978	△ 3,596	511,574	381,190	130,384
16. その他のサービス	441,388	174,215	267,174	59,835	207,338	25,271	182,067	174,797	7,270
17. 小計 (1~16の計)	13,030,446	6,421,885	6,608,561	1,841,834	4,766,727	363,141	4,403,586	3,354,767	1,048,819
18. 輸入品に課される税・関税	81,641	-	81,641	-	81,641	81,641	-	-	-
19. (控除)総資本形成に係る消費税	45,902	-	45,902	-	45,902	45,902	-	-	-
20. 合計 (17+18-19)	13,066,185	6,421,885	6,644,300	1,841,834	4,802,466	398,881	4,403,586	3,354,767	1,048,819
(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市場生産者	11,785,667	6,053,842	5,731,824	1,600,586	4,131,238	360,695	3,770,543	2,721,725	1,048,819
一般政府	1,107,033	327,720	779,313	225,116	554,197	182	554,015	554,015	0
対家計民間非営利団体	137,747	40,323	97,424	16,132	81,292	2,264	79,028	79,028	0
小計	13,030,446	6,421,885	6,608,561	1,841,834	4,766,727	363,141	4,403,586	3,354,767	1,048,819

付4 経済活動別県内総生産(名目)及び要素所得

(平成24年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格 表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格 表示) (1-2)	固定資本 減耗	県内純生産 (生産者価格 表示) (3-4)	生産・輸入 品に課される税(控除) 補助金	県内 要素所得 (純生産) (5-6)	県内 雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得 (7-8)
	1	2	3	4	5	6	7	8	9
1. 農林水産業	239,935	117,776	122,158	48,491	73,668	△ 12,808	86,475	42,373	44,103
2. 鉱業	21,668	13,153	8,515	4,308	4,206	610	3,597	3,405	192
3. 製造業	4,474,119	2,803,120	1,671,000	645,398	1,025,602	168,767	856,835	817,917	38,918
(1) 食料品	573,919	236,164	337,755	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	47,058	23,765	23,292	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	145,548	102,583	42,965	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	427,262	252,428	174,834	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	17,782	10,180	7,602	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	187,179	95,971	91,208	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	263,921	177,774	86,147	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	235,879	151,812	84,067	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	522,351	306,487	215,864	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	348,280	246,606	101,674	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	222,493	157,359	65,133	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	599,244	467,280	131,964	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	345,532	226,848	118,684	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	537,672	347,862	189,810	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,067,950	771,092	296,858	215,410	81,448	25,446	56,002	71,762	△ 15,760
5. 建設業	1,119,753	617,569	502,184	57,474	444,710	28,012	416,698	334,007	82,690
6. 卸売・小売業	1,101,359	447,450	653,909	75,625	578,284	67,089	511,195	440,844	70,351
7. 運輸・郵便業	534,923	170,442	364,481	59,338	305,143	19,717	285,426	215,883	69,543
8. 宿泊・飲食サービス業	389,775	233,316	156,459	26,776	129,683	10,805	118,878	75,000	43,878
9. 情報通信業	325,164	159,083	166,082	59,382	106,699	9,671	97,029	50,791	46,238
10. 金融・保険業	361,213	121,803	239,410	25,427	213,983	984	212,999	110,231	102,768
11. 不動産業	898,142	153,374	744,768	303,599	441,169	42,747	398,422	18,544	379,878
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	663,025	208,328	454,697	56,317	398,380	25,759	372,621	231,265	141,355
13. 公務	868,527	445,076	423,452	130,485	292,966	93	292,873	292,873	0
14. 教育	334,859	54,323	280,536	61,917	218,619	1,083	217,536	207,429	10,107
15. 保健衛生・社会事業	949,544	336,480	613,063	71,398	541,665	△ 4,791	546,455	404,639	141,817
16. その他のサービス	453,400	184,706	268,694	58,284	210,410	20,651	189,760	183,306	6,454
17. 小計 (1~16の計)	13,803,356	6,837,090	6,966,266	1,899,630	5,066,636	403,836	4,662,800	3,500,269	1,162,531
18. 輸入品に課される税・関税	87,039	-	87,039	-	87,039	87,039	-	-	-
19. (控除)総資本形成に係る消費税	52,998	-	52,998	-	52,998	52,998	-	-	-
20. 合計 (17+18-19)	13,837,397	6,837,090	7,000,307	1,899,630	5,100,677	437,877	4,662,800	3,500,269	1,162,531
(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市場生産者	12,331,661	6,224,436	6,107,225	1,654,223	4,453,002	401,180	4,051,823	2,889,292	1,162,531
一般政府	1,324,032	568,891	755,142	228,763	526,379	167	526,212	526,212	0
対家計民間非営利団体	147,662	43,764	103,899	16,644	87,255	2,489	84,765	84,765	0
小計	13,803,356	6,837,090	6,966,266	1,899,630	5,066,636	403,836	4,662,800	3,500,269	1,162,531

付4 経済活動別県内総生産(名目)及び要素所得 (平成25年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格 表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格 表示) (1-2)	固定資本 減耗	県内純生産 (生産者価格 表示) (3-4)	生産・輸入 品に課され る税(控除) 補助金	県内 要素所得 (純生産) (5-6)	県内 雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得 (7-8)
	1	2	3	4	5	6	7	8	9
1. 農林水産業	241,929	126,928	115,001	45,790	69,211	△ 10,695	79,906	41,908	37,998
2. 鉱業	20,692	11,792	8,899	3,807	5,092	598	4,494	3,789	705
3. 製造業	4,746,849	2,926,348	1,820,501	667,316	1,153,185	184,828	968,357	816,168	152,189
(1) 食料品	681,756	275,491	406,265	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	51,550	27,785	23,765	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	144,126	106,499	37,627	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	443,539	283,329	160,210	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	19,265	13,013	6,252	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	191,719	99,150	92,568	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	269,098	183,171	85,926	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	245,344	152,423	92,922	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	564,832	333,608	231,224	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	369,037	267,825	101,212	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	244,531	186,223	58,309	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	547,907	382,573	165,334	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	395,680	251,738	143,942	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	578,465	363,520	214,944	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,182,575	798,656	383,919	226,651	157,268	32,976	124,292	72,218	52,074
5. 建設業	1,347,677	748,880	598,797	64,543	534,254	32,682	501,572	364,380	137,192
6. 卸売・小売業	1,183,110	486,866	696,244	81,253	614,991	69,061	545,930	438,987	106,943
7. 運輸・郵便業	522,772	170,100	352,672	58,449	294,223	18,894	275,329	219,771	55,558
8. 宿泊・飲食サービス業	404,012	233,346	170,666	28,264	142,401	11,336	131,065	74,480	56,585
9. 情報通信業	330,350	164,255	166,094	61,358	104,736	9,459	95,278	49,756	45,522
10. 金融・保険業	369,982	125,461	244,521	25,113	219,408	1,184	218,224	103,690	114,534
11. 不動産業	903,588	153,244	750,343	305,381	444,962	42,731	402,231	19,171	383,060
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	684,488	215,253	469,235	57,253	411,982	25,792	386,190	238,919	147,271
13. 公務	958,644	531,790	426,855	136,839	290,016	95	289,921	289,921	0
14. 教育	331,866	56,281	275,585	62,987	212,598	1,070	211,528	200,102	11,426
15. 保健衛生・社会事業	957,895	334,086	623,810	73,619	550,191	△ 4,584	554,775	400,086	154,689
16. その他のサービス	458,426	191,047	267,379	58,139	209,240	17,619	191,621	178,424	13,197
17. 小計 (1~16の計)	14,644,855	7,274,335	7,370,521	1,956,763	5,413,758	433,045	4,980,713	3,511,769	1,468,944
18. 輸入品に課される税・関税	100,164	-	100,164	-	100,164	100,164	-	-	-
19. (控除)総資本形成に係る消費税	60,308	-	60,308	-	60,308	60,308	-	-	-
20. 合計 (17+18-19)	14,684,712	7,274,335	7,410,378	1,956,763	5,453,615	472,902	4,980,713	3,511,769	1,468,944
(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市場生産者	13,081,392	6,569,789	6,511,603	1,702,225	4,809,378	429,814	4,379,565	2,910,621	1,468,944
一般政府	1,410,937	656,925	754,012	237,383	516,629	142	516,488	516,488	0
対家計民間非営利団体	152,526	47,622	104,905	17,155	87,750	3,090	84,661	84,661	0
小計	14,644,855	7,274,335	7,370,521	1,956,763	5,413,758	433,045	4,980,713	3,511,769	1,468,944

付4 経済活動別県内総生産(名目)及び要素所得

(平成26年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格 表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格 表示) (1-2)	固定資本 減耗	県内純生産 (生産者価格 表示) (3-4)	生産・輸入 品に課される税(控除) 補助金	県内 要素所得 (純生産) (5-6)	県内 雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得 (7-8)
	1	2	3	4	5	6	7	8	9
1. 農林水産業	223,122	124,585	98,537	41,206	57,331	△ 8,583	65,914	41,814	24,100
2. 鉱業	19,191	10,574	8,617	3,486	5,131	693	4,438	4,250	188
3. 製造業	5,007,587	3,134,002	1,873,585	678,355	1,195,230	217,614	977,616	806,339	171,277
(1) 食料品	658,107	268,792	389,316	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	47,134	25,979	21,155	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	154,941	121,039	33,902	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	431,377	253,824	177,553	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	17,441	10,675	6,766	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	199,803	101,891	97,912	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	317,418	236,686	80,732	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	271,731	166,123	105,608	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	599,565	365,012	234,553	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	376,223	278,387	97,835	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	319,065	237,087	81,978	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	609,172	445,015	164,157	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	412,931	253,574	159,357	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	592,680	369,918	222,763	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,244,079	815,374	428,704	228,957	199,748	40,878	158,870	78,905	79,965
5. 建設業	1,585,167	864,935	720,231	79,946	640,285	50,679	589,607	410,934	178,673
6. 卸売・小売業	1,173,010	481,539	691,472	85,100	606,371	79,209	527,162	452,202	74,960
7. 運輸・郵便業	550,308	175,573	374,735	60,404	314,331	25,479	288,852	225,667	63,185
8. 宿泊・飲食サービス業	427,137	249,695	177,442	28,802	148,641	14,302	134,338	76,567	57,771
9. 情報通信業	332,973	169,912	163,062	62,106	100,956	11,762	89,193	49,859	39,335
10. 金融・保険業	360,788	123,837	236,951	25,682	211,269	915	210,355	101,363	108,992
11. 不動産業	922,866	156,934	765,933	318,300	447,632	45,878	401,755	20,886	380,869
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	705,787	227,690	478,097	61,864	416,233	31,515	384,718	258,995	125,722
13. 公務	1,109,167	671,961	437,206	141,115	296,090	139	295,951	295,951	0
14. 教育	338,119	57,814	280,305	65,830	214,475	1,054	213,420	202,140	11,280
15. 保健衛生・社会事業	982,232	350,143	632,089	77,339	554,750	△ 4,356	559,106	423,504	135,602
16. その他のサービス	469,594	195,438	274,156	58,915	215,240	22,628	192,612	181,275	11,338
17. 小計 (1~16の計)	15,451,127	7,810,006	7,641,122	2,017,407	5,623,715	529,807	5,093,908	3,630,651	1,463,256
18. 輸入品に課される税・関税	136,036	-	136,036	-	136,036	136,036	-	-	-
19. (控除)総資本形成に係る消費税	91,836	-	91,836	-	91,836	91,836	-	-	-
20. 合計 (17+18-19)	15,495,328	7,810,006	7,685,322	2,017,407	5,667,915	574,008	5,093,908	3,630,651	1,463,256
(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市場生産者	13,721,090	6,961,640	6,759,450	1,750,840	5,008,609	526,559	4,482,050	3,018,794	1,463,256
一般政府	1,579,307	802,884	776,423	248,424	527,999	188	527,811	527,811	0
対家計民間非営利団体	150,731	45,482	105,249	18,142	87,107	3,060	84,046	84,046	0
小計	15,451,127	7,810,006	7,641,122	2,017,407	5,623,715	529,807	5,093,908	3,630,651	1,463,256

付4 経済活動別県内総生産(名目)及び要素所得 (平成27年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格 表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格 表示)	固定資本 減耗	県内純生産 (生産者価格 表示)	生産・輸入 品に課される 税(控除) 補助金	県内 要素所得 (純生産)	県内 雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	1	2	(1-2) 3	4	(3-4) 5	6	(5-6) 7	8	(7-8) 9
1. 農林水産業	233,491	123,533	109,958	43,309	66,649	△ 10,358	77,007	40,469	36,538
2. 鉱業	21,041	10,927	10,114	4,184	5,931	851	5,080	4,048	1,032
3. 製造業	4,783,461	3,027,054	1,756,406	643,898	1,112,508	214,077	898,431	811,114	87,318
(1) 食料品	410,279	218,352	191,927	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	57,391	28,350	29,041	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	185,828	137,715	48,113	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	540,609	299,457	241,152	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	16,983	8,706	8,276	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	207,598	105,961	101,638	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	270,877	196,686	74,191	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	257,900	154,822	103,077	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	576,893	359,773	217,120	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	399,923	288,812	111,111	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	331,499	263,606	67,893	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	532,611	346,040	186,571	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	402,741	247,070	155,670	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	592,329	371,703	220,626	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,119,640	654,336	465,304	215,776	249,527	44,837	204,690	86,895	117,795
5. 建設業	1,701,247	908,461	792,786	85,862	706,924	60,298	646,626	444,458	202,168
6. 卸売・小売業	1,217,284	491,857	725,427	91,095	634,333	85,775	548,558	446,408	102,150
7. 運輸・郵便業	566,363	174,767	391,596	63,449	328,147	28,336	299,811	226,279	73,532
8. 宿泊・飲食サービス業	450,461	265,913	184,549	29,945	154,603	15,658	138,945	75,493	63,453
9. 情報通信業	345,924	178,056	167,869	62,888	104,981	12,861	92,120	51,623	40,497
10. 金融・保険業	389,915	137,787	252,128	28,427	223,701	877	222,824	104,717	118,107
11. 不動産業	943,675	160,098	783,576	325,916	457,661	47,010	410,651	20,719	389,932
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	767,013	248,053	518,961	71,225	447,736	35,071	412,664	275,522	137,142
13. 公務	1,221,983	780,124	441,859	144,514	297,345	99	297,246	297,246	0
14. 教育	339,755	58,814	280,941	66,583	214,358	1,089	213,268	202,794	10,475
15. 保健衛生・社会事業	1,014,015	347,011	667,004	79,723	587,281	△ 3,647	590,927	415,971	174,956
16. その他のサービス	476,255	194,521	281,734	60,340	221,394	25,690	195,704	176,199	19,505
17. 小計 (1~16の計)	15,591,523	7,761,311	7,830,212	2,017,134	5,813,078	558,524	5,254,555	3,679,955	1,574,600
18. 輸入品に課される税・関税	135,208	-	135,208	-	135,208	135,208	-	-	-
19. (控除)総資本形成に係る消費税	97,663	-	97,663	-	97,663	97,663	-	-	-
20. 合計 (17+18-19)	15,629,069	7,761,311	7,867,757	2,017,134	5,850,624	596,069	5,254,555	3,679,955	1,574,600
(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市場生産者	13,724,974	6,799,443	6,925,531	1,738,244	5,187,287	555,181	4,632,106	3,057,506	1,574,600
一般政府	1,706,150	916,741	789,410	259,628	529,782	217	529,565	529,565	0
対家計民間非営利団体	160,399	45,128	115,271	19,261	96,009	3,126	92,883	92,883	0
小計	15,591,523	7,761,311	7,830,212	2,017,134	5,813,078	558,524	5,254,555	3,679,955	1,574,600

付4 経済活動別県内総生産(名目)及び要素所得 (平成28年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格 表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価 格表示) (1-2)	固定資本 減耗	県内純生産 (生産者価 格表示) (3-4)	生産・輸入 品に課され る税(控除) 補助金	県内 要素所得 (純生産) (5-6)	県内 雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得 (7-8)
	1	2	3	4	5	6	7	8	9
1. 農林水産業	243,193	122,871	120,322	44,090	76,233	△ 8,969	85,201	41,090	44,112
2. 鉱業	23,099	12,422	10,677	4,995	5,681	902	4,779	4,120	659
3. 製造業	4,766,331	2,973,487	1,792,844	643,339	1,149,505	217,268	932,237	827,114	105,124
(1) 食料品	434,725	227,901	206,824	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	45,892	26,082	19,810	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	183,121	138,632	44,489	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	483,331	267,904	215,427	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	20,523	13,003	7,520	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	202,569	107,171	95,398	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	285,320	195,847	89,474	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	257,076	162,265	94,811	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	572,339	336,387	235,952	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	414,162	293,521	120,642	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	347,440	272,224	75,216	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	387,245	282,588	104,657	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	535,823	294,962	240,862	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	596,763	355,000	241,763	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,045,667	603,252	442,416	223,055	219,360	42,054	177,307	89,015	88,292
5. 建設業	1,787,836	937,303	850,533	92,903	757,630	65,472	692,158	452,469	239,689
6. 卸売・小売業	1,215,991	482,166	733,825	92,279	641,546	86,197	555,349	461,457	93,892
7. 運輸・郵便業	561,138	172,206	388,932	62,523	326,409	28,136	298,273	232,429	65,845
8. 宿泊・飲食サービス業	465,197	258,335	206,863	29,972	176,891	17,376	159,515	77,413	82,103
9. 情報通信業	352,049	180,711	171,338	61,076	110,262	13,171	97,091	54,587	42,503
10. 金融・保険業	370,876	133,870	237,005	27,737	209,268	2,326	206,942	106,714	100,228
11. 不動産業	961,694	163,842	797,852	328,410	469,442	47,901	421,541	23,374	398,167
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	785,022	247,036	537,986	76,602	461,384	36,748	424,636	277,547	147,089
13. 公務	1,334,395	888,659	445,736	151,836	293,900	101	293,799	293,799	0
14. 教育	337,327	59,050	278,277	64,744	213,533	1,140	212,393	206,471	5,923
15. 保健衛生・社会事業	1,011,744	333,992	677,753	76,447	601,306	△ 3,767	605,073	423,007	182,066
16. その他のサービス	474,000	193,082	280,917	60,262	220,655	24,526	196,129	169,817	26,312
17. 小計 (1~16の計)	15,735,559	7,762,283	7,973,276	2,040,270	5,933,006	570,582	5,362,424	3,740,421	1,622,003
18. 輸入品に課される税・関税	120,141	-	120,141	-	120,141	120,141	-	-	-
19. (控除)総資本形成に係る消費税	91,766	-	91,766	-	91,766	91,766	-	-	-
20. 合計 (17+18-19)	15,763,934	7,762,283	8,001,651	2,040,270	5,961,381	598,958	5,362,424	3,740,421	1,622,003
(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市場生産者	13,750,869	6,690,581	7,060,288	1,752,881	5,307,407	567,337	4,740,070	3,118,066	1,622,003
一般政府	1,818,271	1,026,623	791,648	267,518	524,130	132	523,998	523,998	0
対家計民間非営利団体	166,419	45,079	121,340	19,871	101,469	3,113	98,356	98,356	0
小計	15,735,559	7,762,283	7,973,276	2,040,270	5,933,006	570,582	5,362,424	3,740,421	1,622,003

付4 経済活動別県内総生産(名目)及び要素所得 (平成29年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格 表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格 表示) (1-2)	固定資本 減耗	県内純生産 (生産者価格 表示) (3-4)	生産・輸入 品に課され る税(控除) 補助金	県内 要素所得 (純生産) (5-6)	県内 雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得 (7-8)
	1	2	3	4	5	6	7	8	9
1. 農林水産業	245,284	122,307	122,978	43,075	79,903	△ 8,536	88,439	40,737	47,701
2. 鉱業	23,812	12,583	11,230	4,973	6,257	948	5,308	3,930	1,379
3. 製造業	4,917,684	3,041,818	1,875,867	634,041	1,241,826	219,961	1,021,865	825,093	196,772
(1) 食料品	429,098	228,234	200,864	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	40,838	21,446	19,393	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	191,162	145,401	45,762	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	484,930	272,578	212,352	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	19,088	11,582	7,506	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	190,039	99,880	90,159	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	330,594	234,468	96,126	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	281,985	177,858	104,127	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	675,085	414,407	260,678	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	443,337	317,669	125,668	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	260,181	151,200	108,981	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	409,913	286,279	123,634	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	528,923	295,010	233,913	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	632,510	385,807	246,703	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,164,700	692,227	472,473	240,058	232,415	45,730	186,685	82,920	103,765
5. 建設業	1,602,607	843,116	759,491	82,721	676,770	59,458	617,312	445,356	171,957
6. 卸売・小売業	1,233,659	486,200	747,459	93,215	654,244	87,180	567,064	453,475	113,589
7. 運輸・郵便業	571,466	174,964	396,502	62,570	333,932	29,227	304,706	230,338	74,368
8. 宿泊・飲食サービス業	470,120	258,245	211,875	29,082	182,793	17,848	164,945	76,915	88,030
9. 情報通信業	344,583	180,379	164,204	59,628	104,577	12,682	91,894	51,679	40,215
10. 金融・保険業	382,578	139,259	243,319	28,531	214,788	3,075	211,713	105,751	105,962
11. 不動産業	961,256	156,871	804,385	333,588	470,797	49,254	421,543	22,980	398,563
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	783,155	250,516	532,639	80,027	452,613	36,927	415,685	267,027	148,658
13. 公務	1,040,308	583,605	456,703	160,271	296,432	99	296,333	296,333	0
14. 教育	336,193	58,874	277,319	64,360	212,959	1,167	211,792	210,382	1,410
15. 保健衛生・社会事業	1,025,528	351,711	673,817	78,594	595,223	△ 4,163	599,386	425,559	173,827
16. その他のサービス	480,977	197,016	283,961	57,438	226,524	25,275	201,249	170,913	30,336
17. 小計 (1~16の計)	15,583,911	7,549,690	8,034,221	2,052,169	5,982,052	576,132	5,405,920	3,709,388	1,696,532
18. 輸入品に課される税・関税	132,472	-	132,472	-	132,472	132,472	-	-	-
19. (控除)総資本形成に係る消費税	96,695	-	96,695	-	96,695	96,695	-	-	-
20. 合計 (17+18-19)	15,619,688	7,549,690	8,069,998	2,052,169	6,017,829	611,909	5,405,920	3,709,388	1,696,532
(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市場生産者	13,886,367	6,780,778	7,105,589	1,755,316	5,350,273	572,555	4,777,718	3,081,185	1,696,532
一般政府	1,523,436	721,594	801,842	276,244	525,598	266	525,332	525,332	0
対家計民間非営利団体	174,108	47,318	126,790	20,609	106,181	3,311	102,870	102,870	0
小計	15,583,911	7,549,690	8,034,221	2,052,169	5,982,052	576,132	5,405,920	3,709,388	1,696,532

付4 経済活動別県内総生産(名目)及び要素所得 (平成30年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格 表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格 表示) (1-2)	固定資本 減耗	県内純生産 (生産者価格 表示) (3-4)	生産・輸入 品に課される 税(控除) 補助金	県内 要素所得 (純生産) (5-6)	県内 雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得 (7-8)
	1	2	3	4	5	6	7	8	9
1. 農林水産業	247,345	127,791	119,554	44,688	74,866	△ 6,745	81,611	43,916	37,695
2. 鉱業	23,903	12,864	11,040	5,160	5,879	960	4,919	4,396	523
3. 製造業	5,077,057	3,180,289	1,896,769	635,140	1,261,628	228,223	1,033,406	856,299	177,106
(1) 食料品	435,357	231,962	203,395	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	44,440	23,641	20,799	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	200,665	152,530	48,136	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	513,428	297,624	215,804	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	17,222	11,275	5,947	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	195,938	105,990	89,948	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	344,483	245,948	98,535	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	292,483	184,240	108,244	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	691,834	422,594	269,240	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	490,900	347,948	142,952	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	278,393	188,182	90,211	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	387,521	263,781	123,739	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	546,596	310,556	236,040	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	637,798	394,018	243,780	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,199,669	726,771	472,898	239,111	233,787	45,924	187,864	78,032	109,832
5. 建設業	1,539,081	818,821	720,260	84,097	636,163	59,160	577,004	450,857	126,146
6. 卸売・小売業	1,233,441	508,950	724,491	93,824	630,667	88,000	542,667	464,253	78,414
7. 運輸・郵便業	561,215	171,560	389,655	62,877	326,778	30,231	296,547	232,139	64,408
8. 宿泊・飲食サービス業	463,231	253,607	209,625	28,668	180,957	18,299	162,658	74,133	88,525
9. 情報通信業	356,938	192,514	164,425	58,805	105,620	13,225	92,395	51,935	40,460
10. 金融・保険業	395,266	145,849	249,418	29,155	220,263	3,273	216,990	99,683	117,306
11. 不動産業	963,768	159,932	803,835	338,813	465,023	51,395	413,627	22,818	390,810
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	782,155	250,829	531,327	82,271	449,056	38,109	410,947	266,392	144,555
13. 公務	842,520	377,023	465,496	168,509	296,988	102	296,885	296,885	0
14. 教育	333,139	60,282	272,857	62,979	209,878	1,158	208,720	207,836	883
15. 保健衛生・社会事業	1,031,001	351,393	679,608	79,232	600,376	△ 3,435	603,811	419,986	183,824
16. その他のサービス	477,941	198,933	279,008	54,927	224,081	25,924	198,157	166,720	31,438
17. 小計 (1~16の計)	15,527,672	7,537,407	7,990,265	2,068,256	5,922,009	593,803	5,328,205	3,736,280	1,591,925
18. 輸入品に課される税・関税	141,212	-	141,212	-	141,212	141,212	-	-	-
19. (控除)総資本形成に係る消費税	112,268	-	112,268	-	112,268	112,268	-	-	-
20. 合計 (17+18-19)	15,556,616	7,537,407	8,019,209	2,068,256	5,950,952	622,747	5,328,205	3,736,280	1,591,925
(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市場生産者	14,027,903	6,969,892	7,058,011	1,764,500	5,293,511	589,798	4,703,713	3,111,788	1,591,925
一般政府	1,325,589	518,691	806,898	282,855	524,043	165	523,878	523,878	0
対家計民間非営利団体	174,180	48,823	125,356	20,901	104,455	3,840	100,615	100,615	0
小計	15,527,672	7,537,407	7,990,265	2,068,256	5,922,009	593,803	5,328,205	3,736,280	1,591,925

付4 経済活動別県内総生産(名目)及び要素所得 (令和元年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格 表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格 表示) (1-2)	固定資本 減耗	県内純生産 (生産者価格 表示) (3-4)	生産・輸入 品に課され る税(控除) 補助金	県内 要素所得 (純生産) (5-6)	県内 雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得 (7-8)
	1	2	3	4	5	6	7	8	9
1. 農林水産業	247,033	130,556	116,477	44,391	72,086	△ 6,386	78,472	45,929	32,543
2. 鉱業	23,364	12,304	11,060	5,096	5,965	1,003	4,962	4,331	631
3. 製造業	4,938,432	3,064,462	1,873,970	654,904	1,219,066	231,500	987,566	853,184	134,383
(1) 食料品	429,344	236,047	193,297	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	42,625	22,288	20,337	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	201,093	148,216	52,876	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	532,156	288,681	243,476	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	17,220	11,007	6,213	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	195,771	105,340	90,432	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	313,622	218,704	94,918	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	271,796	170,146	101,649	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	667,037	417,801	249,237	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	480,405	340,886	139,519	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	232,398	142,803	89,595	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	396,378	286,682	109,696	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	524,482	292,936	231,546	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	634,105	382,926	251,179	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,202,038	732,857	469,181	241,823	227,357	47,551	179,806	77,230	102,576
5. 建設業	1,514,586	808,646	705,940	84,704	621,236	60,618	560,617	465,659	94,958
6. 卸売・小売業	1,242,654	517,129	725,525	95,557	629,968	91,528	538,441	470,500	67,940
7. 運輸・郵便業	571,951	172,282	399,669	65,683	333,987	32,877	301,110	239,602	61,508
8. 宿泊・飲食サービス業	443,918	250,727	193,191	26,984	166,207	17,843	148,364	72,558	75,806
9. 情報通信業	363,702	200,423	163,280	59,269	104,011	13,892	90,118	52,716	37,402
10. 金融・保険業	277,084	103,279	173,805	19,494	154,312	2,642	151,669	99,487	52,182
11. 不動産業	990,220	166,016	824,205	350,282	473,922	53,303	420,619	24,994	395,626
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	780,017	250,016	530,001	83,910	446,092	39,975	406,117	271,366	134,751
13. 公務	836,312	362,721	473,591	177,260	296,331	100	296,231	296,231	0
14. 教育	329,449	59,496	269,953	62,291	207,662	1,167	206,495	209,493	△ 2,998
15. 保健衛生・社会事業	1,047,765	359,598	688,167	78,701	609,466	△ 2,974	612,440	438,026	174,414
16. その他のサービス	466,611	192,097	274,515	51,944	222,570	25,592	196,978	169,647	27,331
17. 小計 (1~16の計)	15,275,137	7,382,609	7,892,529	2,102,292	5,790,237	610,231	5,180,006	3,790,953	1,389,054
18. 輸入品に課される税・関税	137,536	-	137,536	-	137,536	137,536	-	-	-
19. (控除)総資本形成に係る消費税	123,870	-	123,870	-	123,870	123,870	-	-	-
20. 合計 (17+18-19)	15,288,804	7,382,609	7,906,195	2,102,292	5,803,903	623,897	5,180,006	3,790,953	1,389,054
(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市場生産者	13,772,164	6,824,225	6,947,939	1,789,340	5,158,599	606,323	4,552,276	3,163,222	1,389,054
一般政府	1,320,648	507,155	813,492	292,057	521,435	143	521,292	521,292	0
対家計民間非営利団体	182,326	51,228	131,098	20,894	110,203	3,765	106,438	106,438	0
小計	15,275,137	7,382,609	7,892,529	2,102,292	5,790,237	610,231	5,180,006	3,790,953	1,389,054

付4 経済活動別県内総生産(名目)及び要素所得 (令和2年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格 表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格 表示) (1-2)	固定資本 減耗	県内純生産 (生産者価格 表示) (3-4)	生産・輸入 品に課される 税(控除) 補助金	県内 要素所得 (純生産) (5-6)	県内 雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得 (7-8)
	1	2	3	4	5	6	7	8	9
1. 農林水産業	248,174	131,241	116,932	43,074	73,858	△ 5,201	79,059	48,855	30,204
2. 鉱業	23,183	12,174	11,009	4,878	6,132	1,106	5,026	3,611	1,415
3. 製造業	4,726,519	2,937,037	1,789,482	684,165	1,105,317	233,317	872,000	825,043	46,957
(1) 食料品	367,441	198,261	169,180	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	51,650	28,821	22,829	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	188,429	137,867	50,562	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	596,631	334,866	261,765	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	18,551	11,303	7,248	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	246,829	116,676	130,153	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	246,056	163,767	82,289	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	250,061	162,505	87,556	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	634,450	408,959	225,491	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	512,332	355,570	156,762	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	231,287	133,517	97,770	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	421,908	327,603	94,305	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	346,961	203,137	143,824	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	613,933	354,185	259,748	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,134,254	673,689	460,565	240,951	219,615	50,720	168,894	72,836	96,058
5. 建設業	1,706,355	891,422	814,933	100,813	714,120	78,176	635,944	439,614	196,330
6. 卸売・小売業	1,261,914	532,752	729,161	97,936	631,225	100,497	530,728	467,479	63,249
7. 運輸・郵便業	529,227	166,351	362,876	71,777	291,098	32,773	258,325	224,007	34,319
8. 宿泊・飲食サービス業	282,133	176,604	105,529	22,593	82,935	10,954	71,981	64,339	7,642
9. 情報通信業	364,899	195,641	169,258	58,141	111,117	16,156	94,961	50,261	44,700
10. 金融・保険業	335,619	124,383	211,236	24,918	186,318	2,846	183,472	95,744	87,728
11. 不動産業	1,013,979	168,008	845,971	362,755	483,217	55,327	427,890	26,696	401,194
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	737,910	217,406	520,504	86,601	433,903	43,263	390,640	259,690	130,950
13. 公務	887,082	423,335	463,748	180,932	282,816	104	282,712	282,712	0
14. 教育	328,675	58,744	269,931	62,283	207,648	1,142	206,506	211,507	△ 5,002
15. 保健衛生・社会事業	1,040,909	351,383	689,526	77,715	611,811	△ 3,349	615,160	443,594	171,565
16. その他のサービス	411,240	168,790	242,449	50,803	191,647	21,787	169,860	161,396	8,464
17. 小計 (1~16の計)	15,032,072	7,228,961	7,803,111	2,170,335	5,632,776	639,619	4,993,157	3,677,383	1,315,774
18. 輸入品に課される税・関税	138,435	-	138,435	-	138,435	138,435	-	-	-
19. (控除)総資本形成に係る消費税	120,762	-	120,762	-	120,762	120,762	-	-	-
20. 合計 (17+18-19)	15,049,745	7,228,961	7,820,783	2,170,335	5,650,448	657,291	4,993,157	3,677,383	1,315,774
(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市場生産者	13,452,390	6,607,483	6,844,907	1,848,965	4,995,942	635,840	4,360,102	3,044,328	1,315,774
一般政府	1,391,601	571,425	820,176	300,468	519,708	143	519,565	519,565	0
対家計民間非営利団体	188,082	50,054	138,028	20,902	117,126	3,636	113,490	113,490	0
小計	15,032,072	7,228,961	7,803,111	2,170,335	5,632,776	639,619	4,993,157	3,677,383	1,315,774

付4 経済活動別県内総生産(名目)及び要素所得

(令和3年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格 表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格 表示) (1-2)	固定資本 減耗	県内純生産 (生産者価格 表示) (3-4)	生産・輸入 品に課され る税(控除) 補助金	県内 要素所得 (純生産) (5-6)	県内 雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得 (7-8)
	1	2	3	4	5	6	7	8	9
1. 農林水産業	230,302	125,529	104,773	38,150	66,623	△ 7,201	73,824	48,558	25,265
2. 鉱業	23,589	12,744	10,845	4,862	5,982	1,062	4,920	4,854	66
3. 製造業	5,268,340	3,240,480	2,027,860	685,315	1,342,545	252,154	1,090,391	822,187	268,204
(1) 食料品	420,010	227,738	192,272	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	44,455	20,976	23,478	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	183,114	141,204	41,910	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	666,627	394,347	272,280	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	19,363	15,056	4,307	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	216,772	113,115	103,657	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	370,949	252,350	118,599	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	296,108	177,894	118,214	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	743,276	455,571	287,705	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	545,823	367,292	178,531	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	259,530	160,078	99,452	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	382,827	267,798	115,028	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	429,694	234,896	194,798	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	689,791	412,165	277,627	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,309,634	938,332	371,302	277,229	94,074	41,209	52,865	71,770	△ 18,906
5. 建設業	1,392,111	742,159	649,952	81,551	568,402	60,033	508,368	444,730	63,639
6. 卸売・小売業	1,301,850	546,449	755,400	96,927	658,474	100,351	558,123	482,702	75,421
7. 運輸・郵便業	481,377	151,438	329,940	67,438	262,502	28,450	234,051	228,658	5,393
8. 宿泊・飲食サービス業	300,600	206,919	93,680	26,866	66,814	9,739	57,076	62,840	△ 5,764
9. 情報通信業	365,180	201,270	163,911	57,245	106,666	15,364	91,302	49,942	41,360
10. 金融・保険業	393,163	144,451	248,712	29,088	219,624	3,004	216,620	93,579	123,041
11. 不動産業	1,030,244	177,083	853,161	387,652	465,510	55,523	409,987	30,278	379,710
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	751,800	224,777	527,023	85,565	441,458	44,871	396,587	264,638	131,950
13. 公務	788,939	299,289	489,650	206,756	282,894	98	282,797	282,797	0
14. 教育	324,825	58,586	266,238	63,080	203,159	1,129	202,030	210,086	△ 8,056
15. 保健衛生・社会事業	1,082,691	384,509	698,182	78,481	619,701	△ 3,455	623,157	452,109	171,047
16. その他のサービス	420,896	169,782	251,115	50,014	201,101	22,792	178,309	160,508	17,801
17. 小計 (1~16の計)	15,465,540	7,623,796	7,841,745	2,236,217	5,605,527	625,122	4,980,405	3,710,235	1,270,170
18. 輸入品に課される税・関税	162,315	-	162,315	-	162,315	162,315	-	-	-
19. (控除)総資本形成に係る消費税	120,961	-	120,961	-	120,961	120,961	-	-	-
20. 合計 (17+18-19)	15,506,894	7,623,796	7,883,099	2,236,217	5,646,882	666,476	4,980,405	3,710,235	1,270,170
(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市場生産者	13,967,523	7,110,733	6,856,790	1,887,347	4,969,442	621,282	4,348,160	3,077,990	1,270,170
一般政府	1,308,482	463,637	844,845	327,656	517,189	131	517,058	517,058	0
対家計民間非営利団体	189,535	49,426	140,110	21,214	118,896	3,709	115,186	115,186	0
小計	15,465,540	7,623,796	7,841,745	2,236,217	5,605,527	625,122	4,980,405	3,710,235	1,270,170

付4 経済活動別県内総生産(名目)及び要素所得

(令和4年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格 表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価 格表示)	固定資本 減耗	県内純生産 (生産者価 格表示)	生産・輸入 品に課され る税(控除) 補助金	県内 要素所得 (純生産)	県内 雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	1	2	(1-2) 3	4	(3-4) 5	6	(5-6) 7	8	(7-8) 9
1. 農林水産業	239,904	139,864	100,040	39,475	60,565	△ 5,691	66,256	48,351	17,905
2. 鉱業	25,846	12,782	13,064	4,752	8,313	1,267	7,046	4,755	2,291
3. 製造業	5,652,870	3,578,834	2,074,036	732,089	1,341,947	259,851	1,082,096	833,756	248,339
(1) 食料品	450,631	237,518	213,113	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	51,356	25,562	25,794	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	209,105	159,178	49,927	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	683,402	417,580	265,822	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	18,021	14,033	3,988	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	236,809	127,876	108,933	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	388,965	273,227	115,738	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	296,031	184,270	111,761	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	765,746	486,133	279,613	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	537,694	367,831	169,864	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	274,269	179,718	94,551	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	457,544	332,254	125,289	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	541,802	293,252	248,550	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	741,494	480,402	261,091	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,600,725	1,374,880	225,846	283,700	△ 57,854	△ 9,225	△ 48,630	69,992	△ 118,622
5. 建設業	1,395,296	773,070	622,226	84,230	537,996	57,882	480,114	445,701	34,413
6. 卸売・小売業	1,400,137	604,460	795,677	100,389	695,288	103,094	592,194	497,496	94,698
7. 運輸・郵便業	445,513	142,369	303,144	60,887	242,257	26,694	215,563	243,171	△ 27,608
8. 宿泊・飲食サービス業	380,967	249,240	131,727	29,278	102,449	13,594	88,855	67,444	21,411
9. 情報通信業	360,136	201,413	158,723	58,526	100,197	14,994	85,203	49,621	35,582
10. 金融・保険業	408,356	144,604	263,752	29,112	234,640	4,577	230,063	93,726	136,336
11. 不動産業	1,062,707	191,109	871,599	423,719	447,880	58,042	389,838	32,593	357,245
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	763,392	228,097	535,295	91,641	443,654	45,047	398,607	276,060	122,547
13. 公務	794,469	300,661	493,808	214,476	279,332	104	279,227	279,227	0
14. 教育	330,238	61,996	268,242	65,931	202,311	1,168	201,143	214,212	△ 13,069
15. 保健衛生・社会事業	1,112,941	417,105	695,837	81,330	614,507	45	614,462	472,308	142,154
16. その他のサービス	436,783	180,513	256,270	51,868	204,402	23,840	180,562	170,503	10,059
17. 小計 (1~16の計)	16,410,281	8,600,995	7,809,286	2,351,404	5,457,882	595,285	4,862,597	3,798,915	1,063,682
18. 輸入品に課される税・関税	208,392	-	208,392	-	208,392	208,392	-	-	-
19. (控除)総資本形成に係る消費税	147,986	-	147,986	-	147,986	147,986	-	-	-
20. 合計 (17+18-19)	16,470,687	8,600,995	7,869,692	2,351,404	5,518,288	655,691	4,862,597	3,798,915	1,063,682
(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市場生産者	14,877,114	8,065,728	6,811,385	1,986,394	4,824,991	591,792	4,233,200	3,169,518	1,063,682
一般政府	1,338,793	483,209	855,584	342,910	512,674	140	512,534	512,534	0
対家計民間非営利団体	194,375	52,058	142,317	22,100	120,217	3,353	116,864	116,864	0
小計	16,410,281	8,600,995	7,809,286	2,351,404	5,457,882	595,285	4,862,597	3,798,915	1,063,682

付4 経済活動別県内総生産(名目)及び要素所得

(令和5年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格 表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価 格表示) (1-2)	固定資本 減耗	県内純生産 (生産者価 格表示) (3-4)	生産・輸入 品に課され る税(控除) 補助金	県内 要素所得 (純生産) (5-6)	県内 雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得 (7-8)
	1	2	3	4	5	6	7	8	9
1. 農林水産業	258,234	146,012	112,221	42,328	69,894	△ 4,239	74,133	48,997	25,135
2. 鉱業	25,779	12,778	13,001	4,796	8,204	1,264	6,941	4,555	2,386
3. 製造業	5,719,744	3,589,272	2,130,472	754,095	1,376,377	273,523	1,102,854	826,950	275,904
(1) 食料品	482,302	255,320	226,981	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	48,891	25,721	23,171	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	221,804	183,042	38,762	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	741,905	472,867	269,039	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	17,290	12,536	4,754	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	246,741	130,993	115,748	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	351,879	263,549	88,330	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	295,547	182,951	112,596	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	683,811	446,876	236,934	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	617,198	406,996	210,202	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	204,943	114,838	90,105	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	462,183	330,547	131,636	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	649,555	328,405	321,150	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	695,695	434,632	261,063	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,711,167	1,210,792	500,374	319,202	181,173	△ 93,627	274,800	66,928	207,872
5. 建設業	1,466,700	821,776	644,924	93,090	551,834	61,082	490,752	415,828	74,925
6. 卸売・小売業	1,449,430	612,755	836,675	105,509	731,165	105,524	625,641	490,591	135,050
7. 運輸・郵便業	479,875	151,270	328,605	63,643	264,962	29,248	235,714	243,572	△ 7,857
8. 宿泊・飲食サービス業	440,352	254,876	185,476	29,518	155,958	18,742	137,216	67,587	69,629
9. 情報通信業	365,035	206,728	158,307	60,459	97,849	14,993	82,856	47,993	34,863
10. 金融・保険業	430,738	141,591	289,147	28,989	260,157	5,306	254,851	92,053	162,799
11. 不動産業	1,097,539	204,060	893,479	435,887	457,592	58,718	398,874	34,728	364,146
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	800,081	239,062	561,018	96,428	464,591	45,716	418,875	271,707	147,168
13. 公務	741,730	271,898	469,832	204,748	265,084	100	264,984	264,984	0
14. 教育	328,440	62,419	266,020	64,685	201,336	1,161	200,175	216,354	△ 16,179
15. 保健衛生・社会事業	1,104,920	402,600	702,321	81,465	620,855	550	620,305	463,178	157,128
16. その他のサービス	437,736	179,592	258,144	52,688	205,457	25,020	180,436	164,829	15,607
17. 小計 (1+～+16)	16,857,500	8,507,482	8,350,018	2,437,529	5,912,489	543,081	5,369,407	3,720,832	1,648,575
18. 輸入品に課される税・関税	197,954	-	197,954	-	197,954	197,954	-	-	-
19. (控除)総資本形成に係る消費税	152,943	-	152,943	-	152,943	152,943	-	-	-
20. 合計 (17+18-19)	16,902,510	8,507,482	8,395,029	2,437,529	5,957,499	588,092	5,369,407	3,720,832	1,648,575
(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市場生産者	15,401,309	8,023,566	7,377,743	2,083,489	5,294,254	539,005	4,755,249	3,106,674	1,648,575
一般政府	1,261,194	431,827	829,367	331,484	497,883	130	497,752	497,752	0
対家計民間非営利団体	194,996	52,088	142,908	22,556	120,352	3,947	116,406	116,406	0
小計	16,857,500	8,507,482	8,350,018	2,437,529	5,912,489	543,081	5,369,407	3,720,832	1,648,575

付5 経済活動別就業者数及び雇用者数

1 就業者数

実数(就業地:県内ベース)

経済活動の種類	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 農林水産業	76,560	73,626	70,789	67,991	65,387	64,549
2. 鉱業	724	738	829	921	922	903
3. 製造業	188,049	194,325	188,716	185,190	183,460	179,172
(1) 食料品	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	—	—	—	—	—	—
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	12,004	12,718	12,873	13,011	13,808	14,318
5. 建設業	83,516	90,085	93,717	97,232	101,865	100,947
6. 卸売・小売業	132,713	137,926	137,315	136,182	137,602	136,975
7. 運輸・郵便業	51,958	53,773	52,956	51,992	52,684	52,572
8. 宿泊・飲食サービス業	50,156	51,864	51,472	50,935	50,750	50,664
9. 情報通信業	9,303	9,492	9,228	8,932	9,462	9,694
10. 金融・保険業	20,015	19,814	18,644	17,467	17,714	18,152
11. 不動産業	7,017	7,363	7,467	7,562	7,579	7,791
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	59,695	62,787	63,596	64,421	66,973	67,011
13. 公務	36,346	36,398	36,455	36,612	36,685	36,800
14. 教育	34,656	35,367	34,397	33,298	33,549	34,170
15. 保健衛生・社会事業	106,537	112,678	113,548	113,983	113,347	113,929
16. その他のサービス	63,014	64,779	63,860	62,766	62,798	61,634
就業者数(県内ベース)	932,263	963,733	955,862	948,495	954,585	949,281
第1次産業	76,560	73,626	70,789	67,991	65,387	64,549
第2次産業	272,289	285,148	283,262	283,343	286,247	281,022
第3次産業	583,414	604,959	601,811	597,161	602,951	603,710

注:2つ以上の仕事に従事し、かつ事業所も異なる場合は、それぞれ1人と数えるため、
1人の仕事を主なものの1つに限っている国勢調査の数値とは一致しない。

実数(常住地:県民ベース)

経済活動の種類	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 農林水産業	76,591	73,658	70,823	68,029	65,427	64,579
2. 鉱業	728	743	835	929	932	913
3. 製造業	187,135	193,604	188,232	184,927	183,411	179,156
(1) 食料品	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	—	—	—	—	—	—
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	12,237	13,123	13,431	13,712	14,735	15,173
5. 建設業	83,715	91,243	95,915	100,553	106,446	105,218
6. 卸売・小売業	132,309	137,652	137,188	136,200	137,767	137,157
7. 運輸・郵便業	51,095	53,044	52,398	51,599	52,438	52,433
8. 宿泊・飲食サービス業	49,870	51,608	51,257	50,760	50,614	50,529
9. 情報通信業	9,049	9,240	8,989	8,707	9,231	9,458
10. 金融・保険業	20,036	19,891	18,771	17,637	17,938	18,356
11. 不動産業	6,985	7,356	7,487	7,609	7,654	7,868
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	59,731	62,713	63,424	64,165	66,649	66,781
13. 公務	36,376	36,490	36,609	36,830	36,966	37,064
14. 教育	34,669	35,457	34,559	33,528	33,849	34,452
15. 保健衛生・社会事業	106,247	112,467	113,433	113,963	113,423	113,988
16. その他のサービス	62,634	65,030	64,758	64,315	65,041	63,617
就業者数(県民ベース)	929,407	963,319	958,109	953,463	962,521	956,742
第1次産業	76,591	73,658	70,823	68,029	65,427	64,579
第2次産業	271,578	285,590	284,982	286,409	290,789	285,287
第3次産業	581,238	604,071	602,304	599,025	606,305	606,876

注:2つ以上の仕事に従事し、かつ事業所も異なる場合は、それぞれ1人と数えるため、
1人の仕事を主なものの1つに限っている国勢調査の数値とは一致しない。

(単位:人)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項目
63,825	62,998	61,928	61,255	60,569	59,830	59,141	1
862	897	823	742	892	888	851	2
181,660	182,648	184,301	179,566	171,264	169,611	166,307	3
—	—	—	—	—	—	—	(1)
—	—	—	—	—	—	—	(2)
—	—	—	—	—	—	—	(3)
—	—	—	—	—	—	—	(4)
—	—	—	—	—	—	—	(5)
—	—	—	—	—	—	—	(6)
—	—	—	—	—	—	—	(7)
—	—	—	—	—	—	—	(8)
—	—	—	—	—	—	—	(9)
—	—	—	—	—	—	—	(10)
—	—	—	—	—	—	—	(11)
—	—	—	—	—	—	—	(12)
—	—	—	—	—	—	—	(13)
—	—	—	—	—	—	—	(14)
14,116	13,913	13,853	13,693	13,386	13,285	13,071	4
98,521	96,166	94,871	92,646	89,946	88,325	85,944	5
136,591	136,197	137,612	137,067	135,918	136,606	135,695	6
52,331	52,042	52,372	52,062	51,614	51,990	51,738	7
50,485	50,150	50,411	47,931	45,262	45,306	44,855	8
9,626	9,552	9,598	9,525	9,416	9,436	9,362	9
17,770	17,383	17,166	16,795	16,335	16,114	15,712	10
8,151	8,456	8,826	9,118	9,398	9,808	10,129	11
66,426	65,744	65,657	65,139	64,289	64,305	63,747	12
36,910	36,980	37,048	37,101	37,390	37,558	37,708	13
34,515	34,821	35,535	35,777	35,901	36,460	36,669	14
115,884	117,611	120,855	122,658	123,865	126,891	128,436	15
61,454	61,142	61,357	59,392	57,313	57,372	56,833	16
949,127	946,700	952,213	940,467	922,758	923,785	916,198	計
63,825	62,998	61,928	61,255	60,569	59,830	59,141	第1次産業
281,043	279,711	279,995	272,954	262,102	258,824	253,102	第2次産業
604,259	603,991	610,290	606,258	600,087	605,131	603,955	第3次産業

(単位:人)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項目
63,847	63,011	61,931	61,247	60,564	59,827	59,141	1
871	906	832	750	900	896	859	2
181,676	182,696	184,382	179,676	171,370	169,716	166,409	3
—	—	—	—	—	—	—	(1)
—	—	—	—	—	—	—	(2)
—	—	—	—	—	—	—	(3)
—	—	—	—	—	—	—	(4)
—	—	—	—	—	—	—	(5)
—	—	—	—	—	—	—	(6)
—	—	—	—	—	—	—	(7)
—	—	—	—	—	—	—	(8)
—	—	—	—	—	—	—	(9)
—	—	—	—	—	—	—	(10)
—	—	—	—	—	—	—	(11)
—	—	—	—	—	—	—	(12)
—	—	—	—	—	—	—	(13)
—	—	—	—	—	—	—	(14)
14,816	14,471	14,288	14,010	13,679	13,563	13,329	4
102,428	99,726	98,134	95,588	92,803	91,131	88,674	5
136,789	136,412	137,846	137,318	136,167	136,856	135,943	6
52,300	52,119	52,560	52,360	51,911	52,291	52,039	7
50,351	50,017	50,278	47,806	45,143	45,187	44,737	8
9,392	9,321	9,366	9,295	9,189	9,209	9,137	9
17,945	17,530	17,287	16,890	16,428	16,206	15,801	10
8,232	8,539	8,913	9,207	9,490	9,905	10,229	11
66,267	65,652	65,634	65,179	64,328	64,345	63,786	12
37,156	37,208	37,258	37,292	37,583	37,751	37,903	13
34,777	35,064	35,762	35,984	36,108	36,669	36,878	14
115,926	117,635	120,860	122,644	123,851	126,877	128,421	15
63,195	62,641	62,628	60,433	58,347	58,408	57,863	16
955,968	952,948	957,959	945,679	927,861	928,837	921,149	計
63,847	63,011	61,931	61,247	60,564	59,827	59,141	第1次産業
284,975	283,328	283,348	276,014	265,073	261,743	255,942	第2次産業
607,146	606,609	612,680	608,418	602,224	607,267	606,066	第3次産業

付5 経済活動別就業者数及び雇用者数

2 雇用者数

実数(就業地:県内ベース)

経済活動の種類	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 農林水産業	21,305	20,793	20,168	19,533	19,042	19,138
2. 鉱業	688	705	798	888	890	873
3. 製造業	180,771	187,314	181,963	178,687	177,195	173,079
(1) 食料品	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	—	—	—	—	—	—
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	11,539	12,247	12,392	12,521	13,313	13,806
5. 建設業	70,566	77,370	81,234	84,976	89,833	89,111
6. 卸売・小売業	119,352	125,189	125,172	124,606	126,566	126,355
7. 運輸・郵便業	49,975	51,957	51,298	50,470	51,233	51,132
8. 宿泊・飲食サービス業	42,871	44,798	44,618	44,285	44,300	44,356
9. 情報通信業	8,791	8,978	8,712	8,414	8,942	9,140
10. 金融・保険業	19,318	19,144	18,001	16,850	17,121	17,585
11. 不動産業	4,535	4,829	4,942	5,049	5,099	5,297
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	55,976	59,233	60,032	60,836	63,434	63,319
13. 公務	36,338	36,390	36,446	36,602	36,676	36,791
14. 教育	33,895	34,752	33,844	32,797	33,104	33,707
15. 保健衛生・社会事業	102,776	109,000	109,952	110,467	109,908	110,504
16. その他のサービス	49,470	51,212	50,464	49,568	49,752	48,584
雇用者数(県内ベース)	808,166	843,911	840,036	836,549	846,408	842,777
第1次産業	21,305	20,793	20,168	19,533	19,042	19,138
第2次産業	252,025	265,389	263,995	264,551	267,918	263,063
第3次産業	534,836	557,729	555,873	552,465	559,448	560,576

注:2つ以上の仕事に従事し、かつ事業所も異なる場合は、それぞれ1人と数えるため、
1人の仕事を主なものの1つに限っている国勢調査の数値とは一致しない。

実数(常住地:県民ベース)

経済活動の種類	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 農林水産業	21,324	20,811	20,187	19,553	19,065	19,157
2. 鉱業	691	710	804	896	899	882
3. 製造業	179,893	186,619	181,496	178,434	177,148	173,064
(1) 食料品	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	—	—	—	—	—	—
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	11,772	12,654	12,954	13,228	14,250	14,669
5. 建設業	70,734	78,365	83,139	87,879	93,873	92,881
6. 卸売・小売業	118,989	124,940	125,057	124,623	126,718	126,522
7. 運輸・郵便業	49,138	51,248	50,755	50,087	50,993	50,997
8. 宿泊・飲食サービス業	42,627	44,576	44,431	44,133	44,181	44,238
9. 情報通信業	8,551	8,739	8,487	8,202	8,724	8,917
10. 金融・保険業	19,338	19,219	18,123	17,014	17,338	17,783
11. 不動産業	4,514	4,824	4,955	5,081	5,149	5,350
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	56,007	59,146	59,840	60,554	63,075	63,055
13. 公務	36,368	36,483	36,600	36,820	36,958	37,055
14. 教育	33,907	34,834	33,992	33,007	33,378	33,964
15. 保健衛生・社会事業	102,496	108,796	109,840	110,448	109,982	110,561
16. その他のサービス	49,153	51,476	51,327	51,031	51,860	50,445
雇用者数(県民ベース)	805,502	843,440	841,987	840,990	853,591	849,540
第1次産業	21,324	20,811	20,187	19,553	19,065	19,157
第2次産業	251,318	265,694	265,439	267,209	271,920	266,827
第3次産業	532,860	556,935	556,361	554,228	562,606	563,556

注:2つ以上の仕事に従事し、かつ事業所も異なる場合は、それぞれ1人と数えるため、
1人の仕事を主なものの1つに限っている国勢調査の数値とは一致しない。

(単位:人)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項目
19,350	19,359	19,169	19,427	19,633	19,772	19,922	1
835	873	801	720	862	859	822	2
175,733	176,881	178,693	174,112	165,968	164,460	161,297	3
—	—	—	—	—	—	—	(1)
—	—	—	—	—	—	—	(2)
—	—	—	—	—	—	—	(3)
—	—	—	—	—	—	—	(4)
—	—	—	—	—	—	—	(5)
—	—	—	—	—	—	—	(6)
—	—	—	—	—	—	—	(7)
—	—	—	—	—	—	—	(8)
—	—	—	—	—	—	—	(9)
—	—	—	—	—	—	—	(10)
—	—	—	—	—	—	—	(11)
—	—	—	—	—	—	—	(12)
—	—	—	—	—	—	—	(13)
—	—	—	—	—	—	—	(14)
13,589	13,369	13,291	13,112	12,783	12,662	12,422	4
86,877	84,712	83,604	81,562	79,071	77,655	75,474	5
126,370	126,360	128,145	127,957	127,149	128,165	127,571	6
50,889	50,598	50,925	50,610	50,155	50,522	50,263	7
44,315	44,115	44,509	42,158	39,616	39,784	39,454	8
9,036	8,924	8,928	8,811	8,655	8,626	8,499	9
17,228	16,865	16,671	16,321	15,883	15,683	15,300	10
5,615	5,893	6,227	6,503	6,771	7,151	7,460	11
62,646	61,852	61,680	61,042	60,058	59,990	59,302	12
36,900	36,969	37,036	37,088	37,375	37,541	37,691	13
34,012	34,277	34,968	35,168	35,247	35,781	35,950	14
112,475	114,216	117,475	119,293	120,516	123,558	125,119	15
48,395	48,080	48,252	46,279	44,218	44,241	43,706	16
844,265	843,343	850,374	840,163	823,960	826,450	820,252	計
19,350	19,359	19,169	19,427	19,633	19,772	19,922	第1次産業
263,445	262,466	263,098	256,394	245,901	242,974	237,593	第2次産業
561,470	561,518	568,107	564,342	558,426	563,704	562,737	第3次産業

(単位:人)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項目
19,364	19,370	19,175	19,430	19,636	19,776	19,926	1
844	882	809	728	870	867	830	2
175,748	176,927	178,771	174,218	166,070	164,561	161,396	3
—	—	—	—	—	—	—	(1)
—	—	—	—	—	—	—	(2)
—	—	—	—	—	—	—	(3)
—	—	—	—	—	—	—	(4)
—	—	—	—	—	—	—	(5)
—	—	—	—	—	—	—	(6)
—	—	—	—	—	—	—	(7)
—	—	—	—	—	—	—	(8)
—	—	—	—	—	—	—	(9)
—	—	—	—	—	—	—	(10)
—	—	—	—	—	—	—	(11)
—	—	—	—	—	—	—	(12)
—	—	—	—	—	—	—	(13)
—	—	—	—	—	—	—	(14)
14,295	13,933	13,731	13,433	13,081	12,943	12,684	4
90,323	87,849	86,479	84,153	81,583	80,121	77,871	5
126,553	126,559	128,363	128,191	127,381	128,400	127,804	6
50,859	50,673	51,107	50,899	50,444	50,815	50,556	7
44,198	43,998	44,391	42,048	39,512	39,679	39,350	8
8,816	8,707	8,712	8,599	8,447	8,418	8,294	9
17,398	17,008	16,788	16,414	15,973	15,772	15,386	10
5,670	5,951	6,289	6,567	6,838	7,222	7,533	11
62,451	61,724	61,619	61,044	60,058	59,989	59,300	12
37,146	37,197	37,246	37,278	37,568	37,735	37,885	13
34,252	34,500	35,176	35,359	35,437	35,972	36,142	14
112,515	114,239	117,480	119,280	120,502	123,544	125,104	15
50,028	49,485	49,444	47,258	45,186	45,211	44,667	16
850,460	849,002	855,580	844,899	828,586	831,025	824,728	計
19,364	19,370	19,175	19,430	19,636	19,776	19,926	第1次産業
266,915	265,658	266,059	259,099	248,523	245,549	240,097	第2次産業
564,181	563,974	570,346	566,370	560,427	565,700	564,705	第3次産業

第4章 関連指標

1 経済成長率・所得水準・人口等

項 目	単位	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1 経済成長率に関するもの							
県内総生産(名目)	100万円	6,644,300	7,000,307	7,410,378	7,685,322	7,867,757	8,001,651
対前年度増加率	%	—	5.4	5.9	3.7	2.4	1.7
県内総生産(実質:連鎖方式)	100万円	6,922,795	7,304,099	7,723,717	7,848,376	7,888,371	7,955,032
対前年度増加率	%	—	5.5	5.7	1.6	0.5	0.8
2 所得水準に関するもの							
県民所得(要素費用表示)	100万円	4,610,052	4,840,763	5,203,968	5,290,394	5,450,997	5,573,822
対前年度増加率	%	—	5.0	7.5	1.7	3.0	2.3
1人当たり県民所得	千円	2,319	2,473	2,683	2,745	2,848	2,930
対前年度増加率	%	—	6.6	8.5	2.3	3.7	2.9
県民可処分所得	100万円	7,038,415	6,342,239	6,637,817	6,829,061	6,849,683	7,310,112
1人当たり県民可処分所得	千円	3,541	3,241	3,422	3,544	3,579	3,842
対前年度増加率	%	—	△ 8.5	5.6	3.6	1.0	7.4
家計最終消費支出	100万円	3,762,502	3,808,571	3,925,634	3,908,690	3,957,914	3,939,775
県民1人当たり家計最終消費支出	千円	1,893	1,946	2,024	2,028	2,068	2,071
対前年度増加率	%	—	2.8	4.0	0.2	1.9	0.1
県民雇用者報酬(県民ベース)	100万円	3,367,519	3,503,030	3,503,294	3,609,240	3,644,671	3,706,986
雇用者1人当たり県民雇用者報酬	千円	4,181	4,153	4,161	4,292	4,270	4,364
対前年度増加率	%	—	△ 0.7	0.2	3.1	△ 0.5	2.2
3 生産水準に関するもの							
県内純生産(要素費用表示)	100万円	4,403,586	4,662,800	4,980,713	5,093,908	5,254,555	5,362,424
就業者1人当たり県内純生産	千円	4,724	4,838	5,211	5,371	5,505	5,649
対前年度増加率	%	—	2.4	7.7	3.1	2.5	2.6
県内雇用者報酬(県内ベース)	100万円	3,354,767	3,500,269	3,511,769	3,630,651	3,679,955	3,740,421
雇用者1人当たり県内雇用者報酬	千円	4,151	4,148	4,180	4,340	4,348	4,438
対前年度増加率	%	—	△ 0.1	0.8	3.8	0.2	2.1
4 人口に関するもの							
県総人口 注1	人	1,987,602	1,957,150	1,939,846	1,926,986	1,914,039	1,902,599
対前年度増加率	%	—	△ 1.5	△ 0.9	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.6
県世帯数 注2	世帯	716,428	717,413	721,837	728,258	737,598	743,574
就業者数(県内ベース)	人	932,263	963,733	955,862	948,495	954,585	949,281
就業者数(県民ベース)	人	929,407	963,319	958,109	953,463	962,521	956,742
雇用者数(県内ベース)	人	808,166	843,911	840,036	836,549	846,408	842,777
雇用者数(県民ベース)	人	805,502	843,440	841,987	840,990	853,591	849,540
参考 注3							
国内総生産(支出側、名目)	10億円	500,046.2	499,420.6	512,677.5	523,422.8	540,740.8	544,829.9
対前年度増加率	%	—	△ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8
国内総生産(支出側、実質:連鎖方式)	10億円	514,686.7	517,919.3	532,072.3	530,195.3	539,413.5	543,479.1
対前年度増加率	%	—	0.6	2.7	△ 0.4	1.7	0.8
国民所得(要素費用表示)	10億円	357,473.5	358,156.2	372,570.0	376,677.6	392,629.3	392,293.9
対前年度増加率	%	—	0.2	4.0	1.1	4.2	△ 0.1
1人当たり国民所得	千円	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089
対前年度増加率	%	—	0.3	4.2	1.2	4.3	△ 0.0
国総人口	千人	127,771	127,571	127,393	127,217	127,086	127,012
対前年度増加率	%	—	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1

注1: 県総人口は各年10月1日現在。

国勢調査年(平成27年、令和2年)においては総務省統計局「国勢調査」、
国勢調査と国勢調査の間の年においては総務省統計局「国勢調査結果による補間補正人口」、
最新の国勢調査以降の年は総務省統計局「人口推計年報」(都道府県別推計人口)による。

注2: 県世帯数は各年10月1日現在。

国勢調査年(平成27年、令和2年)においては総務省統計局「国勢調査」、
国勢調査以外の年においては福島県統計課「福島県現住人口調査年報」による。
住民票を移動しないまま県外に進学する学生などの分を国勢調査で補正するため、国勢調査年と
その前年は連続値にはならない。

注3: 国の計数は、内閣府経済社会総合研究所「2022年度(令和4年度)国民経済計算年次推計」による。

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	単位
8,069,998	8,019,209	7,906,195	7,820,783	7,883,099	7,869,692	8,395,029	100万円
0.9	△ 0.6	△ 1.4	△ 1.1	0.8	△ 0.2	6.7	%
8,038,191	7,996,436	7,850,892	7,688,733	7,799,559	7,894,037	8,322,467	100万円
1.0	△ 0.5	△ 1.8	△ 2.1	1.4	1.2	5.4	%
5,621,988	5,531,262	5,398,735	5,183,216	5,290,648	5,210,874	5,679,766	100万円
0.9	△ 1.6	△ 2.4	△ 4.0	2.1	△ 1.5	9.0	%
2,981	2,960	2,915	2,827	2,920	2,911	3,215	千円
1.8	△ 0.7	△ 1.5	△ 3.0	3.3	△ 0.3	10.5	%
6,848,959	6,653,943	6,613,165	6,889,236	6,715,813	6,568,209	6,883,336	100万円
3,632	3,561	3,571	3,758	3,706	3,669	3,896	千円
△ 5.5	△ 2.0	0.3	5.2	△ 1.4	△ 1.0	6.2	%
3,999,957	4,030,449	3,944,992	3,783,471	3,938,695	4,183,993	4,286,852	100万円
2,121	2,157	2,130	2,064	2,174	2,337	2,427	千円
2.4	1.7	△ 1.2	△ 3.1	5.3	7.5	3.8	%
3,679,261	3,708,585	3,764,976	3,654,889	3,687,483	3,776,002	3,698,991	100万円
4,326	4,368	4,400	4,326	4,450	4,544	4,485	千円
△ 0.9	1.0	0.7	△ 1.7	2.9	2.1	△ 1.3	%
5,405,920	5,328,205	5,180,006	4,993,157	4,980,405	4,862,597	5,369,407	100万円
5,696	5,628	5,440	5,309	5,397	5,264	5,861	千円
0.8	△ 1.2	△ 3.3	△ 2.4	1.7	△ 2.5	11.3	%
3,709,388	3,736,280	3,790,953	3,677,383	3,710,235	3,798,915	3,720,832	100万円
4,394	4,430	4,458	4,377	4,503	4,597	4,536	千円
△ 1.0	0.8	0.6	△ 1.8	2.9	2.1	△ 1.3	%
1,885,810	1,868,764	1,851,840	1,833,152	1,811,940	1,790,181	1,766,645	人
△ 0.9	△ 0.9	△ 0.9	△ 1.0	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.3	%
746,014	748,715	752,753	742,911	745,518	748,116	749,918	世帯
949,127	946,700	952,213	940,467	922,758	923,785	916,198	人
955,968	952,948	957,959	945,679	927,861	928,837	921,149	人
844,265	843,343	850,374	840,163	823,960	826,450	820,252	人
850,460	849,002	855,580	844,899	828,586	831,025	824,728	人
555,712.5	556,570.5	556,800.7	538,787.8	554,582.4	567,268.9	595,184.3	10億円
2.0	0.2	0.0	△ 3.2	2.9	2.3	4.9	%
553,173.5	554,532.0	550,117.2	528,657.0	544,672.3	552,170.5	555,784.3	10億円
1.8	0.2	△ 0.8	△ 3.9	3.0	1.4	0.7	%
400,621.5	403,099.1	402,437.8	375,992.9	395,316.3	409,550.4	437,777.5	10億円
2.1	0.6	△ 0.2	△ 6.6	5.1	3.6	6.9	%
3,157	3,181	3,181	2,980	3,150	3,278	3,521	千円
2.2	0.8	0.0	△ 6.3	5.7	4.1	7.4	%
126,896	126,727	126,525	126,161	125,513	124,925	124,341	千人
△ 0.1	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	%

2 経済活動別就業者1人当たり県内純生産(要素費用表示)

実数

経済活動の種類	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 農林水産業	1,000	1,175	1,129	969	1,178	1,320
2. 鉱業	5,656	4,873	5,421	4,819	5,510	5,292
3. 製造業	4,013	4,409	5,131	5,279	4,897	5,203
(1) 食料品	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	—	—	—	—	—	—
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3,510	4,403	9,655	12,210	14,824	12,383
5. 建設業	4,581	4,626	5,352	6,064	6,348	6,857
6. 卸売・小売業	3,629	3,706	3,976	3,871	3,987	4,054
7. 運輸・郵便業	4,367	5,308	5,199	5,556	5,691	5,674
8. 宿泊・飲食サービス業	2,511	2,292	2,546	2,637	2,738	3,148
9. 情報通信業	10,659	10,222	10,325	9,986	9,736	10,016
10. 金融・保険業	10,503	10,750	11,705	12,043	12,579	11,400
11. 不動産業	55,392	54,111	53,868	53,128	54,183	54,106
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	6,364	5,935	6,073	5,972	6,162	6,337
13. 公務	8,634	8,046	7,953	8,083	8,103	7,984
14. 教育	6,450	6,151	6,150	6,409	6,357	6,216
15. 保健衛生・社会事業	4,802	4,850	4,886	4,905	5,213	5,311
16. その他のサービス	2,889	2,929	3,001	3,069	3,116	3,182
就業者1人当たり県内純生産(要素費用表示)	4,724	4,838	5,211	5,371	5,505	5,649

第1次産業	1,000	1,175	1,129	969	1,178	1,320
第2次産業	4,192	4,479	5,205	5,547	5,415	5,797
第3次産業	5,460	5,454	5,693	5,788	6,016	6,043

注1: 就業者1人当たり県内純生産＝県内純生産／就業者数(県内ベース)

注2: 不動産業の県内純生産には帰属家賃を含み、就業者数には持ち家を含まない。

3 経済活動別雇用者1人当たり県内雇用者報酬

実数

経済活動の種類	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 農林水産業	1,890	2,038	2,078	2,141	2,125	2,147
2. 鉱業	5,019	4,829	4,747	4,786	4,548	4,719
3. 製造業	4,382	4,367	4,485	4,513	4,578	4,779
(1) 食料品	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	—	—	—	—	—	—
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5,919	5,860	5,828	6,302	6,527	6,448
5. 建設業	4,281	4,317	4,486	4,836	4,948	5,078
6. 卸売・小売業	3,359	3,521	3,507	3,629	3,527	3,652
7. 運輸・郵便業	4,091	4,155	4,284	4,471	4,417	4,546
8. 宿泊・飲食サービス業	1,683	1,674	1,669	1,729	1,704	1,745
9. 情報通信業	5,526	5,657	5,711	5,926	5,773	5,972
10. 金融・保険業	5,841	5,758	5,760	6,016	6,116	6,068
11. 不動産業	3,841	3,840	3,879	4,137	4,063	4,413
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	3,890	3,904	3,980	4,257	4,343	4,383
13. 公務	8,636	8,048	7,955	8,086	8,105	7,984
14. 教育	6,038	5,969	5,912	6,163	6,126	6,125
15. 保健衛生・社会事業	3,709	3,712	3,639	3,834	3,785	3,828
16. その他のサービス	3,533	3,579	3,536	3,657	3,542	3,495
雇用者1人当たり県内雇用者報酬	4,151	4,148	4,180	4,340	4,348	4,438

第1次産業	1,890	2,038	2,078	2,141	2,125	2,147
第2次産業	4,355	4,353	4,486	4,617	4,702	4,880
第3次産業	4,145	4,128	4,112	4,285	4,254	4,309

注1: 雇用者1人当たり県内雇用者報酬＝県内雇用者報酬／雇用者数(県内ベース)

(単位:千円)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項目
1,386	1,295	1,267	1,291	1,219	1,107	1,253	1
6,158	5,484	6,029	6,773	5,515	7,935	8,156	2
5,625	5,658	5,358	4,856	6,367	6,380	6,631	3
—	—	—	—	—	—	—	(1)
—	—	—	—	—	—	—	(2)
—	—	—	—	—	—	—	(3)
—	—	—	—	—	—	—	(4)
—	—	—	—	—	—	—	(5)
—	—	—	—	—	—	—	(6)
—	—	—	—	—	—	—	(7)
—	—	—	—	—	—	—	(8)
—	—	—	—	—	—	—	(9)
—	—	—	—	—	—	—	(10)
—	—	—	—	—	—	—	(11)
—	—	—	—	—	—	—	(12)
—	—	—	—	—	—	—	(13)
—	—	—	—	—	—	—	(14)
13,225	13,503	12,980	12,334	3,949	△ 3,661	21,024	4
6,266	6,000	5,909	6,864	5,652	5,436	5,710	5
4,152	3,984	3,913	3,872	4,106	4,335	4,611	6
5,823	5,698	5,749	4,962	4,535	4,146	4,556	7
3,267	3,243	2,943	1,502	1,261	1,961	3,059	8
9,546	9,673	9,389	9,970	9,696	9,030	8,850	9
11,914	12,483	8,835	10,924	13,261	14,277	16,220	10
51,717	48,915	47,657	46,928	43,625	39,747	39,379	11
6,258	6,251	6,185	5,997	6,169	6,199	6,571	12
8,029	8,028	7,996	7,620	7,563	7,435	7,027	13
6,136	5,994	5,811	5,772	5,627	5,517	5,459	14
5,172	5,134	5,068	5,015	5,031	4,842	4,830	15
3,275	3,241	3,210	2,860	3,111	3,147	3,175	16
5,696	5,628	5,440	5,309	5,397	5,264	5,861	計
1,386	1,295	1,267	1,291	1,219	1,107	1,253	第1次産業
5,851	5,775	5,547	5,543	6,119	6,063	6,324	第2次産業
6,079	6,012	5,814	5,610	5,504	5,333	6,118	第3次産業

(単位:千円)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項目
2,105	2,269	2,396	2,515	2,473	2,445	2,459	1
4,706	5,035	5,407	5,016	5,631	5,535	5,541	2
4,695	4,841	4,775	4,739	4,954	5,070	5,127	3
—	—	—	—	—	—	—	(1)
—	—	—	—	—	—	—	(2)
—	—	—	—	—	—	—	(3)
—	—	—	—	—	—	—	(4)
—	—	—	—	—	—	—	(5)
—	—	—	—	—	—	—	(6)
—	—	—	—	—	—	—	(7)
—	—	—	—	—	—	—	(8)
—	—	—	—	—	—	—	(9)
—	—	—	—	—	—	—	(10)
—	—	—	—	—	—	—	(11)
—	—	—	—	—	—	—	(12)
—	—	—	—	—	—	—	(13)
—	—	—	—	—	—	—	(14)
6,102	5,837	5,811	5,555	5,615	5,528	5,388	4
5,126	5,322	5,570	5,390	5,624	5,739	5,510	5
3,588	3,674	3,672	3,653	3,796	3,882	3,846	6
4,526	4,588	4,705	4,426	4,559	4,813	4,846	7
1,736	1,680	1,630	1,526	1,586	1,695	1,713	8
5,719	5,820	5,905	5,704	5,770	5,752	5,647	9
6,138	5,911	5,968	5,866	5,892	5,976	6,017	10
4,093	3,872	4,014	4,105	4,472	4,558	4,655	11
4,262	4,307	4,400	4,254	4,406	4,602	4,582	12
8,031	8,031	7,998	7,623	7,566	7,438	7,030	13
6,186	6,063	5,991	6,014	5,960	5,987	6,018	14
3,784	3,677	3,729	3,719	3,751	3,823	3,702	15
3,532	3,468	3,516	3,487	3,630	3,854	3,771	16
4,394	4,430	4,458	4,377	4,503	4,597	4,536	計
2,105	2,269	2,396	2,515	2,473	2,445	2,459	第1次産業
4,837	4,997	5,029	4,947	5,172	5,285	5,250	第2次産業
4,264	4,240	4,263	4,182	4,280	4,375	4,308	第3次産業

第3部 参考資料

第1章 現行推計方法への経緯

第2章 取引主体の分類

第3章 統計表の見方

第4章 用語解説

第5章 推計方法

第6章 SNA 経済活動別分類と日本標準産業分類との対応

第1章 現行推計方法への経緯

1 国における推計の経緯

国民経済計算(System of National Accounts)は、一国経済について包括的・整合的に記録する統計であるが、国際連合により加盟国に導入が勧告された国際基準に準拠して、各国政府が自国の国民経済計算を整備しているため、国際比較可能性をその特徴としている。

我が国では、米国の国民所得統計の方式に則った昭和28年の「昭和26年度国民所得報告」以降、毎年、公表されるようになったが、昭和41年には最初の国際基準として1953(昭和28)年に国連で採択された1953SNAに基づく「国民所得統計」に移行した。昭和53年には1968(昭和43)年採択の1968SNAに基づく「国民経済計算体系」へ移行し、それまでの経済のフロー面の一部のみを捉える体系から、フローとストック両面の関係、財貨・サービスの取引と金融取引の関係を包括的・整合的に記録する体系が構築された。

平成12年になると経済構造の変化に対応して1993(平成5)年に採択された1993SNAに移行し、更に平成23年には平成17年基準改定に伴い、一部1993SNAに移行していなかった推計項目等(FISIMの本体系への導入等)が導入された。

平成28年には2009(平成21)年2月採択の2008SNAへの対応、推計方法の見直しや各種概念・定義の変更を行う平成23年基準改定を行った。

令和2年12月には、最新の「平成27年産業連関表」等の大規模・詳細な基礎統計の取り込みや2008SNAへの対応などを行う2015年(平成27年)基準改定を行った。

2 県における推計の経緯

県民経済計算は、敗戦後の経済の根本的立て直しのためには、統計に基づく科学的な施策の展開が必要という認識から、昭和22(1947)年に鹿児島県が県民所得の推計を行ったことが端緒となっている。本県では、昭和23年の県民所得について推計を行ったことが始まりである。

各県が独自に推計を行っていたため、概念規定、表章形式、推計方法などに相違が見られたが、経済企画庁調査部国民所得課(現内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部)は昭和31年に「県民所得の標準方式」を作成し、以後、本県も昭和30年度分からはこれに準拠して推計を行った。

昭和53年には、県民所得の推計方法を1968SNAと整合性のあるものへ移行するための経過措置として経済企画庁から「新県民所得標準方式(概念調整方式)」が示され、県民所得統計の計数を1968SNAの概念に組み替えた推計が行われた。その後、「県民経済計算標準方式(昭和58年版)」が示され、1968SNA体系に完全に移行した。

国民経済計算が1993SNAに全面的に移行したことに伴い、平成14年に内閣府から「県民経済計算標準方式(平成14年版)」が示され、平成12年度確報から1993SNAに準拠した推計方法に移行した。

平成19年公表の平成17年度確報からは、県内総生産の実質値を、生産系列で連鎖方式を用いて算出するようになったほか、県内総支出を県内総生産(支出側)に改める等、国に準拠した変更も行った。

平成23年には国民経済計算で平成17年基準改定が行われたことに伴い、県民経済計算でも平成25年公表の平成22年度確報から平成17年基準改定にかかる推計方法の改定が行われた。

平成30年公表の平成27年度福島県県民経済計算から、国民経済計算で2008SNAに対応した2011年(平成23年基準)に改定されたことに準じて、同基準へ移行している。

令和4年公表の令和元年度福島県県民経済計算においては、令和2年12月に国民経済計算で2015年(平成27年)基準改定が実施されたことに準じ、同基準へ改定した。これにより、娯楽作品原本の資本化や著作権等サービスを生産資産として記録すること、中央政府等の扱いの見直しなどが行われた。

2015年(平成27年)基準改定の概略

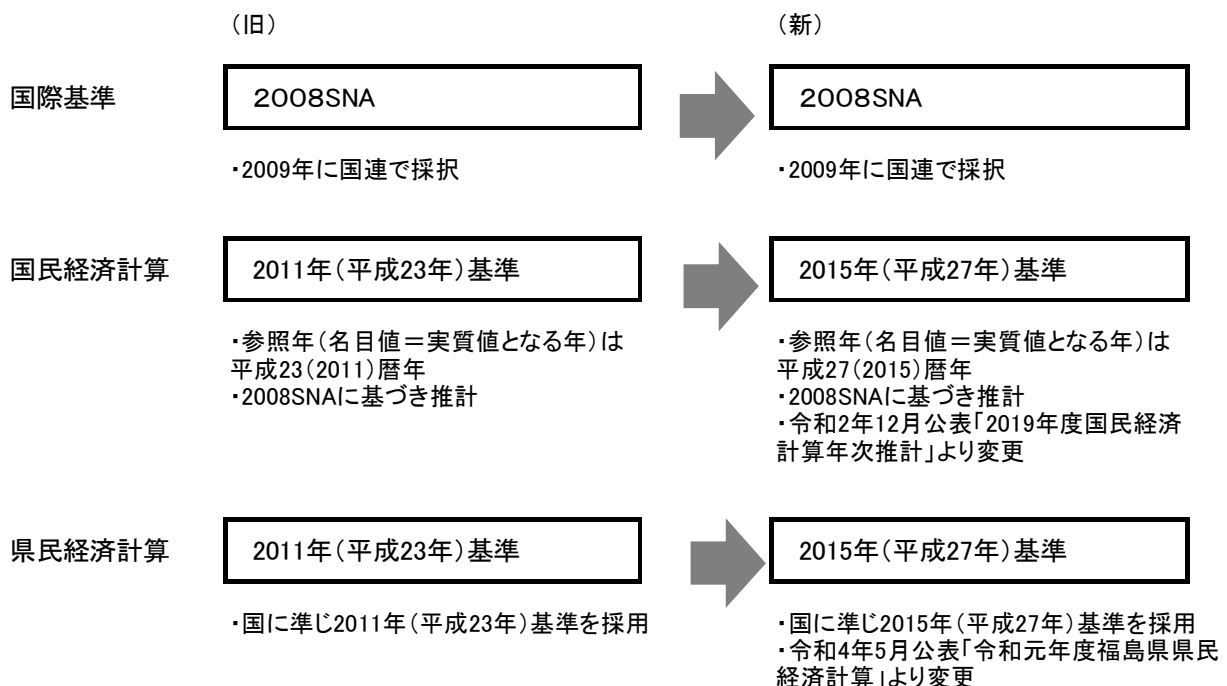
令和4年公表の「令和元年度福島県県民経済計算」から、国民経済計算に準じて、「2015年(平成27年)基準」への改定を行っている。2015年(平成27年)基準改定の概略は以下のとおり。

- ①構造統計の反映によるベンチマーク(基準)の変更
 - ・「平成27年(2015年)産業連関表」の反映
 - ベンチマーク(基準)の変更を行うとともに、産業連関表で新たに反映された「改装・改修(リフォーム・リニューアル)」、「分譲住宅の販売マージン」、「非住宅不動産の売買仲介手数料」を総固定資本形成に計上した。
- ②国際基準(2008SNA)への対応
 - ・娯楽作品原本の資本化、著作権等サービスの記録
- ③経済活動の適切な把握に向けた推計方法の改善
 - ・住宅宿泊事業(いわゆる民泊事業)の反映
- ④中央政府等の扱いの見直し
 - ・一般政府を「中央政府等」と「地方政府等」に分け、制度単位としての中央政府等を、どの地域にも属さない域外(準地域)に位置するものとする。
- ⑤概ね5年に一度、名目値＝実質値(デフレーター※＝100)となる参照年を変更しているが、今回、平成23(2011)暦年から平成27(2015)暦年に参照年を変更
 - ※デフレーターは名目値から実質値を算出するために用いられる価格指数

基準改定の詳細については、内閣府経済社会総合研究所の「県民経済計算 統計の作成方法」をご覧ください。

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/sakusei.html

推計基準の新旧比較



第2章 取引主体の分類

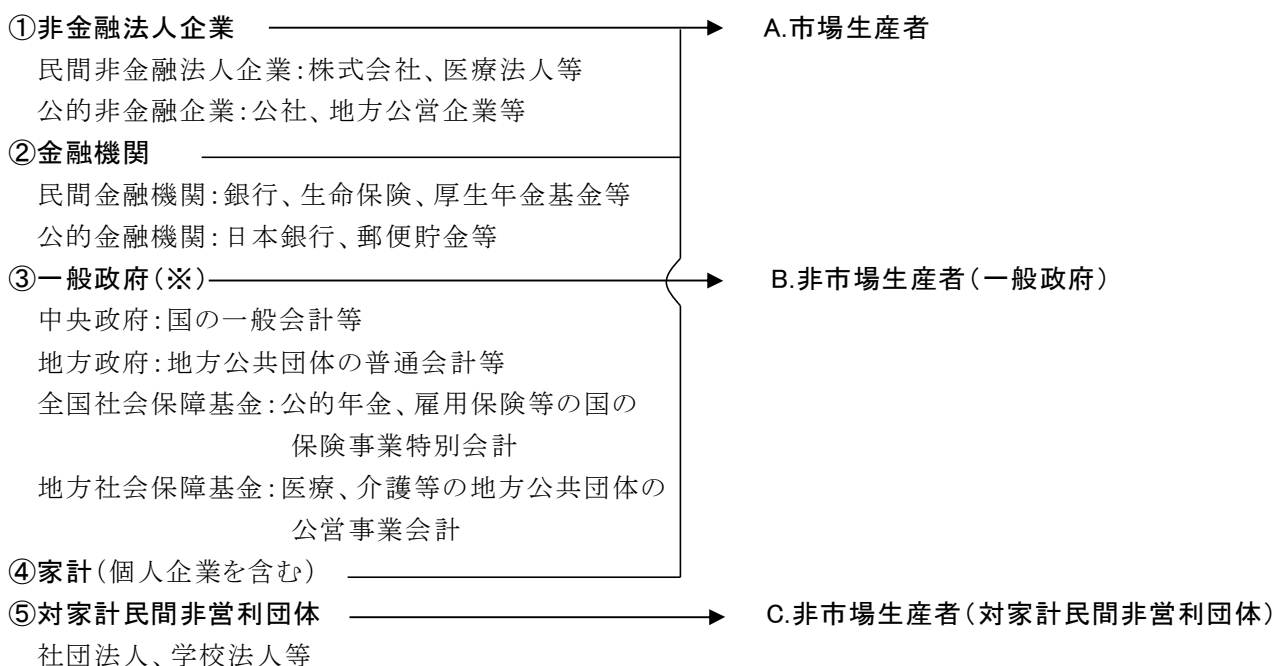
県民経済計算においては、取引の主体を分類する際、財貨・サービスの流れ(実物フロー)と資金の流れ(金融フロー)という2種類の取引の視点に従い、「経済活動別分類」と「制度部門別分類」という2つの取引主体に分類している。

「経済活動別分類」は、財貨・サービスの生産について分析する視点から分類する方法で、生産技術の同質性に着目し、事業所が統計の基本単位となっている。2011年(平成23年)基準以降は、農林水産業、鉱業、製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、建設業など16の経済活動別に分類され、国連が作成する国際基準である「国際標準産業分類」の改定第4版(ISIC Rev.4)と可能な限り整合的なものとなっている。

「制度部門別分類」は、所得の受払や処分、資金調達や資産の運用につき分析する視点から分類する方法で、その過程における同質性に着目し、事業所を統括した企業等が基本単位となっている。この分類では、①非金融法人企業、②金融機関、③一般政府、④家計(個人企業を含む)、⑤対家計民間非営利団体の5つの制度部門に分類される。ここで各制度部門を財貨・サービスの生産者と捉える場合、各部門は、財貨・サービスを経済的に意味のある価格で供給する「市場生産者」か、無料ないし経済的に意味のない価格で供給する「非市場生産者」に分かれ、①非金融法人企業、②金融機関、④家計(個人企業を含む)が「市場生産者」、③一般政府、⑤対家計民間非営利団体は「非市場生産者」という扱いとなっている。

なお、③一般政府のうち、公社、地方公営企業(上水道、公立病院ほか)等で経済的に意味のある価格で財貨・サービスを供給しているとみなせるものは、一般政府ではなく公的企業として、①非金融法人企業や②金融機関に分類されている。また、対家計民間非営利団体のうち医療法人等も同様に、①非金融法人企業に分類されている。

制度部門別分類



※2015年(平成27年)基準改定により、制度部門名として「中央政府等」、「地方政府等」の新たな名称を使用する。

「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金であり、「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

第3章 統計表の見方

－基本勘定－

県民経済計算は国民経済計算に準拠しているが、ストック統計や金融資本の増減を示す資料の制約等により、金融資本を除くフローの勘定表のみを作成している。

国民経済計算(SNA: System of National Accounts)は、財貨・サービス及び金融の取引と、フロー及びストックの取引について、経済活動の姿を包括的に計量把握する勘定(Account)体系である。企業会計を中心に発展してきた勘定体系を国の経済循環の把握に適用しようとするものである。

国民経済計算は複雑な経済循環の過程を様々な勘定で記録しているため、複雑な体系となっているが、その基礎はリチャード・ストーンが示した以下の3勘定システムである。

Y=所得(=生産=支出)、C=消費、I=投資、S=貯蓄 とすると

生産勘定	所得の分配・使用勘定	蓄積勘定																				
$Y = C + I$	$C + S = Y$	$I = S$																				
<table> <tr> <td>Y</td> <td>C</td> </tr> <tr> <td>所得</td> <td>消費</td> </tr> <tr> <td></td> <td>I</td> </tr> <tr> <td></td> <td>投資</td> </tr> </table>	Y	C	所得	消費		I		投資	<table> <tr> <td>C</td> <td>Y</td> </tr> <tr> <td>消費</td> <td>所得</td> </tr> <tr> <td>S</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貯蓄</td> <td></td> </tr> </table>	C	Y	消費	所得	S		貯蓄		<table> <tr> <td>I</td> <td>S</td> </tr> <tr> <td>投資</td> <td>貯蓄</td> </tr> </table>	I	S	投資	貯蓄
Y	C																					
所得	消費																					
	I																					
	投資																					
C	Y																					
消費	所得																					
S																						
貯蓄																						
I	S																					
投資	貯蓄																					
(使途) ← (源泉)	(使途) ← (源泉)	(使途) ← (源泉)																				

勘定の統計表は、借方(左)を上段、貸方(右)を下段に表記している。所得の分配・使用勘定においては、貯蓄は所得のうち消費しなかった分としている。このように残差から導かれる項目をバランス項目という。

1 統合勘定

本県経済全体を1つの経済単位としてみた場合に、いくつかの側面でどのようなバランス関係が成立しているかを勘定の形で表したものである。

統合勘定は、「生産側と支出側の県内総生産」、「県民可処分所得と消費・貯蓄」、「資本の蓄積と調達」及び「域外取引の受取と支払」について、それぞれのバランス関係を示す4つの勘定で構成されている。

1-1 県内総生産勘定(生産側及び支出側)

勘定の借方(上段)は、県内経済活動における付加価値総額を市場価格によって評価したもの(県内総生産(生産側))である。構成項目としては、「県内雇用者報酬」、「営業余剰・混合所得」、「固定資本減耗」、「生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)」及び「(控除)補助金(中央政府、地方政府)」が示されている。

勘定の貸方(下段)は、県内生産物に対する支出の総額を市場価格によって評価したもの(県内総生産(支出側))である。構成項目としては、消費支出として「民間最終消費支出」及び「地方政府等最終消費支出」、投資支出として「総固定資本形成」及び「在庫変動」に加え、域外から県内生産物に対して行われる支出として「財貨・サービスの移出入(純)」が示されている。

県内総生産(生産側)と県内総生産(支出側)とは理論上同額となるべきものであるが、実際の推計のうえでは両面の推計に用いられる基礎資料や推計方法が異なるため、若干の不一致を免れない。そのため統計上の誤差や脱漏に基づくと思われる受払の計数上の差額を「統計上の不突合」として県内総生産(支出側)に計上し、両面のバランスを成立させている。

1-2 県民可処分所得と使用勘定

制度部門別所得支出勘定を合計することにより統合したものである。統合により、県内における制度部門間の移転所得(財産所得、所得・富等に課される経常税、社会保障給付、利子、配当等)の受取と

支払は、相殺される。

このため、貸方(県民可処分所得:受取側)は、県内概念としての「県内雇用者報酬」、「営業余剰・混合所得」、「生産・輸入品に課される税(地方政府)」及び「(控除)補助金(地方政府)」と、域外からの移転項目である「域外からの雇用者報酬(純)」、「域外からの財産所得(純)」及び「域外からの経常移転(純)」で構成される。この受取側の合計は、県民全体で全額処分可能な所得であるから、県民可処分所得と名付けられている。

他方、借方(県民可処分所得の使用:支払側)は、「民間最終消費支出」、「地方政府等最終消費支出」及び「県民貯蓄」で構成される。

この勘定では、県民経済を全体としてみた場合に可処分所得が消費と貯蓄にどのようなバランスで使用されたかが示されている。

1-3 資本勘定(実物取引)

この勘定は、資本蓄積の形態とそのための資本調達の源泉について、制度部門別資本勘定を合計することにより統合したものである。国民経済計算においては、実物取引と金融取引とに区分されるが、県民経済計算では実物取引のみ記録している。

借方(資産の変動)には、「総固定資本形成」、「(控除)固定資本減耗」、「在庫変動」及び「純貸出(+)/純借入(-)」が計上され、他方、貸方(貯蓄・資本移転による正味資産の変動)には、「県民貯蓄」、「域外からの資本移転(純)」及び「(控除)統計上の不突合」が計上されている。

なお、各制度部門別資本勘定における「純貸出(+)/純借入(-)」の和は、資本勘定の「純貸出(+)/純借入(-)」に「統計上の不突合」を加えたものに等しくなっている。また、域内における各制度部門間の資本移転は統合することにより相殺されるため、資本移転は「域外からの資本移転(純)」のみが計上されている。

1-4 域外勘定(経常取引)

域外勘定においては、県全体の域外取引が計上されている。国民経済計算においては、経常取引と資本取引に区分されているが、県民経済計算においては、経常取引のみ記録している。

経常取引は、物の売買や運輸・通信・保険などサービスの売買よりなる「財貨・サービスの移出(入)」、労働に対して支払われる「雇用者報酬」、利子や配当金などからなる「財産所得」、対価の受領を伴わない財貨・サービス、現金の支払いのうち経常的なものよりなる「経常移転」によって構成され、差額(バランス項目)として支払側に「経常収支(域外)」が設けられている。

域外勘定を見るうえで注意すべき点は、域外の視点から見た勘定となっていることである。したがって、県の受取である「財貨・サービスの移出」が支払項目へ、県の支払である「財貨・サービスの移入」が受取項目となっている。

2 制度部門別所得支出勘定

制度部門別勘定は、取引主体を5つの部門に分け、経常取引(所得)の収入と支出(受取と支払)を記録した制度部門別所得支出勘定と、資本取引(資本蓄積の形態とその資金調達)を記録した制度部門別資本勘定(実物取引)として表している。

制度部門別所得支出勘定では、収入と支出が勘定の受取側・支払側にそれぞれ記録され、その差額(バランス項目)として支払側に貯蓄が導かれ、この貯蓄が「制度部門別資本勘定」の受取原資の一部となり、資本取引状況を記録することになる。

したがって、制度部門別所得支出勘定では、企業や政府、家計などにおいて、生産の対価として受け取った所得が、どのように再分配(所得移転)されたかを把握し、その結果、処分可能となった所得を最終消費と貯蓄にどう割り当てたかを記録している。さらに、各制度部門別勘定は、バランス項目としての貯蓄を

通じて制度部門毎に資本勘定に接合される。

3 制度部門別資本勘定(実物取引)

この勘定は、資本蓄積の形態とそのための資金調達の源泉を示すもので、貯蓄を通じて所得支出勘定と接合される。

「総固定資本形成」(企業設備投資、住宅投資等)、「在庫変動」及び「土地の購入(純)」という実物資産の蓄積の姿を示すと同時に、この蓄積のための原資をどう調達したかを明らかにする。

原資(貯蓄・資本移転による正味資産の変動)としては、所得支出勘定における受取のうち、他の支払に充てられず残差として得られた「貯蓄」、他の部門から資産の購入のために反対給付なしに受け取る「資本移転(純)」からなる。この結果、原資が実物資産の蓄積を上回れば「純貸出(+)/純借入(-)」がプラスになり、資金を他部門で運用することになる。逆に、原資が実物資産の蓄積を下回れば「純貸出(+)/純借入(-)」がマイナスになり、県外を含め他の部門から資金を調達することになる。

なお、この勘定における貯蓄投資バランスは、「純貸出(+)/純借入(-)」として表章されているが、その性格から制度部門毎に推計・分割することが困難及び不可能な「土地の購入(純)」(一般政府以外の制度部門)と「統計上の不突合」が含まれていることに注意を要する。

－主要系列表－

勘定は複式簿記の原則に従うため、同一の計数が2度出てくる。その重複を除き基本的な部分を取り出し、適宜編集して時系列の一覧表に整理したものが主要系列表である。

1 経済活動別県内総生産(名目、実質、デフレーター)

この表は、年度毎に県内各経済部門の生産活動によって新たに付加された価値の評価額を、16の経済活動別に示したものである。これらは、経済活動別に生産者価格表示(生産者の事業所における価格であり、購入段階の市場価格とは異なる)の産出額を推計し、中間投入(原材料、燃料等の物的経費及びサービス経費等)を控除する方法、いわゆる付加価値法によって推計される。

- (1)ここにいう生産には、農業、製造業などの物的生産ばかりでなく、卸売・小売業、金融・保険業、公務などのサービス生産も含まれる。
- (2)農家の自家消費に充てられた生産物や所有者自身が使用する住居のサービス(帰属家賃)など、見かけ上行われていない取引を擬制して計上する帰属計算を含む。
- (3)事業所の産出額には、本社の産出額(本社の一般管理費、物的諸経費、人件費等いわゆる本社経費負担分)が織り込まれているものとみなす。これらの諸経費は、通常工場等の事業所では支出されないものであるが、生産物が市場に供給される際には当然必要な経費として考えられ、コストの一部として付加されているものである。

この際、事業所(工場)所在県と本社所在県が同一県内の場合には問題とならないが、異なる場合は事業所(工場)において当該経費が購入されたものとみなし、事業所の中間投入として計上する(本社サービスの県外からの移入)。

- (4)総生産は、県内概念によってとらえられたものであるもので、県内で生産された生産物であれば他県の県民に対し県外への所得として分配されるものも含まれるが、県外からの所得で、その源泉が他県内の生産に関わるものは含まれない。

名目値で算出される値は市場価格で評価され、異時点間での変化の中には、数量の変化分のほかに物価水準による変化分が含まれるため、真の経済活動の増減を測るためには、物価水準による変動を除く必要がある。そこで、名目値について、物価水準による変動を取り除く実質化を行っている。

名目値から実質値を算出するために用いられる価格指数をデフレーターといい、デフレーターで名目値

を除いて実質値を求めることをデフレーションと呼ぶ。掲載しているデフレーターは、実質値を計算した後に名目値を実質値で除したもので、インプリシット・デフレーターと呼ばれている。

2 県民所得及び県民可処分所得の分配

県民所得は、生産要素を提供した県の居住者に帰属する所得として把握され、県民概念の要素費用表示の純生産として表示される。

県民所得は、県内居住者（＝県民。企業を含む。）が一定期間に携わった生産活動によって発生した純付加価値額を、生産要素別と制度部門別を折衷した分類項目で表示したものであって、制度部門別所得支出勘定の各制度部門の該当項目から組替え表示することによって得られる。

これを機能からみた場合には、各生産要素である土地、労働、資本などに分配され、それぞれ地代、賃金、企業利潤などの所得を形成する。また、制度主体面からみれば各制度主体に分配され、県民雇用者報酬、財産所得、個人企業所得、民間法人企業所得などを形成する。

また、県民所得に生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）、域外からの経常移転（純）を加えて、県民が実際に処分可能な所得を示したものが県民可処分所得である。

3 県内総生産（支出側）（名目、実質、デフレーター）

県内総生産（支出側）は、市場価格で表示される県内総生産（生産側）に対応する。

県内概念に基づき、財貨・サービスの処分状況を、最終消費支出、総資本形成（投資）、財貨・サービスの移出（入）の需要項目毎に把握し、これに統計上の不突合を加えることによって県内総生産（支出側）が表示される。この県内総生産（支出側）に、域外からの要素所得（純）を加算すれば、市場価格表示の県民総所得が得られる。

－付表－

1 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引

地方政府である県、市町村及び地方社会保障基金の3部門について、それぞれの部門の所得支出取引をみることにより、一般政府（地方政府等）が県民経済に果たしている役割を詳細に把握するための表である。

2 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

社会保障負担は、社会保障基金に対する県民概念（県民ベース）による家計及び雇主の負担金である。この表においては、社会保障基金に属する制度ごとに雇主及び家計の負担の額をそれぞれ記録するもの。

なお、この明細表は、社会保障負担にかかる県民ベースによる家計及び雇主の支払を記録するものであるから、その負担額（支払額）には、域外にある中央政府、全国社会保障基金への負担（域外への支払）も含まれる。

3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表（社会保障関係）

社会保障基金から県民ベースの家計に支払われる社会保障給付（公的年金、医療、介護、雇用保険給付等）、特定の基金、準備金を設けず雇用者に直接支払われるその他の社会保険非年金給付（退職一時金の一部、公務災害補償等）及び社会扶助給付（生活保護費、恩給等）を、制度ごとに詳細に記録するもの。また、現物社会移転（市場産出の購入）（医療、介護の公的保険負担分等）と現物社会移転以外の社会給付を区別することにより、一般政府の社会保障関連政策を詳細に把握することが可能となる。

なお、この明細表は、県民ベースの家計が受け取る社会保障給付等を記録するものであるから、これら

の移転の額には、域外にある中央政府、全国社会保障基金からの移転(域外からの受取)も含まれる。

4 経済活動別県内総生産(名目)及び要素所得

経済活動別県内総生産は、各経済活動別に求めた生産者価格表示の県内総生産から固定資本減耗を控除して、生産者価格表示の県内純生産を求める。次いで、これから生産・輸入品に課される税(控除)補助金を控除して、県内要素所得(要素費用表示の県内純生産)を推計する。さらにこれから県内雇用者報酬を控除して、営業余剰・混合所得を求めている。

この表の県内雇用者報酬は県内ベースのため、県民所得(県民ベース)の内訳である県民雇用者報酬とは計数が異なることに注意を要する。

5 経済活動別就業者数及び雇用者数

「経済活動別県内総生産及び要素所得」に関連して、経済活動別の労働力投入量を年間平均就業者数及び雇用者数の形で示したものである。ただし、計数の利用にあたっては、次の点に留意が必要である。

- ①複数の仕事を兼ねている者、例えば自営業主を本業としながら、副業として雇用者でもある者、あるいは2か所の事業所に雇用されているような者については2人と数えているため、国勢調査など1人の仕事を1つの就業に限って数えているような調査から得られる計数より雇用者総数は大きくなっている。
- ②就業時間の短いパートタイム労働者などについても、人数を就業時間の多少によって調整することせず、フルタイムの労働者と同様に数えている。
- ③農林水産業における有給の家族従業者は雇用者としている。

第4章 用語解説

県民経済計算は、経済全体の流れを体系的に表すために複雑な概念を含んでいます。用語の定義を理解するために解説をまとめましたので御利用ください。

い 域外勘定

域外との財貨・サービスの移出入、県民が域外から得た雇用者報酬などの要素所得や経常移転（財産所得以外の移転）の状況を記録する勘定。なお、域外の視点から見た勘定となっているので、県の受取である項目が勘定の支払項目へ、県の支払である項目が勘定の受取項目へ記録されている。

域外からの経常移転（純）

県民可処分所得の一部。「域外から受け取る経常移転（支払）－域外に支払う経常移転（受取）」で算出され、地方交付税、出稼ぎ送金や仕送り等が含まれる。

域外からの資本移転（純）

貯蓄・資本移転による正味資産の変動の一部。「域外から受け取る資本移転－域外に支払う資本移転」で算出され、公共事業費補助金等のほか相続税、贈与税が含まれる。

域外からの要素所得（純）

県民所得の一部。県外からの雇用者報酬（純）と域外からの財産所得（純）からなる。

県外からの雇用者報酬（純）は、県外から受け取る雇用者報酬（支払）－県外に支払う雇用者報酬（受取）で算出され、県民が県外で就労して得た所得等が含まれる。ただし、出稼ぎによる送金は域外からの経常移転となる。

域外からの財産所得（純）は、域外から受け取る財産所得（支払）－域外に支払う財産所得（受取）で算出され、県外企業からの法人企業の分配所得や域外の中央政府等からの利子・賃貸料等が含まれる。

一般政府

一般政府は、中央政府（国出先機関）、地方政府（県、市町村）、それらによって設定、管理されている社会保障基金から構成され、一般行政や公的教育などの財貨・サービスを無料ないし経済的に意味のない価格（生産者の供給量にも購入者の需要量にもほとんど影響を与えない価格）で生産する非市場生産者である。ここで、公営企業のうち経済的に意味のある価格で財貨・サービスを供給しているとみなせるものは、市場生産者に計上しており、上水道事業や病院事業などが電気・ガス・水道・廃棄物処理業や保健衛生・社会事業などに計上されている。

一般政府の産出額は、そのコストによって評価され、具体的には、産出額＝①雇用者報酬（人件費）＋②中間投入（物件費）＋③固定資本減耗（建物、道路・ダム等の社会資本、ソフトウェアの減価償却相当額等）＋④生産・輸入品に課される税となる。また、その性質上、営業余剰が発生しないため、費用のうち①③④の合計を総生産と定義している。

生産された政府サービスの一部は家計等に販売されるが、大半は自らが消費し、政府最終消費支出として計上される。道路、ダム等社会資本の固定資本減耗分についても、社会資本が提供するサービスの対価とみなして総生産に計上する。

なお、家計に販売された政府サービス（国公立学校の授業料のように、家計が政府から直接購入したサービス）については家計最終消費支出として計上される。

2015年（平成27年）基準改定により、中央政府及び全国社会保障基金からなる「中央政府等」と、地方政府及び地方社会保障基金からなる「地方政府等」が区別され、制度単位としての中央政府等をどの地域にも属さない域外（準地域）に位置づけることとなった。

え 営業余剰・混合所得

生産活動から発生した付加価値のうち、資本を提供した企業部門の貢献分を指し、県内雇用者報酬、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税（控除）補助金とともに付加価値の構成要素の一つである。制度部門としては、非金融法人企業、金融機関、家計の三つの部門にのみ発生する。一般政府と対家計民間非営利団体は非市場生産者であり、定義上その産出額を生産費用の合計として計測していることから、営業余剰・混合所得は存在しない。

営業余剰は、生産活動への貢献分として、法人企業部門（非金融法人企業と金融機関）の取り分を含むとともに、家計部門のうち持ち家分の取り分も含む。

一方、混合所得は、家計部門のうち個人企業の取り分であり、その中に事業主等の労働報酬的要素を含むことから、営業余剰と区別して混合所得として記録される。

か 家計最終消費支出

民間最終消費支出の一部。家計（個人企業を除いた消費主体としての家計）の新規の財貨・サービスの取得に対する最終消費支出。同種の中古品、スクラップの純販売額（＝販売額－購入額）は控除される。土地と建物はこの項目に含まれない。通常は家計の支払分を指すが、農家における農産物の自家消費、自己所有住宅の帰属家賃、賃金俸給における現物給与、耐久消費財（ただし住宅建設は総資本形成に含む。）等も含まれる。

家計最終消費支出には、県内、県民2つの概念があり、前者（県内市場における最終消費支出）は、ある県の県内における居住者である家計及び非居住者である家計の最終消費支出である。他方、後者（居住者である家計の最終消費支出）は、前者に居住者である家計の県外での直接購入を加え、非居住者である家計の県内市場での購入を差し引いたものである。統合勘定、所得支出勘定には後者の概念で計上される。

き 企業所得

営業余剰・混合所得に受け取った財産所得を加算し、支払った財産所得を控除したもの。経常利益に近い概念。県民所得の一部を構成する。

企業所得は民間法人企業所得、公的企業所得、個人企業所得に分類される。

基準改定

国民経済計算では、概ね5年ごとに、最新の「産業連関表」を取り込み、「国勢調査」や「住宅・土地統計」等の詳細な基礎統計も反映させたいと、名目値＝実質値（デフレーター＝100）とする参照年を変更する「基準改定」を行っている。そして、この基準改定の際に、概念・定義の変更や推計方法の見直し等も実施されるが、国際連合で国民経済計算の国際基準が新たに採択されている場合には、この国際基準への対応も同時に行う場合もある。

令和2年12月公表の「2019年度国民経済計算年次推計」では、「平成27年（2015年）産業連関表」を取り込み、参照年を平成23年から平成27年に変更する2015年（平成27年）基準改定が行われた。

県民経済計算でも、国民経済計算に準拠して基準改定を行っており、令和元年度確報（令和4年5月公表）から2015年（平成27年）基準改定を行っている。

なお、2015年（平成27年）基準改定では、国際基準（2008SNA）への対応として娯楽作品原本の資本化やリース区分に応じた資産の記録、中央政府等の扱いの見直しなどの改定が行われた。

帰属計算

県民経済計算の特有な概念であり、財貨・サービスの提供ないし享受に際して、実際には市場でその対価の受払いが行われなかったのにもかかわらず、それがあたかも行われたかのようにみなして擬制的に取引計算を行うことをいう。

例えば、家計最終消費支出には、持ち家に係る住宅賃貸料である帰属家賃や農家における農産物の自己消費等が含まれる。

寄与度（対前年度増加寄与度）

各項目の増減が総額の増減に対してどれだけ貢献（寄与）しているのかを示す度合い。総額の増加率の内訳であり、各項目の寄与度の合計は総額の増加率と等しくなる。単位は「パーセントポイント」で、本年報では「%」で表示している。

$$\begin{aligned}\text{項目別対前年度増加寄与度（\%）} &= \text{前年度構成比} \times \text{項目別増加率（}\times 100\text{）} \\ &= \text{当年度項目別増減額} / \text{前年度総額（}\times 100\text{）}\end{aligned}$$

※連鎖方式による実質値の場合

$$\text{項目別対前年度増加寄与度（\%）} = \text{前年度名目構成比} \times \text{項目別実質増加率（}\times 100\text{）}$$

け 経済活動別県内総生産

県内総生産を経済活動別に見たもので、県は年度値で、国は暦年値で公表している。

県内総生産は、経済活動別県内総生産を合計した値（「小計」欄）から、輸入品に課される税・関税を加算し、総資本形成に係る消費税を控除して算出される。

また、小計は、市場生産者のほか、非市場生産者である一般政府と対家計民間非営利団体の3区分に再掲され、さらに、第1次産業（農林水産業）、第2次産業（鉱業、製造業、建設業）、第3次産業（その他）毎にも再掲される。

経済活動別分類

制度部門別分類が所得の受取や処分、資金の調達や資産の運用についての意思決定を行う主体の分類であるのに対し、経済活動別分類は、財貨・サービスの生産についての意思決定を行う主体の分類である。経済活動別分類は、生産技術の同質性に着目した分類となっており、事業所（実際の作業を行う工場や事業所など）が統計の基本単位となっている。

経済成長率

県内総生産の対前年度増加率。名目値と実質値がある。県は年度値のみだが、国は暦年値・年度値（一部）・四半期値を公表している。

概念上は生産側と支出側の県内総生産は等しいが、推計に使用する基礎統計の精度等の都合から、県は生産側、国は支出側の県内総生産の対前年度増加率を用いている。

経常移転

支払側の資産や貯蓄ではなく経常的な収入の中から充てられ、また受取側の投資の源泉とならないもので、資本移転と区別される移転であり、所得支出勘定に計上される。経常移転には、所得・富等に課される経常税、純社会負担、現物社会移転以外の社会給付、その他の経常移転からなる。

経常収支（域外）

財貨・サービスの域外との受取と支払の差額、要素所得の域外及び域外との受取と支払の差額の合計に、域外との経常移転（財産所得以外の移転）の受取と支払の差額を加えたもの。

県内概念と県民概念

県内という概念は、県内で活動する経済主体を対象とするという概念であり、経済活動の場所に着目した概念（属地主義）である。

一方、県民という概念は、その県の居住者主体を対象とする概念（属人主義）である。県内・外で活動するかどうかを問わず県内に所在する企業、一般政府、対家計民間非営利団体及び当該県の居住者である個人を指す。

財貨・サービスの生産に関しては、県内で行われる全ての生産を記録するため、県内概念により構成される。例えば企業については、資本関係ではなく事業所の所在地で判断する。他県に本社のある企業が、県内において生産活動を行っていれば当県の生産者として県内に含まれ、逆に当県に本社のある企業が他県で行う生産活動（工場、支店、営業所など）は含まれない。また、数県にまたがって営業している企業は、県分を分割して計上している。そのため、県内総生産は、県内に所在する生産者による生産活動の結果、生み出された付加価値の総計となる。

支出に関しては、最終消費支出は、居住者たる家計、対家計民間非営利団体、一般政府が行うものであるため、県民概念によるが、他方、総固定資本形成は県内概念による。

これに対し、県民所得に関しては、居住者の全ての所得を取扱い、それが県内で発生したかどうかを問わないので、県民概念に基づく。

県内純生産

県内ベースの純生産。県内総生産から固定資本減耗を除いたものが市場価格表示の県内純生産で、さらに生産・輸入品に課される税（控除）補助金を除くと要素費用表示の県内純生産となる。県内雇用者報酬、営業余剰・混合所得からなる。

県内総資本形成

総固定資本形成と在庫変動の合計。

県内総生産

一定期間（県民経済計算では年度単位）に県内の経済主体が生み出した付加価値額の総額。

総生産はGDP(Gross Domestic Product)とも表され、生産側（供給側）では、産出額から中間投入を控除して求められる。三面等価の原則により、生産・分配・支出は同一の付加価値を異なる側面から捉えたもので理論上は等しくなるが、生産側と支出側では推計上の接近方法が異なるため推計値に乖離が生じることがある。県民経済計算では、支出側に統計上の不突合を計上することで、生産側と調整される。なお、国民経済計算では、生産側に統計上の不突合を計上している。

県民可処分所得

県民可処分所得とは、県民全体の可処分所得のこと。可処分所得とは、県民全体あるいは各制度部門の全ての経常収入（県民雇用者報酬、営業余剰・混合所得と財産所得等の経常移転の受取）から、全ての経常移転の支払を控除したものであり、それぞれの制度部門の手元に残った実際に処分可能な所得を示している。各制度部門別の可処分所得は所得支出勘定において表章されており、県民可処分所得はそれら制度部門別の所得支出勘定を統合することによって求められ、県民可処分所得と使用勘定で表章される。

県民可処分所得は、市場価格表示の県民所得に域外からの経常移転の純受取を加えたものに等しく、生産活動によって生み出された要素所得に域外からの移転分を加えたものであり、県民全体の処分可能な所得を表している。これを支払の面からみると、民間及び政府の最終消費支出と貯蓄に処分される。

制度部門別の可処分所得についてみると、非金融法人企業及び金融機関では最終消費支出を行わないため、可処分所得は全額貯蓄となる。他方、最終消費の主体である一般政府（地方政府等）、対家計民間非営利団体、家計では、可処分所得は消費と貯蓄に処分される。

県民所得

分配された付加価値を県民ベースで評価したもの。県内純生産に域外からの要素所得(純)を加えた値でもある。県民雇用者報酬、財産所得、企業所得からなる。市場価格表示と要素費用表示がある。通常、要素費用表示の額を県民所得としている。

県民雇用者報酬には、厚生年金や労災保険などの事業主負担分も含まれている。

土地や株式の売却益、相続した遺産などは、課税対象所得であっても、生産活動で生み出された付加価値ではないため、財産所得には含まれない。

社会保障給付(国民年金ほか)、社会扶助給付(生活保護費ほか)等は、住民や企業など県外を含む誰かにいったん分配された付加価値を、年金負担や租税を通じて政府などが集めたうえで再び分配したものである。年金給付の財源となる付加価値は県民雇用者報酬などの形で県民所得に含まれているが、年金給付そのものは県民所得には含まれない。

県民総所得

県民総所得は、当該県の居住者主体によって受け取られた所得の総額を示すものである。

県内総生産(支出側)(=県内総生産(生産側))に域外からの要素所得(雇用者報酬、財産所得)の純受取を加えることによって示され、分配面からのアプローチによって把握されるものである。

県民貯蓄

県民可処分所得から最終消費支出を引いた値。貯蓄・資本移転による正味資産の変動の一部であり、資本蓄積(投資)のための原資となる。

固定資本減耗

固定資本減耗は、建物、構築物、機械・設備、知的財産生産物等からなる固定資産(有形固定資産、無形固定資産)について、これを所有する生産者の生産活動の中で、物的劣化、陳腐化、通常の破損・損害、予見される滅失、通常生じる程度の事故等による損害から生じる減耗分の評価額を示し、固定資産を代替するための費用として総生産の一部を構成する。固定資本減耗は、全て時価(再調達価格)ベースで推計されている。

なお、県民経済計算では、政府と対家計民間非営利団体を生産者として格付けしているため、社会資本(注)等、これらの固定資産についても固定資本減耗が計上されている。

また、生産や総資本形成などで、固定資本減耗を含む計数は「総」(Gross)、含まない計数は「純」(Net)を付して呼ばれる。

(注)社会資本

道路、ダム、公園、上下水道等の社会資本(インフラストラクチャー)は主として一般政府によって形成され、財貨・サービスの生産活動に間接的に貢献する。社会資本の減価償却分は1968SNAまでは計上されていなかったが、1993SNAでは一般政府の固定資本減耗に計上するようになった。

雇用者

雇用主ではなく、被雇用人に近い概念。市場生産者・非市場生産者を問わず生産活動に従事する就業者のうち、個人業主と無給の家族従事者を除く全ての者であり、法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も含まれる。

雇用者報酬

雇用者報酬とは、生産活動から発生した付加価値のうち労働を提供した雇用者への分配額を指す。賃金のほか、雇用者の福利厚生のための雇主の各種負担等を含む広義の雇用者の所得。所得支出勘定では、家計の受取のみ計上される。

県民雇用者報酬は県民ベースの雇用者報酬で、県内雇用者報酬に県外からの雇用者報酬(純)を加えた値である。

雇用者報酬は、具体的には以下のような項目から構成されており、このうち①(b)、②及び③の一部は、実際に現金の形で雇用者に支払われるものではなく、帰属計算項目として雇用者報酬に含まれているものである。

①賃金・俸給

(a)現金給与(所得税、社会保険料の雇用者負担等の控除前)。

一般雇用者の賃金、給料、手当、賞与などの他に役員報酬や議員歳費等も含まれる。

(b)現物給与

自社製品等の支給など、主として消費者としての雇用者の利益となることが明らかな財貨・サービスに対する雇主の支出である。給与住宅差額家賃もこれに含まれる。

②雇主の現実社会負担

(a)雇主の現実年金負担

社会保障制度を含む社会保険制度のうち年金制度に係る雇主の負担金。

(b)雇主の現実非年金負担

社会保障制度のうち、医療や介護保険、雇用保険、児童手当に関わる雇主の負担金等。

③雇主の帰属社会負担

(a)雇主の帰属年金負担

企業年金のような雇主企業においてその雇用者を対象とした社会保険制度のうち確定給付型の退職後所得保障制度(年金と退職一時金を含む)に関してのみ計上される概念であり、企業会計上、発生主義により記録されるこれらの制度に係る年金受給権のうち、ある会計期間における雇用者の労働に対する対価として発生した増分(現在勤務増分)に、これらの制度の運営費(「年金制度の手数料」と呼ばれる)を加えたものから、これらの制度に係る雇主の現実年金負担を控除したもの。

(b)雇主の帰属非年金負担

発生主義での記録が行われない退職一時金の支給額や、その他無基金により雇主が雇用者に支払う福祉的な給付(私的保険への拠出金や公務災害補償)。

さ 財貨・サービスの移出入(純)

県内総生産(支出側)の一部。「財貨・サービスの移出ー財貨・サービスの移入」で算出される。

財貨・サービスの移出は、財貨・サービスの県外出荷分。財貨・サービスの移入は、県外から購入された財貨・サービス。

なお、県外からの観光客が、県内に宿泊し、特産品を購入した場合は、財貨・サービスの移出に含まれる(生産側では、県内の事業所による売上(経済活動)となるので、県外からの観光客が消費した分も県内の総生産(宿泊・飲食サービス業、卸売・小売業等)に含まれる。)

2015年(平成27年)基準改定により、中央政府等の地域事業所の最終消費を移出として記録することとなった。

在庫変動

総資本形成の一部。期末在庫残高から期首在庫残高を引いた値。企業が所有する製品、仕掛品、原材料や卸売・小売業が所有する流通品等の棚卸資産のある一定期間における物量的増減を市場価格で評価したものである。仕掛工事中の重機械器具、と畜や商品用に飼育されている家畜も含まれる。

在庫品について、期中に評価価格の変動により生じる利益や損失は付加価値ではない。そこで、在庫品増加のうち評価価格の変動により増減した価格変動分を調整する処理（在庫品評価調整）を行っている。

在庫品評価調整

県民経済計算においては、発生主義(注)の原則が採られており、在庫変動は、当該在庫の増減時点の価格で評価すべきものとされている。しかし、入手可能な在庫関係データは企業会計に基づくものであり、後入先出法や先入先出法等企業会計上認められている様々な在庫評価方法で評価されている。したがって、期末在庫残高から期首在庫残高を差し引いて得られる増減額には、期首と期末の評価価格の差による分も含まれている。

そこで企業会計から得られたデータをもとに県民経済計算を作成する場合、両者の評価の相違を調整する必要が生じ、その額を在庫品評価調整額と呼んでいる。すなわち、企業会計における評価額－県民経済計算における評価額＝県民経済計算における在庫品評価調整額 という関係にある。この評価価格の差による分を除くための調整が在庫品評価調整である。

(注) 発生主義

県民経済計算では、取引の記録時点として当該取引が実際に発生した時点を適用することとしており、これを発生主義の原則という。

具体的に各取引についてみると、生産活動については財貨の生産やサービスの提供がなされた時点、消費支出、資本形成については財貨・サービスが購入された時点又は所有権が移転した時点、所得の受払については、その支払義務が発生した時点が採られる。

発生主義に対して現金主義という言葉があるが、これは支出や所得の受払について、その支払が実際に行われた時点を記録時点として適用する方法である。

財産所得

県民所得の一部。資産の貸借により生じる所得。

財産所得は、金融資産の所有者である制度単位が他の制度単位に対して資金を提供する見返りとして受け取る「投資所得」と、土地等の所有者である制度単位が他の制度単位に対してこれを提供する見返りに受け取る「賃貸料」からなる。財産所得の受払は、全ての制度部門に記録され、さらに内訳として、「利子」、「法人企業の分配所得」、「その他の投資所得」、「賃貸料」に分かれる。ただし賃貸料には、構築物(住宅を含む)、設備、機械等の再生産可能な有形固定資産の賃貸に関するものは含まれない。

主要系列表では、一般政府、家計、対家計民間非営利団体の3部門の財産所得を表章している。民間法人企業や公的企業、個人企業にも財産所得があるが、これらはすでにそれぞれの企業所得の中で受払が行われて計上されている。すなわち企業所得は、営業余剰(営業利益)＋財産所得の受取・支払からなっている。

最終消費支出と現実最終消費

消費とは、当該期間内に使用しつくされる、対価を伴う支出のこと。最終消費とは、それ自体が目的の消費で、次の生産のための消費である中間消費（＝中間投入）と区別される。

最終消費は、各主体がその費用を負担するというベース（最終消費支出）なのか、各制度単位がその便益を享受するというベース（現実最終消費）なのかによって、二つの概念に分かれる。

最終消費支出は県内総生産（支出側）の一部であり、民間最終消費支出と地方政府等最終消費支出からなる。

なお、家計と地方政府等それぞれの最終消費支出と現実最終消費は次のように計算できる。

$$\text{家計現実最終消費} = \text{家計最終消費支出} + \text{現物社会移転の受取（対家計民間非営利団体最終消費支出} + \text{地方政府等最終消費支出のうち個別消費支出} + \text{中央政府等最終消費支出のうち個別消費支出）}$$

$$\text{地方政府等現実最終消費} = \text{地方政府等最終消費支出のうち集合消費支出}$$

（注）個別消費支出と集合消費支出

個別消費支出とは、個々の家計の便益のために行うものであり、集合消費支出とは、外交、防衛、警察等の社会全体に対するサービス活動に要する消費支出である。

個別消費支出は、「現物社会移転（市場産出の購入）」と、「現物社会移転（非市場産出）」の和となっている。

一般政府の最終消費支出は、個別消費支出と集合消費支出に区分される。一方、家計及び対家計民間非営利団体の最終消費支出は、全て個別消費支出となる。

（注）現物社会移転

現物社会移転とは、一般政府または対家計民間非営利団体の個々の家計に対する現物の形で財貨・サービスの支給をいう。現物社会移転は、一般政府または対家計民間非営利団体が市場で購入したものか、あるいは自ら非市場産出として生産したものかに分かれる。

このうち、現物社会移転（市場産出の購入）は、一般政府が、家計に現物の形で支給することを目的に、市場生産者から購入する財貨・サービスのことであり、具体的には医療保険給付分及び介護保険給付分、義務教育に係る政府による教科書購入費などである。

一方、現物社会移転（非市場産出）は、一般政府や対家計民間非営利団体が、家計に対して無料又は経済的に意味のない価格で供給する財貨・サービスのうち、財貨・サービスの販売による収入分を除いたものをいう。具体的には、公立保育所や国公立学校、県立の美術館等の産出額のうち、利用者からの利用負担等で賄われない部分などである。

産出額

出荷額や売上高に近い概念。産出額から中間投入を控除することで付加価値（総生産）になる。

卸売・小売業では、商品販売額そのものではなく、仕入額などを控除した粗利益が産出額のベースとなる。

なお、一般政府、対家計民間非営利団体の産出額は、そのコストによって評価される。「一般政府」「対家計民間非営利団体」の項を参照。

三面等価

対価の伴う支出（支出）は、同時に対価分の新たな価値の発生（生産）と対価の受取（分配）が生じることを意味する。このように支出・生産・分配の三面が一致することをいう。

市場価格表示及び要素費用表示

市場価格表示とは、文字通り市場で取引される価格による評価方法であり、消費税等の生産・輸入品に課される税（控除）補助金を含んだ価格表示のことである。一般に市場価格表示では二つの評価方法が採られており、一つは生産者価格表示、他方は購入者価格表示による方法である。

一方、要素費用表示とは、各商品の生産のために必要とされる生産要素に対して支払われた費用（雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗）による評価方法である。要素費用表示は、生産者価格から生産・輸入品に課される税を控除し、補助金を加えたものに等しい。

通常、県民経済計算では、県内総生産、県内総生産（支出側）及び県民可処分所得は市場価格表示、県民所得は要素費用表示の額を用いる。

実質値

「名目値と実質値」参照。

資本勘定

県内において投資活動を行うことにより増加した資本等の蓄積状況と、その原資となる資金の調達状況を示す勘定。

社会保障基金

社会保障基金とは、①政府により賦課・支配され、②社会の全体ないし大部分をカバーし、③強制的な加入・負担がなされる、という基準をすべて満たすものと定義される。

社会保障基金は、制度部門別分類において中央政府及び地方政府とともに一般政府を構成しており、国の年金特別会計、労働保険特別会計等のほか、地方公共団体の国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業などが該当する。

2015年(平成27年)基準では、中央政府によって設定、管理されている全国社会保障基金と、地方政府によって設定、管理されている地方社会保障基金とが区別されることとなった。

就業者

市場生産者・非市場生産者を問わずあらゆる生産活動に従事する者をいい、無給の家族従事者を含む。

純貸出（＋）／純借入（－）

資産の変動(基本勘定1－3 資本勘定)の一部。貯蓄及び資本移転による正味資産の変動と、非金融資産の純取得(純固定資本形成、在庫変動、土地の購入(純))の差額から導出される。これは、県の資金過不足を表しており、プラスの時は黒字、マイナスの時は赤字を表す。

所得支出勘定

要素所得・移転所得の受払、県民可処分所得と最終消費支出・貯蓄の関係を示す勘定。

所得支出勘定は、五つの制度部門別に、所得の受取と使用を記録する勘定である。制度部門別勘定を集計したものは、統合勘定における「県民可処分所得と使用勘定」として表章される。この勘定によって、生産活動の結果生み出された要素所得(雇用者報酬、営業余剰・混合所得)がどの制度部門に分配され、さらに受け取られた所得がどのような形式で再分配されたかが明らかになる。また、所得と実物の流れである消費との連結が明確にされるとともに貯蓄を通じて資本勘定と結びつけられている。

所得・富等に課される経常税

その他の経常移転(財産所得以外の移転)の一部。①労働の提供や財産の貸与、資本利得など様々な源泉からの所得に対して、公的機関によって定期的に課せられる租税及び②消費主体としての家計が保有する資産に課せられる租税をいう。所得税、法人税、都道府県民税、市町村民税等直接税のほかに家計の負担する自動車関係諸税及び日銀納付金がこれに該当する。

なお、所得・富等に課される経常税と生産・輸入品に課される税は、それが所得から支払われるか、生産コストの一部とみなされるかによって区別される。したがって、自動車税のような租税は、生産者が支払う場合には生産コストを構成するものとして生産・輸入品に課される税とみなされるが、家計が支払う場合には生産活動との結びつきがないため所得・富等に課される経常税に分類される。

せ 生産・輸入品に課される税

生産・輸入品に課される税は、原則として、①財貨・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課される租税で、②税法上損金算入を認められ、③その負担が最終購入者へ転嫁されるものを指す。これは、生産者にとっては生産コストの一部を構成するものとみなされる点で、「所得・富等に課される経常税」とは区別される。

例としては、消費税、関税、酒税、不動産取得税、事業所得税、固定資産税、企業の支払う自動車税などが挙げられる。また、財政収入を目的とするもので、政府の事業所得に分類されない税外収入（日本中央競馬会納付金など）も含まれる。

家計（持ち家）は住宅賃貸業を営むものと擬制（帰属計算）されているので、家計からの住宅（土地含む）に対する固定資産税は、生産・輸入品に課される税として扱われる。

制度部門別分類

経済活動別分類が財貨・サービスの生産についての意思決定を行う主体の分類であるのに対し、制度部門別分類は、所得の受払や処分、資金の調達や資産の運用についての意思決定を行う主体の分類である。この分類による取引主体には、①非金融法人企業、②金融機関、③一般政府（中央政府等、地方政府等）、④家計（個人企業を含む）、⑤対家計民間非営利団体の5つの制度部門がある。

なお、公営企業等で経済的に意味のある価格で財貨・サービスを提供しているとみなせるものは、一般政府ではなく、公的企業として非金融法人企業や金融機関に分類される。

また、金融機関が独立部門として設定されているが、これは、金融面の活動において金融機関は他の部門とは全く異なる行動をとるので、金融機関を分離する必要があることによる。

そ 総固定資本形成

総資本形成の一部。民間法人、公的企業、一般政府、対家計民間非営利団体、家計（個人企業）による会計期間中の固定資産の取得から処分を控除したものに、非生産資産の価値を増大させるような支出を加えた価額をいう。（中古品やスクラップ、土地等の純販売額は控除。マージン、移転経費は含む。）

総固定資本形成の対象となる固定資産は、形態別には大きく、①住宅、②その他の建物・構築物、③機械・設備、④知的財産生産物などが含まれる。

2015年（平成27年）基準改定により、「改装・改修（リフォーム・リニューアル）」、「分譲住宅販売マージン」、「非住宅不動産の売買仲介手数料」及び「娯楽作品原本」を新たに総固定資本形成として記録することとなった。

総資本形成に係る消費税

消費税は事業者を納税義務者としているが、税金分は事業者の販売する財・サービスの価格に上乗せされ、最終的には消費者が負担しており、県民経済計算では生産・輸入品に課される税に分類されている。

一方、税法上、課税業者の投資に係る消費税は、他の仕入れに係る消費税とともに事業者が消費税を納入する時点で納税額から控除できる制度（仕入税額控除）が採られているため、この控除分を「総資本形成に係る消費税」として扱い、支出側の総資本形成（固定資本形成及び在庫変動）ではこの分を控除している。このため、生産側においてもこの「総資本形成に係る消費税」は控除する必要があるが、経済活動別の分割が困難であるため一括して控除している。

その他の投資所得

財産所得の一部。保険契約者に帰属する投資所得、年金受給権に係る投資所得、投資信託投資者に帰属する投資所得からなる。

保険契約者に帰属する投資所得には、生命保険や非生命保険の保険帰属収益及び保険契約者配当が含まれる。このうち、保険帰属収益（保険契約者の資産から生じる投資所得）は、現実には保険会社に留保される性格のものであるが、保険契約者に支払われるべきものであるため、保険会社から保険契約者に一旦支払われるものとし、同額が、追加保険料として保険契約者から保険会社に払い戻されるという処理が行われている。

年金受給権に係る投資所得は、雇用関係をベースとする退職後所得保障制度（企業年金等）について、制度を運営する年金基金に対して、受給者たる雇用者（家計）が保有する年金受給権に関する投資所得を指す。現実には年金基金が留保するものであるが、保険帰属収益同様に、年金基金から一旦家計に支払われ、家計がこれを年金基金に払い戻すという処理が行われている。

投資信託投資者に帰属する投資所得は、投資信託の留保利益を指す（平成24年度以降）。現実には投資者に配分されないものの、投資者に帰属する所得であることから、一旦、投資信託（金融機関）から投資者（家計等）に支払われ、投資者が同額を投資信託に再投資した、という処理が行われている。

た 対家計民間非営利団体

家計に対して、無料ないし経済的に意味のない価格で財貨・サービスを提供する非市場生産者で、私立学校、社会福祉事業、政治団体、労働団体、宗教団体等が該当する。このため、医療法人のように経済的に意味のある価格で財貨・サービスを供給しているとみなせるものは、市場生産者に計上される。

産出額は、政府サービス生産者同様そのコストによって評価される。具体的には、産出額＝①雇用者報酬（人件費）＋②中間投入（物件費）＋③固定資本減耗（建物などの減価償却相当額）＋④生産・輸入品に課される税となる。また、その性質上、営業余剰が発生しないため、費用のうち①③④の合計を総生産と定義している。

対家計民間非営利団体最終消費支出

民間最終消費支出の一部で、対家計民間非営利団体の最終消費支出。対家計民間非営利団体の産出額から財貨・サービスの販売額及び自身の総固定資本形成に充てられる部分（自己勘定総固定資本形成）を控除したものである。

具体的には、財貨・サービスの販売は、私立学校の学費収入等が含まれ、自己勘定総固定資本計には、対家計民間非営利団体に属する機関が自ら行う研究・開発（R&D）が含まれる。

ち 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は、地方政府等の財貨・サービスに対する経常的支出である政府サービス生産者の産出額から、他部門に販売した額（財貨・サービス販売額）及び地方政府等自身の総固定資本形成に充てられる部分（自己勘定総固定資本形成）を差し引いたものに、現物社会移転（市場産出の購入）を加えたものである。

具体的には、財貨・サービスの販売額には、各種の手数料収入や、公立大学の学費収入等が含まれ、自己勘定総固定資本形成には、地方政府等に属する機関が自ら行う研究・開発（R&D）の総固定資本形成が含まれる。

現物社会移転（市場産出の購入）については、「最終消費支出と現実最終消費」参照。

2015年（平成27年）基準改定以前は中央政府等、地方政府等を含めて政府最終消費支出として記録していたが、基準改定により地方政府等分のみを記録することとなった。

なお、中央政府等の地域事業所が産出する政府サービスは、域外の中央政府等で最終消費されるため、「財貨・サービスの移出」に記録される。

中間投入

生産の過程で原材料・光熱水費・間接費等として消費された財貨・サービス。

単なる破損の修理や正常な稼働を保つための支出は中間投入に分類されるが、耐用年数を大幅に増大させる支出は総固定資本形成に分類される。また、機械等の固定資本の減価償却分や人件費は中間投入に含まれず、固定資本減耗、雇用者報酬として付加価値額(総生産)に含まれる。

産出額から中間投入を控除したものが付加価値額(総生産)となる。

貯蓄

貯蓄は、各制度部門の要素所得(雇用者報酬、営業余剰・混合所得)の受取や各種の経常移転の受取からなる経常的収入から、消費支出や各種の経常移転の支払からなる経常的支出を差し引いた残差として定義される。したがって、所得支出勘定のバランス項目であり、資本蓄積のための原資として資本勘定に受け継がれる。

貯蓄率

家計の貯蓄÷(家計の可処分所得+年金受給権の変動調整) で算出される。

家計の可処分所得とは、県民(企業含む)が実際に使用可能な所得である県民可処分所得について、家計部門(個人企業含む)に限って算出した所得。

賃金・俸給

県民雇用者報酬の一部。給与、現物給付、企業の役員報酬、議員歳費等からなる。現物給付は給与住宅差額家賃(社宅など市中家賃より安く住宅を提供する際の差額)を含む。

賃貸料

財産所得の一部。土地の貸借により生じる所得。

所得支出勘定における賃貸料は、土地の純賃貸料からなる。ただし、構築物(住宅を含む)、設備、機械等の再生産可能な有形固定資産の賃貸に関するものは、商品としてのサービスの購入、販売として扱われるので、ここには含まず、企業所得に含める。

土地の賃貸は、建物や機械のそれと異なり、所有者の生産活動とみなされない。賃貸された土地は、生産面ではあたかも使用者が所有しているかのように取り扱われ、土地の所有に伴う税金、維持費等の経費は使用者が生産活動を行うためのコストの一部(生産・輸入品に課される税、中間投入)として計上され、また、純賃貸料(=総賃貸料-税金等諸経費)は使用者の営業余剰・混合所得に含まれる。他方、所得支出勘定において、使用者及び所有者に上述の純賃貸料が財産所得(賃貸料)の受払としてそれぞれ計上される。

て デフレーター

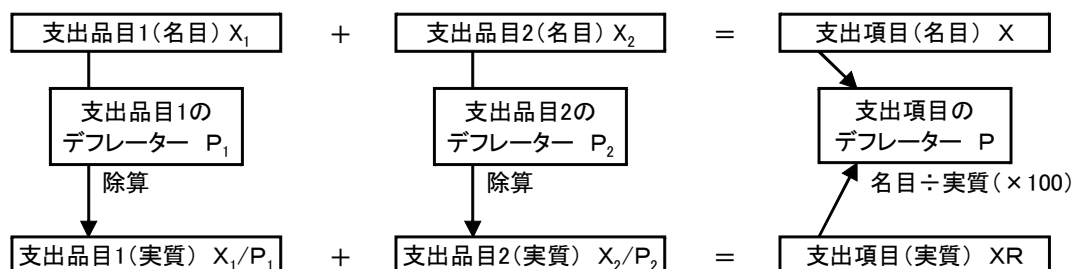
デフレーターは、物価の総合的な変動を表す指標で、名目値から実質値を算出する際に用いられる。連鎖方式における参照年、固定基準年方式における基準年を100とした値で表わされる。

一般的には、デフレーターが上昇した場合はインフレ、低下した場合はデフレといえる。ただし、輸入原材料価格が上昇したものの最終製品価格への転嫁が不十分だった場合、消費者物価指数や企業物価指数は上昇するが、企業の利益(付加価値)が減少するためデフレーターは低下することがある。

県民経済計算では、県内総生産についてのデフレーターが直接作成されるのではなく、構成項目ごとにデフレーターを作成して実質値を求め、全体としてのデフレーターは逆算によって求められる場合がある。このようなデフレーターの算出方法をインプリシット(implicit＝明示的でない)方法といい、求められたデフレーターを「インプリシット・デフレーター」と呼ぶ。

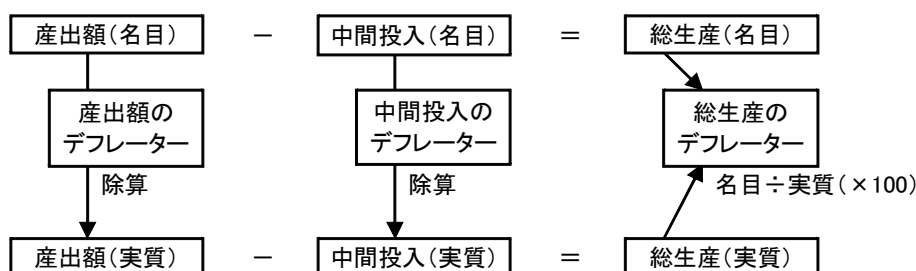
(固定基準年方式の例)

ある支出項目が2つの個別品目で構成されているケースを考え、それぞれの品目の名目値を X_1 、 X_2 とし、デフレーターを P_1 、 P_2 とする。このケースでは当該支出項目の名目値(X)は $X_1 + X_2$ となり、実質値(XR)は個別品目の実質値の合計($X_1/P_1 + X_2/P_2$)となる。この場合、当該支出項目のデフレーター(P)は $X/XR = (X_1 + X_2) / (X_1/P_1 + X_2/P_2)$ として事後的に求められることになる。



(連鎖方式の例)

政府サービス生産者と対家計民間非営利サービス生産者を除き、産出額(名目)を産出額のデフレーター、中間投入(名目)を中間投入のデフレーターでそれぞれ実質化し、産出額(実質)から中間投入(実質)を差し引いた値を総生産(実質)とする(ダブルデフレーション方式)。この場合、総生産のデフレーターは、逆算で求めたインプリシット・デフレーターである。



と 統計上の不突合

県内総生産(支出側)の一部。本来一致するはずの県内総生産(支出側)と県内総生産(生産側)の間で、推計方法の違いから生じる不一致を調整するために計上する。

推計に使用する基礎統計の精度等の都合から、県では支出系列に計上しているが、国では生産系列に計上している。これは、支出系列において、国は輸出・輸入が確実に把握できるが、県では県際間の取引(移出・移入)の正確な把握が困難であることなどによる。

は 配当

法人企業の分配所得の一部。株式・出資金配当からなる。民間法人企業及び公的企業のみが支払う。

ひ 1人当たり県民所得

県民所得を県の総人口で除したものである。なお、県の総人口は各年10月1日現在の人口(注)を使用している。人口1人当たりで表すと比較が容易になることから、国や県、あるいは自県と他県など人口規模の異なる主体との所得水準を比較する際に使われることが多い。

注意しなければならないのは、県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得からなり、県民経済全体の所得水準を表しているため、1人当たり県民所得は個人の平均年収ではないことである。

また、分子である県民所得の増減と分母である人口の増減により変動するので、県民所得が減少しても人口減少がさらに大きい場合には1人当たり県民所得が増加になる場合もあり、増減の要因には注意を要する。

(注)人口

国勢調査年は総務省統計局「国勢調査」、国勢調査と国勢調査の間の年は総務省統計局「国勢調査結果による補間補正人口」、最新の国勢調査以降の年は総務省統計局「人口推計年報」(都道府県別推計人口)による。

ふ FISIM (Financial Intermediation Services Indirectly Measured)

FISIM(間接的に計測される金融仲介サービス)は、金融サービスの一形態である。

金融仲介機関の中には、借り手と貸し手に対して異なる利子率を課したり支払ったりすることにより、明示的には料金を課さずにサービスを提供することができるものがある(このような金融仲介機関に資金を貸す人々(預金者)には他の場合よりも低い利子率を支払い、資金を借りる人々にはより高い利子率を課する)。こうした金融仲介機関による明示的には料金を課さないサービスの価額を、間接的な測定方法を用いて推計したものが、FISIM である。産出された FISIM は、需要先としては、サービスの利用者の消費(中間消費ないし最終消費支出)に配分される。

付加価値

新たに生み出された価値。

GDP(Gross Domestic Product)が「国内総生産」と訳されているため、GDPについて「国内の産業が生産した財・サービスの生産額の合計」と解釈されることがあるが、正しくは「国内の産業が生産した財・サービスの付加価値の合計」である。

産出額(出荷額、売上高など)から中間投入(原材料費、光熱費など)を控除した付加価値の額が総生産である。例えば、製造品出荷額が増加しても、鉄鉱石や原油などの原材料費、光熱費がより高騰した場合には、製造業の総生産は減少することがある。

ほ 法人企業の分配所得

財産所得の一部。配当。企業への出資に関して生じた投資所得であり、株式に対する配当をはじめとする民間非金融法人企業、協同組合の剰余金の分配のほか、法人格を有しない政府企業の剰余金の一般政府への繰入れ(いわゆる一般政府の公的企業からの引出し)や企業の海外支店収益、海外子会社の未分配収益なども法人企業の分配所得として扱われる。

また、海外子会社の未分配収益は、国民経済計算では海外直接投資に関する再投資収益として扱われるが、県民経済計算では法人企業の分配所得として扱う。

補助金

補助金とは、一般的に①一般政府から市場生産者に対して交付され、②市場生産者の経常費用をまかなうために交付されるものであり、③財貨・サービスの市場価格を低下させるものであると考えられるものであること、という3つの条件を満たす経常交付金である。市場生産者への支払であっても、投資を支援するための支払や運転資産の損失補填のための支払いについては補助金には含まれない(「資本移転」に含まれる)。

また、一般政府内や対家計民間非営利団体に対する支払も、非市場生産者に対する支払であることから①に該当せず、補助金には記録されない。例えば、中央政府から地方政府への公共事業負担金(補助事業に対する国庫負担金)は「資本移転」、対家計民間非営利団体に対する経常交付金(例えば、私学助成金)は、制度部門別所得支出勘定の「その他の経常移転」に分類される。

み 民間最終消費支出

家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計。

め 名目値と実質値

名目値は、その時点の価格で評価した値で、国や他県との経済規模の比較や構成比の分析を行う際に適切な数値である。

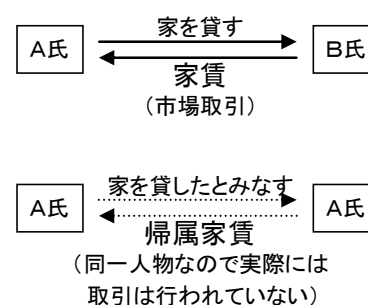
実質値は、ある特定の年の価格水準を基準として、その年からの物価変動の影響を取り除いた値で、異なる時点の比較をする(経済成長率をみる)際に適切な数値である。

も 持ち家の帰属家賃

帰属家賃とは、実際には家賃の支払いを伴わない住宅等について、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものとみなし、それを市場家賃で評価した帰属計算上の家賃である。

「持ち家の帰属家賃」は、持ち家住宅(自己所有住宅)について計算した帰属家賃のことで、持ち家住宅の所有者が不動産業を営んでいるものと仮定されるため、生産側では不動産業の産出額に含まれる一方、支出側では家計最終消費支出に含まれる。

なお、分配側ではこの営業余剰(=「持ち家の帰属家賃」-中間投入-固定資本減耗-生産・輸入品に課される税(控除)補助金)分が、企業所得(個人企業)に計上される。ここで、中間投入には修繕費や住宅ローンの借入に係るFISIM(借り手側FISIM)等、生産・輸入品に課される税には固定資産税等が含まれる。固定資本減耗は、持ち家の固定資産から生じる減耗分を指す。



ゆ 輸入品に課される税・関税

財貨を輸入したときに課される関税及び輸入品商品税。産出額と中間投入には同額が含まれるため、産出額から中間投入を差し引いて得られる総生産(生産側)には含まれていない。しかし、総生産(支出側)には市場価格として含まれるため、総生産(生産側)に輸入品に課される税・関税を加えて、生産面と支出面を一致させている。輸入品に課される税・関税は、輸入した事業所所在県で計上されるが、国民経済計算に準じて、経済活動別に配分せず一括計上している。

よ 要素所得

生産要素の対価として支払われる所得。具体的には、雇用者報酬、営業余剰・混合所得。

要素費用表示

「市場価格表示及び要素費用表示」参照。

り 利子

財産所得の一部。預貯金・債券・売掛金等の貸借により生じる所得。

家計の所得支出勘定における支払財産所得には、利子として消費者負債利子とその他の利子が計上されている。消費者負債利子は、住宅ローン（個人企業（持ち家）の支払）以外の消費者としての家計が支払った利子であり、その他の利子は家計部門に含まれている個人企業が支払った利子である。

主要系列表「主2 県民所得及び県民可処分所得の分配」においては、消費者負債利子は家計（非企業部門）の支払利子として計上され、その他の利子は個人企業の企業所得に含まれる。

れ 連鎖方式と固定基準年方式

名目値から実質値を算出するための方法である。

連鎖方式は、前年を基準年として前年の価格体系で財・サービスの価格を評価し、参照年（名目値＝実質値、デフレーター＝100となる年）から毎年毎年の積み重ねで接続していく方法である。県民経済計算では、生産系列、支出系列の実質値を算出するために用いられ、2015年（平成27年）基準改定により平成23暦年から平成27暦年に参照年が改定された。連鎖方式の長所は、毎年、基準年が前年度に更新されるため、最新のウェイト構造（消費の傾向）が反映されることにより価格変化のバイアス（ゆがみ）が少ないことである。短所は、加法整合性がない（内訳項目の合計が集計項目の値と一致しない）ことである。県民経済計算では、開差の欄を設けることで加法整合性がないことを示している。

固定基準年方式は、ある年を基準年（名目値＝実質値、デフレーター＝100となる年）とし、その年の価格体系で財・サービスの価格を評価する方法である。固定基準年方式では加法整合性が成立する（内訳項目の合計が集計項目の値と一致する）が、基準年から離れるほど価格変化を過大評価するバイアスがかかるという短所がある。

第5章 推計方法

県民経済計算では、基本的には以下のような考え方にに基づき推計を行っています。

県の数値が基礎統計で直接表章されている場合は積上げ集計を行い、表章されていない場合は基礎統計の全国値や国民経済計算値に従業者数等の指標で按分する方法を基本としています。

生産系列

- 1 各種資料を用いて経済活動別に「産出額」を推計する。
- 2 「中間投入額」を推計する。
- 3 「産出額」－「中間投入額」により「県内総生産」を算出する。
- 4 「固定資本減耗」、「生産・輸入品に課される税(控除)補助金」を控除し、「県内要素所得」を算出する。
- 5 「県内要素所得」から分配系列で算出される「県内雇用者報酬」を控除し、「営業余剰・混合所得」を算出する。

分配系列

- 1 各種資料を用いて「県民雇用者報酬」、「財産所得」を推計する。
- 2 生産系列で算出される「営業余剰・混合所得」に「財産所得」の受払を考慮し「企業所得」を算出する。
- 3 「県民雇用者報酬」＋「財産所得」＋「企業所得」により「県民所得」を算出する。
- 4 「生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)」＋「経常移転の受取(純)」により、「県民可処分所得」を算出する。

支出系列

- 1 各種資料を用いて「民間最終消費支出」、「地方政府等最終消費支出」、「県内総資本形成」を推計する。
- 2 「財貨・サービスの移出入」を推計する。
- 3 合計値と生産系列の「県内総生産」との差額を「統計上の不突合」として「県内総生産(支出側)」を算出する。

(1) 県内総生産

項 目	推 計 方 法	資料及び照会先
1. 農林水産業 (1) 農業	産出額 ○農業 農業産出額(自社開発ソフトウェア産出額＋R&D産出額を加算) ○農業サービス業 全国産出額×従業者数対全国比 中間投入額 産出額×中間投入比率	東北農政局「農林水産統計年報」 総務省「事業所・企業統計調査」(以下「事業所・企業統計」と表示) 総務省「経済センサス」(以下「経済センサス」と表示)
(2) 林業	産出額 ○素材生産業 林業産出額 ○育林業 素材生産業(木材生産)産出額×素材生産業に対する育林業比率 中間投入額 産出額×中間投入比率	農林水産省「生産林業所得統計」 県「産業連関表」
(3) 水産業	産出額 ○海面漁業・海面養殖業 漁業・養殖業種類別生産額 (船籍ベースのため、県内漁港水揚高(他県船籍含む)とは異なる) ○内水面漁業・内水面養殖業 漁獲量(収獲量)×単価 中間投入額 産出額×中間投入比率	農林水産省「漁業生産額統計」 農林水産省「内水面漁業生産統計」 県主管課資料
2. 鉱業	産出額 全国産出額×従業者数対全国比 中間投入額 産出額×中間投入比率	事業所・企業統計 経済センサス
3. 製造業 「(1)食料品」から「(15)その他の製造業」まで共通	産出額 (下記産出額＋自社開発ソフトウェア産出額＋R&D産出額) ○工業統計分(鉱業に計上する砕石製造業は除く) (販売電力収入を除く製造品出荷額等＋在庫純増)×年度転換比率 ○工業統計以外 と畜業(民間・公営) と殺頭数×1頭当たりと殺解体料 中間投入額 ○工業統計分(鉱業に計上する砕石製造業は除く) 原材料使用額等×年度転換比率＋間接費＋FISIM消費額 ○工業統計以外 と畜業 産出額×県内生産額に対する投入比率	経済産業省「経済構造実態調査」「工業統計」(以下「経済構造実態調査」「工業統計」と表示) 経済センサス 日本銀行「企業物価指数」「投入・産出物価指数」(以下「投入・産出物価指数」と表示) 県「鉱工業指数年報」 県主管課資料 県「生活衛生業務概況」 県「産業連関表」

項 目	推 計 方 法	資料及び照会先
4.電気・ガス・水道・廃棄物処理業 (1)電気業	産出額 ○発電部門 全国発電部門産出額×発電部門分割比率 ○送電・配電部門 全国送配電部門産出額×送配電部門分割比率 中間投入額 ○発電部門 発電部門産出額×該当電力会社の発電部門中間投入比率 ○送電部門 送配電部門産出額×該当電力会社の送配電部門中間投入比率	資源エネルギー庁「電力調査統計」 関係機関の財務諸表、決算書
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	産出額 ○ガス業 営業収益＋自社開発ソフトウェア産出額＋R&D産出額 ○水道業 営業収益－受託工事収益－受水費＋自社開発ソフトウェア産出額 ○廃棄物処理業 全国産出額×従業者数対全国比×一人当たり現金給与対全国比 中間投入額 ○ガス・熱供給業 人件費、減価償却費等を除く費用＋FISIM消費額 ○水道業 人件費、減価償却費等を除く費用＋FISIM消費額 ○廃棄物処理業 産出額×中間投入比率 ○(政府)下水道、(政府)廃棄物処理業→【非市場生産者】を参照	ガス会社照会 資源エネルギー庁「ガス事業年報」 県「企業会計決算書」 県「市町村公営企業年報」 経済産業省「第3次産業活動指数」 (以下「第3次産業活動指数」と表示) 事業所・企業統計、経済センサス 厚生労働省「毎月勤労統計調査年報」、 県「毎月勤労統計調査地方調査結果年報」(以下、国・県「毎月勤労統計調査」と表示)
5.建設業	産出額 (下記産出額＋自社開発ソフトウェア産出額＋R&D産出額) ○建築・土木工事 国建設投資推計額×出来高ベース工事額対全国比 ※平成23年度以降、公共建築の産出額について、応急仮設住宅の建設費を加算 ○補修工事 建築・土木工事産出額×補修工事比率 中間投入額 産出額×中間投入比率	国土交通省「建設投資見通し」 国土交通省「建設総合統計年度報」 県「産業連関表」 県主管課資料
6.卸売・小売業	産出額 (下記産出額＋自社開発ソフトウェア産出額＋R&D産出額) 全国産出額×自県分年間販売額の対全国比 中間投入額 産出額×中間投入比率	財務省「法人企業統計調査」 経済産業省「商業統計」「商業動態統計(商業販売統計)」
7.運輸・郵便業	産出額 ○鉄道業(下記産出額＋自社開発ソフトウェア産出額＋R&D産出額) ・東日本旅客鉄道 鉄道分営業収益×乗車人員対全国比 ・日本貨物鉄道 鉄道分営業収益×府県相互間輸送トン数対全国比 ・JR以外の鉄道・軌道、索道(ロープウェー、リフト) 鉄道・軌道分営業収益×営業距離県分割合 ○道路運送業(下記産出額＋自社開発ソフトウェア産出額＋R&D産出額) ・道路旅客業 県内営業収入 ・道路貨物輸送業 全国産出額×自動車貨物輸送トン数対全国比 ○水運業 ・外洋輸送業 全国産出額×外国貿易貨物量(輸出)対全国比 ・沿海・内水面輸送業 全国産出額×従業者数対全国比×一人当たり現金給与対全国比 ・港湾運送業 全国産出額×海上出入貨物量(輸移出＋輸移入)対全国比 ○航空運輸業 全国産出額×人キロ数対全国比 ○その他の運輸業 全国産出額×従業者数対全国比×一人当たり現金給与対全国比など ○郵便業 全国産出額×従業者数対全国比 中間投入額 産出額×中間投入比率 ○(政府)水運施設管理、(政府)航空施設管理(国公営)→【非市場生産者】を参照	国土交通省「交通関係統計資料」 国土交通省「貨物地域流動調査」 鉄道会社損益計算書 鉄道会社照会 国土交通省「鉄道統計年報」 国土交通省「鉄道輸送統計年報」 東北運輸局「運輸要覧」 国土交通省「港湾統計年報」 国土交通省「航空輸送統計年報」 県主管課資料 第3次産業活動指数 事業所・企業統計 経済センサス 国・県「毎月勤労統計調査」
8.宿泊・飲食サービス業	産出額 ○飲食サービス業、旅館・その他の宿泊所 全国産出額×従業者数対全国比×一人当たり現金給与対全国比 中間投入額 産出額×中間投入比率	第3次産業活動指数 事業所・企業統計 経済センサス 国・県「毎月勤労統計調査」

項 目	推 計 方 法	資料及び照会先
9.情報通信業		
(1)電信・電話業	産出額 ○通信業 ・固定電気通信業、移動電気通信業 全国産出額×発信回数対全国比 ・電気通信に附帯するサービス業、インターネット附随サービス業 全国産出額×従業者数対全国比×一人当たり現金給与対全国比 中間投入額 産出額×中間投入比率産出額	第3次産業活動指数 事業所・企業統計 経済センサス 国・県「毎月勤労統計調査」
(2)放送業	産出額 照会回答値+自社開発ソフトウェア産出額+R&D産出額 全国産出額×従業者数対全国比×一人当たり現金給与対全国比 中間投入額 産出額×中間投入比率	日本放送協会照会 民間放送会社照会 第3次産業活動指数 事業所・企業統計 経済センサス 国・県「毎月勤労統計調査」
(3)情報サービス・映像音声文字情報制作業	産出額 全国産出額×従業者数対全国比×一人当たり現金給与対全国比 中間投入額 産出額×中間投入比率	国・県「毎月勤労統計調査」
10.金融・保険業	産出額 (下記産出額+自社開発ソフトウェア産出額+R&D産出額) 金融業 ○民間金融機関 FISIM産出額+受取手数料 FISIM産出額=全国値×預金残高対全国比、貸出残高対全国比 受取手数料=全国値×(預金残高+貸出残高)対全国比 ○公的金融機関 ・日本銀行 受取手数料 ・日本銀行以外の公的金融機関 FISIM産出額+受取手数料 保険業 ○民間生命保険(生命保険会社、共済事業) 全国産出額×保有契約高対全国比 ○公的的生命保険(簡易生命保険) 全国産出額×保有契約高対全国比 ○年金基金 全国産出額×加入者数対全国比 ○民間非生命保険 ・本邦損害保険会社、外国損害保険会社、火災共済協同組合、漁業共済組合 全国産出額×保険料や保険金の対全国比など ・農業共済組合、農業共済組合連合会 損益計算書 ○公的 non 生命保険 ・交通災害共済事業、定型保証 会計決算など 中間投入額 産出額×中間投入比率	日本銀行「日本銀行統計」 農林中金総合研究所「農林金融」 (独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構 公表資料 ゆうちょ銀行公表資料 財務省「財政融資資金月報」 事業所・企業統計、経済センサス 東北財務局福島財務事務所照会 金融機関照会 ほか、 (一社)生命保険協会「生命保険事業概況」 農林水産省「総合農協統計表」 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」 福島県農業共済組合連合会「農業共済組合財務管理統計」 福島県農業共済組合連合会「通常総会議案」 共済事業者照会 県財政課・市町村財政課資料 (以下「地方財政状況調査表」と表示) ほか、
11.不動産業		
(1)住宅賃貸業	産出額 1m ² 当たり家賃×住宅床面積+民泊産出額+自社開発ソフトウェア産出額 中間投入額 産出額×中間投入比率	支出系列の推計値 観光庁資料
(2)その他の不動産業	産出額 ○不動産仲介業 全国産出額×従業者数対全国比×一人当たり現金給与対全国比 ○不動産賃貸業 全国産出額×従業者数対全国比×一人当たり現金給与対全国比 ※東日本大震災の影響を調整 不動産賃貸業について、借り上げ住宅分家賃を加算 中間投入額 産出額×中間投入比率	第3次産業活動指数 事業所・企業統計 経済センサス 国・県「毎月勤労統計調査」 県主管課資料
12.専門・科学技術、業務支援サービス業	産出額 ○研究開発サービス、広告業、物品賃貸サービス業、その他の対事業所サービス業 全国産出額×従業者数対全国比×一人当たり現金給与対全国比 ○獣医業 全国産出額×従業者数対全国比 中間投入額 産出額×中間投入比率 ○(政府)学術研究、(非営利)自然・人文科学研究機関→【非市場生産者】を参照	第3次産業活動指数 事業所・企業統計 経済センサス 国・県「毎月勤労統計調査」 農林水産省「獣医師の届出状況」

項 目	推 計 方 法	資料及び照会先
13.公務	○(政府) 公務→【非市場生産者】を参照	
14.教育	産出額 ○教育 $\text{全国産出額} \times \text{従業者数対全国比} \times \text{一人当たり現金給与対全国比}$ 中間投入額 産出額×中間投入比率 ○(政府) 教育、(非営利) 教育→【非市場生産者】を参照	第3次産業活動指数 事業所・企業統計 経済センサス 国・県「毎月勤労統計調査」
15.保健衛生・社会事業	産出額 ○医療業(下記産出額+自社開発ソフトウェア産出額+R&D産出額) $\text{医療費総額} = \text{傷病治療費} + \text{保険外診療} + \text{新型コロナワクチン接種費用}$ $\text{傷病治療費} = \text{公費負担分} + \text{保険者等負担分} + \text{老人保健分} + \text{患者負担分}$ $\text{保険外診療} = \text{傷病治療費} \times \text{保険外診療比率}$ ○保健衛生業、社会福祉業 $\text{全国産出額} \times \text{従業者数対全国比} \times \text{一人当たり現金給与対全国比}$ ○介護 総介護サービス費=保険給付分+公費負担分+利用者負担分 中間投入額 産出額×中間投入比率 ○(政府) 保健衛生・社会福祉、(非営利) 社会福祉→【非市場生産者】を参照	厚生労働省「国民医療費」 社会保険診療報酬支払基金「基金年報」 厚生労働省「後期高齢者医療事業年報」 厚生労働省「介護保険事業状況報告」 県主管課資料 第3次産業活動指数 事業所・企業統計 経済センサス 国・県「毎月勤労統計調査」
16.その他のサービス	産出額 ○自動車整備業 全国産出額×自動車保有車両対全国比 ○機械修理業、会員制企業団体、娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業 $\text{全国産出額} \times \text{従業者数対全国比} \times \text{一人当たり現金給与対全国比}$ 中間投入額 産出額×中間投入比率 ○(政府) 社会教育、(非営利) 社会教育、(非営利) その他→【非市場生産者】を参照	国土交通省「交通関係統計資料」 事業所・企業統計 経済センサス 第3次産業活動指数 国・県「毎月勤労統計調査」
【非市場生産者】 一般政府	産出額 ①雇用者報酬+②中間投入+③固定資本減耗 +④生産・輸入品に課される税 (総生産=①+③+④) 中間投入額 賃金を除く物件費等 ①雇用者報酬、②中間投入、④生産・輸入品に課される税 決算額等 ③固定資本減耗 $(\text{上記①} + \text{②} + \text{④}) \times \text{全国値による固定資本減耗比率}$ ○(政府) 下水道、(政府) 廃棄物処理業→4.電気・ガス・水道・廃棄物処理業へ ○(政府) 水運施設管理、(政府) 航空施設管理(国公営)→7.運輸・郵便業へ ○(政府) 学術研究→12.専門・科学技術、業務支援サービス業へ ○(政府) 公務→13.公務へ ○(政府) 教育→14.教育へ ○(政府) 保健衛生・社会福祉→15.保健衛生・社会事業へ ○(政府) 社会教育→16.その他のサービスへ	県「歳入歳出決算書」 県「公有財産表」 県「市町村財政年報」 県下水道公社照会 県「市町村公営企業年報」 財政収支調査 地方財政状況調査表 各公務員共済組合照会 ほか
対家計民間非 営利団体	産出額 $\text{全国値} \times \text{従業者数対全国比} \times \text{一人当たり現金給与対全国比}$ 中間投入額 産出額×中間投入比率 ○(非営利) 教育→14.教育へ ○(非営利) 社会教育、(非営利) その他→16.その他のサービスへ ○(非営利) 自然・人文科学研究機関→12.専門・科学技術、業務支援サービス業へ ○(非営利) 社会福祉→15.保健衛生・社会事業へ	事業所・企業統計 経済センサス 国・県「毎月勤労統計調査」
17.小計	経済活動の種類のうち、1～16の項目の総計	
18.輸入品に課 される税・関税	産出額 に一括計上(経済活動毎に分割しない) $\text{全国値} \times \text{「17.小計」の対全国比}$	
19.(控除) 総資 本形成に係 る消費税	産出額 から一括控除(経済活動毎に分割しない) 設備投資及び在庫の消費税控除額の合計値	支出系列の推計値

項 目	推 計 方 法	資料及び照会先
20. 県内総生産 (名目値)	産出額－中間投入 (17.小計＋18.輸入品に課される税・関税－19.総資本形成に係る消費税)	
固定資本減耗	産出額×全国値による固定資本減耗比率	
県内純生産 (生産者価格表示)	県内総生産(名目値)－固定資本減耗	
生産・輸入品に 課される税 (控除) 補助金	<p>○全経済活動部門に格付ける間接税(非課税の業種は除外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不動産関係税 不動産取得税(県)、固定資産税(市町村)等 ・自動車関係税 自動車重量税(国)、自動車税(県)、軽自動車税(市町村)等 家計負担分を便宜的に1/2とする ・事業税 法人事業税(県)、個人事業税(県)、事業所税(市町村) ・印紙収入(税外負担:国) ・消費税 納税額－還付金額＋設備投資及び在庫に係る控除額 ・国際観光旅客税 <p>○各経済活動部門に格付ける間接税</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国税 酒税(製造業)、電源開発促進税(電気・ガス・水道・廃棄物処理業)等 ・県税 県たばこ税(製造業)、軽油引取税(卸売・小売業)等 ・市町村税 市町村たばこ税(製造業)、入湯税(宿泊・飲食サービス業)等 ・税外負担 日本中央競馬会納付金(国:その他のサービス業)、発電水利使用料(県:電気・ガス・水道・廃棄物処理業)等 <p>○関税・輸入品商品税 18.輸入品に課される税・関税に一括計上した値</p> <p>○補助金 経済活動別の 全国値×県内総生産の対全国比</p>	国税庁「統計年報書」 県「税務統計書」 県「市町村財政年報」 県「家屋に関する概要調書」 仙台国税局照会 東北運輸局照会 財務省「国際収支統計」 支出系列の推計値
県内要素所得 (県内純生産) (要素費用表示)	県内純生産(生産者価格表示)－生産・輸入品に課される税(控除) 補助金	
県内雇用者報酬	①分配系列で推計した県民ベースの雇用者報酬を県内ベースに転換 ②日本標準産業分類(JSIC)をSNA経済活動別分類に組替 ③別途推計した一般政府及び対家計民間非営利団体の雇用者報酬を加算	分配系列の推計値
営業余剰・ 混合所得	県内要素所得－県内雇用者報酬＝営業余剰・混合所得(県内ベース) 営業余剰・混合所得(県内ベース)を元に分配系列で企業所得を推計	
県内総生産 (実質値)・ デフレーター	①国民経済計算(暦年)の経済活動別デフレーター(以下DF)を年度値に転換。 ②産出額と中間投入について、それぞれ前年度固定基準の当年度実質値を求め、産出額から中間投入を控除して総生産を求める。 前年度固定基準の当年度実質値 ＝当年度名目値／(当年度DF／前年度DF) ③上記②実質値を前年度名目値(＝前年度固定基準の前年度実質値)で除して、連鎖実質値の対前年度増加率を求める。 連鎖実質値の対前年度増加率 ＝前年度固定基準の当年度実質値／前年度名目値 ④推計開始年度(23年度)の名目総生産額に、上記③増加率を順次乗じて、実質総生産額の一次推計値を求める。 実質総生産額の一次推計値 ＝前年度の一次推計値×③増加率 ⑤上記④一次推計値を、27暦年連鎖価格の実質値に変換する。 27暦年連鎖価格の実質値 ＝④一次推計値×(27年度連鎖実質値/④27年度一次推計値) ⑥名目値を上記⑤実質値で除して県の産出額、中間投入、総生産の連鎖DFを求める。同じ産業での生産コストは全国共通の水準であるとみなしているため、産出額・中間投入の各項目の⑥DFは①DFと等しいが、産出額・中間投入の小計・合計と総生産の⑥DF(インプリシット・デフレーター)は、国と県の産業構造の違いが反映されるため、①DFと異なる値となる。 連鎖DF＝(名目値／連鎖実質値)×100	国民経済計算 日本銀行「国内企業物価指数」 投入・産出物価指数 総務省「消費者物価指数」 日本銀行「企業向けサービス価格指数」 厚生労働省「毎月勤労統計」 国土交通省「建設工事費デフレーター」 ほか

(2) 県民所得(分配)

項 目	推 計 方 法	資料及び照会先
1 県民雇用者報酬 (1) 賃金・俸給	<p>○現金給与 農林水産業 ・農業 農家 販売農家1戸当たり農業雇人費×販売農家戸数 その他 1人当たり雇用者報酬×現金給与の自県比率×雇用者数 ・林業 林家 純生産×林野面積の個人分割合×雇用労賃率 その他 1人当たり雇用者報酬×現金給与の自県比率×雇用者数 ・水産業 純生産×雇用労賃率 ・有給家族従業者 1人当たり年間平均給与×有給家族従業者数 農林水産業以外 ・常用雇用者 常用雇用者1人当たり現金給与×二重雇用調整後の常用雇用者数 ※二重雇用調整 常用雇用者数×二重雇用比率 ・臨時・日雇 1人当たり年間現金給与額×臨時・日雇の雇用者数 公務 決算書該当項目</p> <p>○役員報酬 1人当たり役員給与・賞与×役員数 ○議員歳費等 決算書該当項目 ○現物給与 現金給与所得×現物給与比率 ○給与住宅差額家賃 (1か月1㎡当たり月市中平均家賃－1か月1㎡当たり給与住宅家賃) ×給与住宅数×給与住宅の1住宅当たり延べ床面積×12か月</p>	<p>農林水産省「農業経営統計」 農林水産省「農林業センサス」 財務省「財政金融統計月報」 農林水産省「林業経営統計調査」 生産系列の推計値 農林水産省「漁業経営調査」 国・県「毎月勤労統計調査」 総務省「国勢調査」 経済センサス 工業統計 経済構造実態調査 財政収支調査 地方財政状況調査表 県「市町村公営企業年報」 人事院「国家公務員給与等実態調査」 県「地方公共団体定員管理調査」 財務省「国会所管歳出決算報告書」 総務省「住宅・土地統計調査」</p>
(2) 雇主の社会負担 a 雇主の現実社会負担	決算書該当項目	<p>全国健康保険協会「事業年報」 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」 福島労働局「労災保険事業概況」 福島労働局「労働保険事業概況」 財政収支調査 人事院「国家公務員給与等実態調査報告書」 総務省「地方公務員共済組合等事業年報」</p>
b 雇主の帰属社会負担	<p>○雇主の帰属年金負担 現在勤務増分－確定給付型企業年金に係わる雇主の現実年金負担</p> <p>○雇主の帰属非年金負担 ・退職一時金(政府分等) 決算書該当項目 ・公務災害補償費(国家公務員) 決算書該当項目 ・その他 県の現金給与×国民経済計算のその他／現金給与比率</p>	<p>財政収支調査 地方財政状況調査表 県「企業会計決算書」 県「市町村公営企業年報」</p>
2 財産所得 利子	<p>①②については「3 企業所得」で処理し、③④⑤を表章</p> <p>○支払利子 ①非金融法人企業 ・民間企業 全国値×従業者数対全国比 ・公的企業 財政収支調査及び決算書該当項目 FISIM調整額(控除)</p> <p>②金融機関 民間機関 ・民間金融機関 全国値×預金残高の対全国比 ・生命保険 全国値×保有契約高の対全国比 ・非生命保険 全国値×(保険料収入－支払保険金)の対全国比 FISIM調整額(控除)</p> <p>公的機関 ・公的金融機関 全国値を以下の指標で按分 ゆうちょ銀行、郵便貯金・簡易生命保険管理機構 貯金残高 財政融資資金特別会計 地方公共団体貸付金 その他の公的金融機関 貸出残高等 ・生命保険 全国値×保有契約金額の対全国比 ・非生命保険 決算書該当項目 FISIM調整額(控除)</p>	<p>国民経済計算 経済センサス 県「歳入歳出決算書附属書類」 県「企業会計決算書」 財政収支調査 県「市町村公営企業年報」 県「市町村財政年報」 地方財政状況調査表 生産系列の推計値</p>

項 目	推 計 方 法	資料及び照会先
利子	<p>③ 地方政府等 決算書該当項目 FISIM調整額(控除)</p> <p>④ 家計(個人企業を含む) ・消費者負債利子 全国銀行 全国値×負債現在高(住宅・土地のための負債を除く)の対全国比 生命保険 全国値×保有契約高の対全国比 ・持家の支払利子 全国値×住宅・土地のための負債額の対全国比 ・農林水産業の支払利子 全国値×貸付金残高の対全国比 ・非農林水産業の支払利子 全国値×個人企業数の対全国比 FISIM調整額(控除)</p> <p>⑤ 対家計民間非営利団体 全国値×従業者数の対全国比 FISIM調整額(控除)</p> <p>○ 受取利子</p> <p>① 非金融法人企業 ・民間企業 全国値×従業者数対全国比 ・公的企業 決算書該当項目 FISIM調整額(加算)</p> <p>② 金融機関 民間機関 ・民間金融機関 全国値×貸出残高の対全国比 ・生命保険 全国値×保有契約高の対全国比 ・非生命保険 全国値×(保険料収入－支払保険金)の対全国比 FISIM調整額(加算)</p> <p>公的機関 ・公的金融機関 全国値を以下の指標で按分 ゆうちょ銀行・郵便貯金・簡易生命保険管理機構 貯金残高 財政融資資金特別会計 地方公共団体貸付金 その他の公的金融機関 貸出残高等 ・生命保険 全国値×保有契約金額の対全国比 ・非生命保険 生産系列の推計値 FISIM調整額(加算)</p> <p>③ 地方政府等 決算書該当項目 FISIM調整額(加算)</p> <p>④ 家計(個人企業を含む) ・一般預貯金利子 全国値×個人分割合×預金残高の対全国比 ・社内預金利子 全国値×社内預金残高の対全国比 ・有価証券利子 全国値×預金残高の対全国比 ・信託利子 全国値×預金残高の対全国比 FISIM調整額(加算)</p> <p>⑤ 対家計民間非営利団体 全国値×従業者数の対全国比 FISIM調整額(加算)</p>	<p>総務省「全国消費実態調査」 総務省「全国家計構造調査」 総務省「国勢調査」 日本銀行資料 福島労働局照会</p>
法人企業の分配所得	<p>○ 法人企業の分配所得の支払</p> <p>① 非金融法人企業 全国値×従業者数の対全国比</p> <p>② 金融機関 全国値×従業者数の対全国比</p> <p>○ 法人企業の分配所得の受取</p> <p>① 非金融法人企業 全国値×従業者数の対全国比</p> <p>② 金融機関 全国値×従業者数の対全国比</p> <p>③ 地方政府等 決算書該当項目</p> <p>④ 家計 全国値×配当所得の対全国比</p> <p>⑤ 対家計民間非営利団体 全国値×従業者数の対全国比</p>	<p>経済センサス 財政収支調査 県「歳入歳出決算書附属書類」 県「市町村財政年報」 地方財政状況調査表 国税庁「統計年報書」</p>

項 目	推 計 方 法	資料及び照会先
その他の投資所得	<p>○保険契約者に帰属する投資所得の支払</p> <p>②金融機関 生命保険の帰属収益 ・民間生命保険 全国値×保有契約高の対全国比 ・公的生命保険 全国値×保有契約保険金額の対全国比 非生命保険の帰属収益 ・民間非生命保険 全国値×(保険料収入－支払保険金)の対全国比 ・公的非生命保険 全国値×貸付金残高の対全国比 定型保証の帰属収益 決算書該当項目 保険契約者配当 ・生命保険 全国値×保有契約高の対全国比 ・非生命保険 全国値×(保険料収入－支払保険金)の対全国比</p> <p>○年金受給権に係る投資所得の支払 全国値×保険料収納済額の対全国比×内民転換比率</p> <p>○投資信託投資者に帰属する投資所得の支払 全国値×預金残高の対全国比</p> <p>○保険契約者に帰属する財産所得の受取 ①非金融法人企業～⑤対家計民間非営利団体 支払と同額×制度部門別分割比率</p> <p>○年金受給権に係る投資所得の受取 支払と同額</p> <p>○投資信託投資者に帰属する投資所得の受取 支払と同額×制度部門別分割比率</p>	<p>生産系列の推計値 全国漁業共済組合連合会「事業報告書」 福島県信用保証協会「収支計算書」 国民経済計算</p>
賃貸料	<p>○土地の純賃貸料の支払(土地税を控除)</p> <p>①非金融法人企業 ・民間企業 全国値×法人決定価格の対全国比 ・公的企業 決算書該当項目</p> <p>②金融機関 民間機関 全国値×法人決定価格の対全国比</p> <p>③地方政府等 決算書該当項目</p> <p>④家計 ・農林水産業分 10アール当たり小作料×小作地面積 ・非農林水産業分 1世帯当たり地代×店舗その他併用住宅借地戸数×修正倍率 ・持ち家 1世帯当たり地代×専用住宅借地戸数×修正倍率</p> <p>⑤対家計民間非営利団体 全国値×従業者数の対全国比</p> <p>○土地の純賃貸料の受取(土地税を控除)</p> <p>①非金融法人企業 ・民間企業 全国値×法人決定価格の対全国比 ・公的企業 決算書該当項目</p> <p>③地方政府等 決算書該当項目</p> <p>④家計 支払土地賃貸料×国受取／支払比率</p> <p>⑤対家計民間非営利団体 全国値×従業者数の対全国比</p>	<p>総務省「固定資産の価格等の概要調査」 財政収支調査 県「企業会計決算書」 県「市町村公営企業年報」 県「歳入歳出決算書附属書類」 日本不動産研究所「田畑価格及び小作料調」 農林水産省「農林業センサス」 総務省「家計調査」 総務省「住宅・土地統計調査」 総務省「全国消費実態調査」 総務省「全国家計構造調査」 経済センサス 国民経済計算</p>

項 目	推 計 方 法	資料及び照会先
3 企業所得	企業所得＝営業余剰・混合所得＋財産所得の受取－財産所得の支払 なお、個人企業における財産所得の受取は家計の財産所得とみなす (※家計分との経理が明瞭に区別し難いため)	
	<p>○営業余剰・混合所得</p> <p>①非金融法人企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間非金融法人企業 営業余剰・混合所得の総額－他部門の営業余剰・混合所得 ・公的非金融法人企業 全国値×料金収入の対全国比、又は決算書該当項目 <p>②金融機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間機関 金融保険業営業余剰－公的機関の営業余剰 ・公的機関 全国値×従業者数の対全国比、又は決算書該当項目 <p>③個人企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業 純生産－雇用者報酬－民間法人企業営業余剰 ・その他の産業 本業 国個人企業1企業当たり本業混合所得×所得格差×個人企業数 内職 本業×内職所得比率×内職者数 兼業 本業×兼業比率 ・持ち家 持ち家の帰属家賃×国の営業余剰率 	<p>生産系列の推計値</p> <p>財政収支調査 県「歳入歳出決算書附属書類」 県「企業会計決算書」 県「市町村公営企業年報」 県「市町村財政年報」 国民経済計算 国税庁「統計年報書」 総務省「国勢調査」</p>
4 県民所得	1 県民雇用者報酬＋2 財産所得＋3 企業所得	
県民総所得	4 県民所得＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府、地方政府)	生産系列の推計値
県総人口	各年度10月1日現在の人口	支出系列の推計値
1人当たり県民所得	4 県民所得／県総人口	

(3) 県内総生産(支出側)

項 目	推 計 方 法	資料及び照会先
1 民間最終消費支出 (1) 家計最終消費支出	<p>(1)家計最終消費支出+(2)対家計民間非営利団体最終消費支出</p> <p>家計最終消費支出＝全国値×消費支出額(①+②)対全国比</p> <p>①全国家計構造調査による推計値</p> <p>②直接推計法による推計値</p> <p>①全国家計構造調査による推計値 ＝2人以上世帯の消費支出額＋単身世帯の消費支出額 ・2人以上世帯の消費支出額＝1世帯当たり消費支出額×2人以上世帯数 ・単身世帯の消費支出額＝1世帯当たり消費支出額×単身世帯数</p> <p>②直接推計法による推計値</p> <p>○金融機関の帰属サービス ・生命保険、年金基金のサービス料 生産系列の推計値 ・証券手数料 全国値×有価証券残高対全国比 ・FISIM消費額 分配系列の推計値 ・非生命保険のサービス料 非生命保険の産出額×家計分割合</p> <p>○家賃(帰属家賃を含む) 1㎡当たり家賃×住宅床面積－住宅宿泊サービス (住宅の所有別、専用・併用別、構造別) ※東日本大震災による倒壊家屋や福島第一原子力発電所事故に伴う避難指示区域内の持ち家等について、帰属家賃を調整</p> <p>○自動車購入額 全国値×{(新車登録台数×平均単価)自県分割合}</p> <p>○医療費、介護費の自己負担分 生産系列の推計値</p>	<p>国民経済計算 総務省「全国消費実態調査」 総務省「全国家計構造調査」 総務省「国勢調査」 総務省「人口推計 国勢調査結果による補間補正人口」 総務省「人口推計年報」 総務省「住民基本台帳要覧」 県「福島県の推計人口」</p> <p>生産系列の推計値 分配系列の推計値 総務省「住宅・土地統計調査」 総務省「消費者物価指数」 国土交通省「建築着工統計調査」 国土交通省「住宅着工統計調査」 国土交通省「建築物減失統計調査」 全国軽自動車協会連合会「軽四輪車県別新車販売台数」 県「産業連関表」</p>
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	<p>対家計民間非営利団体最終消費支出 ＝産出額－財貨・サービスの販売－自己勘定総固定資本形成(R&D)</p>	<p>生産系列の推計値 国民経済計算</p>
2 地方政府等最終消費支出	<p>地方政府等最終消費支出 ＝産出額－財貨・サービスの販売 －自己勘定総固定資本形成(R&D) ＋現物社会移転(市場産出の購入)</p>	<p>生産系列の推計値 分配系列の推計値 財政収支調査 国民経済計算 地方財政状況調査表 県「市町村公営企業年報」 県「歳入歳出決算書附属書類」</p>
3 県内総資本形成	○総資本形成に係る消費税(生産系列で控除):投資額×投資控除税額比率	
(1) 総固定資本形成 a 民間 (a) 住宅	<p>住宅投資総額－公的住宅投資額 住宅投資総額＝(民間住宅(改装・改修以外)＋公的住宅) ×居住用建築物工事額対全国比 ＋全国値(改装・改修)×住宅維持・修繕工事費対全国比</p>	<p>国民経済計算 国土交通省「建設総合統計年度報」 国土交通省「建設工事施工統計」</p>
(b) 企業設備	<p>以下5項目の合計</p> <p>○「その他の建物・構築物」及び「機械・設備」の「製造業」分 全国値×有形固定資産取得額(土地除く、建設仮勘定含む)対全国比</p> <p>○「その他の建物・構築物」及び「機械・設備」の「製造業以外」分 県総生産×全国投資比率</p> <p>○育成生物資源 全国値×果樹・乳牛等に係る産出額対全国比</p> <p>○「研究・開発」及び「コンピュータ・ソフトウェア」 県総生産×全国投資比率</p> <p>○「娯楽作品原本」 全国値×放送業等(NHK除く)売上額対全国比</p>	<p>経済構造実態調査 工業統計 生産系列の推計値 内閣府「民間企業資本ストック年報」 農林水産省「生産農業所得統計」 経済センサス</p>

b 公的 (a) 住宅	決算書該当項目	財政収支調査 地方財政状況調査表
(b) 企業設備	決算書該当項目+R&D及びソフトウェア+娯楽作品原本 (高速道路 全国値×路線延長対全国比)	日本高速道路保有・債務返済機構業務資料 東日本高速道路業務資料 県主管課業務資料
(c) 一般政府 (中央政府 等・地方 政府等)	決算書該当項目+R&D及びソフトウェア	県「歳入歳出決算書附属書類」 県「企業会計決算書」 県「市町村公営企業年報」
(2) 在庫変動 a 民間 b 公的	期末在庫残高－期首在庫残高 在庫残高＝県産出額×全国在庫比率	生産系列の推計値 国民経済計算
4 財貨・サービスの 移出入(純)・統 計上の不突合	(1) 移出入(純)+(2) 統計上の不突合	
(1) 移出入(純)	移出入(純)=a 移出－b 移入+c FISIMの移出入(純)	生産系列の推計値 分配系列の推計値
a 移出	産出額×移出率(輸出を含む)+中央政府等最終消費支出	国民経済計算 県「産業連関表」
b 移入	県内需要(民間最終消費支出+政府最終消費支出+総資本形成+中間投入額) ×移入率(輸入を含む)	
c FISIMの 移出入(純)	FISIM県内産出額－県内全制度部門のFISIM消費額合計	
(2)統計上の不突合	県内総生産(生産側)－(1 民間最終消費支出 + 2 地方政府等最終消費支出 +3 総資本形成 + 4(1)財貨・サービスの移出入(純))	生産系列の推計値
5 県内総生産 (支出側、名 目 値)	1 民間最終消費支出 +2 地方政府等最終消費支出 +3 総資本形成 +4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	
(参考) 域外からの要素 所得(純)	県民所得－県内純生産	分配系列の推計値 生産系列の推計値
県民総所得	5 県内総生産(支出側)+域外からの要素所得(純)	
県内総生産 (支出側、実質 値)	県内総生産(支出側、実質:連鎖方式) ＝県内総生産(支出側、名目)／デフレーター ※県内総生産の実質値は生産側を優先する。	国民経済計算 生産系列の推計値
デフレーター	デフレーター ①民間最終消費支出 国民経済計算同項目の値 ②地方政府等最終消費支出 国民経済計算「政府最終消費支出」の値 ③総資本形成 国民経済計算同項目の値 ④財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差 県内総生産(生産側実質値)－(①+②+③)	

第6章 SNA経済活動別分類と日本標準産業分類との対応

国・地方公共団体の統計は日本標準産業分類(JSIC)に基づいて作成されています。JSICは平成25年10月に第13回改定(平成26年4月施行)が行われました。

県民経済計算では、SNA(国民経済計算)経済活動別分類を用いているため、JSICの改定や国民経済計算での経済活動への格付けの相違により、JSICとは異なる産業で推計している業種があります。

例 砕石業(SNA 鉱業) ←JSIC第13回 製造業

旅行業(SNA 運輸・郵便業) ←JSIC第13回 生活関連サービス業、娯楽業

SNA 経済活動別分類(2015年(平成27年)基準)と日本標準産業分類(第13回改定)の対応関係は、次のとおりです。

SNA 経済活動別分類	日本標準産業分類(JSIC) 第13回改定
1 農林水産業	
01 農業	01 農業 (0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」→林業) (014 園芸サービス業→その他のサービス)
02 林業	02 林業 0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」
03 水産業	03 漁業(水産養殖業を除く) 04 水産養殖業
2 鉱業	
04 鉱業	05 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 砕石製造業
3 製造業	
05 食料品	09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場
06 繊維製品	11 繊維工業 (1113 炭素繊維製造業→窯業・土石製品)
07 パルプ・紙・紙加工品	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
08 化学	16 化学工業 (1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」→食料品)
09 石油・石炭製品	17 石油・石炭製品製造業
10 窯業・土石製品	21 窯業・土石製造業 (2181 砕石製造業→鉱業) 1113 炭素繊維製造業
11 一次金属	22 鉄鋼業 23 非鉄金属製造業
12 金属製品	24 金属製品製造業
13 はん用・生産用・ 業務用機械	25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業
14 電子部品・デバイス	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
15 電気機械	29 電気機械器具製造業

SNA経済活動別分類と日本標準産業分類の対応

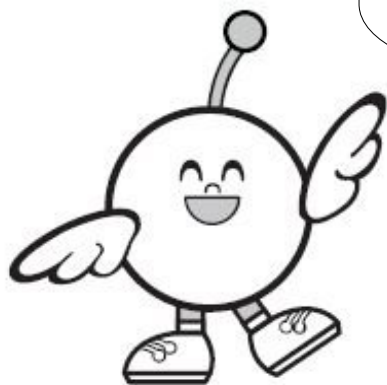
SNA 経済活動別分類	日本標準産業分類(JSIC) 第13回改定
16 情報・通信機器	30 情報通信機械器具製造業
17 輸送用機械	31 輸送用機械器具製造業 901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」
18 印刷業	15 印刷・同関連業
19 その他の製造業	12 木材・木製品製造業(家具を除く) 13 家具・装備品製造業 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) 19 ゴム製品製造業 20 なめし皮・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	
20 電気業	33 電気業
21 ガス・水道・廃棄物処理業	34 ガス業 35 熱供給業 36 水道業 (361 上水道業のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業) 88 廃棄物処理業
5 建設業	
22 建設業	06 総合工事業 07 職別工事業(設備工事業を除く) 08 設備工事業
6 卸売・小売業	
23 卸売業	50 各種商品卸売業 ～ 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」
24 小売業	56 各種商品小売業 ～ 58 飲食料品小売業 (5895 料理品小売業のうち「製造小売分」→食料品製造業) ～ 60 その他の小売業 (6033 調剤薬局のうち「調剤」→保健衛生・社会事業) 61 無店舗小売業 6421 質屋
7 運輸・郵便業	
25 運輸・郵便業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業 ～ 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業(信書便事業を含む) 861 郵便局 862 郵便局受託業 693 駐車場業 (自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業。路面上に設置される駐車場は除く) 791 旅行業
8 宿泊・飲食サービス業	
26 宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業(うち会社の寄宿舎、学生寮等を除く) 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 (7721 配達飲食サービス業のうち「学校給食」→「教育」)

SNA経済活動別分類と日本標準産業分類の対応

SNA 経済活動別分類	日本標準産業分類(JSIC) 第13回改定
9 情報通信業 27 通信・放送業	37 通信業 38 放送業 40 インターネット付随サービス業
28 情報サービス・映像音声 文字情報制作業	39 情報サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
10 金融・保険業 29 金融・保険業	62 銀行業 ～ 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関 (6421 質屋→小売業) 65 金融商品取引業、商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
11 不動産業 30 住宅賃貸業	692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸料
31 その他の不動産業	68 不動産取引業 691 不動産賃貸業(貸家業、貸間業を除く) (6912 土地賃貸業を除く) 693 駐車場のうち自動車の保管を目的とする駐車場(所有者の委託を受けて行う 駐車場の管理運営の活動を含む) 694 不動産管理業
12 専門・科学技術、 業務支援サービス業 32 専門・科学技術、 業務支援サービス業	70 物品賃貸業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業(他に分類されないもの) (727 著述家・芸術家業→その他のサービス) 73 広告業 74 技術サービス(他に分類されないもの) (746 写真業→その他のサービス) 91 職業紹介・労働派遣業 92 その他の事業サービス業
13 公務 33 公務	97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体
14 教育 34 教育	7721 配達飲食サービス業のうち「学校給食」 81 学校教育 82 その他の教育、学習支援業 (821 社会教育、823 学習塾、824 教養・技能教授業→その他のサービス) (8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業)
15 保健衛生・社会事業 35 保健衛生・社会事業	6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業 (8511 社会保険事業団体→公務)

SNA経済活動別分類と日本標準産業分類の対応

SNA 経済活動別分類	日本標準産業分類(JSIC) 第13回改定
16 その他のサービス 36 その他のサービス	014 園芸サービス業 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 (791 旅行業→運輸・郵便業) 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 87 協同組合(他に分類されないもの) 89 自動車整備業 90 機械等修理業(別掲を除く) (901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」→輸送機械製造業) 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス (952 と畜場→食料品製造業)



キビタン©福島県

—お願い—

本年報から抜粋、又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課「令和5（2023）年度福島県県民経済計算年報」から抜粋（又は作成）した旨を明記してください。

本書の作成にあたっては、本文に記載した以外に、以下の資料を参考にしました。
各都道府県統計分析主管課「県民経済計算年報」2024～2025年

令和5（2023）年度 福島県県民経済計算年報

統計課資料 統経第257号
令和7年12月刊行

編集・発行

福島県 企画調整部 統計課
〒960-8670 福島市杉妻町2-16
電話 024-521-7148（直通）
電子メール shotoku@pref.fukushima.lg.jp